

平成 28 年度 主要施策の成果説明書



琴 浦 町

目 次

議 会 事 務 局	1
総 務 課	2
企 画 情 報 課	3
商 工 観 光 課	4
税 務 課	5
農 林 水 産 課	6
町 民 生 活 課	7
福 祉 あ ん し ん 課	8
子 育 て 健 康 課	9
建 設 課	10
上 下 水 道 課	11
出 納 室	12
農 業 委 員 会 事 務 局	13
教 育 総 務 課	14
社 会 教 育 課	15
人 権 ・ 同 和 教 育 課	16
学 校 給 食 セ ン タ ー	17
資 料 編	18

評価項目の基準

評価項目	評価の内容	基準点	評価の視点
必要性	ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか。	10	ニーズ・必要性は高まっている。
		7	ニーズ・必要性に大きな変化はない。
		3	ニーズ・必要性は薄らいできた。
		0	必要性がない。
妥当性	行政が行うべき事業ですか。委託の可能性はありますか。	10	継続して行政が行うべき事業である。
		7	行政が行うほうが効率がよい事業である。
		3	必ずしも行政が行う必要性がなく、委託も可能である。
		0	行政が行う必要性がない。
公平性	受益者に偏りはありませんか。	5	対象者以外にも当該事業により広く便益を提供している。
		3	受益者は多く、概ね便益を提供している。
		1	受益者は限定されているが、公共性が高い事業である。
		0	受益者が限定されており、公共性は低い事業である。
有効性	事業の年度目標値は達成されていますか。	5	目標値を達成し、他事業にもよい効果が現れている。
		3	概ね事業としての目標値を達成している。
		1	やや目標値を下回っており、改善が必要である。
		0	目標値達成が困難であり、抜本的見直しが必要である。
効率性	コスト効率、人員効率は高まっていますか。	5	費用、人員に対する効果は、高まっている。コストは下がっている。
		3	費用、人員に対する効果は、前年度と同程度である。
		1	費用、人員に対する効果は、低くなっている。コストは上がっている。
		0	費用、人員に見合った効果が得られていない。
先駆性 独創性	先進的・独創的な取組で、地域活性化に繋がる事業ですか。	5	先進・独創的な取組で地域活性化に貢献し、他団体の模範となる事業である。
		3	先進・独創的な取組で地域活性化に効果が生まれている。
		1	先進・独創的でないが、地域活性化の効果はある。または事務的事业に該当する。
		0	先進・独創的な取組でなく、地域活性化への効果は限定的である。

※各課の一覧表の決算額は端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

所属名称：総務課

(単位：千円)

(款-項目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
議会事務局	88,734	87,909		
1.議会費	87,497	86,695		
1.議会費	87,497	86,695		
1.議会費	87,497	86,695		
議員人件費	76,689	76,687	1-1	
町議会運営一般	10,808	10,008	1-2	
2.総務費	1,237	1,214		
6.監査委員費	1,237	1,214		
1.監査委員費	1,237	1,214		
監査事務	1,237	1,214	1-3	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	2		事業名	議員人件費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係					
予算区分	1	議会費		項	1	議会費		目	1	議会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)						備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	76,689	76,687						76,687		
平成28年度(明許)										
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30			
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	琴浦町議会議員16名									
事業の目的 (なんのために)	琴浦町議会を運営するために必要な経費 「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定する。									
事業の実施状況	<p>○ 町議会議員 16名 議員人件費 <u>76,687 千円</u></p> <p>1 議員報酬 <u>44,516 千円</u> 議長 331,000円×1名×12ヶ月 副議長 240,000円×1名×12ヶ月 委員長 232,000円×5名×12ヶ月 議員 224,000円×8名×12ヶ月+ 224,000×1名×10ヶ月</p> <p>2 議員手当等 (16名) <u>14,613 千円</u> 期末手当：6月 報酬月額×1.2×1.500、12月 報酬月額×1.2×1.650</p> <p>3 議員共済会負担金 <u>17,558 千円</u> 議員共済会事務費 15,000円×16名 議員年金廃止に伴う特別負担金 220,000円 (標準報酬月額)×定数×12ヶ月×39.7/100</p>									
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 企業誘致特別委員会、地方創生調査特別委員会を開催し、事項の具体化に向けて取り組みました。</p> <p>2 各議員が複数の委員会に所属し、改革を実施しました。</p> <p>3 議会報告会・意見交換会を実施し、町民の意見要望を聞く機会ができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 「二元代表制」における議会の在り方を常に研鑽し、更に議会改革を目指す必要があります。</p>									
										
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0	
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0	
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0	
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由										
B	継続して実施する必要があります。									

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

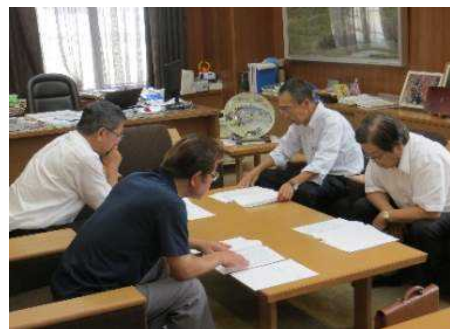
事業番号	3	事業名	町議会運営一般			事業区分	□新規 ■継続																																						
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係																																									
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費																																							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																																						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																																					
平成28年度	10,808	10,008					10,008																																						
平成28年度(明許)																																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																						
設定なし		目標	—	—	—	—	—																																						
		実績	—	—	—	—	—																																						
		達成率	—	—	—	—	—																																						
事業の対象 (だれに)	琴浦町議会議員16名、事務局3名																																												
事業の目的 (なんのために)	議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び議会だよりの発行、会議録の作成など議会を運営するための経費																																												
事業の 実施状況	<p>○ 町議会 議会運営一般 10,008 千円</p> <p>1 賃金：臨時職員1名 1,777 千円</p> <p>2 報償費、旅費（普通旅費、費用弁償）、交際費、需用費（消耗品、印刷製本費）、役務費（手数料） 3,689 千円 <small>主に、議員視察研修等を実施、また、HP掲載、「議会だより」を発行（年4回実施）広く町民へ広報活動を実施</small></p> <p>3 委託料（会議録テープ起こし等委託料（本会議議事録作成事務）） 2,321 千円</p> <p>4 使用料（借上料）、備品購入（図書） 15 千円</p> <p>5 負担金 2,206 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">内訳 県町村議会議長会負担金等 1,943,100円 県町村議会事務協議会負担金 9,000円 中部町村議会議長会負担金 254,000円</p> <p>◆ 本会議及び各委員会の開催状況</p> <p>○ 定例会（4回）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成28年 6月 7日～ 6月 17日</td><td>5日</td></tr> <tr><td>平成28年 9月 7日～ 9月 23日</td><td>5日</td></tr> <tr><td>平成28年 12月 6日～ 12月 19日</td><td>5日</td></tr> <tr><td>平成29年 3月 7日～ 3月 23日</td><td>5日</td></tr> </table> <p>○ 各委員会</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>総務常任委員会</td><td>5日</td></tr> <tr><td>教育民生常任委員会</td><td>6日</td></tr> <tr><td>農林建設常任委員会</td><td>4日</td></tr> <tr><td>議会運営委員会</td><td>23日</td></tr> <tr><td>議会広報常任委員会</td><td>25日</td></tr> <tr><td>企業誘致推進特別委員会</td><td>5日</td></tr> <tr><td>地方創生調査特別委員会</td><td>5日</td></tr> <tr><td>懲罰特別委員会</td><td>3日</td></tr> </table> <p>○ 臨時会（3回）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成28年 7月 29日</td><td>1日</td></tr> <tr><td>平成28年 11月 21日</td><td>1日</td></tr> <tr><td>平成29年 1月 19日</td><td>1日</td></tr> </table> <p>◆ 議会報告会・意見交換会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th>日時</th><th>場所</th><th>出席議員数</th><th>参加人数</th></tr> <tr><td>平成29年3月30日</td><td>浦安地区公民館</td><td>9</td><td>37</td></tr> </table>							平成28年 6月 7日～ 6月 17日	5日	平成28年 9月 7日～ 9月 23日	5日	平成28年 12月 6日～ 12月 19日	5日	平成29年 3月 7日～ 3月 23日	5日	総務常任委員会	5日	教育民生常任委員会	6日	農林建設常任委員会	4日	議会運営委員会	23日	議会広報常任委員会	25日	企業誘致推進特別委員会	5日	地方創生調査特別委員会	5日	懲罰特別委員会	3日	平成28年 7月 29日	1日	平成28年 11月 21日	1日	平成29年 1月 19日	1日	日時	場所	出席議員数	参加人数	平成29年3月30日	浦安地区公民館	9	37
	平成28年 6月 7日～ 6月 17日	5日																																											
平成28年 9月 7日～ 9月 23日	5日																																												
平成28年 12月 6日～ 12月 19日	5日																																												
平成29年 3月 7日～ 3月 23日	5日																																												
総務常任委員会	5日																																												
教育民生常任委員会	6日																																												
農林建設常任委員会	4日																																												
議会運営委員会	23日																																												
議会広報常任委員会	25日																																												
企業誘致推進特別委員会	5日																																												
地方創生調査特別委員会	5日																																												
懲罰特別委員会	3日																																												
平成28年 7月 29日	1日																																												
平成28年 11月 21日	1日																																												
平成29年 1月 19日	1日																																												
日時	場所	出席議員数	参加人数																																										
平成29年3月30日	浦安地区公民館	9	37																																										
事業の 成果	<p>[成果]</p> <p>1 国際文化研修所等の研修に議員派遣するなど、議員の資質向上に努めました。</p> <p>2 常任委員会での議論を深めるために委員会への複数所属を継続実施しました。</p> <p>3 随時、HP（ホームページ）に議会の状況を掲載し広く情報提供に努めました。</p> <p>4 議会基本条例に基づき議会改革が推進されるよう、円滑な議会運営と、決定された事項の具体化に向けて取り組みました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 広報活動を充実させ、より開かれた議会を目指す必要があります。</p> <p>2 議会の政策形成機能や監視機能を補佐する体制が一層重要であり、事務局職員の育成や、議会図書室における文献・資料の充実など議会の担う機能を補佐・支援するための体制の整備・強化を図る必要があります。</p> <p>3 将来的には、iPad等の電子機器を導入し、ペーパレス化を進めると共に事務の効率化を図る必要があります。（体制整備と意識改革）</p>																																												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>必要性</td><td>住民ニーズ、事業の必要性は。</td><td>10,7,3,0</td></tr> <tr><td>妥当性</td><td>行政必須か、委託の可能性は。</td><td>10,7,3,0</td></tr> <tr><td>公平性</td><td>受益者の偏りはないか。</td><td>5,3,1,0</td></tr> <tr><td>有効性</td><td>目標数値は達成できたか。</td><td>5,3,1,0</td></tr> <tr><td>効率性</td><td>コスト・人員効率はどうか。</td><td>5,3,1,0</td></tr> <tr><td>先駆性・独創性</td><td>他の見本となりえるか。</td><td>5,3,1,0</td></tr> </table>	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																				
必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																											
妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																											
公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																											
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																											
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																											
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																											
評価点	7	10	5	3	1	1																																							
評価点計 (40点満点)	27			判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																								
担当課による判定と理由																																													
B	継続して実施する必要があります。																																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	66	事業名	監査事務	事業区分	□新規	■継続		
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係				
予算区分	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,237	1,214				1,214		
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度 目標	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	琴浦町監査委員 2名							
事業の目的 (なんのために)	公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず、改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図る。							
事業の 実施状況	<p>○ 町監査委員 2名 1,214 千円</p> <p>1 報酬 1,020 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">代表監査委員 50,700円×12ヶ月</p> <p style="padding-left: 20px;">監査委員 34,300円×12ヶ月</p> <p>2 旅費 119 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">費用弁償</p> <p>3 負担金、補正金及び交付金等 75 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">鳥取県監査委員懇談会参加負担金 58,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">中部町村監査委員協議会負担金等 17,000円</p>							
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 違法・不当の指摘にとどまらず、校正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。</p> <p>2 財政援助団体、指導管理者への随時監査を実施しました。</p> <p>3 例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月) 2回、決算審査 1回を実施しました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性をも視野にいれた監査を行う必要がある。また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	5	3	1	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	継続して実施する必要があります。							



所属名称：総務課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-シ)	(備考)
一般会計				
総務課	4,622,477	4,563,346		
1.議会費	17,366	16,898		
1.議会費	17,366	16,898		
1.議会費	17,352	16,898		
人件費	17,352	16,898		人件費
2.鳥取県中部地震対策費	14	0		
鳥取中部地震災害対策事業(議会費・総務課)	14	0		人件費
2.総務費	1,939,633	1,910,451		
1.総務管理費	1,813,730	1,785,537		
1.一般管理費	542,867	532,452		
人件費	432,437	429,989		人件費
一般管理事務	55,259	50,830		2-1
うち繰越分	300	0		
職員研修	3,488	3,287		2-2
安全衛生委員会	825	790		2-3
情報公開・個人情報保護等	50	38		2-4
秘書業務	2,729	2,504		2-5
職員厚生	3,973	3,924		2-6
庁舎管理	26,474	24,476		2-7
公共施設直営管理事業	17,632	16,614		2-8
3.財政管理費	988,870	988,049		
財政管理事務	520,587	519,796		2-9
ふるさと納税	468,283	468,253		2-10
5.財産管理費	6,383	5,022		
駅前自転車置場管理運営	205	114		事務費
財産管理(普通財産)	4,281	3,194		2-11
総合賠償保険加入事業	1,897	1,714		2-12
7.企画費	59,556	59,551		
人件費	59,556	59,551		人件費
自治センター設立事業	0	0		
8.公平委員会費	27	27		
公平委員会事務委託	27	27		事務費
9.交通安全対策費	6,619	6,452		
交通安全対策	6,619	6,452		2-13
11.分庁管理費	23,450	22,707		
分庁舎管理	23,450	22,707		2-14
うち繰越分	1,279	1,279		
12.諸費	151,849	150,572		
コミュニティ助成事業	5,500	5,500		2-15
事務費等	25,426	24,468		事務費
部落自治振興費補助	16,541	16,432		2-16
式典事業	1,271	1,061		2-17
定期借地権設定事業	103,111	103,111		2-18
13.鳥取県中部地震対策費	34,109	20,705		
鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・総務課)	34,109	20,705		2-19
2.徴税費	93,073	92,425		
1.税務総務費	92,833	92,425		
人件費	92,833	92,425		人件費
3.鳥取県中部地震対策費	240	0		
鳥取中部地震災害対策事業(徴税費・総務課)	240	0		人件費
3.戸籍住民登録費	18,716	18,593		
1.戸籍住民登録費	18,662	18,593		
人件費	18,662	18,593		人件費
2.鳥取県中部地震対策費	54	0		
鳥取中部地震災害対策事業(戸籍住民登録費・総務課)	54	0		人件費
4.選挙費	10,672	10,611		
1.選挙管理委員会費	212	172		
選挙管理委員会の運営	212	172		2-20
2.参議院議員選挙費	10,253	10,250		
参議院議員選挙	10,253	10,250		2-21
3.鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費	146	146		
鳥取海区漁業調整委員会委員選挙	146	146		2-22
4.土地改良区選挙費	61	43		
土地改良区総代選挙	61	43		2-23
5.統計調査費	3,442	3,285		
1.統計調査費	3,432	3,285		
人件費	3,432	3,285		人件費
2.鳥取県中部地震対策費	10	0		
鳥取中部地震災害対策事業(統計調査費・総務課)	10	0		人件費
3.民生費	414,320	411,724		
1.社会福祉費	86,798	85,436		
1.社会福祉総務費	19,134	18,848		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

人件費	19,134	18,848	人件費
2.社会福祉事業費	58,779	58,149	
人件費	58,779	58,149	人件費
5.国民年金事務費	4,774	4,719	
人件費	4,774	4,719	人件費
14.鳥取県中部地震対策費	341	0	
鳥取中部地震災害対策事業(社会福祉費・総務課)	341	0	人件費
12.後期高齢者医療費	3,770	3,720	
人件費	3,770	3,720	人件費
2.児童福祉費	327,522	326,288	
1.児童福祉総務費	327,522	326,288	
人件費	327,522	326,288	人件費
4.衛生費	77,582	76,727	
1.保健衛生費	77,582	76,727	
1.保健衛生総務費	77,409	76,727	
人件費	77,409	76,727	人件費
5.鳥取県中部地震対策費	173	0	
鳥取中部地震災害対策事業(保健衛生費・総務課)	173	0	人件費
5.農林水産業費	103,705	102,601	
1.農業費	95,580	94,827	
1.農業委員会費	16,562	16,557	
人件費	16,562	16,557	人件費
2.農業総務費	8,428	8,340	
人件費	8,428	8,340	人件費
3.農業振興費	29,749	29,522	
人件費	29,749	29,522	人件費
4.畜産業費	3,790	3,786	
人件費	3,790	3,786	人件費
5.農地費	18,423	18,388	
人件費	18,423	18,388	人件費
6.地籍調査事業費	18,339	18,175	
人件費	18,339	18,175	人件費
8.鳥取県中部地震対策費	289	59	
鳥取中部地震災害対策事業(農業費・総務課)	289	59	人件費
2.林業費	8,125	7,774	
1.林業総務費	8,095	7,774	
人件費	8,095	7,774	人件費
3.鳥取県中部地震対策費	30	0	
鳥取中部地震災害対策事業(林業費・総務課)	30	0	人件費
6.商工費	35,053	34,731	
1.商工費	35,053	34,731	
1.商工総務費	34,980	34,731	
人件費	34,980	34,731	人件費
6.鳥取県中部地震対策費	73	0	
鳥取中部地震災害対策事業(商工費・総務課)	73	0	人件費
7.土木費	48,219	47,756	
1.土木管理費	16,374	16,213	
1.土木総務費	16,337	16,213	
人件費	16,337	16,213	人件費
2.鳥取県中部地震対策費	37	0	
鳥取中部地震災害対策事業(土木管理費・総務課)	37	0	人件費
2.道路橋梁費	18,019	17,837	
2.道路新設改良費	16,954	16,859	
人件費	16,954	16,859	人件費
3.除雪対策費	989	978	
人件費	989	978	人件費
4.鳥取県中部地震対策費	76	0	
鳥取中部地震災害対策事業(道路橋梁費・総務課)	76	0	人件費
5.住宅費	13,826	13,706	
1.住宅管理費	6,479	6,423	
人件費	6,479	6,423	人件費
2.住宅建設費	7,286	7,280	
人件費	7,286	7,280	人件費
3.鳥取県中部地震対策費	61	3	
鳥取中部地震災害対策事業(住宅費・総務課)	61	3	人件費
8.消防費	325,704	319,104	
1.消防費	325,704	319,104	
1.常備消防費	244,772	243,336	
常備消防費	244,772	243,336	事務費
2.非常備消防費	63,688	60,831	
非常備消防事務経費	62,758	60,060	2-24
地域防災力向上事業	777	668	2-25
空き家対策事業	153	103	2-26
3.消防施設費	12,433	11,730	
消防施設経費	12,433	11,730	2-27
4.鳥取県中部地震対策費	4,811	3,207	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

鳥取中部地震災害対策事業(消防費・総務課)	4,811	3,207	人件費
9.教育費	161,397	160,245	
1.教育総務費	60,872	60,495	
2.事務局費	60,780	60,460	
人件費	60,780	60,460	人件費
3.鳥取県中部地震対策費	92	35	
鳥取中部地震災害対策事業(教育総務費・総務課)	92	35	人件費
4.社会教育費	86,834	86,088	
1.社会教育総務費	50,730	50,462	
人件費	50,730	50,462	人件費
6.図書館費	9,215	8,919	
人件費	9,215	8,919	人件費
8.人権・同和教育費	26,686	26,529	
人件費	26,686	26,529	人件費
9.鳥取県中部地震対策費	203	178	
鳥取中部地震災害対策事業(社会教育費・総務課)	203	178	人件費
5.保健体育費	13,691	13,662	
1.保健体育総務費	13,652	13,643	
人件費	13,652	13,643	人件費
5.鳥取県中部地震対策費	39	19	
鳥取中部地震災害対策事業(保健体育費・総務課)	39	19	人件費
10.災害復旧費	1,748	359	
2.地震災害復旧費	1,748	359	
1.熊本地震災害支援事業費	1,035	97	
熊本地震災害支援事業	1,035	97	人件費
2.鳥取県中部地震対策費	713	262	
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・総務課)	713	262	事務費
11.公債費	1,484,123	1,482,750	
1.公債費	1,484,123	1,482,750	
1.元金	1,313,671	1,313,346	
起債償還元金	1,313,671	1,313,346	2-28
2.利子	170,452	169,404	
起債償還利子・一時借入金利子	170,452	169,404	2-29
13.予備費	13,627	0	
1.予備費	13,627	0	
1.予備費	13,627	0	
予備費	13,627	0	予備費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	5	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	55,259	50,830					50,830		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	町職員								
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備をはじめ各課例規集の加除等の管理を行い役場行政の安定した運営を行う。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○例規集及び例規システムサポート業務 3,084千円 ○電話機等○A機器借上 1,199千円 ○就業管理システム導入 2,804千円 ○町村会、広域連合等負担金 4,495千円 ○その他一般管理業務に伴う経費（通信運搬費、賃金等） 37,486千円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○例規集や○A機器の管理を行い、円滑な行政運営を行いました。 ○就業管理システムを導入し、職員の出退勤及び休暇等届出の管理を行うことで、実態の把握と省力化が図られました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革につなげる必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	庶務業務を行う上で必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	7		事業名	職員研修			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,488	3,287						3,287	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	町職員								
事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施および人材開発センター等への受講促進を図り、行政職員としての資質を高め、町行政の運営に資する。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場外研修 (鳥取県職員人材開発センター研修 2,233千円) …職員人材開発センターを利用し、階層別研修や能力向上・開発研修に職員を派遣 ・ 職場内研修 (職場内人権・同和教育職員全体研修講師謝金 52千円) …人権・同和教育職員全体研修の開催 ・ 人事評価研修の実施 389千円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人材開発センター開催の研修へ職員を派遣しました。 階層別研修 93人 能力開発・向上研修 55人 人権・同和教育職員全体研修の開催しました。 平成29年度から人事評価制度を導入するにあたり、人事評価研修(評価者、被評価者)を実施しました。 <p>【課題】</p> <p>人材育成基本方針を改正し、それに基づいて職場内研修の実施や外部研修を利用する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	3	0	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業所として継続実施すべき事業です。また、人材育成基本方針を改正する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	8		事業名	安全衛生委員会			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	825	790						790	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	職員								
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会（7名）を運営する。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に基づき設置している委員会の開催 ・メンタルヘルス研修会の開催（講師謝金 69千円） ・ストレスチェック制度の実施（委託料 121千円） ・職場巡視、職場点検の実施 ・産業医委託料 600千円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 メンタルヘルス研修会を実施し、セルフケア等について学びました。 （管理・監督職員対象 31人、全職員対象 209人） 2 ストレスチェック制度の実施により、職員自身のストレスへの気付きへつなげることができました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ストレスチェック制度実施結果を職場環境の改善につなげていく必要があります。 2 各職員の退庁時間、休暇取得状況の調査（把握）を行い、労働環境の改善につなげていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	3	0	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			16	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	事業所として継続して実施する事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	50	38					38	審査会委員報酬	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	情報公開・個人情報保護審査会、町民								
事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。								
事業の 実施状況	○ 琴浦町情報公開審査会及び琴浦町個人情報保護審査会を以下のとおり開催しました。								
	審査会の名称		委員人数(人)	実施回数(回)	委員報酬(千円)				
琴浦町情報公開審査会		5	3	28					
琴浦町個人情報保護審査会			1	10					
※委員報酬：1名につき2千円									
成果と 課題	〔成果〕 琴浦町情報公開審査会及び琴浦町個人情報保護審査会を実施し、審議を行いました。 情報公開に係る審査請求が1件あったため、情報公開審査会が例年より多く実施されました。 1 琴浦町情報公開審査会：3回実施(内1回委員1名欠席) 2 琴浦町個人情報保護審査会：1回実施								
	〔課題〕 開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	0	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町民の知る権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを図るため、審査会は町の諮問機関として必要不可欠な組織であるため、継続すべき事業と判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	609	事業名	秘書業務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,729	2,505					2,505		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町長、副町長、町職員及び来庁者								
事業の目的 (なんのために)	秘書業務の執行、町長・副長町のスケジュール管理を行い、各種会議、出張などの調整。								
事業の実施状況	○旅費 1,685千円 ○交際費他 820千円								
成果と課題	【成果】 ○町長、副町長のスケジュール管理等を行い、町行事の運営及び外部団体との調整など円滑な運営を行いました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	管理調整を行う上で必要な事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	632	事業名	職員厚生			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,973	3,924			1,345		2,579	ドック分1,345千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
健康診断受診率100%とする。		目標	—	100	100		—	—	
		実績	—	96.5	95.8		—	—	
		達成率	—	96.5	95.8		—	—	
事業の対象 (だれに)	職員								
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進と親睦による明るい職場をつくるため、予防衛生等を行う。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断、がん検診の実施 (手数料 2,564千円) 共済組合人間ドックの実施 (手数料 1,345千円) 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。(基本健診受診者 280人、がん検診受診者 141人、人間ドック受診者 106人) 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者にフォローアップを実施しました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図ります。 健康診断受診率の向上(100%受診)を目指します。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	3	0	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	事業所として行う事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	711	事業名	庁舎管理			事業区分	□新規 ■継続																		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係																					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																		
平成28年度	26,475	24,477					24,477																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—																	
		実績	—	—	—	—	—	—																	
		達成率	—	—	—	—	—	—																	
事業の対象 (だれに)	町職員及び来庁者																								
事業の目的 (なんのために)	庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指す。																								
事業の 実施状況	○庁舎管理に係る経費（光熱水道、マイクロバス賃金等） 18,357千円 ○施設管理主な委託費																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金額 (千円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁舎清掃</td> <td>2,996</td> <td>(株)アペックス</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守</td> <td>323</td> <td>(一財)中国電気保安協会</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守</td> <td>1,072</td> <td>(株)日立ビルシステム</td> </tr> <tr> <td>消防用設備保守</td> <td>276</td> <td>(有)岩谷ポンプ製作所</td> </tr> <tr> <td>ペレット、空調設備保守等</td> <td>800</td> <td>(有)足立水道</td> </tr> </tbody> </table>								名 称	金額 (千円)	委託先	本庁舎清掃	2,996	(株)アペックス	電気設備保守	323	(一財)中国電気保安協会	エレベーター保守	1,072	(株)日立ビルシステム	消防用設備保守	276	(有)岩谷ポンプ製作所	ペレット、空調設備保守等	800
名 称	金額 (千円)	委託先																							
本庁舎清掃	2,996	(株)アペックス																							
電気設備保守	323	(一財)中国電気保安協会																							
エレベーター保守	1,072	(株)日立ビルシステム																							
消防用設備保守	276	(有)岩谷ポンプ製作所																							
ペレット、空調設備保守等	800	(有)足立水道																							
成果と 課題	【成果】 ○庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。 ○バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。																								
	【課題】 ○来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。 ○運転手の高齢化に伴い、今後バス運転手を確保する必要があります。																								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																	
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																									
B	管理を行う上で必要な事業です。																								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	17,632	16,614					16,614		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民、施設利用者								
事業の目的 (なんのために)	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行う。								
事業の実施状況	<p>体制：作業員6～8人</p> <p>○ 作業依頼件数 延べ219件/年</p> <p>○ 作業人数 延べ2,134人/年</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1、町内住民を雇用することにより雇用機会の創出が図られました。</p> <p>2、要望に対する迅速な対応をとることができました。</p> <p>3、各課の管理労力の省力化が図られました。</p> <p>[課題]</p> <p>1、作業時期が夏場に集中するため、受託作業の選別化が必要となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	全庁的に作業を実施でき、要望に対し迅速に対応しています。 所管する施設について、担当課の管理労力が図られており、継続して実施する事業と考えています。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	12	事業名	財政管理事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	財政係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財政管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	520,587	519,796					519,796		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	琴浦町の財政について、健全な運営を行います。 また、地方公会計制度導入作業を推進し、平成29年度の本格導入を行います。								
事業の 実施状況	○地方公会計制度導入業務 5,765千円 平成29年度の本格実施へ向けた固定資産台帳等の整備を行いました。 ○公共料金口座振替 140千円 電話代等を口座振替とし、各施設管理担当者の業務軽減を推進しました。 ○財政研修会 160千円 H28.8.2に小西砂千夫先生(関西学院大学)を招き、職員、議員向けに財政研修会を開催しました。 ○基金の積立 512,631千円								
			公共施設等建設基金	100,000千円					
		財政調整基金	409,000千円						
		利子による積立金	3,631千円						
成果と 課題	【成果】 ○財政調整積立基金など基金管理・運用 H28/H27=1,219百万円/1,278百万円=95.3% (5%減少) 町税、地方消費税交付金などの減収及び鳥取中部地震、雪害による必要経費の増加等により取崩額が積立額を上回る形となりました。 ○地方公会計制度導入業務・公共施設等総合管理計画の推進 平成29年度の本格実施へ向けて、固定資産台帳整備(H28期首)及び公会計システムの導入を行いました。								
	【課題】 ○地方公会計制度導入業務 平成28年度決算からの本格実施を行う必要があります。(H30.3月定例議会報告) ○公共施設等総合管理計画の推進 個別計画の策定を行い、計画的な施設の更新を行う必要があります。 ○財政研修会及び財政庶務経費 財政研修を継続的に実施し、今後の財政状況の推移について、共通認識が必要です。 ○財政調整積立基金など基金管理・運用 災害などの臨時的な経費の発生により生じる財源不足を補填するため、適切な財政調整基金の積立てを行う必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	健全な財政運営のため、計画的な地方債の発行、基金管理並びに新たな財源の確保が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	総務課		担当係	財政係																				
予算区分	款	17	寄附金	項	1	寄附金	目	3	ふるさと未来夢寄附金															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	468,283	468,253			468,091		192																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
寄附金額	千円	目標	100,000	180,000	200,000	200,000	200,000																	
		実績	182,064	189,532	331,891	—	—																	
		達成率	182.1%	105.3%	165.9%																			
事業の対象 (だれに)	全国																							
事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税をとおして全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図ります。 また、記念品の送付をとおして町内業者の販売促進を図ります。																							
事業の実施状況	<p>平成28年度のふるさと納税の寄附実績は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>通常分</td> <td>311,799,497円</td> <td>・</td> <td>11,626件</td> </tr> <tr> <td>熊本県への代理寄附</td> <td>14,750,000円</td> <td>・</td> <td>628件</td> </tr> <tr> <td>中部地震の災害支援</td> <td>5,341,601円</td> <td>・</td> <td>298件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,891,098円</td> <td>・</td> <td>12,552件</td> </tr> </table> <p>○ふるさと納税管理システム保守委託料 1,121千円 ○寄附受付手数料(受付サイト利用手数料、クレジット決済手数料等) 20,442千円 ○熊本県益城町への寄附金(手数料等控除) 14,603千円 ○記念品発送(送料を含む) 97,418千円 ○基金積立 331,891千円 ○ふるさと納税事務費 2,778千円</p>								通常分	311,799,497円	・	11,626件	熊本県への代理寄附	14,750,000円	・	628件	中部地震の災害支援	5,341,601円	・	298件	合計	331,891,098円	・	12,552件
通常分	311,799,497円	・	11,626件																					
熊本県への代理寄附	14,750,000円	・	628件																					
中部地震の災害支援	5,341,601円	・	298件																					
合計	331,891,098円	・	12,552件																					
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○寄附金額の増加 ふるさと納税ポータルサイト最大手の「ふるさとチョイス」で有料PRプランを契約したことにより、前年度比175%の寄附金額を集め、町の重要な財源となりました。 ○全国へのPRと町内業者の販売促進 記念品として80,000千円以上の商品を町内業者から購入しており、全国に琴浦町の魅力を発信するとともに、町内業者の販売促進に大きな役割を果たしています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務の効率化とサービス向上 ふるさと納税の申込みのピークである11月～12月が人気商品「松葉ガニ」の発送時期と重なっており、申込みの増加に業務が間に合っておりません。また、その時期は土日の間合せも増えますが、十分な対応ができていないため、寄附者の満足度を上げるためにもサービスの向上が求められています。 ○PRの強化 現在、ふるさとチョイスからの申込率が全体の97.5%を占め、このポータルサイトに頼った募集方法となっています。全国の自治体で競争が激しくなる中、効果的な広告や他のポータルサイトへの加入を検討するとともに、本来のふるさと納税の趣旨に立ち返り、「寄附金を元に琴浦町がどんな事業を行いたいのか」を寄附者に訴えていく必要があります。 																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
評価点	10	3	3	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
C	申込みの増加に伴い、寄附者への対応が間に合っておらず、効果的な運営の検討が必要となっています。また、今後は財源確保のためだけに寄附を募るのではなく、「どんな事業を行うために寄附金が必要なのか」を寄附者に訴えていく必要があります。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	財政係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財産管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	4,281	3,194						3,194	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	行政財産から普通財産となった施設等の適切な管理を行います。 遊休資産の活用、売却可能資産の売却を進め健全な財政運営を図ります。 公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等を推進します。								
事業の実施状況	<p>○売却可能資産の売却 Yahoo!オークションを活用し売却可能資産を売却しました。 [売却額] 消防ポンプ車・・・1,050千円</p> <p>売却可能な遊休不動産を売却しました。 [売却額] 8筆・・・4,934千円</p> <p>○財産管理費 3,194千円 普通財産の適切な維持管理を行いました。</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画の推進 琴浦町公共施設等総合管理計画を着実に実施するための組織づくりを行いました。 ○Yahoo!オークションの実施 不用な公有財産をインターネットオークションにより処分し、財源確保を図りました。 ○不動産の払い下げ手続き 法定外公共物の用途廃止、町有地の払下げを実施し財源確保と財産処分を行いました。 ○町有施設の適正管理 旧保育園舎・旧小学校舎をはじめとする普通財産の管理を行いました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画の推進 閉校等による行政財産から普通財産となった施設のあり方について、公共施設等総合管理計画に基づく具体的な方針を決定する必要があります。 ○遊休資産の活用及び売却可能資産の売却の推進 行政財産でなくなった資産について、有効活用を検討するとともに、売却可能資産については、払下げを推進し、普通財産にかかる維持管理費を抑制する必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	閉校、閉園などにより利用されていない施設のあり方を検討する必要があります。 また、売却可能資産について、払い下げを引き続き進める必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業				事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	財政係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,897	1,714			208		1,506		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	琴浦町								
事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵および町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度で、全国町村会が損害保険会社と、加入町村等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施するものです。								
事業の実施状況	●事業概要 町主催事業等における町民の怪我、損害を補償するため、総合賠償保険に加入しました。 総合賠償保険料 18,055人×87.2円=1,574,396円								
成果と課題	【成果】 各地区運動会等で怪我をされた方に見舞金を支出し、被災者の医療費等の軽減を図りました。 【課題】 迅速な保険対応を行うことが必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町が所有する施設の瑕疵や町が主催するイベントでの怪我等に対する見舞金は必要であり、スケールメリットも考慮すると、今後も継続していくべき事業だと考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	40	事業名	交通安全対策			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	6,619	6,453			3,467		2,986		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	交通事故交通安全指導員、交通安全母の会、各部落交通部長、交通安全協会など関係機関と連携を取りながら交通事故防止の啓発活動を促進し、交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。								
事業の実施状況	<p>○交通安全運動の年間展開 交通安全教室開催及び推進啓発グッズ等1,060千円 春の全国交通安全運動(4/6~15)・夏の交通安全県民運動(7/11~20) 秋の全国交通安全運動(9/21~30)・年末の交通安全県民運動(12/12~21)</p> <p>○交通安全指導員活動 隊員20名・年間46事業出動 報酬及び費用弁償等4,178千円 上記交通安全運動のほか、各種交通安全講習会、街頭監視を実施し交通安全意識の高揚を図りました。</p> <p>○交通災害共済加入促進事業 加入促進報償金外1,381千円 全町的に普及活動を推進(部落役員による加入活動など) = 加入率65.3%</p>								
成果と課題	<p>●成果</p> <p>○交通指導員・交通部長を中心に年4回の交通安全運動により交通安全意識の高揚を図りました。 ・平成28年中交通事故発生件数：28件(内訳：死者1名・重傷4名・軽傷34名) ・平成27年中交通事故発生件数：20件(内訳：死者1名・重傷11名・軽傷11名)</p> <p>○交通災害共済の加入推進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。 ・交通災害共済加入者：11,675人(加入率65.3%) * 中部トップの加入率 ・交通災害共済見舞金請求数：59件</p> <p>●課題</p> <p>○交通安全団体の衰退 町交通安全運動を支えてきた交通安全母の会が、人口減少や高齢化の為、存続できなくなり以西地区を除く、すべての地区で交通安全母の会が解散となりました。 交通安全は草の根運動的な取り組みが粘り強く行う事が必要であり、地域住民を巻き込んだ取り組みを行うことが必要となっています。</p> <p>○交通災害共済の加入促進 交通災害共済の加入率が年々低下しており、加入利点のPRが必要となっています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	マンネリ化が懸念される事業ではあるが、繰り返し啓発が必要な事業であり、飛躍的な改善や効果を見込むことは難しいが、細部の工夫は必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	分庁舎総合窓口係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	分庁舎管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	22,171	21,426	0	0	179	0	21,247		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民、施設利用者								
事業の目的 (なんのために)	分庁舎総合窓口係は、住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行う。								
事業の 実施状況	○ 施設管理委託費								
	名 称		金額 (円)		委託先				
	分庁舎清掃		2,063,140		(株)アペックス				
	電気設備保守		216,000		宮川電気管理事務所				
	エレベーター保守		637,632		山陰東芝エレベーター(株)				
消防用設備保守		264,600		(株)上田商事					
成果と 課題	〔成果〕								
	○施設利用 各種団体等の講演会や発表会並びに町の健康診断等、幅広い用途で利用されました。 多目的ホール利用件数：51件（うち有料13件） 利用者数：4,307人								
	○総合窓口の利用状況								
	1 各種証明書の交付、窓口での受付を行いました。 受付件数：10,748件 2 出納窓口での公金処理を行いました。 処理件数：5,581件								
〔課題〕									
○施設利用 建設から10年以上が経過し、設備の保守点検及び修繕等に経費増が見込まれます。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町内外からの多くの利用者がある上で、継続すべき事業です。ホールの利用だけでなく、窓口等へのお客様もあるため、利用しやすい環境を整える必要があります。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,500	5,500			5,500			採択団体：3団体	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	各部落、自治会及び自主防災組織等の団体								
事業の目的 (なんのために)	財団法人自治総合センターが、宝くじの収益金を財源に、コミュニティ活動の充実強化を図るために実施するもの。								
事業の 実施状況	○ 自治会の振興策として、以下の補助金を交付しました。 補助金名：コミュニティ助成事業補助金 補助率：10分の10(100万円以上250万円以内)								
	採択団体		金額(千円)		事業内容				
	上伊勢部落		1,900		公民館備品(エアコン4台)整備				
	出上地区自治会		2,500		祭り用備品(太鼓・法被等)整備				
金屋部落		1,100		公民館備品(エアコン・テレビ・冷蔵庫等)整備					
成果と 課題	〔成果〕 地域活動団体(部落・自治会等)へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域へのコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図りました。								
	【上伊勢部落】		【出上自治会】			【金屋自治会】			
									
	〔課題〕 助成した備品等について、その後の活用・運用状況等までは把握できていないので、その部分が課題です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	1	1	5	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域の活性化のためには自治会に対する支援策は必要であり、自治振興施策の一つとして、継続すべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	行政・行革係、消防・防災係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	16,541	16,432	0	0	0	0	16,432		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
バリアフリー補助 金の申請	件	目標	—	—	10	5	5		
		実績	—	—	1	3			
		達成率	—	—	10%	60%			
自治会の女性役員 の率	%	目標	—	—	—	10	15		
		実績	—	—	—	11			
		達成率	—	—	—	110%			
事業の対象 (だれに)	町内自治会								
事業の目的 (なんのため に)	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図る。 公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図る。								
事業の 実施状況	○ 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を実施しました。								
	補助金、交付金の名称			金額 (円)	対象部落数	備考			
	部落自治振興交付金			15,628,100	154自治会				
	地区区長会補助金			312,000	9地区区長会				
	部落放送修繕補助金			0	0自治会				
コミュニティ施設バリアフリー化補助金			98,000	1件	H31年度まで				
成果と 課題	【成果】								
	1 公民館のバリアフリー化に対する補助事業を新規実施し、地域における拠点づくりに寄与しました。 ⇒ 周知不足により利用件数は、見込みより減 達成率10% (利用率向上が課題) (改修前)  (改修後) 								
	2 女性役員登用については、役員改選期に各部落に通知し、啓発を実施しました。 また、自治振興交付金規則を改正し、H29年度より女性役員の登用率が高い部落に奨励金を交付することとしました。 H29年1月には女性登用アンケートを実施し、女性役員の状況を調査しました。 ⇒ 女性役員が40%以上となった自治会が、11部落となりました。								
	3 区長手当補助金を部落自治振興交付金に統合、事務の効率化を図りました。								
	4 部落放送修繕補助金については、利用する自治会数が大幅に減少、大規模修繕を終えたため、H28年度をもって終了しました。 d								
【課題】									
1 バリアフリー化補助金の利用について、自治会への周知拡大を図ります。									
2 自治会女性役員の追加交付について、対象となる自治会が女性世帯主が多い自治会に限定される結果となったため、新たな方策を検討する必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	10	3	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域の活性化のためには自治会に対する支援策は必要であり、自治振興施策の一つとして、継続すべき事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	45	事業名	式典事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	13 諸費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,271	1,060					1,060		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民及び町内団体等								
事業の目的 (なんのために)	成人式を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まします。また、成人式を開催することにより旧友や新たな出会いの場を提供するとともに、故郷である琴浦町への郷土愛の醸成を図ります。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●成人式 日時 平成29年1月3日(火) 場所 カウベルホール 人数 152名(対象者:187名、出席率:81.3%) 								
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●成果 ○将来の琴浦町を担う新成人を祝福、激励を行いました。また、式典にて励ましの言葉を新成人に贈ることにより琴浦町への郷土愛の醸成を図りました。 ●課題 ○成人式にて、新成人の郷土愛のさらなる醸成を図るための手法を検討する必要があります。 								
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	引き続き新成人を励ますとともに、新成人の醸成を図るため、引き続き事業を実施していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	103,111	103,111					103,111		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地への定住希望者								
事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。定期借地権制度により琴浦町の人口減少に歯止めをかけます。								
事業の実施状況	○槻下団地定期借地権設定用地 5区画分 36,033千円 ○きらり団地定期借地権設定用地 11区画分 67,078千円								
成果と課題	●成果 ○定期借地権設定 ・槻下団地：5区画 ・きらり団地：11区画 合計16件の定期借地権制度利用による新規世帯が入居しました。 ●課題 ○定期借地権用地購入費 ・定期借地権用地の購入費が多額に及んでおり、今後の制度維持と後年度負担及び財源確保策を検討しなければなりません。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	個人資産形成への公金支出であるが、槻下・きらり両団地とも、販売が進まなければ、今後町への財政的影響が大きくなることから現状維持でやむを得ないと考えています。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1344	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（総務管理費・総務課）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係、行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	34,109	20,705	0	17,779	2,845	0	81	H29年度繰越 10,995千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	鳥取県中部地震被災者								
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震で被害を受けた施設、家屋の修繕費用の一部を助成することにより、早期復興と町民の日常生活の確保を図る。								
事業の 実施状況	地震被害における修繕支援策として以下の事業を実施しました。								
	補助事業名			補助金額			備考		
	自治公民館修繕支援金			877,000			大成専用水道、倉坂集会所、一ツ屋集会所、八橋1区公民館、出上6区公民館、三保公民館		
	被災者住宅再建支援金			1,500,000			5件 被害認定割合10%以上		
	被災者住宅修繕支援金			16,380,000			359件 被害認定割合9%以下		
	地震義援金			1,867,384			30件		
計			20,624,384						
成果と 課題	〔成果〕 復興の現状 被害中心部の空撮によると発災当時のブルーシートがH29年5月段階で約41%に減少し、順調に復旧が進んでいます。本町においてもブルーシートがほぼなくなってきており、修繕復旧が順調であることが伺えます。								
	町内の被害受付状況（H29.7.31現在）								
	種別		被害の程度		件数		備考		
	住家被害		半壊		1				
一部損壊(10%以上)			29						
一部損壊(10%未満)			426						
		計		456					
住家以外				420		墓地、車庫等			
〔課題〕 他市町においても、高齢者など修繕費用を工面できない方が取り残されている状況にあり、県、他自治体と連携しながら、対応策を検討する必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	3	10	1	3	1	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
D	県の基金を財源にした鳥取県中部地震に対する支援事業であり、平成30年度をもって事業完了となる見込みです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			事業区分	□新規 ■継続																									
担当課	総務課		担当係	行政・行革係																												
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費																							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																								
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																									
平成28年度	212	171	0	0	0	0	171																									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																									
投票率	%	目標	70	70	70	70	70																									
		実績	68	65	62	—	—																									
		達成率	97%	93%	89%	—	—																									
事業の対象 (だれに)	有権者																															
事業の目的 (なんのために)	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施する。選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加するほか、啓発活動を実施する。																															
事業の 実施状況	1 選挙人名簿定時登録（6月、9月、12月、3月）の4回																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>登録月</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>計(人)</th> <th>前回増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>7,008</td> <td>7,944</td> <td>14,952</td> <td>△ 41</td> </tr> <tr> <td>9月(18歳引下げ)</td> <td>7,153</td> <td>8,104</td> <td>15,257</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>7,135</td> <td>8,081</td> <td>15,216</td> <td>△ 41</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>7,118</td> <td>8,048</td> <td>15,166</td> <td>△ 50</td> </tr> </tbody> </table>								登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減	6月	7,008	7,944	14,952	△ 41	9月(18歳引下げ)	7,153	8,104	15,257	305	12月	7,135	8,081	15,216	△ 41	3月	7,118	8,048	15,166
登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																												
6月	7,008	7,944	14,952	△ 41																												
9月(18歳引下げ)	7,153	8,104	15,257	305																												
12月	7,135	8,081	15,216	△ 41																												
3月	7,118	8,048	15,166	△ 50																												
事業の 実施状況	2 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙選挙名簿の調整																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>男</th> <th>191人</th> <th>女</th> <th>131人</th> <th>法人</th> <th>1人</th> <th>合計</th> <th>323人</th> </tr> </thead> </table>								男	191人	女	131人	法人	1人	合計	323人																
男	191人	女	131人	法人	1人	合計	323人																									
事業の 実施状況	3 平成28年度は、以下の選挙を実施しました。																															
	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成28年7月21日執行 第24回参議院議員通常選挙 ② 平成28年5月28日執行 赤碕町土地改良区総代選挙 ③ 平成28年8月3日施行 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙 																															
事業の 実施状況	4 裁判員候補者、検察審査員候補者の調整（年1回）																															
	5 農業委員会委員選挙は、法改正により選挙人名簿の調製が不要となりました。																															
成果と 課題	【成果】 適正な事務執行を行うことができました。																															
	【課題】 投票率の低下は、全国的な課題であり、向上のために若年層の政治参加、高齢者等の投票機会の確保等、多面的な施策を検討していく必要があります。																															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																								
評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																								
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																								
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																								
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																								
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																									
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																											
担当課による判定と理由																																
C	投票率の低下は、全国的な課題であり、向上のため他自治体を参考にしながら実施可能な施策検討する必要があります。																															

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	総務課		担当係	行政・行革係																			
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	参議院議員選挙費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	10,252	10,249	0	10,247	0	0	2																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																
投票率	%	目標	—	—	70	—	—																
		実績	—	—	62	—	—																
		達成率	—	—	89%	—	—																
事業の対象 (だれに)	有権者																						
事業の目的 (なんのために)	参議員議員選挙の事務を適正に執行する。																						
事業の 実施状況	<p>○ 第24回参議院議員通常選挙 公示日 平成28年6月22日 投・開票日 平成28年7月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当日有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>投票率</th> <th>H25参院選</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選挙区</td> <td>15,296人</td> <td>9,478人</td> <td>61.96%</td> <td>68.05%</td> </tr> <tr> <td>比例代表</td> <td>15,296人</td> <td>9,475人</td> <td>61.94%</td> <td>68.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 鳥取県選挙区・島根選挙区が合区となって初めての選挙 ※2 選挙権年齢が18歳に引下げ</p>									当日有権者数	投票者数	投票率	H25参院選	選挙区	15,296人	9,478人	61.96%	68.05%	比例代表	15,296人	9,475人	61.94%	68.04%
		当日有権者数	投票者数	投票率	H25参院選																		
選挙区	15,296人	9,478人	61.96%	68.05%																			
比例代表	15,296人	9,475人	61.94%	68.04%																			
成果と 課題	<p>【成果】 適正な執行を行うことができましたが、合区の影響もあり投票率については、前回の参議員議員選挙を下回る結果となりました。</p> <p>【課題】 若年層の政治参加と投票機会の確保の両面から投票率向上を図ることが必要です。</p>																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																							
C	投票率の低下は、全国的な課題であり、向上のため他自治体を参考にしながら実施可能な施策検討する必要があります。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	633	事業名	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費
年度	最 終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国 庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	146	144	0	144	0	0	0		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	有権者								
事業の目的 (なんのために)	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙の事務を適正に執行する。								
事業の実施状況	<p>○ 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙</p> <p>告示日 平成28年7月25日</p> <p>投・開票日 平成28年8月5日予定</p> <p>選挙結果 無投票(定数6に対して、6名の立候補届出)</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕 適正な事務執行を行うことができました。</p> <p>〔課題〕 特にありません。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		27		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	継続して実施が必要な事業と考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	61	事業名	土地改良区総代選挙				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	土地改良区選挙費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	61	42	0	0	42	0	0		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	有権者								
事業の目的 (なんのために)	赤碕町土地改良区総代選挙の事務を適正に執行する。								
事業の 実施状況	○ 赤碕町土地改良区総代選挙								
	告示日 平成28年5月16日								
	投・開票日 平成28年5月25日								
	選挙結果								
		選挙区	結果	定数	立候補者数				
	第1	無投票	8	8					
	第2	無投票	14	14					
	第3	無投票	7	7					
	第4	無投票	11	11					
成果と 課題	〔成果〕 適正な事務執行を行うことができました。								
	〔課題〕 特にありません。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		27		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	継続して実施が必要な事業と考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	総務課		担当係	消防・防災係														
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源											
平成28年度	62,758	60,059		1,775	4,197	21,900	32,187											
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—										
		実績	—	—	—	—	—	—										
		達成率	—	—	—	—	—	—										
事業の対象 (だれに)	町消防団員・町民																	
事業の目的 (なんのために)	町消防団を組織し、町民の生命・財産を守ります。																	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団報酬 7,696千円 (団員数161人/172人) ○退職消防団員報償金外 4,602千円 ○費用弁償(消防団出動分) 8,442千円 * 出動回数下記成果のとおり ○第5分団消防ポンプ車更新事業 23,544千円 ○消防団装備品変更(編上げ靴整備) 3,064千円 ○消防団員等公務災害補償等共済基金負担金外 5,346千円 																	
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけを行いました。 ・第5分団消防ポンプ車更新を行いました。 ・平成28年度消防団出動回数 <table border="1"> <tr> <td>火災</td> <td>風水害</td> <td>訓練</td> <td>警戒</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>8</td> <td>119</td> <td>58</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災やさまざまな災害について、今後さらに予防啓発の推進を行う必要があります。 ・大規模災害に備え、アルファ米や保存水等の備蓄品の定期的な整備を行う必要があります。 								火災	風水害	訓練	警戒	その他	30	8	119	58	67
	火災	風水害	訓練	警戒	その他													
30	8	119	58	67														
																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
						先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	町民の生命・財産を守る最も重要な事業として、継続実施が必要な事業と考えます。																	

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	777	669		144			525		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
自主防災組織結成率	組織	目標	—	—	51	71	91		
		実績	31	31	33	—	—		
		達成率	—	—	65%	—	—		
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	地域住民に対して各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。平成31年度までに自主防災組織組織率70%を目標とします。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の組織数 33 組織 (平成29年3月31日現在) 自主防災組織の組織率 27 % ○ 自主防災組織の結成、防災資機材の整備・訓練を実施することにより、地域の防災力向上を図ることができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関連資機材・備蓄品購入外 214千円 (アルファーマなど) ・ 自主防災組織結成促進補助金 100千円 (八反田) ・ 自主防災組織資機材整備補助金 68千円 (大山町、八橋4区、出上自主防災会) ・ 自主防災組織活動促進奨励金 80千円 (八反田、八橋4区、東桜ヶ丘、出上) ・ わが町支え愛マップづくり補助金 146千円 (港町、丸尾) 								
成果と課題	<p>【成果】 自主防災組織が防災資機材の整備、並びに訓練を実施することにより地域の防災力向上を図ることができました。</p> <p>【課題】 自主防災組織の結成を促進し、平成31年度末に組織率70%以上を達成できるよう推進する必要があります。 鳥取中部地震などを通して、自主防災組織結成の動きは出てきているが、具体的な進捗が進んでいない状況にあります。 各自治会の結成に向けた動きをサポートし、無理のない、継続的活動ができる組織づくりができるよう取り組む必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の結成促進、活動促進 ・ 効果的な防災訓練の実施検討など 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	防災力 (自助・共助) を高めるため、継続して実施が必要な事業と考えます。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	153	104					104		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	空家等の所有者								
事業の目的 (なんのために)	空き家等の適正な所有者へ働きかけ、危険家屋の除却を目指します。								
事業の実施状況	○空き家の雑木伐採委託料 98,000円 空き家内の樹木が近隣住民及び道路通行者に悪影響を与えるため、敷地外に伸びた雑木の伐採を実施しました。								
成果と課題	<p>●成果</p> <p>○危険空き家の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣住民などから要望された危険な空き家や荒れた植栽などの維持管理を所有者に行ないました。 <p>●課題</p> <p>○増加する危険空き家</p> <ol style="list-style-type: none"> 所有者不存在物件への対応 <ul style="list-style-type: none"> 近年、相続放棄などによる所有者不存在の不動産が増加しています。また、これらの物件は老朽化が激しく早急な対応が求められる物件が多い状況です。強制執行実施へのハードルも高く、実施後の費用回収も容易ではない状況です。 危険空き家の放置 <ul style="list-style-type: none"> 危険空き家関係者が町内あるいは近隣自治体におらず、県外である場合が多くなっています。連絡を取っていますが、放置されることが多く事態が好転しない状況となっています。 <p>これらを解決するため、根強い交渉はもちろん、代執行を視野に入れた法的手続きを実施する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	3	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			19	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	空き家対策は、活用と除去の両面があり、空き家活用での移住定住推進や、危険空き家の除去による安心安全な環境づくりの重要な課題であるため、事業見直しを行い継続実施する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	242	事業名	消防施設経費				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設経費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	12,433	11,729		386	1,091		10,252		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。								
事業の実施状況	<p>○部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕、防災無線の修繕等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 1,540千円：屋外拡声子局用バッテリー交換1,188千円外 ・委託料 5,177千円：Jアラート施設保守4,445千円 避難行動要支援者台帳システム保守415千円外 ・負担金 5,014千円：消火栓新設及び移設に対する上水道負担金を支出しました。 6部落（南荒神町、八橋1区、立石、田越、徳万、下伊勢） 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部落要望に基づき、消火栓の新設・移設・修繕を行い、地域内での火災予防、防災力の強化につなげました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防施設等（防災行政無線）の計画的な維持管理が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	全国各地で様々な災害が起こるなか、更に充実した事業実施が必要と考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	355	事業名	起債償還元金			事業区分	□新規 ■継続																																				
担当課	総務課		担当係	財政係																																							
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																			
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																				
平成28年度	1,313,671	1,313,346		9,772	90,924		1,222,422																																				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																				
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—																																			
		実績	—	—	—	—	—	—																																			
		達成率	—	—	—	—	—	—																																			
事業の対象 (だれに)	町民																																										
事業の目的 (なんのために)	公共施設の建設のため発行を行った地方債の元利償還を行います。 適切な地方債の発行を行い世代間の負担の公平性を図るとともに、財政負担の平準化を図ります。																																										
	<p>○元金償還 1,313,346千円 平成27年度…1,454,323千円 平成28年度…1,313,346千円 (対前年：△140,977千円)</p> <p>○平成28年度地方債発行額 平成27年度…935,410千円 平成28年度…620,520千円 (対前年：△314,890千円)</p>																																										
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>○発行を行った地方債の元金償還を行いました。 平成28年度末の地方債残高について、平成27年度末より未償還元金が減少しました。</p> <p>【課題】</p> <p>○今後の公債費の推移 合併後に起債を行った合併特例債について、据置期間が終了し元金償還が開始されます。 平成30年度に公債費のピークを迎え、平成34年度まで公債費の高い状況が続く見込みのため、地方債の発行にあっては、後年の償還額を加味し、計画的な発行が必要となります。</p> <p>○未償還元金及び元金償還の推移 (単位：百万円)</p>																																										
	<table border="1"> <caption>未償還元金及び元金償還の推移 (単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未償還元金(百万円)</th> <th>元金償還(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>15,249</td><td>1,254</td></tr> <tr><td>H28</td><td>14,556</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>H29</td><td>14,342</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>H30</td><td>13,837</td><td>1,405</td></tr> <tr><td>H31</td><td>13,684</td><td>1,314</td></tr> <tr><td>H32</td><td>13,011</td><td>1,373</td></tr> <tr><td>H33</td><td>12,335</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>H34</td><td>11,653</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>H35</td><td>10,975</td><td>1,379</td></tr> <tr><td>H36</td><td>10,335</td><td>1,339</td></tr> <tr><td>H37</td><td>9,026</td><td>1,309</td></tr> </tbody> </table>								年度	未償還元金(百万円)	元金償還(百万円)	H27	15,249	1,254	H28	14,556	1,313	H29	14,342	1,334	H30	13,837	1,405	H31	13,684	1,314	H32	13,011	1,373	H33	12,335	1,377	H34	11,653	1,381	H35	10,975	1,379	H36	10,335	1,339	H37	9,026
年度	未償還元金(百万円)	元金償還(百万円)																																									
H27	15,249	1,254																																									
H28	14,556	1,313																																									
H29	14,342	1,334																																									
H30	13,837	1,405																																									
H31	13,684	1,314																																									
H32	13,011	1,373																																									
H33	12,335	1,377																																									
H34	11,653	1,381																																									
H35	10,975	1,379																																									
H36	10,335	1,339																																									
H37	9,026	1,309																																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																		
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																		
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																		
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																		
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																		
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																						
担当課による判定と理由																																											
C	後年の償還額を加味し、計画的な地方債の発行、償還計画が必要となります。 また、利率の高い地方債については、繰上償還を行い後年度の公債費の平準化を検討する必要があります。																																										

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子			事業区分	□新規 ■継続																																				
担当課	総務課		担当係	財政係																																							
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費	目	2	利子																																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																																				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																																			
平成28年度	170,452	169,404			159		169,245																																				
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30																																				
設定なし		目標	—	—	—	—	—																																				
		実績	—	—	—	—	—																																				
		達成率	—	—	—	—	—																																				
事業の対象 (だれに)	町民																																										
事業の目的 (なんのために)	公共施設の建設のため発行を行った地方債の利子償還を行います。 適切な地方債の発行を行い世代間の負担の公平性を図るとともに、財政負担の平準化を図ります。																																										
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○利子償還 169,404千円 平成27年度…192,858千円 平成28年度…169,404千円 (対前年：△23,454千円) ○平成28年度地方債発行額 平成27年度…935,410千円 平成28年度…620,520千円 (対前年：△314,890千円) 																																										
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発行を行った地方債の利子償還を行いました。 対前年に対し、利子償還額が23,454千円の減額を行うことができました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後の公債費の推移 合併後に起債を行った合併特例債について、据置期間が終了し元金償還が開始されます。平成30年度に公債費のピークを迎え、平成34年度まで公債費の高い状況が続く見込みのため、地方債の発行にあっては、後年の償還額を加味し、計画的な発行が必要となります。 ○未償還元金及び利子償還の推移 (単位：百万円) <table border="1"> <caption>未償還元金及び利子償還の推移 (単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未償還元金 (百万円)</th> <th>利子償還 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>15,249</td><td>193</td></tr> <tr><td>H28</td><td>14,556</td><td>169</td></tr> <tr><td>H29</td><td>14,342</td><td>146</td></tr> <tr><td>H30</td><td>13,837</td><td>136</td></tr> <tr><td>H31</td><td>13,684</td><td>130</td></tr> <tr><td>H32</td><td>13,011</td><td>126</td></tr> <tr><td>H33</td><td>12,335</td><td>122</td></tr> <tr><td>H34</td><td>11,653</td><td>119</td></tr> <tr><td>H35</td><td>10,975</td><td>117</td></tr> <tr><td>H36</td><td>10,335</td><td>117</td></tr> <tr><td>H37</td><td>9,026</td><td>115</td></tr> </tbody> </table>							年度	未償還元金 (百万円)	利子償還 (百万円)	H27	15,249	193	H28	14,556	169	H29	14,342	146	H30	13,837	136	H31	13,684	130	H32	13,011	126	H33	12,335	122	H34	11,653	119	H35	10,975	117	H36	10,335	117	H37	9,026	115
年度	未償還元金 (百万円)	利子償還 (百万円)																																									
H27	15,249	193																																									
H28	14,556	169																																									
H29	14,342	146																																									
H30	13,837	136																																									
H31	13,684	130																																									
H32	13,011	126																																									
H33	12,335	122																																									
H34	11,653	119																																									
H35	10,975	117																																									
H36	10,335	117																																									
H37	9,026	115																																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																																			
							行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																																			
							受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																																			
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																																			
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																																			
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																																			
評価点計 (40点満点)		27		判定基準				A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																			
担当課による判定と理由																																											
C	後年の償還額を加味し、計画的な地方債の発行、償還計画が必要となります。 また、利率の高い地方債については、繰上償還を行い後年度の利子償還にかかる将来負担額の軽減を検討する必要があります。																																										

所属名称：総務課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
企画情報課	625,080	344,076		
2.総務費	624,961	343,957		
1.総務管理費	614,229	333,343		
2.文書広報費	4,338	4,324		
ホームページ運営	326	325	3-1	
広報ことうら発行	3,964	3,951	3-2	
広報公聴活動及び研修	48	48	3-3	
6.CATV管理費	441,075	169,591		
情報通信利用環境整備推進事業	400,000	129,847	3-4	
農村多元情報連絡施設管理運営	37,701	36,397	3-5	
防災行政無線システム維持管理	3,374	3,347	3-6	
7.企画費	28,847	26,554		
「いいね！ことうら」発見事業	184	132	3-7	
ふるさと創生塾	147	80	3-8	
まちなみ環境整備事業	152	151	3-9	
縁結び事業	98	14	3-10	
企画関係事務	1,858	1,853	3-11	
輝く地域づくり事業	857	767	3-12	
技術顧問業務委託事業	2,506	2,506	3-13	
琴浦町総合戦略推進事業	875	715	3-14	
琴浦町男女共同参画審議会運営費	347	302	3-15	
携帯電話移動通信鉄塔整備事業	45	44	3-16	
結婚新生活支援事業	132	0	3-17	
元気な中山間地域づくり事業	167	58	3-18	
子どもの遊び環境整備事業	2,562	2,536	3-19	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	208	0	3-20	
集落支援員活動事業	0	0	3-21	
新婚家庭支援事業	2,692	2,497	3-22	
第二次琴浦町総合計画策定事業	286	206	3-23	
第二成人式事業	320	319	3-24	
地域おこし協力隊員活動事業	13,240	12,281	3-25	
町内地域づくり団体の連携	2,170	2,093	3-26	
土地取引及び開発事業関係事務	1	0	3-27	
10.電算機管理費	133,948	130,855		
個人番号運用事業	9,651	9,639	3-28	
電算管理(ネットワーク関係)	28,689	28,586	3-29	
電算管理(職員用関連)	12,989	12,454	3-30	
電算管理(総合行政システム)	82,619	80,176	3-31	
うち繰越分	15,234	14,253		
13.鳥取県中部地震対策費	6,021	2,019		
鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・企画情報課)	6,021	2,019	3-32	
7.地方創生事業費	10,732	10,614		
2.地方創生加速化交付金事業費	10,732	10,614		
地方創生加速化交付金連携事業(企画情報課)	732	732	3-33	
うち繰越分	732	732		
未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(企画情報課)	10,000	9,882	3-34	
うち繰越分	10,000	9,882		
10.災害復旧費	119	119		
2.地震災害復旧費	119	119		
2.鳥取県中部地震対策費	119	119		
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・企画情報課)	119	119	3-35	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	585	事業名	ホームページ運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	326	325			36		289		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ホームページのアクセス件数	件	目標	—	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000		
		実績	—	1,050,964	1,107,726				
		達成率	—	100.0%	100%				
事業の対象 (だれに)	町民、その他								
事業の目的 (なんのために)	ホームページの安定的なシステム稼動を図るため、公開システムの維持管理を行うとともに、情報を公開する。								
事業の実施状況	○ ホームページの維持管理費として、以下のとおり実施しました。 ホームページ委託料 27,105円×12月分=325,260円								
成果と課題	<p>[成果] ホームページのアクセス件数で、目標以上の実績を達成することができました。 H28目標(110万件)→H28実績(110万件)</p> <p>[課題] 本町の情報発信ツールの核となるべく、記事作成の操作説明が必要な職員に対して、常時対応を行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	情報発信の重要性は高まっており、継続すべき事業であると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	10	事業名	広報ことうら発行			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,964	3,951					3,951		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	全世帯								
事業の目的 (なんのために)	毎月1回、町広報紙「広報ことうら」発行し、行政情報や町の魅力を発信する。								
事業の実施状況	○ 町広報紙「広報ことうら」を毎月6、500部発行し、各世帯へ配布しました。毎月開催する広報主任会で、広報紙でとりあげる内容や表現方法などについて確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指す方向性や、取り上げる特集等を決定しました。								
成果と課題	<p>【成果】 町の事業や制度など、住民にお知らせすること、お知らせすべきことを読みやすい紙面となるよう配慮して作成しました。 表紙については、地域の活性化を目指すイベントや新しく町が取り組む行事などを取り上げました。</p> <p>【課題】 琴浦町の魅力再発見となるような話題を表紙で取り上げ、地域への関心、地域づくりを広めます。 最新のニュースを町民のみなさんにお届けするため、職員間の連携や、情報発信に関する意識の共有が必要となります。また、読みやすい紙面はもちろん、定期的なお知らせなどでも新鮮さを感じるような紙面・記事の工夫が必要となるため職員研修などの実施も必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	広報紙のニーズは高く、必要性が高いため、改善を図りながら継続すべきと判断します。								



平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	11	事業名	広報公聴活動及び研修				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	48	48					48		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	職員								
事業の目的 (なんのために)	広報紙作成及び放送業務に関する各種研修会に参加し、技術の習得を図る。								
事業の実施状況	○ 放送技術向上のため、プロによるアナウンス研修を受講しました。また、広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。								
成果と課題	<p>〔成果〕 広報研修を受けたことにより、プロからの率直な指導を受けることができ、レイアウトの編集技能やカメラワークが向上しました。</p> <p>〔課題〕 放送の文章表現など、放送技術向上の積極的に努める必要があります。 読みやすい文章や魅力的なキャッチコピーの作成技術の向上に努める必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	アナウンス講習については受講対象を拡大するなど効果的な内容として継続する必要があると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1226	事業名	情報通信利用環境整備推進事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	400,000	129,847		33,303		63,300	33,244	H29繰越額270,153千円	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	赤碕地区のケーブルテレビ施設の更新工事を行うことにより、情報通信の高速化を図り、ケーブルテレビ、インターネットの安定したサービスを提供する。								
事業の 実施状況	○ 赤碕地区の光ケーブル更新工事として、幹線の整備を以下のとおり実施しました。 継続費 H28~H29								
		H28	H29	全体事業費					
		129,847千円	549,153千円	679,000千円					
成果と 課題	[成果] 1 赤碕地区の光ケーブル更新工事施工に当たり、請負業者、監理業者、TCCと月1回の定例会を開催し、情報共有を図ることができたほか、工事進捗率は1ヶ月前倒しで進めることができました。								
	[課題] 1 幹線整備が完了後、各世帯への引込工事及び宅内工事を施工することとなりますが、空家世帯所有者の特定が困難となり、施工が困難となることが予想されます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	他の2町(湯梨浜町、北栄町)及び鳥取中央有線放送株式会社と、今後の更新工事施工について、検討を行う必要があると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	15	事業名	農村多元情報連絡施設管理運営			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
								CATV管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	37,701	36,397			12,645		23,752	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標						
		実績						
		達成率						
事業の対象 (だれに)	町内ケーブルテレビ加入者及び新規加入者							
事業の目的 (なんのために)	赤碕地区のケーブル施設と東伯地区の光ケーブル施設の適切な管理運営を図り、安定したサービスを提供する。							
事業の実施状況	<p>○ ケーブル施設及び光ケーブル施設の維持管理として、以下のとおり実施しました。</p> <p>ケーブル施設伝送路移設等工事 23,429千円</p> <p>ケーブル施設伝送路共架料 7,584千円</p> <p>ケーブル施設伝送路増幅器電気代 2,134千円</p> <p>その他維持管理に要した経費 3,250千円</p>							
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 ケーブル施設及び光ケーブル施設の維持管理を行い、安定したサービスを提供することができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 今後とも引き続き、安定したサービスを提供するため、適切な維持管理に努めていく必要があります。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
C	他の2町（湯梨浜町、北栄町）及び鳥取中央有線放送株式会社と、今後における施設の管理運営について、検討を行う必要があると判断します。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
								CATV管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	3,374	3,347					3,347	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標						
		実績						
		達成率						
事業の対象 (だれに)	町民							
事業の目的 (なんのため に)	本町の情報を的確に伝達するため、防災行政無線システムの適切な管理運営を行う。							
事業の 実施状況	<p>○ 防災行政無線システムの維持管理として、以下のとおり実施しました。</p> <p>防災行政無線戸別受信機購入等 1, 769千円</p> <p>防災行政無線保守工事 1, 077千円</p> <p>その他維持管理に要した経費 501千円</p>							
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 防災行政無線戸別受信機及び各部落公民会の部落放送機（地区遠隔制御装置）の維持管理を行い、安定したサービスを提供することができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 今後とも引き続き、安定したサービスを提供するため、適切な維持管理に努めていく必要があります。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	防災情報の重要性は高まっており、継続すべき事業であると判断します。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1289	事業名	「いいね！ことうら」発見事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	184	132		132					
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内小・中学校、町内一般、町外在住者								
事業の目的 (なんのために)	琴浦町の地域資源を題材としたフォトコンテストを実施することにより、地域愛を育み、町の良いところを再発見、再認識するほか、応募作品を活用した町のPRツールを作成することを目的とする。								
事業の実施状況	○ 写真のテーマ：『未来に伝えたいこの一枚』 応募期間：6月から1月 応募件数：86件 最優秀賞1点、優秀賞3点、ことうら賞5点								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>町の新たな魅力を発見し、郷土愛を育む目的で、写真コンテストを開催しました。『未来に伝えたいこの一枚』を主テーマに、6月から1月まで募集を行い、期間中に撮影された写真として86点の応募がありました。作品は、町の広報紙の背表紙でも紹介し、琴浦町の隠れた魅力を気付かせてくれるものとなりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>今後の展開として、他の事業（イベント等）の一部として広く町内外から写真を募集するなど、より効果的な形で継続できるよう検討が必要です。</p>								
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	3	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	琴浦町の隠れた魅力を発見できるものであり、良い取り組みではあるが、今後の展開を考えれば、他の事業と併せて行うなど検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1307	事業名	ふるさと創生塾			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	147	80					80		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ふるさと創生塾生 数(修了生を含 む)	人	目標				20	20		
		実績			0				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小学校高学年～中学生								
事業の目的 (なんのため に)	人口減少・高齢化が進む中、担い手不足等による地域活力の低下が懸念される。琴浦町を誇りに思い、その力を将来の琴浦町で生かすことのできる人間力・実行力のあるリーダーを発掘・育成するため、ふるさとを知り、誇りと愛着を深め、個々の力を伸ばすプログラムを実施する。								
事業の 実施状況	平成28年度は企画・準備年度として、「ふるさと創生塾事業企画委員会」を設置、委員会を7回開催し、実施に向けて講師、内容等の検討を行いました。 企画委員会報償費：80千円								
成果と 課題	<p>「成果」 H28年度は開塾に向けて企画委員会を立上げ、塾の内容等について企画、検討を行いました。</p> <p>「課題」 塾のメイン講師の決定が遅れ、開塾がH29年度途中(8月)となり、広報、募集に十分な時間をかけることができませんでした。小学生が対象であることから学校の協力(保護者への働きかけ)は大きいと考えます。 塾としては初年度となるので、運営については手探りの部分もありますが、参加者や講師の声を聞き、運営しながら状況に応じて方法を確立していく必要があります。 似たような他の事業(ことうらこどもパーク、公民館、文化センターなど)が多数あり、選択する子どもにとっては受け皿が多く参加者の分散につながり、人集めの支障となることもあるという意見がありました(小学生は忙しい)。これら他事業との連携、統合なども検討の余地があると思われれます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	10	3	1	1	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)		21		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	塾が開塾しておらず、実際の状況が推し量れないが、子どものまなびを深め、座学・体験活動などを通じた人材育成には一定の効果が期待できることから継続する。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	785	事業名	まちなみ環境整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	152	151					151		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	観光客ほか								
事業の目的 (なんのために)	・まちなみ環境整備事業で整備した光地区の環境維持								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・観光看板修繕 72,360円 ・縁石修繕 78,732円 								
成果と 課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光地区の観光看板及びポケットパーク縁石の破損箇所を修繕し、環境整備を行いました。151,092円 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ箇所での破損が頻繁に発生する場合は、構造自体を見直す必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	0	3	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も修繕費用は必要になってくると思われる。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係								
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7				
年度		最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考				
平成28年度		98	14	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源				
平成28年度(明許)												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30					
広域婚活ツアー・ セミナーの参加者	人	目標			15	20	20					
		実績			16							
		達成率			107%							
縁結びイベント参 加者	人	目標			未実施							
		実績										
		達成率										
カンパニー婚登録 企業数	社	目標				5	8					
		実績										
		達成率										
事業の対象 (だれに)	結婚を希望する独身男女											
事業の目的 (なんのため に)	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。											
事業の 実施状況	○ 独身男女の結婚に向けてのお手伝いをしていただく縁結びコーディネーターし、 連絡会を開催しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>コーディネーター連絡会</td> <td>2回実施</td> </tr> <tr> <td>セミナー等の情報提供</td> <td>随時</td> </tr> </table>								コーディネーター連絡会	2回実施	セミナー等の情報提供	随時
コーディネーター連絡会	2回実施											
セミナー等の情報提供	随時											
成果と 課題	<p>【成果】 縁結びコーディネーター6名を委嘱し、合コン形式での出会いの場の設定し、若年層の結婚に向けた取り組みを行いました。</p> <p>【課題】 40歳以上の独身者からの相談を受けても出会いの場の提供には至らないことが多いことから、いろいろな事例対応についての検討も含めて、町外の支援員との情報交換などの必要があります。 また、出会いの場を提供してもアフターフォローまでは介入しにくいことからその後の経過が不明といった課題があります。</p>											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
評価点	7	3	1	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0			
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0				
評価点 計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
C	婚活支援のニーズは高まっていますが、支援の範囲に限界があるため、方向性について検討する必要があると判断します。											

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	17	事業名	企画関係事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,858	1,853					1,853		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	臨時職員1名、公用車2台								
事業の目的 (なんのために)	企画関係事務等において円滑な事務を行う。								
事業の 実施状況	○ 企画関係事務として、事務用品等購入・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。								
	臨時職員賃金			1,395千円					
	消耗品代・燃料費・修繕料等			395千円					
	手数料・保険料			26千円					
	使用料			22千円					
	負担金			15千円					
成果と 課題	<p>〔成果〕 企画関係事務等において円滑な事務が行えました。</p> <p>〔課題〕 臨時職員の賃金、公用車の車検代・燃料代、消耗品代などの経常的な費用のため、特にありません。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	経常費用であるため、今後も継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1330	事業名	輝く地域づくり事業				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	857	767					767		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域協議会組織の 自主運営	地域	目標			1				
		実績			0				
		達成率			0.0%				
新規団体の結成	団体	目標			2				
		実績			1				
		達成率			50.0%				
事業の対象 (だれに)	町内の複数の集落で組織し、自主的で継続的な地域づくりを目的とした活動を行う団体。								
事業の目的 (なんのため)	町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握およびその解決に向けた取組等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取組に要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とする。								
事業の 実施状況	地域課題解決に向けた取組をする地域活性化団体に対し、補助金を交付しました。 新規団体：補助率10/10、上限額200千円 安田地区振興協議会（200,000円） 既存団体：補助率2/3、上限額200千円 あすの以西を創る会（120,000円） 古布庄地域振興協議会（47,000円） 白鳳の郷地域活性化協議会（200,000円） やばせ振興魁の会（200,000円）								
成果と 課題	少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的としています。 「成果」 新規団体1団体（安田地区振興協議会）と既存団体5団体（あすの以西を創る会、古布庄地域振興協議会、やばせ振興魁の会、白鳳の郷地域活性化協議会、出上自治会）の申請があり、地域全体を見通した取り組みの意識付けが図られました。 「課題」 この事業は、将来の地域運営組織の前段の組織となることを期待し、住民自らが地域づくりに取り組む意識づくりと組織の仕組みづくりを期待したのですが、団体によって方向性がまちまちです。取り組みの内容がこれまでの「輝け地域支援事業」と混同されたイベント的なものもあり、事業目的とのすりあわせが必要です。また、補助期間終了後に組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みも課題です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	特に既存団体について、補助を受けて終わりとならないよう、活動の継続と今後の事業展開を見守り、必要な改善も検討する。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1054	事業名	技術顧問業務委託事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,506	2,506					2,506		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	各担当課								
事業の目的 (なんのため)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注用の設計図書の作成 ・予算要求資料作成 ・広報やチラシなどのデザイン作成 								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町内JVによる設計業務等技術支援 8件 1,944,000円 ・町内JV以外の設計業務等技術支援 2件 307,800円 ・デザイン顧問業務 4件 253,800円 合計 2,505,600円 								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内JVによる設計業務等技術支援 8件 1,944,000円 ・町内JV以外の設計業務等技術支援 2件 307,800円 ・デザイン顧問業務 4件 253,800円 合計 2,505,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・事前に指名審査会において協議することにより、関係職員の共通認識が図られ、円滑に事業実施できました。 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・余裕を持った支援要請 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	0	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も工事発注、予算要求などに必要となるため、継続的に実施していく必要がある。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	875	715					715		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
琴浦町人口ビジョン及び総合戦略策定		目標							
		実績		10/22策定					
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町民、出身者等								
事業の目的 (なんのために)	平成27年10月に策定した「琴浦町人口ビジョン」及び「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、PDCAサイクルをまわしながら取り組み、本町の地方創生を推進する。								
事業の実施状況	琴浦町地方創生推進委員会の開催 (5/21、3/28) 推進会議委員報償費：55千円 琴浦町地方創生推進本部会議の開催 (1/16) コトウラづくりシンポジウムの開催 (7/12) まちネットと共催 講師報償金：468千円 (藻谷浩介氏、和田芳治氏) 各種研修、講演等参加旅費：192千円								
成果と課題	「成果」 総合戦略策定後、実質的には実践1年目として、目標達成のための取り組みをそれぞれ行いました。 地方創生推進会議を開催し、総合戦略関係事業及び地方創生交付金関係事業の進捗状況について報告し、意見をいただきました。 「課題」 総合戦略のKPI達成に向けて、PDCAサイクルによる検証が重要です。推進会議等でいただいた意見を次年度以降の施策に生かしていくため、PDCAサイクルを機能させ、検証・見直しを重ねながら取り組む必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	5	1	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	H31年度のKPI達成に向け、総合戦略や施策の見直しを行いながら事業は継続していく。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画審議会運営費			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係								
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源					
平成28年度	347	302					302					
平成28年度(明許)												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30					
自治会役員における女性の割合	%	目標		20	25	30	35					
		実績		20	20.4							
		達成率		100.0%	81.6%							
男女共同参画推進認定企業(町内)	企業	目標	15	18	21	24	27					
		実績	14	18	22							
		達成率	93%	100.0%	104.8%							
育児休業取得による奨励金対象者(5年間累計)	人	目標		30 (5年間累計)	30 (5年間累計)	30 (5年間累計)	30 (5年間累計)					
		実績		10	13							
		達成率		33.0%	43.3%							
事業の対象(だれに)												
事業の目的(なんのために)	町の男女共同参画に関する重要事項を調査、審議し、施策を策定する。											
事業の実施状況	<p>本町における施策について、行政推進会議及び審議会を開催し、プランの進捗状況の確認を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>審議会開催回数</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>行政推進会議開催回数</td> <td>3回</td> </tr> </table>								審議会開催回数	2回	行政推進会議開催回数	3回
審議会開催回数	2回											
行政推進会議開催回数	3回											
成果と課題	<p>【成果】 第3次プラン策定にかかる住民アンケートを2,000人を対象に実施し、課題の掘起こしをしました。</p> <p>アンケート回収結果</p> <table border="1"> <tr> <td>回収数</td> <td>569件 (回収率 28.5%)</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td>男性：45.4%、女性50.6%</td> </tr> </table> <p>【課題】 第3次プラン策定のため、行政推進会議と審議会にて十分な検討を重ねていく必要があります。</p>								回収数	569件 (回収率 28.5%)	(内訳)	男性：45.4%、女性50.6%
回収数	569件 (回収率 28.5%)											
(内訳)	男性：45.4%、女性50.6%											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
評価点計(40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
B	男女共同参画意識の醸成のため、長期的スパンで検討していく必要があると判断しました。											

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	865	事業名	携帯電話移動通信鉄塔整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	45	44					44		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の用地・建物								
事業の目的 (なんのために)	上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の用地借上と建物災害共済分担金を支払う。								
事業の 実施状況	○ 上中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため、賃借料等を支払いました。								
		火災保険料	21千円						
		賃借料	24千円						
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払い、これにより上中村地区の携帯電話不通が解消されました。</p>								
	<p>〔課題〕</p> <p>将来、KDDIに施設を譲渡し、維持管理及び賃借料の負担をなくすが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	行政が行う必要性は低く、維持管理及び賃借料の負担をなくすため、施設を譲渡する方向で進めていくことが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1323	事業名	結婚新生活支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	132	0							
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
申請件数	件	目標				3	3		
		実績				0			
		達成率				0%			
事業の対象 (だれに)	平成28年4月1日以降に新たに婚姻した、世帯所得300万円未満の世帯で、平成28年4月1日以降に新たに賃貸住宅を借り受け、転居した夫婦。								
事業の目的 (なんのために)	経済的理由で結婚に踏み出せないカップルを対象に、新たに借り受けた住宅の家賃を助成することで、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻数の増加を図る。(国の補助事業)								
事業の実施状況	<p>○申請件数：0件</p> <p>○自治体の広報誌・ホームページにおける広報活動をしました。</p> <p>○縁結びコーディネーターへの周知をしました。</p> <p>○新婚世帯家賃助成(町単独)の相談に来庁された方への聞き取りによる案内をしました。</p>								
成果と課題	<p>「成果」 実績件数：0件</p> <p>「課題」 問い合わせはあったものの、本事業要件の「世帯所得300万円未満」には該当せず、単町補助事「新婚世帯家賃助成事業」に該当する世帯が全てであったため、本事業の申請件数は0件でした。本事業の対象は「経済的理由により結婚に踏み出せないカップル」ですが、相談を貰うのは、平成28年4月1日以前に入籍済み、あるいは賃貸住宅に既に入居済みのカップルからのみ、というのが現状です。 本事業の申請件数が増えない理由には、本事業の要件の他に、周知・PRが不十分である事も考えられます。よって、対象者の「経済的理由により、結婚に二の足を踏んでいる」状況を念頭に置きつつ、より分かりやすい表現を意識した広報記事・HP作成や縁結びコーディネーターへの情報提供等を行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	1	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	経済的理由から結婚に踏み出せないカップルがいる現状から、本事業が結婚への後押しとなりうると期待されることから継続する。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1165	事業名	元気な中山間地域づくり事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	167	58		29			29		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
中山間地域における移動販売車の継続	団体	目標	2	2	2		3		
		実績	2	2	1				
		達成率	100.0%	100.0%	50.0%				
事業の対象 (だれに)	中山間地域の活性化団体、集落・地区								
事業の目的 (なんのために)	過疎化と高齢化が特に進む中山間地域においては、集落及びその集落機能を存続させていくため、自らが地域課題の把握や解決に向けた取り組みを進めることが重要となる。集落等の活力を創出する取り組みを実施する団体について、その組織運営経費を支援するとともに、中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売車の運営費助成により、買い物困難の軽減を図る。								
事業の実施状況	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金(県・町各1/2) 移動販売者運営費補助金(3年目) 赤碕漁協 174,000円×1/3 ※(県)3年目上限40万円								
成果と課題	<p>中山間地の買い物困難者支援として実施する移動販売車運営に対し、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を1事業者に交付しました。</p> <p>平成25年度から27年度に運営費補助を行ったポプラが、ローソンとの業務提携により9月末で移動販売事業から撤退することとなり、町内での移動販売事業の継承に向けて、事業主の掘り起こしなど県やポプラと共に検討を進めてきました。(その間、ポプラは移動販売業務は中止、赤碕町漁協のみで事業実施)</p> <p>「成果」 中山間地など店舗が不足する地域等において、食料品、日用品などを供給する支援ができました。訪問する曜日が固定しているため、心待ちにしてくださる人も増えました。</p> <p>「課題」 移動販売の事業の維持には多大なコストが必要となり、地域ニーズや社会状況検証するなど、補助事業終了後(3年)の運営について見守る必要があります。ポプラの移動販売車と事業の継承を早急に取り組む必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	移動販売事業支援については、新規事業者の実施予定もあり、継続したい。その他の中山間地域対策について、小さな拠点事業や交通弱者支援など総合的に検討していく。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び環境整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,562	2,536					2,536		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	・遊具の適切な維持管理を行う								
事業の実施状況	・遊具修繕・撤去工事 10箇所								
成果と課題	①事業の成果 ・遊具修繕・撤去工事 2,536千円								
	公園名			対象遊具		工事内容			
下大江農村公園			ブランコ、鉄棒		さび落とし、塗装				
分乗寺農村公園			鉄棒		さび落とし、塗装				
光農村公園			すべり台、雲梯		さび落とし、塗装				
金屋農村公園			のぼり棒		さび落とし、塗装				
八橋農村公園			コンビネーション遊具、ロープウェイ		塗装、ロープ交換				
大父農村公園			コンビネーション遊具、すべり台		さび落とし、塗装				
旧古布庄小学校			鉄棒、クイルム、ロープウェイ		さび落とし、塗装				
旧以西小学校			吊り輪		さび落とし、塗装				
旧古布庄保育園			コンビネーション遊具、鉄棒		撤去				
南部ふるさと広場			シーソー		撤去				
②課題 ・管理者として、年に一度の定期点検が必要(都市公園における遊具の安全確保に関する指針) ・経年劣化により、撤去の必要な遊具の増加 ・高い遊具ニーズへの対応									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	7	1	0	3	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		21		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	遊具は経年劣化するものであり、管理者としては定期点検と、修繕を一体的に実施することにより、適切な維持管理を行うとともに、遊具の長寿命化を図っていく必要がある。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1332	事業名	若者定住等による集落活性化総合対策				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	208	0							
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域プラン作成集 落	集落	目標			1				
		実績			1				
		達成率			100.0%				
事業による移住世 帯数	世帯	目標			1				
		実績			0				
		達成率			0.0%				
事業による地域活 性化の取り組み	件	目標			—				
		実績			0				
		達成率			0.0%				
事業の対象 (だれに)	小規模高齢化集落及びそれに準じる集落と、町外から新たに該当集落へ移住する45歳未満の者。 小規模高齢化集落・・・高齢化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落 小規模高齢化集落に準ずる集落・・・高齢化率40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落								
事業の目的 (なんのため)	県の補助事業を活用し、小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組む集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援する。								
事業の 実施状況	○事業の内容 地域プラン策定支援：100千円×1団体 移住者に対するもの：生活支援(年250万円、2年間上限)、住宅改修・農機械購入等(250万円、1回限り)、出産祝い、高校生通学支援 上中村集落で地域プランを策定しました。移住希望者の相談がありましたが3月末までの転入はありませんでした。(平成29年4月に1家族5人が転入)								
成果と 課題	小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組み集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援します。 「成果」 上中村集落で地域プランが策定され、移住者を受け入れ集落の活性化に取り組みことが確認されました。移住者からの相談があり、上中村集落への移住に向けた準備が進みました。(H29.4月に5人家族が転入されました。) 「課題」 移住者個人へ対する助成が主となるので、移住者や集落との定期的な情報交換等のフォローが必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	3	7	0	3	1	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		14		判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
D	上中村集落については若夫婦と子どもの転入により効果が見込めるが、費用対効果の面で、効果が限定的であり、見直しも必要。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	0	0					0		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
集落支援員の人数	人	目標			3				
		実績			0				
		達成率			0%				
事業の対象 (だれに)	中山間地域住民								
事業の目的 (なんのために)	・ 中山間地域の活力の維持と活性化対策の推進								
事業の実施状況	・ 集落支援員の募集を行ったが、応募者がいませんでした。								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 28年度は地区からの推薦を優先として公募したが、応募がなかったため、集落支援員を介しての地域活力の維持、活性化対策の推進が図れませんでした。 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に対応した業務内容の見直し ・ 人材の発掘 ・ 地区公民館との連携 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	10	3	0	0	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	中山間地域活性化の一つのきっかけとして、集落支援員の設置は大きな可能性をもっている。業務内容をそれぞれの地域の実情に対応したものとし、今後も継続的に人員の募集を行っていく必要がある。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1290	事業名	新婚家庭支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,692	2,147					2,147		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
申請件数	件	目標		9	10	20	20		
		実績		4	16				
		達成率		44.4%	160%				
事業の対象 (だれに)	結婚3年以内の新婚世帯で、平成28年4月1日以降に町内賃貸住宅へ転居した夫婦。								
事業の目的 (なんのために)	町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚世帯に対する家賃助成を行い経済的負担を軽減すると共に、婚姻時の新居選びの候補となることで、婚姻に伴う町外流出を抑え、若年女性人口の増加を図る。								
事業の実施状況	<p>「家賃助成」 結婚3年以内の新婚世帯に実質家賃負担額の1/2(上限25千円)を3年間助成します。 ○平成27年度からの継続申請：4件 ※内1件は転居により支給要件外(転居地は町内) 補助金：計558千円 ○平成28年度の新規申請：12件 ※内1件は転居により支給要件外(転居地は町内) 補助金：計1589千円</p>								
成果と課題	<p>「成果」 本年度の申請件数は計16件(内訳は上記)でした。本制度対象世帯へのアンケートによると、この助成制度があることで、夫婦の両方またはいずれかが町外から転入した世帯が71%あり、婚姻時の町外への転出抑制に寄与していると思われます。</p> <p>「課題」 平成28年度は、制度が周知されてきたことから申請件数が増加しました。将来的な負担増が懸されることから、平成29年度より「補助金月額上限の減少」等、本制度の見直しを行っています。しかし、本事業は町内定住の呼び水でもあるため、PRの継続は必要であると考えます。ただ本事業のPRに留まらず、同時に「町の子育て支援策」や「町内の住宅情報」等の情報提供を行う等、助成期間終了後も町内に定住したくなるような制度等の周知を図る必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	1	3	1	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	アンケートを実施した結果、本補助金が居住地選択の決め手となったという声もあった。一定の効果があることが窺えるため、継続すべき事業であると判断する。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	618	事業名	第二次琴浦町総合計画策定事業				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	286	206					206		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
第二次琴浦町総合 計画の策定		目標							
		実績				策定済み			
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町民、出身者等								
事業の目的 (なんのため に)	平成27年に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や各種計画と一体的に活用することで、町民等に本町の基本的な理念・方針・方向性を広く示し、地方創生を推進することを目的とする。								
事業の 実施状況	<p>「施策日程等」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合計画審議会の実施：計4回（7/13、10/21、12/16、2/15） ○町民の満足度に関するアンケート発送：対象町民2000人（11/1）→結果はHPに公表 ○パブリックコメントの実施：一般町民5名・中学生計9名（赤中6名・東伯中3名） ：募集期間 平成29年1月31日～2月8日 →結果はHPに公表 ○答申書の提出（2/23）→3月議会に上提 <p>「各種予算」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（110千円）、印刷製本費（96千円） 								
成果と 課題	<p>「成果」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度から平成33年度のまちづくりの指針としての第二次琴浦町総合計画「ことうらまちづくりビジョン」を策定、冊子を策定しました。 <p>「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、本計画を策定する方針としましたが、総合戦略に限らず、各所属所管の各種計画年度が統一されていません。法計画はともかく、総合計画を最上位計画とすることを踏まえ、単町の計画については整合性を保つために計画年度を揃える必要があります。 ○総合計画におけるPDCAサイクルを確立し、結果を町民に公表する仕組みが必要です。 ○次期総合計画策定にあたって、策定方針・方法の決定やアンケート実施の時期を早めに行う必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	3	0	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	第二次琴浦町総合計画策定は完了したため。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1283	事業名	第二成人式事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	320	319						319	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
参加者数	人	目標			157	138			
		実績			29	58			
		達成率			18.5%	42.0%			
事業の対象 (だれに)	25歳に到達する琴浦町出身者及び在住者								
事業の目的 (なんのため)	本町の直近10年の転出は、20~24歳が多く、転入は25~29歳が多い状況である。25歳の出身者・在住者を対象とした第二成人式を開催することにより、琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会の繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図る。また、本町の魅力を町出身者に再認識していただき、PRに繋げることを目的とする。								
事業の 実施状況	○ 1月2日に琴浦町成人+5式を開催しました。								
	主催	琴浦町成人+5式実行委員会			内容	・講演「鳴り石の浜プロジェクト」 ・参加者の話(2名) ・集合写真 ・クイズ、ゲーム(町の特産品) ・町での思い出(TCC動画放映) ・じゃないと。放映			
日時	平成29年1月2日(月)16:00~20:00								
場所	ホテル東伯イン								
参加者	58名【町内:32名、町外:26名】 (対象:208名、参加率:28%)								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>参加者同士は、お互いの連絡先を交換するなど、同級生同士の絆を深めることや出会いの場とすることができました。</p> <p>アンケート集計結果考察</p> <p>【町外在住者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町外に住んでからの生活満足度では、85%の方が満足としており、その理由としては交通の便が良い、商業施設が整っている、との意見が多かった。 ・50%の方が「戻るつもり」又は「戻る可能性あり」で、若いころからUターンを考えている方が多いことが分かった。 <p>【町内在住者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内での生活満足度については、「とても満足している」が25%、「満足している」が75%であり、満足していないとの意見はなかった。その理由としては、景観が気に入っている、仕事が楽しいというような意見が多かった。 <p>【課題】</p> <p>参加者を増やすための工夫と地元の良さを再認識してもらう取り組みに更なる努力が必要です。</p>								
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	1	0	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			17	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業として一定の効果は見受けられるが、今後の展開を考えれば、民間の柔軟な発想を取り入れるなど検討が必要である。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	13,240	12,281					12,281		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
協力隊の委嘱	人	目標		4	5	4			
		実績	1	3	3				
		達成率		75.0%	60.0%				
事業の対象 (だれに)	都市地域から住民票を移し、「地域おこし協力隊」として委嘱した者。								
事業の目的 (なんのため)	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を生かした新しい発想の地域おこし策や、移住・定住による地域活性化・地域力の維持・強化を図る。								
事業の実施状況	<p>隊員報酬(3人分) : 5,976千円 隊員活動費(3人分) : 3,820千円 地域おこし協力隊活動拠点センター(八橋土俵会館)改修費 : 2,485千円</p> <p>H28年度 : 2人募集・・・農業 : 応募者なし。 起業 : 2人応募あり、採用予定。1人辞退のため、H29年度より1人委嘱。</p> <p>○これまでの委嘱 H26年10月～荻野裕子(地域づくり団体支援等) H27年4月～高橋龍太(森林里山保全・有害鳥獣対策) H27年10月～河島 匠(アウトドアコーディネーター)</p>								
成果と課題	<p>「成果」 町内でも地域おこし協力隊の存在が知られ、地域での受入や地域活性化団体等との活動の機会や、新たな取り組みも広がりました。 「八橋土俵会館」を協力隊活動拠点、地域との交流拠点として整備しました。オープン2週間後の震災により解体が決まりましたが、協力隊同士の交流や活動における連携も生まれ、フェイスブック等を活用した情報発信も進めました。 町内だけでなく、県内外の協力隊との情報交換や連携、業務外の個々の活動も広がりました。</p> <p>「課題」 任期満了が近づき、退任後の定住につながるための活動展開へ向けた支援が重要となります。また、隊員個々の希望に沿った活動支援のあり方について、情報共有や相談を重ねながら引き続き見守っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)	27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	外からの目線や若者の新しい発想と行動力により、地域活性化の推進を目指し、継続したい。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,170	2,093					2,093		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
まちネット会員数	団体	目標		23	23				
		実績		21	19				
		達成率		91.3%	82.6%				
事業の対象 (だれに)	町内で活動する地域活性化団体、琴浦まちづくりネットワーク								
事業の目的 (なんのために)	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の活動の発展を進めるとともに、協働によるまちづくりへの取り組みを支援し、町民による更なる活性化を推進する。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金：2,000,000円 ・一般財団法人 地域活性化センター負担金：70,000円 ・まちネット会員研修等旅費費用弁償：22,620円（鳴り石の浜プロジェクト） 								
成果と課題	<p>琴浦まちづくりネットワーク運営費補助を行い、町内地域活動団体によるまちネットプラン推進活動や、事務局運営の支援を行いました。また、一般財団法人とつとり県民活動支援センターの活用等を行いました。</p> <p>「成果」 まちネットに対する補助のうち、まちネットプランにかかる活動では、山と海のあるまちプロジェクトで「四つ葉のクローバー作戦」をまとめ、プランの実践に向けた団体への支援を行いました。地域活性化団体の代表が研究会などで定期的に顔を合わせる機会が増え、会員団体同士の連携に向けたきっかけとなりつつあります。</p> <p>まちネットの持続的な活動に向けた研究会を定期的に開催し、課題解消へむけた検討を行いました。</p> <p>「課題」 これまで策定したプランや作戦などについて、実践に向けた取り組みを推進する必要があります。まちネット内部においても、会員の意識の温度差が見られ、会員同士が町の活性化に向けて同じ方向を見ながら、協力し合って活動する機運の醸成に向け会員同士の交流や認知度を上げる取り組みの推進が必要となります。また、県の補助金がH30で終了することを見越し、組織の持続や運営費の捻出に向けた検討が急がれます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	3	3	1	1	5	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	団体のネットワーク化は先進的な取り組みであり、組織体制や目的の再検証を行い、見直しを加えながら継続した。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

〇〇〇〇特別会計

事業番号	21	事業名	土地取引及び開発事業関係事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	1	1						1	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	土地取引及び開発行為を行う事業者								
事業の目的 (なんのため に)	国土利用計画法に基づき売買等の土地取引があった場合、利用目的が土地の利用に関する計画に適合するの審査し、意見を付して知事へ送付する。 開発事業については、民間等が実施する開発行為に対し、開発行為が土地利用に適合しているか都市計画法に基づいた技術的な審査を行い許可・完了検査等を行う。								
事業の実施状況	平成28年度実績 申請1件、申請内容の変更1件								
成果と課題	特になし								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	1	0	1	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	琴浦町は都市計画区域も定めてあり、売買等の土地取引があった場合の届出は、利用目的が土地の利用に関する計画に適合するの審査を行う必要があります。開発許可申請は、開発目的が土地利用に適合しているのか、技術的に審査を行うものであるため、今後も適切な土地利用がなされるように、継続していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	9,651	9,639	3,575				6,064		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	番号利用：全町民 情報提供ネットワーク：自治体、一部事務組合等								
事業の目的 (なんのため)	平成29年7月から自治体間の情報連携を開始する個人番号制度の環境整備。								
事業の実施状況	○ 個人番号運用事業として、以下のとおり実施しました。 マイナンバーシステム改修委託料 7,041千円 借上料 487千円 中間サーバー整備負担金 2,110千円								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>マイナンバー制度導入に伴うシステム改修、情報連携ネットワークシステムを利用するためのシステム改修、中間サーバの整備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度導入に伴うシステム改修…マイナンバー制度の導入に伴う行政システムの改修を行いました。 ・中間サーバ整備…平成29年7月から運用開始する情報提供ネットワークを利用するための中間サーバの整備を、地方公共団体情報システム機構に委託しました。 <p>〔課題〕</p> <p>マイナンバー制度を活用して、住民の手続きを効率化できるサービス(子育てワンストップサービス、マイナポータル等)があるため、そのサービスを町報等で分かりやすく伝えていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		25		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	税・社会保障とも関連があり、情報連携が始まると、住民の方にとっては添付書類を省略できるなど利便性に繋がるものであり、継続が必要である。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	42	事業名	電算管理 (ネットワーク関係)			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係														
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源											
平成28年度	28,689	28,586	2,138				26,448											
平成28年度(明許)																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標																
		実績																
		達成率																
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場 全職員：約400名（臨時職員 含む）、各施設（本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館）																	
事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供する。																	
事業の実施状況	<p>○ 電算管理（ネットワーク関係）として、以下のとおり実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>ネットワーク保守等委託料</td> <td>1,006千円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク改修委託料</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>2,208千円</td> </tr> <tr> <td>借上料</td> <td>20,038千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32千円</td> </tr> </table>								ネットワーク保守等委託料	1,006千円	ネットワーク改修委託料	5,299千円	使用料	2,208千円	借上料	20,038千円	賃借料	32千円
ネットワーク保守等委託料	1,006千円																	
ネットワーク改修委託料	5,299千円																	
使用料	2,208千円																	
借上料	20,038千円																	
賃借料	32千円																	
成果と課題	<p>〔成果〕 職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、ネットワーク機器の維持管理を行いました。 鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用している鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。 観光・防災拠点における整備対象箇所（本庁舎、分庁舎、まなびタウン）にWi-Fi環境の整備を行いました。</p> <p>〔課題〕 ネットワーク機器整備の費用が高騰しているため、経路に無駄が無いか精査する必要があります。</p>																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0										
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0										
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0										
評価点	7	7	1	3	1	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0										
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
評価点 計 (40点満点)		19		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	ネットワークの安定稼働は職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	12,989	12,454					12,454		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場 全職員：約400名（臨時職員 含む）、各施設（本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館）								
事業の目的 (なんのため)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。								
事業の実施状況	○ 電算管理（職員用関連）として、以下のとおり実施しました。 消耗品費 2,589千円 修繕料 139千円 職員用端末保守委託料 665千円 借上料 7,863千円 賃借料 1,197千円								
成果と課題	<p>〔成果〕 職員が使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。 ・職員用パソコンリース…全職員が自席で使用するパソコンを適正に管理し、不具合対応も行いました。 ・資産管理サーバ・ソフトリース…職員用パソコンのトラブル解決やソフトインストールをリモートで行い、対応の迅速化・効率化を図りました。 ・複合機オルフィスリース…高速印刷・スキャン・カラーコピーできる複合機1台を適正に管理し、不具合対応も行いました。</p> <p>〔課題〕 パソコンの保守費用を2万円×250台=500万円(のびるくん)支払っているが、保守対象外となることが多く、直接メーカーに修理依頼をしています。(修繕料 H28実績：139千円) H30年度に保守の更新時期がくるので、検討が必要です。(保守はせず、予備機を多く買うなど)</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	職員の利用するパソコン、プリンターの安定稼働は職員の業務遂行に必須である。今後も改善を図りながら継続する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1239	事業名	電算管理 (総合行政システム)			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係																				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	67,385	65,923	891		87		64,945																	
平成28年度(明許)	15,234	14,253	645				13,608																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30																
設定なし		目標																						
		実績																						
		達成率																						
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場 全職員：約400名(臨時職員含む)、各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)																							
事業の目的 (なんのために)	総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。																							
事業の実施状況	<p>○ 電算管理(総合行政システム)として、以下のとおり実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>総合行政システム・関連機器保守委託料</td> <td>8,196千円</td> </tr> <tr> <td>総合行政システム改修委託料</td> <td>19,521千円</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料</td> <td>2,462千円</td> </tr> <tr> <td>電子申請システム共同利用等負担金</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>702千円</td> <td>消耗品費</td> <td>719千円</td> </tr> <tr> <td>借上料</td> <td>32,422千円</td> <td>印刷製本費</td> <td>1,126千円</td> </tr> </table>								総合行政システム・関連機器保守委託料	8,196千円	総合行政システム改修委託料	19,521千円	住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,462千円	電子申請システム共同利用等負担金	771千円	使用料	702千円	消耗品費	719千円	借上料	32,422千円	印刷製本費	1,126千円
総合行政システム・関連機器保守委託料	8,196千円																							
総合行政システム改修委託料	19,521千円																							
住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,462千円																							
電子申請システム共同利用等負担金	771千円																							
使用料	702千円	消耗品費	719千円																					
借上料	32,422千円	印刷製本費	1,126千円																					
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>窓口業務の迅速な対応に必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバ・パソコン・プリンター等の維持管理を行いました。また、システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政システムハードウェア保守…窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。 行政システムソフトウェア保守…行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。 行政システム運用支援…システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。 平成28年度制度改正対応…平成28年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。 <p>総務省のインターネット分離に関するガイドラインにのっとり、自治体情報システム強靱性向上のため、端末からの情報持ち出し不可設定(USBメモリ制御、二要素認証)、ネットワーク分離、自治体情報セキュリティクラウドへの接続を行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>他市町村との共同化など、費用軽減できる部分があれば、積極的に協議する必要がある。</p>																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
評価点	7	3	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
評価点計 (40点満点)		18		判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																								
C	電算システムの安定稼働、改修は職員の業務遂行に必要であるが、他の自治体との共同調達も可能である。現在、平成33年を目途に県の立ち上げた部会で協議中である。																							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1345	事業名	鳥取中部地震災害対策事業 (総務管理費・企画情報課)			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	鳥取中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	6,021	2,019					2,019	H29繰越額3,900千円	
平成28年度(明許)	3,900	3,554					3,554	八橋土俵会館解体工事	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 適切かつ迅速な罹災証明事務を行う。 被災施設の早期復旧と、周辺の安全確保。 								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設点検及び解体設計 罹災証明事務カラーコピー機賃借業務 罹災証明事務職員パソコン購入業務 								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設点検及び解体設計 54,000円×21人役=1,134,000円 罹災証明事務カラーコピー機賃借業務 16,200円 罹災証明事務職員パソコン購入業務 869,184円 合計 2,019,384円 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災施設の修繕や点検等、発災初期段階での町の対応方針が統一されていなかったことから、各施設所管課独自での対応となった施設もありました。今後は、各課単独での対応ではなく、町としての対応方針(窓口の一元化など)や方向を設定しておくことが必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	0	0	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E									

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1321	事業名	地方創生加速化交付金連携事業（企画）				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度(明許)	732	732	732						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
婚活セミナーの開催	回	目標			2				
		実績			2				
		達成率			100.0%				
婚活ツアーの開催	回	目標			2				
		実績			1				
		達成率			50.0%				
事業の対象 (だれに)	中部地区在住の独身男女								
事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女に、魅力アップのための研修や出会いの機会を提供するとともに、成婚に向けたフォローアップをすることで、婚姻数の増加を図る。								
事業の 実施状況	<p>鳥取中部ふるさと広域連合が鳥取中部観光推進機構に業務委託し、中部地区の独身男女を対象とした婚活ツアー及びセミナーと、婚活支援員等を対象とした研修会を実施しました。当初は11月に実施予定でしたが、鳥取県中部地震のため中止。再度計画し、次のとおり実施されました。</p> <p>婚活セミナー：1月30日（月） 婚活ツアー：2月4日（土）～2月5日（日） 婚活支援員研修会：3月23日（木）</p>								
成果と 課題	<p>「成果」 鳥取県中部地震の影響で、当初10月ごろ実施予定で進めていたセミナーとツアーが中止され、再度企画し、1月～2月に実施できました。 婚活ツアーでは、6組のカップルが成立しました。</p> <p>「課題」 災害の影響で冬季の実施となり、参加者数にも影響が出ました。特に地元の女性参加者が集まらず、周知や実施方法に課題が残りました。 関西圏等から女性を招待した婚活ツアーでは、6組のカップルが成立しましたが、今後は引き続きフォローアップを行い、イベント実施だけで終わらず、成婚につなげていけるかが課題となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	10	3	0	1	1	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			16	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	未婚率解消に向けて必要性はあるが、費用対効果や事業内容について検討が必要。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1315	事業名	未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(企画情報課)			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	2	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度(明許)	1,000	9,882	9,882						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
就農体験参加者数	人	目標			15				
		実績			0				
		達成率			0%				
事業の対象 (だれに)	関西圏								
事業の目的 (なんのために)	・ 関西圏からの新規就農希望者を獲得する。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務名 関西テレビ番組制作業務 番組名「ジャルやるっ！」(ジャル大農学部Spin鳥取県琴浦町) 琴浦町航空デジタルカメラ撮影及びビデオ撮影業務 								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託業務名 関西テレビ番組制作業務 番組名「ジャルやるっ！」(ジャル大農学部Spin鳥取県琴浦町) 内容 琴浦町の農業の魅力を、バラエティー番組を通じて関西圏に発信。番組内では、就農体験ツアーの告知を行い、関西圏からの申し込みもあったが、地震の影響によりツアーは中止となりました。 事業費 関西テレビ番組制作委託料 9,676,800円 経過 業務請負契約締結 7月25日 下見ロケ 7月30日、31日、8月20日、21日、27日 本番ロケ 8月28日 放送日 1回目 9月23日(金) 24:55~25:25(視聴率3.0% 214,860世帯) 2回目 9月30日(金) 24:55~25:25(視聴率2.9% 207,698世帯) *10/22~23に開催の「移住・就農ツアー」に関西圏(大阪、兵庫、奈良)から6名の申込あり *10/23 山陰中央テレビ(TSK)にて再放送 琴浦町航空デジタルカメラ撮影及びビデオ撮影業務 205,200円 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像の有効活用策。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	7	1	0	0	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	新規就農者、移住定住者の確保は琴浦町にとって重要な課題の一つである。今後も行政だけではなく、関係機関が一体となって琴浦町の農業や町の魅力を発信していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1336	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・企画情報課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	119	119					119		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	・被災施設周辺の安全確保								
事業の 実施状況	・八橋土俵会館屋根ブルーシート張り								
成果と 課題	①事業の成果 ・八橋土俵会館屋根ブルーシート張り 118,800円								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	10	1	0	0	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点 計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
E	被災施設周辺の安全確保を図ることができました。								

所属名称：総務課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
商工観光課	221,069	200,408		
2.総務費	12,538	11,849		
5.統計調査費	660	632		
1.統計調査費	660	632		
基幹統計調査	660	632		事務費
7.地方創生事業費	11,878	11,217		
2.地方創生加速化交付金事業費	11,878	11,217		
地方創生加速化交付金連携事業(商工観光課)	3,878	3,677		事務費
うち繰越分	3,878	3,677		
未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(商工観光課)	8,000	7,540	4-1	
うち繰越分	8,000	7,540		
6.商工費	207,182	188,232		
1.商工費	207,182	188,232		
1.商工総務費	0	0		
人権・同和对策雇用促進協議会	0	0		
2.商工振興費	34,566	34,329		
商工業の振興	32,061	31,849	4-2	
中小企業小口融資	2,505	2,480		事務費
3.観光費	86,018	69,883		
まんが王国推進事業	863	854	4-3	
一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	6,227	5,991	4-4	
観光振興事業	31,519	30,557	4-5	
旧中井旅館管理運営事業	245	200	4-6	
船上山さくら祭り運営事業	1,800	1,763	4-7	
船上山管理運営	3,363	2,656	4-8	
うち繰越分	80	73		
道の駅ポート赤碕運営管理	3,406	3,132	4-9	
白鳳祭	4,200	4,123	4-10	
物産館ことら管理運営	34,395	20,607	4-11	
4.地域振興費	86,245	83,677		
きらりタウン・槻下団地定住促進事業	6,800	6,700	4-12	
コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	707	561	4-13	
移住定住促進事業	8,176	7,406	4-14	
交流ネットワーク事業	541	394	4-15	
公共交通対策事業	61,213	60,313	4-16	
国際交流の推進	3,517	3,379	4-17	
三本杉ふるさと分校管理	70	66	4-18	
地域活性化基金	12	11		事務費
日韓友好交流公園管理運営	4,590	4,276	4-19	
八橋ふれあいセンター管理	619	571	4-20	
5.企業誘致推進費	352	342		
企業誘致推進事業	352	342	4-21	
10.災害復旧費	1,229	207		
2.地震災害復旧費	1,229	207		
2.鳥取県中部地震対策費	1,229	207		
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・商工観光課)	1,229	207		事務費
12.諸支出金	120	120		
1.諸費	120	120		
1.国県支出金返納金	120	120		
国県返納金	120	120		事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1316	事業名	未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト			事業区分	■新規 □継続		
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	2	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度 (繰越)	8,000	7,540	7,540						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
新規販売先	件	目標			1				
		実績			2				
		達成率			200%				
事業の対象 (だれに)	首都圏を中心とした県外のバイヤーや消費者等								
事業の目的 (なんのため)	『食のるつぼ琴浦』による町産品の発信と首都圏における販路開拓を進めることで、琴浦ブランド化を推進し、地域産業の競争力を高める。								
事業の実施状況	<p>○ことうら商品販路開拓事業 首都圏に販路開拓コーディネーター〔1名〕を通年で設置し、ことうら商品の販路開拓を行いました。</p> <p>○食のるつぼ琴浦物産フェアの開催 9/10, 11の2日間、東京新橋で琴浦フェアを開催しました。 町内13事業者が出店、1,000人の来場者に町の特産品をPRすることができました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕 (新規契約2件) 販路開拓事業については、初年度の取り組みで培った人脈などにより、新たな取引先の開拓や取引商品の拡大などにつなげることができました。 町が物産フェアを開催することで、琴浦町の特産品をまとめてPRすることができました。 また、同フェアへの出店事業者と店舗との新規常設取引が成立したり、招待したバイヤーが出展商品に興味を持ったことで商談に進むなど、一定の成果がみられました。</p> <p>〔課題〕 関東は最大の商圈であるが、それゆえにロットや物流コストなどの条件も難しいため、町内各事業者の規模にあった取引先をマッチングできるかが課題です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	1	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	関東での取引を希望する事業者の販路開拓のきっかけを作るため、当面は行政による機会の創出が必要と考えます。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

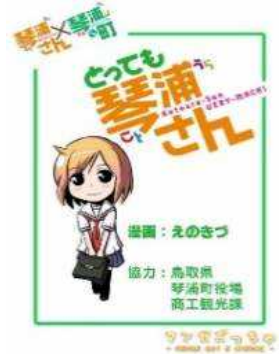
1 事業の成果及び評価

事業番号	210	事業名	商工業の振興			事業区分	□新規 ■継続																			
担当課	商工観光課		担当係	商工係																						
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費																	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																			
平成28年度	32,061	31,849			19,135		12,714	基金繰入金 基金利子																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																			
新規起業件数	件	目標	1	2	2	2	2																			
		実績	0	1	1																					
		達成率	0	50%	50%																					
育児休業取得事業 の利用件数	件	目標	5	5	5	5	5																			
		実績	0	10	3																					
		達成率	0	200%	60%																					
事業の対象 (だれに)	町内事業所、及び町内で起業する又は町内事業所に勤務する移住者等																									
事業の目的 (なんのために)	町内事業所に対して必要な施策を講じることにより、各社の自主的な努力を助長することで、町内の雇用の場の確保及び地域経済の活性化を図る。																									
事業の 実施状況	<p>次のとおり補助金を交付しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>商工会補助金</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>労務改善協議会補助金</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</td> <td>706千円</td> </tr> <tr> <td>雇用促進奨励助成金(町内)70名分</td> <td>20,800千円</td> </tr> <tr> <td>〃(中部)3名分</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>育児休業促進事業補助金3名分</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>販路開拓チャレンジ支援事業補助金5件分</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>海外への販路開拓支援事業補助金3件分</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>起業支援補助金1件分</td> <td>500千円</td> </tr> </table>								商工会補助金	6,500千円	労務改善協議会補助金	280千円	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	706千円	雇用促進奨励助成金(町内)70名分	20,800千円	〃(中部)3名分	900千円	育児休業促進事業補助金3名分	400千円	販路開拓チャレンジ支援事業補助金5件分	217千円	海外への販路開拓支援事業補助金3件分	339千円	起業支援補助金1件分	500千円
商工会補助金	6,500千円																									
労務改善協議会補助金	280千円																									
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	706千円																									
雇用促進奨励助成金(町内)70名分	20,800千円																									
〃(中部)3名分	900千円																									
育児休業促進事業補助金3名分	400千円																									
販路開拓チャレンジ支援事業補助金5件分	217千円																									
海外への販路開拓支援事業補助金3件分	339千円																									
起業支援補助金1件分	500千円																									
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>町内事業所の正規雇用の拡大や、子育て世帯の仕事と育児の両立の支援を行い、働きやすい職場づくりを推進することができました。</p> <p>また、起業や販路開拓など、挑戦をする事業者へ支援を行うことによって、町内商工業の活性化を図ることができました。</p> <p>[課題]</p> <p>雇用情勢の変化に伴って、雇用促進のための施策から人材確保や定着に関する施策へと、方向転換が必要な時期にきています。</p> <p>販路開拓など利用事業者が少数、固定化されています。</p>																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																	
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																	
評価点	7	10	3	1	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																	
評価点計 (40点満点)		23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																					
担当課による判定と理由																										
C	商工業の育成強化、地域経済活性化を推進していく上で継続すべき事業です。町内事業所の現状を把握し、新たな施策を検討したいと考えます。																									

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1148	事業名	まんが王国推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	863	854		363	57		434	名刺販売	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし	件	目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内外の不特定多数の方								
事業の目的 (なんのため に)	漫画を通じて琴浦町のイメージアップを図る。								
事業の 実施状況	漫画『とっても琴浦さん』を町ホームページで先行掲載しました。 324千円 ・今年度の町HPのアクセスランキングでトップ ・連載終了後には単行本化され、今井書店(アプト)限定で先行販売。								
成果と 課題	[成果] 各種タイアップ商品を作成し、町のキャラクターとして認知、定着させることができました。 琴浦町のPRに一役買い、合わせて観光誘客にも寄与しました。 [課題] マンガ原作が終了。 ⇒琴浦さんの役目はひとまず終了。名刺などの既製品で継続PRを実施する。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	事業の新規性がなくなったため、平成28年度をもって一旦終了とします。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	商工観光課		担当係	観光係								
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源					
平成28年度	6,227	5,991		209			5,782					
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30					
年間観光入込客数	万人	目標	—	74.8	78.6	82.5	86.6					
		実績	71.3	67.8	65	—	—					
		達成率	—	90.6%	82.7%							
県中部観光入込客数	万人	目標	—	220	230	240	250					
		実績	210	217	—	—	—					
		達成率	—	98.6%								
事業の対象 (だれに)	キャンプ場等の利用者											
事業の目的 (なんのために)	町民の観光レクリエーション活動の場を確保し、中山間地域の振興と活性化を図る。											
事業の実施状況	指定管理者（一向平森林保全協会）による施設の管理運営を行いました。 指定管理料 3,000 千円 施設の維持管理を行いました。 修繕料 1,284 千円 各種保守点検等手数料 1,115 千円											
成果と課題	[成果] 利用者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>27年度</td> <td>8,979人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>7,201人</td> </tr> </table>								27年度	8,979人	28年度	7,201人
	27年度	8,979人										
28年度	7,201人											
	[課題] 大山滝等の自然景観以外に、食（一向そば、バーベキュー等）の情報も広報活動として広めるといった目的を達成できるよう、対策が必要です。											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
評価点	3	3	1	1	1	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
評価点 計 (40点満点)		10		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
C	利用者が減少傾向にある中、今後は大山開山1300年祭と連携した新たな取組みにより、利用者の増加を目指したいと考えます。											



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	215	事業名	観光振興			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	31,519	30,557				16,000		14,557	基金繰入金
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
年間観光入込客数	万人	目標	—	74.8	78.6		82.5	86.6	
		実績	71.3	67.8	65		—	—	
		達成率	—	90.6%	82.7%		—	—	
県中部観光入込客数	万人	目標	—	220	230		240	250	
		実績	210	217	—		—	—	
		達成率	—	98.6%	—		—	—	
事業の対象 (だれに)	一般観光客								
事業の目的 (なんのために)	「食べる観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図るため。								
事業の実施状況	鳴り石の浜公衆トイレ新設工事 15,120 千円 WTC琴浦グルメめぐるウォーク実施 800 千円 琴浦町観光情報発信業務委託 6,900 千円								
成果と課題	[成果] 年間観光入込客 650,079人 * 鳥取県中部地震・冬季の豪雪により前年度比減 WTCグルメめぐるウォーク (10/15) 参加者 825人 (うち海外71人、県外100人、県内654人) [課題] 1 さらなる観光入込客数を目指し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る ⇒道の駅「琴の浦」での観光窓口などを活用し、情報発信の強化を図る。 2 観光振興による町全体が潤う仕組みの構築を図る。 ⇒観光協会等と連携し、琴浦グルメの発信強化や着地型観光メニューの創出を図る。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	5	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	道の駅「琴の浦」を情報発信の新たな拠点とすることとあわせ、観光振興施策の改善を行い、町内全体の交流人口の増加を目指す。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	商工観光課		担当係	観光係								
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源			
平成28年度	245	200				29		171	使用料			
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30				
年間観光入込客数	万人	目標	—	74.8	78.6		82.5	86.6				
		実績	71.3	67.8	65		—	—				
		達成率	—	90.6%	82.7%							
県中部観光入込客数	万人	目標	—	220	230		240	250				
		実績	210	217	—		—	—				
		達成率	—	98.6%								
事業の対象 (だれに)	町民 (主に八橋地区)											
事業の目的 (なんのために)	町民の交流の場、観光振興及び町の活性化に資する。											
事業の実施状況	施設の維持管理、運営を行いました。											
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>1,644人 (うち、観光目的 113人)</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>2,150人 (うち、観光目的 231人)</td> </tr> </table> <p>観光としての利用は、主にコスプレコンシェルジュ事業や見学</p> <p>[課題]</p> <p>町民の交流の場として多く利用されていますが、観光目的での利用が少なく、前年度と比較して118人減っています。</p>								28年度	1,644人 (うち、観光目的 113人)	27年度	2,150人 (うち、観光目的 231人)
28年度	1,644人 (うち、観光目的 113人)											
27年度	2,150人 (うち、観光目的 231人)											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0			
評価点	3	7	1	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0			
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0				
評価点 計 (40点満点)		14		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
C	観光振興としての利用が少ない。地元の活性化団体と連携を図るなど利用者を増加させるための取組みが必要											

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	411	事業名	船上山さくら祭り運営事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,800	1,763			1,500		263	基金繰入金	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000				
		実績	2,700	2,612	3,020				
		達成率	90%	87%	101%				
事業の対象 (だれに)	町民、町内事業者、来場者								
事業の目的 (なんのため)	住民参加による祭りを開催することで町の活性化を図るとともに、地域の伝統芸能・文化を継承、再認識する機会とし、地域への誇りをもつためのきっかけをつくる。								
事業の実施状況	船上山さくら祭り実行委員会に対して補助金を交付しました。								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>実行委員会を組織し、第25回船上山さくら祭りを開催しました。 開催日 平成28年4月24日 会場 船上山万本桜公園 来場者 3,020人</p> <p>[課題]</p> <p>来場者の駐車場が不足しているため対策が必要です。 行政主体の催しとなっています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	3	3	3	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		19		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
E	長い経過の中で行政主体のイベントとなっており、本来必要な住民の参画意識が薄れてしまっている。一旦白紙に戻し、仕切り直しが必要と考える。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			事業区分	□新規 ■継続						
担当課	商工観光課		担当係	観光係									
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費				
年度	最終 予算額 (千円)	3,363	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考					
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源				
平成28年度						1,260		1,396	基金繰入金				
平成28年度(明繰)		80	73					73					
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30						
年間観光入込客数	万人	目標	—	74.8	78.6	82.5	86.6						
		実績	71.3	67.8	65	—	—						
		達成率	—	90.6%	82.7%								
県中部観光入込客数	万人	目標	—	220	230	240	250						
		実績	210	217	—	—	—						
		達成率	—	98.6%									
事業の対象 (だれに)	町民、観光客等												
事業の目的 (なんのため)	町内観光地の更なる誘客につなげる。												
事業の実施状況	船上山万本桜公園の桜や芝生等の維持管理 401千円 船上山公衆トイレ等の維持管理 1,069千円 登山道整備 304千円												
成果と課題	[成果] 利用者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>27年度</td> <td>23,472人</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>23,263人</td> </tr> </table> * 船上山少年自然の家利用者数 [課題] 大山開山1300年祭に向け、今後人数の増加が予想されることから、利用者に気持ちよくご利用いただけるよう、適正な登山道整備・トイレ美化清掃が必要です。									27年度	23,472人	28年度	23,263人
27年度	23,472人												
28年度	23,263人												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0				
評価点	7	7	1	1	1	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0				
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0				
評価点計 (40点満点)	18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由													
C	利用者が減少傾向にある。今後は大山開山1300年祭と連携した新たな取組みにより、利用者の増加を目指す。												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			事業区分	□新規 ■継続																											
担当課	商工観光課		担当係	観光係																														
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費																									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																											
平成28年度	3,406	3,132			2,726		406	使用料																										
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																											
年間観光入込客数	万人	目標	—	74.8	78.6	82.5	86.6																											
		実績	71.3	67.8	65	—	—																											
		達成率	—	90.6%	82.7%																													
県中部観光入込客数	万人	目標	—	220	230	240	250																											
		実績	210	217	—	—	—																											
		達成率	—	98.6%																														
事業の対象 (だれに)	施設利用者																																	
事業の目的 (なんのために)	観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図る。																																	
事業の実施状況	施設の維持管理を行いました。 清掃等 (パート職員) 1,078 千円 運営負担金 1,829 千円																																	
成果と課題	[成果] 利用者数 307,931人 <div style="text-align: center;"> <p>ポート赤碕入込客数の推移</p> <table border="1"> <caption>ポート赤碕入込客数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入込客数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17</td><td>480,000</td></tr> <tr><td>H18</td><td>440,000</td></tr> <tr><td>H19</td><td>470,000</td></tr> <tr><td>H20</td><td>440,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>430,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>410,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>330,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>340,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>310,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>300,000</td></tr> </tbody> </table> </div> [課題] 山陰道からポート赤碕に降りてきてもらう誘客方法の形成 ⇒道の駅琴の浦との連携を密にし、情報発信の強化を図る								年度	入込客数 (人)	H17	480,000	H18	440,000	H19	470,000	H20	440,000	H21	430,000	H22	410,000	H23	300,000	H24	280,000	H25	330,000	H26	340,000	H27	310,000	H28	300,000
年度	入込客数 (人)																																	
H17	480,000																																	
H18	440,000																																	
H19	470,000																																	
H20	440,000																																	
H21	430,000																																	
H22	410,000																																	
H23	300,000																																	
H24	280,000																																	
H25	330,000																																	
H26	340,000																																	
H27	310,000																																	
H28	300,000																																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																									
評価点	7	3	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																									
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																									
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																									
評価点 計 (40点満点)	22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																														
担当課による判定と理由																																		
B	施設の運営管理の経常経費であるため																																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	35	事業名	白鳳祭			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	4,200	4,123				4,000		123	基金繰入金
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
実行委員会参加団 体数	団体	目標	30	30	30				
		実績	29	26	26				
		達成率	97%	87%	87%				
事業の対象 (だれに)	町民、町内事業者、来場者								
事業の目的 (なんのため に)	町内各組織・団体などが集まった実行委員会による「白鳳祭」を開催することにより、まちの活性化を図るとともに、連携を深めることにより商業・観光の振興を図る。								
事業の 実施状況	<p>実行委員会を組織し、第26回白鳳祭を開催した。</p> <p>開催日 平成28年8月7日</p> <p>会場 東伯総合公園</p>								
成果と 課題	<p>[成果] 地域の芸能・文化を感じる場を設け、地域の住民、団体が関わりあえる機会を創出しました。</p> <p>[課題] 住民参加型・協働による運営方針を検討する必要があります。 また、会場周辺の交通渋滞の対策も必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	3	3	1	1	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			15	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	長い経過の中で行政主体のイベントとなっており、本来必要な住民の参画意識が薄れてしまっている。一旦白紙に戻し、仕切り直しが必要と考える。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1079	事業名	物産館ことうら管理運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	34,395	20,607			12,301	6,400	1,906	使用料	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
年間観光入込客数	万人	目標	—	74.8	78.6	82.5	86.6		
		実績	71.3	67.8	65	—	—		
		達成率	—	90.6%	82.7%	—	—		
県中部観光入込客数	万人	目標	—	220	230	240	250		
		実績	210	217	—	—	—		
		達成率	—	98.6%	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	施設利用者								
事業の目的 (なんのために)	観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図る。								
事業の実施状況	<p>施設の維持管理、運営をいしました。</p> <p>清掃等委託費 2,597 千円 光熱水費 7,172 千円</p> <p>平成28年10月『重点道の駅』への登録を受け、周辺一帯の再整備等に着手しました。</p> <p>観光情報窓口等設置工事負担金 7,109 千円 アーケード撤去等工事費 2,258 千円 『道の駅案内』への広告料 800 千円</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>道の駅登録による認知度アップが図られました。 各種観光マップやカーナビなどへの対応等 周辺の再整備による集客増が見込まれます。</p> <p>[課題]</p> <p>1 観光窓口を活用したグルメのまちとしての認知度の向上 →物産館ことうら各店舗を主体とした商品開発と広報の充実</p> <p>2 民間活力導入のための道の駅の管理運営の委託 →観光協会等への委託することによるイベント等の実施</p> <p>3 国道9号と山陰道の接続による2つの道の駅の連携強化 →接続へ向けた関係機関との連携強化</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	3	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	観光・商工振興を推進する上で継続すべき事業である。情報発信の拠点としての活用方法が最重要課題であり、先駆的な取組みを検討する必要がある。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係																																					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費																																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考																																	
		6,800	6,700	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																																
平成28年度						5,600		1,100	基金繰入金																																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30																																	
きらりタウン分譲 地の販売	区画	目標	5	5	5		5	5																																	
		実績	9	8	9																																				
		達成率	180%	160%	180%																																				
事業の対象 (だれに)	きらりタウン・槻下団地分譲地への入居者等																																								
事業の目的 (なんのため に)	本町では近年、少子化や働く場の減少、都市部への転出等で、人口の減少が続いており、活力ある地域社会の創造をますます困難にさせている。都市部からの移住や交流促進、若年層の転出抑制を目的に、きらりタウン赤碕は174区画、槻下住宅団地は92区画で分譲を開始した。																																								
事業の 実施状況	交付金等により販売促進を行いました。 分譲地入居者に対する定住促進奨励金 6,600千円 紹介事業者に対する定住促進謝礼金 100千円																																								
成果と 課題	[成果] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>きらりタウン</th> <th>槻下団地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総区画</td> <td>174</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>販売区画</td> <td>118</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>残区画</td> <td>56</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">きらりタウン赤碕販売状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総数</th> <th>内県外</th> <th>内町外</th> <th>内町内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>										きらりタウン	槻下団地	総区画	174	92	販売区画	118	80	残区画	56	12	年度	総数	内県外	内町外	内町内	H26	9	2	1	6	H27	8	3	1	4	H28	9	0	1	8
		きらりタウン	槻下団地																																						
総区画	174	92																																							
販売区画	118	80																																							
残区画	56	12																																							
年度	総数	内県外	内町外	内町内																																					
H26	9	2	1	6																																					
H27	8	3	1	4																																					
H28	9	0	1	8																																					
	[課題] 定期借地権付土地の導入により、毎年の販売を維持しているが、現在も約3分の1の区画が残っており、更なる販売の促進が必要である。																																								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																
評価点	3	10	1	0	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																
評価点 計 (40点満点)		18		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																			
担当課による判定と理由																																									
B	現在も56区画が残っており、住宅供給公社と連携を図りながら、継続した販売促進が必要																																								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	707	561				109		452	利用料等
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
利用者数	人	目標	10	10	10		10		
		実績	17	9	12				
		達成率	170%	90%	120%				
利用後の移住者数	人	目標	2	2	2				
		実績	1	5	2				
		達成率	50%	250%	100%				
事業の対象 (だれに)	移住定住希望者								
事業の目的 (なんのため)	人口増加による活気に満ちた地域づくりを推進することを目的として、県外から琴浦町への移住を希望する者に対し、本町への移住定住促進を図るため、気候、風土、生活が体験できる施設として、お試し住宅を設置する。 滞在期間中は、生活面（病院・店舗等）の確認、住まい・仕事探しなどを行っている。								
事業の実施状況	施設の維持管理及び運営を行いました。 修繕料 111 千円 警備保障等 92 千円								
成果と課題	〔成果〕 利用実績								
	利用期間		人数	利用者住所		備考			
5/19～5/21		2泊3日	2	静岡県御殿場市					
7/14～7/19		5泊6日	2	神奈川県茅ヶ崎市					
9/17～9/19		2泊3日	2	大阪府茨木市					
9/28～10/19		21泊22日	2	神奈川県茅ヶ崎市		H29.3転入			
11/8～11/10		2泊3日	2	大阪府茨木市					
3/24～3/27		3泊4日	2	静岡県御殿場市		H29.3転入			
計		41日間	12						
〔課題〕									
全国的にお試し住宅の利用料は安価なため、観光目的、ホテル代わりに使用されるケースが問題となっている。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)		18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	H25の事業スタートから延べ29家族、41人が利用され、その内5家族10人が転入へと繋がった。一定の成果が見込まれるため、引き続き事業を継続するほか、H29からはワーキングホリデーの宿泊場所としても活用していく。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			事業区分	□新規 ■継続																																															
担当課	商工観光課			担当係	地域振興係																																																	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費																																													
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考																																													
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																																
平成28年度	8,176	7,406			2,115	240	5,051		交付金返還金																																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																															
空き家の登録	件	目標	10	10	10	10																																																
		実績	8	14	14																																																	
		達成率	80%	140%	140%																																																	
空き家の成立	件	目標	10	10	10	10																																																
		実績	9	13	10																																																	
		達成率	90%	130%	100%																																																	
		目標																																																				
		実績																																																				
		達成率																																																				
事業の対象 (だれに)	移住定住者・希望者																																																					
事業の目的 (なんのため)	人口の減少により、活力ある地域社会の創造をますます困難にさせている。特に中山間地域での過疎化、少子化は著しく、後継者の不在につながり、空き家や遊休農地の増加は深刻な状況となっている。 このような中、都市部からの移住や交流促進を図るための取組が全国の地方でおこなわれている。若年層の転出抑制、Uターン対策とも併せ、地域資源である「空き家」の積極的な活用など、I J Uターンの受入体制の整備を図っていくことが重要となってきている。																																																					
事業の実施状況	移住定住アドバイザー1名を設置し、相談等に対応しました。 2,778千円 空き家情報登録制度利用者への補助金・交付金を交付しました。 2,920千円 空き家購入者又は利用者(400千円×5件) 空き家提供者(200千円×4件) 受入集落(30千円×4件) 空き家リフォーム補助金を交付しました(500千円×3件) 1,500千円																																																					
成果と課題	[成果] ○移住者の状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>129</td> <td>173</td> <td>※内Uターン者数 52人</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>101</td> <td>140</td> <td>※内Uターン者数 76人</td> </tr> </table> ○空き家ナビを利用した移住定住奨励金実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>6</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>5</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table> ○空き家リフォーム補助金実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>5</td> <td>2,206,000</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>3</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> ○空き家ナビの成立件数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>賃貸</td> <td>売却</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>※内町外 5件</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>※内町外 4件</td> </tr> </table> [課題] 自治体間で助成制度の競争が始まっている。Iターン希望者から選ばれるには、充実した助成制度(インセンティブ)や自治体自体のブランド力が求められる。										世帯数	人数		H27年度	129	173	※内Uターン者数 52人	H28年度	101	140	※内Uターン者数 76人		件数	金額	H27年度	6	2,000,000	H28年度	5	2,000,000		件数	金額	H27年度	5	2,206,000	H28年度	3	1,500,000		賃貸	売却	合計		H27年度	7	6	13	※内町外 5件	H28年度	5	5	10	※内町外 4件
	世帯数	人数																																																				
H27年度	129	173	※内Uターン者数 52人																																																			
H28年度	101	140	※内Uターン者数 76人																																																			
	件数	金額																																																				
H27年度	6	2,000,000																																																				
H28年度	5	2,000,000																																																				
	件数	金額																																																				
H27年度	5	2,206,000																																																				
H28年度	3	1,500,000																																																				
	賃貸	売却	合計																																																			
H27年度	7	6	13	※内町外 5件																																																		
H28年度	5	5	10	※内町外 4件																																																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																													
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																													
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																													
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																													
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																													
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																													
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																																	
担当課による判定と理由																																																						
B	将来も安心して琴浦町で暮らし続けるため、また地域づくりの担い手を確保するためにも、継続した粘り強い移住定住施策の取り組みが必要																																																					

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	414	事業名	交流ネットワーク事業			事業区分	□新規 ■継続																								
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係																											
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費																						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																							
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																								
平成28年度	541	394					394																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																								
ふるさと便販売数	個	目標	600	600	600	600																									
		実績	580	495	492																										
		達成率	97%	83%	82%																										
		目標																													
		実績																													
		達成率																													
		目標																													
		実績																													
		達成率																													
事業の対象 (だれに)	琴浦町出身者で県外在住者																														
事業の目的 (なんのため)	旧赤崎町では合併前からの取組。合併して琴浦町となり、旧東伯町出身者も含め琴浦云を設立した。 町が抱える課題として、定住促進や地元産業の育成振興、雇用の確保が挙げられる。この課題解決のため、町出身者で県外在住者の組織を設立し、会員相互の交流や親睦はもとより、意見や提言等の情報交換を行う場所を設けること、広報等の発送による会員への情報発信、特産品の案内やふるさと納税、斡旋等を通じて、町外からの情報を提供していただき、町の活性化につなげていく																														
事業の実施状況	<p>ことうら三味ふるさと便 地元特産品を詰めあわせたふるさと宅急便を企画し、町内外への販売促進を図りました。</p> <p>第11回「琴浦会」東日本地区交流会を開催しました。(H28.4.9) 出席：会員他37名、町関係者 8名</p>																														
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>ことうら三味ふるさと便利用件数</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">販売数</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>580</td> <td>495</td> <td>492</td> </tr> </table> <p>琴浦会会員数</p> <table border="1"> <tr> <td>会員数</td> <td>会員数</td> <td>赤碕地区</td> <td>東伯地区</td> </tr> <tr> <td>西日本地区</td> <td>68名</td> <td>37名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>東日本地区</td> <td>49名</td> <td>17名</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117名</td> <td>54名</td> <td>63名</td> </tr> </table> <p>[課題]</p> <p>ふるさと便は、販売数の減少により、チラシ等の制作費が捻出できなくなっています。 琴浦会も会員が減少しており、加入促進が必要なほか、親睦会だけにならないよう事業内容の見直しが必要となっています。</p>								販売数	H26	H27	H28	580	495	492	会員数	会員数	赤碕地区	東伯地区	西日本地区	68名	37名	31名	東日本地区	49名	17名	32名	計	117名	54名	63名
販売数	H26	H27	H28																												
	580	495	492																												
会員数	会員数	赤碕地区	東伯地区																												
西日本地区	68名	37名	31名																												
東日本地区	49名	17名	32名																												
計	117名	54名	63名																												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																							
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																							
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																							
評価点	3	3	0	1	3	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																							
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																							
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																							
評価点 計 (40点満点)			10	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																										
担当課による判定と理由																															
C	ふるさと便は、必ずしも行政が実施すべき事業ではないと考える。 琴浦会については、町のPRを担っていただくなど、事業内容の見直しが必要です。																														

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	38	事業名	公共交通対策			事業区分	□新規 ■継続												
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係															
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費										
年度	取 予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	事業費財源内訳 (千円)					備 考											
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	そ 他 (収 入)	起 債	一 般 財 源												
平成28年度	61,213	60,313		12,469	7,684		40,160	町内バス使用料											
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30												
バス利用者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000													
		実績	87,853	87,144	78,979														
		達成率	110%	109%	99%														
バス運行収入	円	目標	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000													
		実績	8,476,025	8,604,809	7,684,194														
		達成率	106%	108%	96%														
事業の対象 (だれに)	琴浦町民、公共交通利用者(通勤・通学者、観光客等)																		
事業の目的 (なんのため に)	町営バス(100円運賃バス路線)・デマンド型乗合タクシーの運行と広域バス路線の維持により、生活路線の確保を図る。また、交通空白地には、タクシー利用券助成を行う。																		
事業の 実施状況	町営バス(5路線)運行委託料 46,179千円 広域路線バス運行費補助金(路線維持費補てん分) 8,162千円 デマンド型乗合タクシー(1路線)運行委託料 2,973千円 バス待合所設置費補助金(2件) 1,193千円 バス停撤去工事 454千円																		
成果と 課題	〔成果〕																		
	町営バス利用実績(単位:人)																		
	<table border="1"> <tr><td>上法万線</td><td>9,012</td></tr> <tr><td>野井倉線</td><td>19,780</td></tr> <tr><td>福永線</td><td>6,353</td></tr> <tr><td>船上山線</td><td>22,973</td></tr> <tr><td>琴浦海岸線</td><td>20,861</td></tr> <tr><td>合計</td><td>78,979</td></tr> </table>								上法万線	9,012	野井倉線	19,780	福永線	6,353	船上山線	22,973	琴浦海岸線	20,861	合計
上法万線	9,012																		
野井倉線	19,780																		
福永線	6,353																		
船上山線	22,973																		
琴浦海岸線	20,861																		
合計	78,979																		
デマンドタクシー実績(単位:人)																			
<table border="1"> <tr><td>上中村線</td><td>1,940</td></tr> </table>								上中村線	1,940										
上中村線	1,940																		
〔課題〕																			
バス車両が老朽化しているため、更新に要する費用負担が課題です。																			
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0										
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0										
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0										
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0										
評価点	10	3	3	1	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止														
担当課による判定と理由																			
B	車両の更新も含め、今後の交通体系を検討していく。																		

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	20	事業名	国際交流の推進				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,517	3,379					3,379		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのため)	1997年東伯町と麟蹄郡が調印した「友好親善交流協定書」に基づき、交流を行っている。交流を推進することによって、異なる生活・文化等の国際理解を図り、町民の国際意識の高揚を図る。								
事業の実施状況	<p>国際交流コーディネーター（1名）を設置し、住民の国際意識の高揚を図りました。</p> <p>韓国語講座の講師（毎週火曜日） 通訳等としての派遣（年間8件）</p> <p>友好親善交流協定先の韓国江原道麟蹄郡との交流事業をつぎのとおり行いました。</p> <p>招聘 WTC グルメ de めぐるウォーク（10/15） 副郡守ほか6名 訪問 わかさぎ祭り（1/21） 町長ほか職員4名 ※麟蹄郡新南中へ東伯中訪問</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>友好親善交流協定を結ぶ韓国麟蹄郡との交流を深めることができました。</p> <p>また、国際交流コーディネーターの活動により、町民が韓国の文化に触れる機会を提供することができました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>都市部においては外国人が急増し、多文化共生社会の実現が求められていますが、琴浦町でのニーズは少ない状況です。</p> <p>韓国との交流は、今後どのように発展させるかが課題です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	3	1	0	2	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			9	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	行政主体の交流を20年続けており、民間主体の交流へとシフトしていくことが必要。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	26	事業名	三本杉ふるさと分校管理				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	70	66						66	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	主として古布庄南部地区住民（三本杉ふるさと分校管理委員会）								
事業の目的 (なんのため に)	地域住民の交流等を図る。								
事業の 実施状況	指定管理者（三本杉ふるさと分校管理委員会）により施設の管理運営を行いました。								
成果と 課題	<p>〔成果〕 施設利用者数 3,147人</p> <p>〔課題〕 施設の老朽化に伴う修繕が懸念される。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	0	0	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			14	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	施設のあり方について方針を検討する必要があります								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			事業区分	□新規 ■継続															
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係																		
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費													
年度	最 終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考														
			国 庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源															
平成28年度	4,590	4,276					4,276															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30														
年間来館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000																	
		実績	11,341	9,924	9,067																	
		達成率	95%	83%	76%																	
事業の対象 (だれに)	町民ほか																					
事業の目的 (なんのため に)	日韓友好資料館及び日韓友好交流公園「風の丘」を情報発信拠点として、広く日韓交流の現状及び韓国を理解してもらうことを目的とする。																					
事業の 実施状況	<p>日韓友好を推進するため、国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。</p> <p>日韓文化交流促進ウィークを開催し、韓国文化に親しんでいただく機会を創出しました。</p> <p>期日 10月6日～13日</p> <p>内容 交流写真展（東伯中と新南中、WTCグルメめぐるウォーク麟蹄郡招聘） シウォレマダン（民団主催）</p>																					
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>日韓友好資料館来館者数</p> <table border="1"> <tr><td>平成22年</td><td>31,847 人</td></tr> <tr><td>平成23年</td><td>22,668 人</td></tr> <tr><td>平成24年</td><td>17,438 人</td></tr> <tr><td>平成25年</td><td>15,607 人</td></tr> <tr><td>平成26年</td><td>11,341 人</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>9,924 人</td></tr> <tr><td>平成28年</td><td>9,067 人</td></tr> </table>								平成22年	31,847 人	平成23年	22,668 人	平成24年	17,438 人	平成25年	15,607 人	平成26年	11,341 人	平成27年	9,924 人	平成28年	9,067 人
	平成22年	31,847 人																				
平成23年	22,668 人																					
平成24年	17,438 人																					
平成25年	15,607 人																					
平成26年	11,341 人																					
平成27年	9,924 人																					
平成28年	9,067 人																					
<p>〔課題〕</p> <p>年々、来館者数が減少しており、来館者を増加させる工夫が必要です。</p>																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0													
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0													
評価点	3	3	1	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0													
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0													
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0													
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0													
評価点 計 (40点満点)			12	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																	
担当課による判定と理由																						
C	韓流ブームが終わり、来場者が徐々に減少しています。イベントの開催や展示物の充実を図ることにより、リピーターを増やす取組みが必要です。																					

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課		担当係	地域振興係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	619	571					571		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	主として八橋住民（やばせ振興魁の会）								
事業の目的 (なんのため に)	地域住民の交流等を図る。								
事業の 実施状況	指定管理者（やばせ振興魁の会）により管理運営を行いました。 指定管理料 371 千円								
成果と 課題	<p>〔成果〕 施設利用者数 1,877人</p> <p>〔課題〕 施設の老朽化に伴う修繕が懸念される。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	0	0	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			14	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	施設のあり方について方針を検討する必要があります								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	873	事業名	企業誘致推進事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	5	企業誘致推進費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	352	342						342	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
新規企業の誘致	件	目標	0	0	1				
		実績	0	0	1				
		達成率	0%	0%	100%				
事業の対象 (だれに)	県外の企業、関係団体等								
事業の目的 (なんのため に)	県外から企業を誘致することにより、町内の雇用の場の拡大を目指す。								
事業の 実施状況	県外企業や関係者との交流会への参加のほか、企業訪問等を行いました。								
成果と 課題	<p>[成果] 平成28年8月 赤碕新港に林養魚場を誘致</p> <p>[課題] 近年は有効求人倍率が常に1を超え、深刻な人手不足となっている。 町内企業も、外国人技能実習制度などにより人材を確保している状況もある中、多くの雇用を伴う企業誘致は難しい時代となっている。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	3	10	1	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	人材も一緒に移転する本社移転の企業誘致などは、引き続き推進していきたい。								

所属名称：税務課

(単位：千円)

(款-項目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
税務課	86,119	81,806		
2.総務費	42,715	39,991		
2.徴税費	42,715	39,991		
1.税務総務費	2,976	2,758		
税務総務	2,976	2,758	5-1	
2.賦課徴収費	39,739	37,233		
課税事務	10,864	9,708	5-2	
徴収事務	17,701	16,933	5-3	
評価事務	11,174	10,592	5-4	
5.農林水産業費	43,404	41,815		
1.農業費	43,404	41,815		
6.地籍調査事業費	43,404	41,815		
国土地籍調査事業	43,404	41,815	5-5	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	55	事業名	税務総務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	税務課		担当係						
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴收費	目	1	税務総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,976	2,758					2,758		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	税務課全般								
事業の目的 (なんのために)	税務課全般の管理事務をとる。								
事業の実施状況	税務課全般の管理事務をとり、円滑な税務行政の遂行を行いました。								
成果と課題	<p>[成果] 税制改正の対応と税に関する知識の向上及び公用車の安全管理を行いました。</p> <p>[課題] 継続的に複雑化する税制改正に対応する職員の知識の向上。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	5	3	5	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)		31		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	法令、条例等を遵守し、公平公正な課税並び徴収に継続して努める必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1258	事業名	課税事務		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	税務課	担当係	課税係						
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	10,864	9,707					9,707		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
確定申告受付件数	件	目標	-	-	-				
		実績	2,288	2,351	2,390				
		達成率	-	-	-				
事業の対象 (だれに)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料								
事業の目的 (なんのために)	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図る。								
事業の 実施状況	科目		調定済額(円)	収入済額(円)	未収額(円)	備考			
	個人町民税		554,949,540	548,430,367	6,519,173				
	法人町民税		98,410,100	97,980,500	429,600				
	軽自動車税		61,424,200	60,149,880	1,274,320				
	国民健康保険税		431,198,500	414,168,084	17,030,416				
	介護保険料		487,682,312	484,973,875	2,708,437				
	後期高齢者医療保険料		130,708,900	130,536,700	172,200				
	合計		1,764,373,552	1,736,239,406	28,134,146				
成果と 課題	〔成果〕								
	<p>1 eLTAX等の活用による国税との連携により、課税資料を効率的に収集し、適正かつ円滑な課税事務を行いました。</p> <p>2 確定申告処理の効率化を行い、申告者の待機時間の短縮を図りました。</p> <p>(1) 確定申告システムのデモ機能を使って、操作方法の事前研修を実施しました。</p> <p>(2) 初めて確定申告を受ける職員については、経験のある職員を同席させて、実務指導を行いました。</p> <p>(3) 複雑な申告の内容に精通した職員を選任し、その申告を主に対応することで受付処理の効率化を図りました。</p>								
成果と 課題	〔課題〕								
	<p>1 確定申告会場を1ヶ所にします。(主要懸案事項)</p> <p>平成30年度より申告会場を1ヶ所にするため、H29年度中に会場の調査、検討を行い、住民に周知を図ります。</p> <p>2 未申告等の課税客体を把握します。</p> <p>適正かつ公正な賦課及び徴収を確保するため、所得調査をはじめ課税資料の収集を強化します。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		32		判定基準					
				A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	地方税法並びに関係法令に基づき、課税客体を適正かつ公平に賦課することが必要であり、安定した自主財源を確保するため、継続すべき事業であると判断します。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1259	事業名	徴収事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	税務課		担当係	徴収係					
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	17,701	16,933					16,933		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
滞納繰越額の減額 (達成率=目標/実績)	千円	目標	-	230,000	210,000	190,000	180,000		
		実績	240,000	220,000	194,000	-	-		
		達成率	-	104.5%	108.2%				
家宅搜索・公売の 実施	件	目標	-	-	6	8	10		
		実績	-	-	10	-	-		
		達成率	-	-	166.7%				
鳥取中部ふるさと 広域連合委託額	千円	目標	-	-	-				
		実績	44,222	39,145	19,451				
		達成率	-	-	-				
事業の対象 (だれに)	納税義務者 (滞納者 町内450人、町外80人)								
事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性の確保								
事業の 実施状況	<p>[預金照会] 滞納者：259人 調査金融機関 9件</p> <p>[財産調査] 滞納者：24人 給与、年金、生命保険 家宅搜索実施 10件 公売実施 3件</p> <p>[滞納処分] 差押処分 16件</p> <p>[連合委託] 委託件数及び委託額 1,212件(116人) 19,451,391円 徴收件数及び徴収額 3,458件 39,003,898円(延滞金含) 28年度徴収負担金 16,660,000円</p>								
成果と 課題	<p>[成果] 1 滞納者に対して早期に交渉を開始し、滞納額の減少に努めました。 2 財産調査を強化し、家宅搜索、公売の実施を開始しました。 3 悪質滞納者に対してふるさと広域連合へ徴収委託を行いました。</p> <p>[課題] 1 債権回収に必要な専門的知識やスキルを継承していく必要があります。 2 督促発送後の取組を強化し、新規滞納者を作らないよう努めます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	5	5	5	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	納期内納税者の視点にたった滞納整理に努めます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1257	事業名	評価事務	事業区分	□新規 ■継続				
担当課	税務課	担当係	評価係						
予算区分	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	11,174	10,592					10,592		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
新築減免	件	目標	-	-	-				
		実績	-	-	37				
		達成率	-	-	-				
事業の対象 (だれに)	土地・家屋・償却資産について評価、課税する。								
事業の目的 (なんのため)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税。 現地調査及び課税台帳の整備。								
事業の 実施状況	○ GIS (固定資産土地評価) システム・家屋評価システムの活用及び標準宅地の鑑定評価委託により、課税業務を行いました。								
	内容					金額 (円)			
	GIS (固定資産土地評価) システム保守委託料					162,000			
	公函修正委託業務委託料					87,480			
	家屋評価システム保守委託料					453,600			
	標準宅地の時点修正に係る鑑定評価委託料					233,280			
平成30年基準年度固定資産評価替えに係る標準宅地の鑑定評価委託料					9,270,720				
成果と 課題	[成果]								
	● 固定資産税 (土地、家屋、償却資産) の適正かつ均衡のとれた評価と課税 固定資産 (土地) の状況 平成28年1月1日現在 (概要調書より抜粋)								
	項目	田	畑	宅地	山林	その他	合計		
	総地籍面積 (㎡)	15,022,608	15,442,207	5,106,956	23,417,884	2,812,430	61,802,085		
	総評価額 (千円)	1,914,274	684,802	38,397,049	38,059	2,551,040	43,585,224		
	固定資産 (家屋) の状況 平成28年1月1日現在 (概要調書より抜粋)								
	項目	木造	非木造	合計					
	総延べ床面積 (㎡)	1,625,010	542,098	2,167,108					
	うち平成27年中新增築分	7,057	1,824	8,881					
	総課税標準額 (千円)	18,881,832	11,406,526	30,288,358					
うち平成27年中新增築分	367,648	106,080	473,728						
※各項目について、免税点未満も含む。 (土地：30万円未満 家屋：20万円未満)									
[課題]									
● 未登記家屋について、新增築時に確認できない為、課税漏れの固定資産が存在している。⇒ 現地調査の実施、固定資産課税台帳のデータ内容を精査									
● 償却資産について、申告漏れ等により課税漏れや課税誤りの固定資産が存在している。⇒ 税務署調査や現地調査の実施、固定資産課税台帳のデータ内容を精査									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性			
評価点	10	10	5	3	3	1			
							必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0							
効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0							
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
評価点計 (40点満点)	32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	法令に従い、固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を継続して行う必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			事業区分	□新規 ■継続			
担当課	税務課	担当係	地籍調査係							
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考			
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源		
平成28年度	43,404	41,815	16,500	8,250			17,065			
平成28年度(明許)										
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30			
地籍調査事業の 推進(現地調査・ 閲覧)	km ²	目標	1.44	1.60	1.90	1.99	2.17			
		実績	1.44	1.04	0.90	—	—			
		達成率	100.0%	65.0%	47.4%					
事業の対象 (だれに)	第6次国土調査事業十箇年計画面積19.00km ²									
事業の目的 (なんのため に)	国土調査法(昭和26年制定)に基づく第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31)により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。 琴浦町の調査対象面積は、121.12km ² 。(全町面積139.90km ² から国有林及び公有水面を除く)									
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地籍調査進捗率 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;"> ・ 第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31) 調査対象面積 19.00km² 実施済面積 11.01km² 進捗率 57.9% </td> <td style="width: 50%;"> ・ 地籍調査事業全体 調査対象面積 121.12km² 実施済面積 51.72km² 進捗率 42.7% </td> </tr> </table> 								・ 第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31) 調査対象面積 19.00km ² 実施済面積 11.01km ² 進捗率 57.9%	・ 地籍調査事業全体 調査対象面積 121.12km ² 実施済面積 51.72km ² 進捗率 42.7%
・ 第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31) 調査対象面積 19.00km ² 実施済面積 11.01km ² 進捗率 57.9%	・ 地籍調査事業全体 調査対象面積 121.12km ² 実施済面積 51.72km ² 進捗率 42.7%									
成果と課題	[成果] ● H28年度地籍調査事業において、現地調査及び閲覧を完了しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年目工程(現地調査) 4地区: 0.90km² ・ 2年目工程(閲覧) 4地区: 1.04km² <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 【調査状況】 山林  </div> <div style="text-align: center;"> 【調査状況】 宅地  </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 遅延地区の解消に取り組みました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ H23年度調査地区 3地区: 完了 ・ H24年度調査地区 3地区: 県検査完了・認証請求済み [課題] ● 遅延地区(11地区)の県検査、認証請求を最優先としスケジュール管理を徹底し解消に努めます。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は	10, 7, 3, 0	
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は	10, 7, 3, 0	
							公平性	受益者の偏りはないか	5, 3, 1, 0	
							有効性	目標数値は達成できたか	5, 3, 1, 0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A: 事業拡充 B: 現状維持 C: 改善・効率化し継続、委託の検討 D: 規模縮小、終期設定、委託の検討 E: 休止、廃止					
担当課による判定と理由										
B	国土調査法に基く継続事業であり、計画に基き事業推進を図ります。									

所 属 名 称 : 農 林 水 産 課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
農林水産課	811,008	652,565		
2.総務費	42,509	26,159		
1.総務管理費	187	40		
7.企画費	187	40		
鳥取大学との連携事業	187	40	6-1	
7.地方創生事業費	42,322	26,119		
1.地方創生推進交付金事業費	8,321	3,178		
農業プロジェクト	8,321	3,178	6-2	
2.地方創生加速化交付金事業費	34,001	22,941		
未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(農林水産課)	34,001	22,941	6-3	
うち繰越分	34,001	22,941		
5.農林水産業費	755,625	622,831		
1.農業費	654,185	526,405		
2.農業総務費	8,902	8,609		
一般事務	108	108		事務費
各種農林融資金利子補給事業	2,169	2,164	6-4	
農業研修施設・広場管理	6,625	6,337	6-5	
3.農業振興費	150,358	121,635		
がんばる地域プラン事業	23,814	23,788	6-6	
果樹振興対策事業	25,365	22,588	6-7	
経営所得安定対策推進事業	3,989	3,751	6-9	
耕作放棄地再生推進事業	507	506	6-10	
担い手育成対策事業	469	450	6-11	
地産地消推進事業	370	358	6-12	
農業後継者育成対策事業	33,457	28,498	6-13	
農業振興対策事業	26,267	24,977	6-14	
農地中間管理事業	1,948	1,913	6-16	
野菜振興対策事業	25,856	6,498	6-17	
有害鳥獣対策事業	8,316	8,308	6-19	
4.畜産業費	100,423	20,709		
畜産振興対策事業	100,423	20,709	6-20	
うち繰越分	77,897	0		
5.農地費	367,628	350,626		
しっかり守る農林基盤整備事業	47,015	31,962	6-21	
ため池防災減災対策推進事業	10,000	8,828	6-22	
一般事務	14,557	14,464	6-23	
うち繰越分	13,600	13,597		
県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	57,940	57,938	6-24	
国営かんがい排水事業	10,463	10,438	6-25	
多面的機能支払交付金事業	76,303	76,278	6-26	
中山間地域等直接支払推進事業	48,710	48,699	6-27	
土地改良事業の推進	78,232	77,678	6-28	
農業体質強化基盤整備促進事業	24,408	24,341	6-29	
8.鳥取県中部地震対策費	26,874	24,826		
農林水産業共同利用施設復旧応援事業	26,874	24,826	6-30	
2.林業費	29,576	24,716		
1.林業総務費	389	382		
一般事務	389	382		事務費
2.林業振興費	29,187	24,334		
きのこ王国とっとり推進事業	1,606	1,556	6-31	
とっとり共生の森森林整備事業	56	55	6-32	
ふれあい交流会館管理運営	1,066	1,055	6-33	
森林整備促進事業	1,594	1,520	6-34	
森林病害虫等防除事業	19,675	15,082	6-35	
林業振興対策事業	5,190	5,066	6-36	
3.水産業費	71,864	71,710		
1.水産業総務費	71,864	71,710		
漁村センター管理事業	510	506	6-37	
水産業振興対策事業	71,354	71,204	6-38	
10.災害復旧費	11,088	1,796		
1.農林水産業災害復旧費	10,855	1,564		
1.現年発生農地災害復旧費	1,550	6		
現年発生農地災害復旧事業	1,550	6	6-40	
2.現年発生農業用施設災害復旧費	9,285	1,551		
現年発生農業用施設災害復旧事業	5,927	808	6-41	
現年発生農業用施設小災害復旧事業	3,358	743	6-42	
3.現年発生林道災害復旧費	20	7		
現年発生林道災害復旧事業	20	7	6-43	
4.単県斜面崩壊復旧費	0	0		
単県斜面崩壊復旧事業	0	0		
2.地震災害復旧費	233	232		
2.鳥取県中部地震対策費	233	232		
鳥取県中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・農林水産課)	233	232	6-44	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

12.諸支出金	1,786	1,779	
1.諸費	1,786	1,779	
1.国県支出金返納金	1,786	1,779	
国県支出金返納金	1,786	1,779	事務費
農林水産課	20,490	12,551	
1.電気事業費用	12,566	12,551	
1.営業費用	12,566	12,551	
1.水力発電費	12,566	12,551	
船上山小水力発電施設管理運営事業	12,566	12,551	6-45
2.予備費	7,924	0	
1.予備費	7,924	0	
1.予備費	7,924	0	
予備費	7,924	0	事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1143	事業名	鳥取大学との連携事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	187	40						40	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-		
事業の対象 (だれに)	鳥取大学生、町内企業								
事業の目的 (なんのため)	「知と実践の融合」を教育研究の理念としている鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。								
事業の 実施状況	○以下の事業を実施し、大学の力を活用したまちづくりを推進しました。(主な事業)								
	実施事業		内容			対象者			
	地域調査実習		H26年度から3カ年琴浦町を調査地とした地域実習の受入れ			地域学部地域政策学科 2年生約50名			
	早期体験学習		連携5町の地域の取組みについての学習			受講学生10名程度			
	地方創生政策体験学習		地方創生事業や総合戦略に位置づけられた事業をテーマとした現地体験学習			受講学生のうち、3名			
その他事業		芝収穫機の開発							
成果と 課題	①〔成果〕								
	1 鳥取大学を中心とした産学官の連携により長年の課題であった芝収穫機が完成に至りました。								
②〔課題〕									
1 行政側から大学へのニーズは一段落し、今後の連携のあり方を検討していく必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	7	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)		16		判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
D	連携から10年目を迎え、ニーズも変化していることから、事業の見直しが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1327	事業名	農業プロジェクト			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	1	地方創生推進交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	8,321	3,178	1,568				1,610		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
新規就農者数	人	目標			4	5	8		
		実績			4				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	琴浦町への観光客、就農希望者等								
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農産物等を活用したプロ目線による新たな観光商品を開発し、観光客の増加を図るとともに地域経済の活性化を図る。 ・以西地区を拠点とした農業研修の受入体制を整備し、農業の担い手を確保するとともに、移住定住の促進を図る。 								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ことうら観光商品開発プロジェクト委託業務 2,916千円 新たな観光商品を開発するため、委託を行いました。 ・旧以西小学校改修等にかかる検討会 旧以西小学校改修にあたり、リノベーション検討委員会で改修等について検討を行うとともに、関係機関で農業研修についての検討を行いました。 								
成果と課題	<p>〔成果〕 じゃらんなどと連携してことうらアゲアゲ串を開発し、物産館ことうらで販売を開始しました。 農業研修事業を実施している大山町、安来市を視察し、先進事例を学ぶことができました。</p> <p>〔課題〕 琴浦町及び物産館ことうらへの誘客数を拡大する取り組みが今後必要となってきます。 農業研修制度及び生産部の受入体制等の整備を早急に行い、就農希望者の確保を行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	人口減少が進行する中で、地域活性化につながる事業として、今後も継続して取り組んでいく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1317	事業名	未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト（農林水産課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	1	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度（明許）	34,001	22,941	22,899				42		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
就農体験参加者数	人	目標		5	10	15			
		実績		3	0				
		達成率	—	60.0%	0.0%				
生薬の作付面積	a	目標			10				
		実績			15				
		達成率	—		150.0%				
芝の作付面積	ha	目標			308				
		実績	306		300				
		達成率	—		97.4%				
事業の対象 (だれに)	就農希望者、認定農業者等の担い手								
事業の目的 (なんのため)	<ul style="list-style-type: none"> ・就農に向けた農業研修や農業体験等の制度を整備し、高齢化が進む農業の担い手の確保、定住人口の増加を図る。 ・鳥取大学と連携して、芝収穫機の開発・製作、生薬・機能性作物栽培の推進を行い、耕作放棄地の解消や農業振興を図る。 ・優良血統牛導入に対する助成を行い、和牛農家の負担軽減を図る。 								
事業の 実施状況	<p>芝収穫機開発製作委託料 12,000千円 鳥取大学に芝収穫機の開発・製作を委託しました。</p> <p>生薬・機能性作物栽培研究、栽培管理業務 3,858千円 鳥取大学などに、生薬・機能性作物の栽培研究、栽培管理の業務を委託しました。</p> <p>就農体験ツアー実施事業 407千円 本町への移住定住希望者及び就農希望者に対し、体験ツアーを企画しました。</p> <p>種牛肥育事業補助金 1,598千円 白鵬85の3や百合白清2などの優良種牛の導入に対し、補助金を交付しました。</p>								
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	<p>[成果] 鳥取大学等との連携により芝収穫機の開発・製作ができ、長年取り組んできた収穫作業の機械化が図れました。 生薬・機能性作物に関しては、数種類試験的に作付を行い、栽培暦等の作成など試験データの収集が行えました。 就農体験ツアーの開催については、中部地震の影響で開催することができなかつたため、事業未実施でした。 種牛肥育事業については、高騰を続けていた優良血統牛の導入経費を一部助成し、増頭ならびに優良血統牛の町内保留が図れました。</p> <p>[課題] 芝収穫機の導入を促進するため、機械の利便性などを生産者等に周知していく必要があります。 生薬・機能性作物の栽培を町内に拡大していくために、販路の確保や栽培方法の確立を図っていく必要があります。 想定よりも事業対象牛が少なくなつてしまつたため、平成29年度は事業要件を緩和し、更なる増頭および優良血統牛の町内保留を図っていくことが課題となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)	20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	芝収穫機は完成したため、今後は普及推進への事業を行っていく必要があります。 生薬、新規就農者確保は、今後も取り組みを継続していくことが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,169	2,164		1,078				1,086	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)	農業経営基盤強化資金を借りた農家25名及び平成26年度産の米価格低下等で緊急対策資金を借りた農家3名								
事業の目的 (なんのために)	利子助成により、資金借入農家の経済的負担の軽減を図る。								
事業の 実施状況	1 農業経営基盤強化資金利子事業 利子助成 23名分 2,157千円 2 平成26年度産米価格下落緊急融資利子助成事業 利子助成 3名分 7千円								
成果と 課題	[成果] 1 農業経営基盤強化資金利子事業 農業経営基盤促進法の農業経営改善計画の認定を受けている農家23名が借りている農業経営基盤強化資金の利子助成し、負担を軽減できました。 2 平成26年度産米価格下落緊急融資利子助成事業 需給緩和による米の価格低下または気象上の原因により水稻の被害を受け、収入が減少した農業者3名が借り入れた緊急対策資金の利子助成を行い、負担軽減が行えました。 [課題] 1 農家の経営が安定することが繰上償還につながるため、経営安定に向けた支援が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	7	0	3	1	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)		19		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまでの支援を継続する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	6,625	6,337	0	0	24	0	6,313		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
白鳳館利用件数	件	目標	-	-	100	150	200		
		実績	-	79	85	-	-		
		達成率	-	-	85%	-	-		
白鳳館利用人数	人	目標	-	-	3,250	3,750	4,250		
		実績	-	2,750	1,873	-	-		
		達成率	-	-	58%	-	-		
事業の対象 (だれに)	子育て世代や高齢者等、施設を利用する人全般								
事業の目的 (なんのために)	農林水産課の管理する公園等の施設の維持管理を行う。								
事業の 実施状況	1 各種公園・施設管理費 4,925千円 【内訳】 ・八橋農村公園 1,690,536円 ・逢束農村公園 147,958円 ・大父木地親水公園 707,037円 ・白鳳館 1,287,098円 (使用料歳入：24千円) ・水辺公園 1,091,756円 2 公用車維持管理費等 (H28年まで) 1,412千円								
成果と 課題	【成果】 1 こまめな維持管理により、快適な環境を提供し、幅広く町民に利用していただくことができました。 【課題】 1 住民が安心して利用できるよう、こまめな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設へ適切な修繕を行っていく必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	継続して維持管理を行っていく必要があるが、さらに委託のできるものは検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	560	事業名	がんばる地域プラン事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	23,814	23,788		15,598			8,190		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ミニトマト栽培面積	a	目標	1,000	1,050	1,100				
		実績	900	970	980				
		達成率	90%	92%	89%				
ブロッコリー等栽培 面積の拡大	a	目標	8,962	11,114	11,936				
		実績	8,080	11,114	11,940				
		達成率	90%	100%	100%				
認定農業者、新規就 農者及び農業後継者 の確保	人	目標	5	5	8				
		実績	12	15	12				
		達成率	240%	300%	150%				
二十世紀梨進物用販 売割合の回復	%	目標	21	22	23				
		実績	21	19.4	21				
		達成率	100%	88%	91%				
事業の対象 (だれに)	琴浦町がんばる地域プランに掲げるもの (琴浦ミニトマト生産部、琴浦ブロッコリー等生産拡大を考える会等)								
事業の目的 (なんのため に)	産地育成や優良農地育成などに地域一丸となつての取り組みや町独自の取り組みに対し、補助金等を交付し町内農業振興を図る。								
事業の 実施状況	○本町農業振興策として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。								
	事業内容		金額(円)	うち補助金(円)	事業実施者	備考			
ハード事業(県1/3、町1/6)									
・ミニトマトハウスリース		5,180,000	2,590,000	JA琴浦ミニ トマト生産部	H29年 度終了				
・ミニトマト削井工事		14,600,040	7,300,020						
・ミニトマトハウス循環扇		4,306,500	2,153,250						
・ブロッコリー予冷库		4,710,000	2,355,000	ブロッコリー等 生産拡大を考え る会					
・ブロッコリー乗用管理機		2,110,000	1,055,000						
・ブロッコリー50馬力トラクター		10,700,000	5,350,000						
ソフト事業(県1/2、町1/2)									
・都市農村交流事業		502,019	251,010	琴浦町					
・物産フェア実施事業		648,699	324,350						
・後継者育成支援事業		400,851	200,426						
・プラン検証		7,940	3,970						
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	<p>①〔成果〕</p> <p>1 機械・施設整備等に対する助成を行い、目標達成に向けた取組みを支援し、栽培面積の拡大につながりました。</p> <p>②〔課題〕</p> <p>1 ソフト事業の成果が検証しづらいため、成果目標の設定項目を検討する必要があります。</p> <p>2 目標達成のため、ミニトマト栽培面積の拡大と、新規就農者や後継者の育成が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		20		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	主要品目の面積拡大など概ねプラン目標を達成しており、事業実施による効果がみられます。平成29年度で事業は終了するため、今後について関係機関と協議を重ねていきます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	25,365	22,588		19,536			3,052		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	JA、生産部、生産者								
事業の目的 (なんのために)	梨や柿等果樹経営活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図る。								
事業の 実施状況	1 梨生産振興		17,606千円						
	新甘泉などの梨生産に係る事業に対し補助金を交付しました。								
	JA	・生産基盤対策(改植、伐根整地、網かけ、灌水施設、棚整備) 改植 115本 伐根整地 27.36a 網かけ施設 116.57a 灌水施設 71.99a 果樹棚 32.72a ・育成促進対策(5年間の育成費支援143.3a)							
	生産部	・生産基盤対策(改植支援) 改植 451本							
	2 柿・ぶどう等生産振興		810千円						
	柿新品種の輝太郎の栽培に必要となるかん水施設整備に対し補助金を交付しました。 灌水施設整備 12.60a								
	3 果樹経営安定化対策事業		1,318千円						
梨等の共済掛金を支払う農業者に対し、その一部を助成しました。 146戸 1,317,174円									
4 ぼろたん祭り支援事業(H28年度まで)		134千円							
ぼろたんのPRを行うために実施するぼろたん祭りの実施に係る経費の一部に補助金を交付しました。									
5 「新甘泉」生産拡大特別対策事業費補助金		2,320千円							
新甘泉等のジョイント栽培用苗の育成委託に要する経費に対し、補助金を交付しました。 新甘泉：936本 秋甘泉：402本									
6 がんばろう！元気な鳥取梨応援事業(H28年度のみ)		404千円							
JA	東京及び和歌山で、直販イベントを開催し、訳あり商品の販売を行いました。								
梨農家	一般消費者への販売及びドライフルーツへの加工販売を行いました。								

成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 梨生産振興 梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図りました。</p> <p>2 柿・ぶどう等生産振興 新品種（輝太郎）への切り替え支援を行い、経営の安定化を図りました。</p> <p>3 果樹経営安定化対策事業 罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の助成を行い、負担軽減を行いました。</p> <p>4 ぼろたん祭り支援事業 H28.9.18にぼろたん祭りを実施し、ぼろたんについて多くの人に知って頂きました。ぼろたんのPRIについて一定の成果を得たため、H28年度をもって終了しました。</p> <p>5 「新甘泉」生産拡大特別対策事業費補助金 梨の新甘泉ジョイント栽培用大苗の育成委託経費を助成し、高単価への品種転換を促進しました。</p> <p>6 がんばろう！元気な鳥取梨応援事業 鳥取県中部地震の影響により落果又は品質低下した梨について、訳あり商品として販売する取り組み等を支援し、経営の安定化を図りました。 被災支援事業のため、H28年度のみの実施となります。</p> <p>〔課題〕 果樹品種の早期多収、経営安定のため、ジョイント栽培などの新技術を活用した本事業の継続は必要ですが、労力低減、後継者の確保等も合わせて考えていく必要があります。</p>							
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	3	3	2	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	主要品目である果樹の産地を維持していくために、必要な事業であると判断します。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,989	3,751		3,750			1		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	農業者、農業法人、集落営農組織								
事業の目的 (なんのため)	農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業の事務を円滑に行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。								
事業の実施状況	<p>琴浦町農業再生協議会が行う経営所得安定対策事業の事務に対し、補助金を交付しました。</p> <p>補助金名：琴浦町経営所得安定対策等推進事業費補助金 補助金額：3,750,555円 内 容：臨時及びパート職員の賃金、通信運搬費等事務費</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>○産地交付金の設定及び経営所得安定対策等交付金事務の執行により、農業者の所得増加、農業生産意欲の増進、水田等農地の保全に寄与しました。 交付者数 455人 交付金額 50,551千円</p> <p>〔課題〕</p> <p>○平成29年産にて、国による米の生産数量調整が終了します。このため、県再生協議会等の関係機関との情報共有を行いながら、引き続き適切な需給調整を図っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	国による米の生産数量調整が終了し、産地交付金も見直しが行われることから、農業者の安定的な営農を支えるためにも、引き続き取り組みが必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1026	事業名	耕作放棄地再生推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	507	506	0	0	0	0	506		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
事業費実施再生面積 (累計)	ha	目標	-	-	35	40	45		
		実績	21.11	23.57	24.98	-	-		
		達成率	-	-	71%	-	-		
事業の対象 (だれに)	農業者、農業(参入)法人、農地中間管理機構、農業者組織など								
事業の目的 (なんのために)	病虫害の発生源となるなど周囲の農地や住民に被害を及ぼすおそれがある耕作放棄地の解消を図る。								
事業の実施状況	1 耕作放棄地再生推進事業 実施件数7件(うち新規就農者1件) 再生面積141.81a(ブロッコリー、飼料作物、小麦等) 土壌改良面積52.38a						506千円		
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 耕作放棄地再生推進事業 農業者が新たに作付を行うため、荒廃農地を再生するための経費を支援することで、耕作放棄地の解消に寄与しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  →  </div> <p>(再生前) 廃園となった梨園 (再生後) 飼料作物</p> <p>[課題]</p> <p>1 荒廃農地が発生するまでに防止することを促すことが必要となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	7	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)	20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	今後も農地確保のため、継続した事業実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	469	450		208			242		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
認定農業者数	人	目標				200	200	200	
		実績	168	171		180			
		達成率				90.0%			
事業の対象 (だれに)	認定農業者・集落営農組織・法人等								
事業の目的 (なんのため に)	農地の流動化や地域農業振興を図るための人材である基幹の中核農家の活動支援・育成を図る。								
事業の 実施状況	担い手育成対策事業として、以下のとおり事業を実施しました。								
	事業内容		執行額(円)		備考				
	人・農地プランの検討		10,000		検討委員報償金 5名分				
	農業経営改善計画の審査		32,000		審査会(3回開催)延べ16名分				
	指導農業者の育成		28,000		4名分×7,000円				
	認定農業者協議会の支援		180,000		補助金・町単独				
集落営農の組織化支援		200,000		農業経営力向上支援事業・国10/10					
成果と 課題	〔成果〕								
	<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営改善計画の審査を行い、一定の基準を満たす農業者の計画を認定し、担い手として規模拡大や低利借入等の後押しを行いました。 平成28年度中認定数 49件(うち更新40件、新規9件) ○経営力向上支援事業の活用により、集落営農の組織化を支援し、1組織の立ち上げにつながりました。(湯坂営農組合) ○これまで町で1本のものしかなかった人・農地プランについて、農地中間管理事業に取り組んだ地域を中心に抜き出しを行い、一部細分化することができました。 								
成果と 課題	〔課題〕								
	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農の組織化、農地中間管理事業への取り組みも含めて、人・農地プランの作成を前提とした集落での検討を進め、5年後、10年後の地域農業について話し合いを行わなければいけません。 ○認定農業者協議会の活動が停滞気味ですので、会員が自覚を持って研修活動等に参加し、自己及び相互の研鑽を深め農業経営のさらなる改善に向けた取り組みが行われるよう、機運の醸成が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		25		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者協議会活動の活性化が必要です。 ○人・農地プランのさらなる細分化を進める必要があります。 								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	818	事業名	地産地消推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	370	358					358		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	生産者、農業団体、地域住民								
事業の目的 (なんのために)	農林水産業への理解を深め、地産地消の推進により、県内の農林水産業をPRすることで、地域の特産物及び地場産業の振興を図り、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。								
事業の実施状況	6/25、26に食のみやこフェスティバルを開催し、約24,000人が来場し、全体として12,700千円の売上げがありました。 出展者数 69団体 (うち町関係団体 13店舗)								
成果と課題	<p>〔成果〕 過去最高の来場者・売上げであり、市外・県外からの来場者も多く、農林水産業のPR、地産地消が推進できました。</p>  <p>〔課題〕 継続して開催することにより認知度が上がってきていることから、今後は県外も含めたPRの強化が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	0	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)		19		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地産地消の推進、農林水産業のPRのため、継続した開催が望まれます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			事業区分	□新規 ■継続																									
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係																												
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費																									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																								
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																									
平成28年度	33,457	28,498		21,453	534		6,511																									
平成28年度(明許)																																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																									
新規就業者数	人	目標			4	5	8																									
		実績	8	11	4																											
		達成率			100%																											
事業の対象 (だれに)	認定新規就農者、研修生、農業青年会議																															
事業の目的 (なんのため に)	1 新規就農者の就農初期の負担軽減を図る。 2 新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図る。 3 農業青年の受け皿となる農業青年会議の活動を支援し、後継者育成を図る。																															
事業の 実施状況	1 新規就農者の支援施策として以下のものを実施しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>①青年就農給付金</td> <td>7人</td> <td>8,988千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(継続7人)</td> </tr> <tr> <td>②就農条件整備事業</td> <td>4人</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(乗用モア、電動バサミ、トラクター、ハウス、移植機導入)</td> </tr> <tr> <td>③就農応援交付金</td> <td>1人</td> <td>1,095千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(継続1人)</td> </tr> <tr> <td>④親元就農交付金</td> <td>14人</td> <td>12,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(継続11人、新規3人)</td> </tr> </table> <p>2 農業青年会議に対する活動費助成を行いました。 90千円 定例会、畑作研修(飼料用としてWCSの栽培、ひまわり栽培)、地方創生イベントの開催等</p>								①青年就農給付金	7人	8,988千円	(継続7人)			②就農条件整備事業	4人	5,104千円	(乗用モア、電動バサミ、トラクター、ハウス、移植機導入)			③就農応援交付金	1人	1,095千円	(継続1人)			④親元就農交付金	14人	12,500円	(継続11人、新規3人)		
①青年就農給付金	7人	8,988千円																														
(継続7人)																																
②就農条件整備事業	4人	5,104千円																														
(乗用モア、電動バサミ、トラクター、ハウス、移植機導入)																																
③就農応援交付金	1人	1,095千円																														
(継続1人)																																
④親元就農交付金	14人	12,500円																														
(継続11人、新規3人)																																
成果と 課題	<p>[成果]</p> 1 新規就農者の定着、初期費用の低減及び経営の安定化を図りました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>2 農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。</p> <p>[課題]</p> 1 各種事業により新規就農者の金銭的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関の連携強化・支援・指導が必要です。 2 平成26年より実施している親元就農事業により、新規就農者数は増加傾向にあるので継続した実施が必要です。 3 農業青年会議の活動をPRするための取り組みが更に必要です。																															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																							
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																							
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																							
評価点	10	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																							
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																							
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																							
評価点計 (40点満点)	30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																												
担当課による判定と理由																																
B	今後も新規就農者を安定的に確保していくため、継続した事業実施が必要であると判断します。																															

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	26,267	24,977		17,726			7,251		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域プラン品目の作 付面積	ha	目標	—	—	542.1	542	546		
		実績	—	—	538				
		達成率	—	—	99%				
芝の作付面積	ha	目標	—	—	307	308	309		
		実績	311	305	300				
		達成率	—	—	98%				
事業の対象 (だれに)	各集落、JA、琴浦町酪農組合、農業者、農業法人、集落営農組織、芝生産者及び法人								
事業の目的 (なんのため に)	意欲のある農業経営体の取り組みや環境にやさしい農業、芝の面積拡大を支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。								
事業の 実施状況	1 がんばる農家プラン事業								
	プラン名						補助金額		
	農業がオモシロイ産業だと知って若者がUターンしたくなるプラン (トラクター、ハウス導入)						5,557,260		
	やればできる！親子三代で繋ぐ笑顔農業 (ハウス、農舎導入)						6,000,000		
	「杉山米」ブランドの確立と安定供給を目指して (粳摺機導入)						1,416,466		
	計						12,973,726		
	2 園芸産地活力増進事業						526千円		
	ぼろたん苗木助成 291,834円 14戸 ぼろたん：224本 美玖里(交配木)：55本								
	桑洗浄機助成 233,333円 JA 粟洗浄機：1台								
	3 環境保全型農業直接支払交付金事業						1,734千円		
4 農作業安全活動事業						23千円			
5 鳥取芝ブランド化生産振興事業						9,722千円			
対象者 12戸 平成28年度増加面積 250a (12戸合計)									

成果と課題

〔成果〕

- 1 がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行い、農家の負担軽減を図りました。
- 2 園芸産地活力増進事業
遊休農地の解消、中山間地の特産物等育成に係る支援を行い、負担軽減を図りました。
- 3 環境保全型農業直接支払交付金事業
有機農業に取り組む団体に対して交付金を交付することで、環境保全を重視した営農活動を推進することができました。また、付加価値をつけた収益性の高い農業生産活動を支援することで、農業者の安定的な農業経営の一助となりました。
- 4 農作業安全活動事業
農作業安全の注意喚起に必要なのぼり旗やステッカーを購入することで、町やJA、大山乳業の行う農作業安全活動を推進することができました。
- 5 鳥取芝ブランド化生産振興事業
芝生産用機械の購入に必要な経費の一部を助成することで、個人農家の芝生産面積の拡大を後押ししました。

〔課題〕

- 1 規模拡大を図る農業者に対する数少ない支援なので継続実施が必要ですが、プランの作成に対する労力が大きい為、関係者による作成支援が必要です。
- 3 環境に配慮した農業に取り組む農業者はあるものの、平成28年度から団体のみが対象となったこと、慣行農業と取組基準が馴染まない場合もあり、取り組みが広がりにくいことがあげられます。
- 4 資材を利用した注意喚起以外にも、行政放送や大山乳業・JAの広報誌等で注意喚起を行っていますが、毎年農作業事故が発生していることが現状です。
- 5 事業により担い手の確保と面積の拡大を後押ししていますが、全体で見ると高齢化等により農家数も栽培面積も減少傾向にあることが課題です。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域農業の担い手育成、農地の遊休化防止のために継続した実施が必要であると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,948	1,913			957		956		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
担い手への農地集積	ha	目標				5.0	10.0	15.0	
		実績	62.3	24.3	2.1				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	認定農業者、農事組合法人、新規認定就農者、農地所有者 等								
事業の目的 (なんのために)	認定農業者等の担い手に農地を集積することで、担い手の規模拡大や農地の荒廃化防止を図る。								
事業の実施状況	<p>県・JA・担い手育成機構・農業委員会・町等で編成する農地中間管理事業等情報連絡会議(チーム会議)を開催し、各分野が持つ情報を共有し、今後の事業展開について話し合いました。</p> <p>また、農地中間管理事業業務委託契約に基づき、中間管理事業による農地の貸借について調査等調整事務を行いました。</p> <p>事務費執行額：1,913,308円(臨時職員賃金、消耗品等事務費) うち受託事業分：957,600円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中間管理事業による貸借で、担い手への農地集積が進みました。 ○中間管理事業のみならず、以西地区など地域の農業を今後どうしていくのかという話し合いの場をもち、今後の話し合いに向けたきっかけ作りができました。 ○関係機関によるチーム会議を複数回開催し、情報共有することで担い手や農地の状況などを把握することができました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度は、話し合いを進める地区の選定に時間を要してしまい、具体的に集落等へ出向いて話し合う場を多く作ることができませんでした。 ○担い手への集積や今後の地域農業を考えるためにも、集落単位での話し合いを進めていくことが一番の近道となるため、具体的な話し合いを進めていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	7	3	1	3	5	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も事業を推進していき、担い手及び地域農業の発展を目指していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	25,856	6,498	0	2,658	0	0	3,840		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ミニトマト生産部 販売金額	千円	目標	-	-	270,000	285,000	300,000		
		実績	241,118	279,241	249,142	-	-		
		達成率	-	-	92%	-	-		
ブロッコリー生産 部販売金額	千円	目標	-	-	400,000	465,000	500,000		
		実績	33,239	37,123	332,697	-	-		
		達成率	-	-	83%	-	-		
事業の対象 (だれに)	特定野菜及び指定野菜の生産者								
事業の目的 (なんのため に)	市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の補給金のための資金造成を行い、経営安定を図る。 平成28年度の長雨及び大雪による被害の再生を支援し、産地の振興を図る。								
事業の 実施状況	1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業						1,182千円		
	ブロッコリーに対する積立額						828,943円		
	ミニトマトに対する積立額						353,139円		
2 平成28年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業 対象農家 45戸						4,757千円			
3 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業 対象者(平成28年度完了分) 4戸、5棟のハウス撤去 ※年度内に完了しなかったハウスはH29繰越)						560千円			

成果と課題

〔成果〕

- 1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
野菜価格が著しく低落した生産者に対し、価格差補給金を交付することで、農家の経営安定に寄与しました。
- 2 平成28年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業
平成28年9月以降の長雨及び台風の影響によるブロッコリーの病害虫発生防止や生育を回復させるための緊急防除に要する経費を助成し、営農意欲が減退している生産者の支援、産地の再興を図りました。
対象者 45戸
- 3 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業
平成29年1月13日以降の大雪により被害を受けた園芸用ハウス等の復旧にかかる経費を助成し、被災した農業者の支援を行いました。



〔課題〕

- 1 再度長雨等があった場合、今回のような被害を再び受けることが無いよう、産地として対策を講じる必要があります。
- 2 再度大雪が降った場合に、同じ被害にあわないよう、定期的な点検や対応が必要です。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	1	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	一時的な対応策としては事業の必要性があるが、同じ被害等を繰り返さないためにも、対策が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	□新規 ■継続																						
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係																									
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																						
平成28年度	8,316	8,308	0	3,465	110	0	4,733																						
平成28年度(明許)																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																						
有害鳥獣の捕獲 (イノシシ、ヌート リア、シカ)	頭	目標	-	330	330	330	-																						
		実績	272	269	401	-	-																						
		達成率	-	81.5%	121.5%	-	-																						
侵入防止柵設置延長	m	目標	-	9,000	9,000	9,500	-																						
		実績	6,895	10,180	12,630	-	-																						
		達成率	-	113.1%	140.3%	-	-																						
事業の対象 (だれに)	農業者、鳥獣捕獲に従事する者、町民																												
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぐ。 ・射撃練習支援や活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者の技術向上や育成を図る。 																												
事業の 実施状況	<p>1 鳥獣被害総合対策事業として以下のものを行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>捕獲奨励金</td> <td>34名</td> <td>4,601千円</td> </tr> <tr> <td>イノシシ(猟期外)264頭</td> <td>シカ(猟期外)15頭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シカ(猟期)11頭</td> <td>ヌートリア111頭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>侵入を防ぐ対策</td> <td>22団体</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>個体数を減らす対策</td> <td>1団体</td> <td>400千円</td> </tr> </table> <p>2 鳥獣被害防止総合対策事業として以下の活動へ助成を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>シカ緊急捕獲活動</td> <td>7名</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>実施隊イノシシ捕獲活動</td> <td>14名</td> <td>110千円</td> </tr> </table> <p>3 鳥獣捕獲者確保環境整備事業として捕獲の有資格者へ助成を行いました。 射撃環境改善事業 13名 20千円</p> <p>4 鳥獣被害対策を総合的に行う協議会へ助成を行いました。 10千円</p>								捕獲奨励金	34名	4,601千円	イノシシ(猟期外)264頭	シカ(猟期外)15頭		シカ(猟期)11頭	ヌートリア111頭		侵入を防ぐ対策	22団体	2,707千円	個体数を減らす対策	1団体	400千円	シカ緊急捕獲活動	7名	160千円	実施隊イノシシ捕獲活動	14名	110千円
捕獲奨励金	34名	4,601千円																											
イノシシ(猟期外)264頭	シカ(猟期外)15頭																												
シカ(猟期)11頭	ヌートリア111頭																												
侵入を防ぐ対策	22団体	2,707千円																											
個体数を減らす対策	1団体	400千円																											
シカ緊急捕獲活動	7名	160千円																											
実施隊イノシシ捕獲活動	14名	110千円																											
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 山間部においては、有害鳥獣対策として電気柵などの侵入防止柵の設置が進み、農作物への被害は少なくなりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 これまで山間部を中心に出没していたイノシシやシカが平野部でも出没するようになり、集落単位のより効果的な鳥獣対策をさらに進める必要があります。また、有害鳥獣捕獲に従事する者が高齢化し、数年後には銃による殺処分を行う者が少なくなるため、担い手の育成・確保が必要です。</p>																												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																				
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																				
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																				
評価点	10	7	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																				
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																								
担当課による判定と理由																													
B	本事業の実施により、農作業の被害を防止することで、農業者の所得を守り、耕作放棄地の発生を防ぐためにも必要な事業です。																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価



一般会計

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額(千 円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	22,526	20,709		11,536			9,173		
平成28年度(明許)	77,897	0						H29繰越額 68,569 千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
乳牛飼養頭数	頭	目標	—	—	3,269				
		実績	—	3,268	3,304				
		達成率	—	—	101%				
肉用牛飼養頭数	頭	目標	—	—	5,600				
		実績	—	5,979	5,491				
		達成率	—	—	98%				
生乳生産量	t	目標	—	—	20,250				
		実績	—	20,223	19,266				
		達成率	—	—	95%				
事業の対象 (だれに)	町内畜産農家、JA畜産関係生産部、大山乳業農業協同組合、畜産推進機構等								
事業の目的 (なんのため に)	個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進する。								
事業の 実施状況	○本町畜産振興策として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。 (主な事業)								
	事業内容		補助金等(円)		事業実施者		備考		
	1. 酪農振興対策関係事業		769,500		大山乳業農業協同組合				
	2. 乳牛品評会出品奨励事業		129,000		琴浦町酪農組合				
	3. 生産基盤拡大強化事業費補助金		122,000		琴浦町酪農組				
	4. 鳥取和牛振興総合対策事業		15,283,003		JA鳥取中央		H29年度まで		
	5. 和牛品評会出品奨励事業		51,000		JA和牛生産部				
	6. 肉用牛肥育経営安定事業		2,831,600		JA鳥取中央				
7. 養豚経営安定対策事業		316,470		JA鳥取中央					
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	①〔成果〕 1 各種補助事業を実施し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者、後継者等に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減、町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。 2 高騰を続ける和子牛の導入補助事業を新たに設け、生産者の負担軽減を図りました。 ②〔課題〕 1 概ね活動項目の目標は達成していますが、生産者が高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	畜産クラスター事業や全国和牛共進会の開催など全国的に畜産事業のニーズが高まる一方で、生産者の高齢化、担い手不足は深刻です。今後もニーズにあった支援を実施していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	47,015	31,962		13,696	3,204		15,062	H29繰越額14,809千円	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	農業生産基盤及び林道等の新設、改良、補修等による受益農林業者								
事業の目的 (なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興に資する。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤である。								
事業の 実施状況	○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。								
		金額(円)		対象施設件数					
	委託業務	5,969,376		水路:1件、農道:1件、ため池:5件					
	工事請負	24,409,560		水路:6件、農道:2件、ため池:2件					
	用地買収	192,900		農道:1件					
原材料費等助成	1,390,069		水路:6件、農道:2件、林道:3件						
成果と 課題	〔成果〕 水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。								
	(改修前)				→		(改修後)		
〔課題〕 水田地帯においては、基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来しているため、引き続き上位補助事業等での実施を検討する必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	老朽化した土地改良施設を維持管理するうえで必要となるが、技師が不足している中で、測量設計等については委託を検討する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	10,000	8,828		3,573	376		4,879		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	ため池受益関係者								
事業の目的 (なんのため に)	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資する。								
事業の 実施状況	<p>○ オノ木第1ため池と化粧川の浚渫工事を行いました。 8,828千円</p> <p>工事名：オノ木ため池浚渫工事 期 間：平成28年12月16日～平成29年3月28日 請負金額：8,158,320円</p> <p>工事名：化粧川堆積土砂撤去工事その2 期 間：平成28年4月21日～平成28年4月30日 請負金額：669,600円</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕 オノ木第1ため池の浚渫工事を行い、ため池の有する社会生活基盤としての機能回復を図りました。 化粧川の堆積土の浚渫工事を行い、環境回復を図りました。 また、県営によるため池改修事業も進められています。</p> <p>〔課題〕 ため池の維持管理に係るルール化を図り、水資源確保の認識の向上に向けて啓蒙する必要があります。 また、ハザードマップを作成するなど、安全意識向上のための推進も必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	老朽化したため池の改修等による保安全管理を行い、水資源確保のため、継続した事業実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	178	事業名	一般事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	957	867					867		
平成28年度(明許)	13,600	13,597					13,597		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	土地改良事業関係団体								
事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。								
事業の 実施状況	○土地改良関係団体への負担金 327千円 鳥取県土地改良事業団体連合会 125,000円 鳥取県中部土地改良事業推進協議会 16,000円 農業農村整備事業推進協議会 24,000円 農道台帳管理負担金 162,000円 ○需要費、役務費 540千円 ○琴浦町全域地形図作成業務 (H28明許繰越) 13,597千円								
成果と 課題	〔成果〕 土地改良事業の推進に係る負担等を行い、農業振興に寄与しました。 〔課題〕 持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく 必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点 計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	適正な事業執行を図るうえで、継続した事業実施が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	57,940	57,938						57,938	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区								
事業の目的 (なんのために)	東伯町土地改良区・赤碕町土地改良区に対して受益者負担金の助成を行い、受益者負担の軽減を図る。 償還の繰上げを行うことで、将来の利子負担を軽減し、財政負担の軽減を図る。								
事業の実施状況	○補助金 赤碕町土地改良区 畑総事業受益者負担分 21,744,059円 東伯町土地改良区 畑総事業受益者負担分 36,193,819円							57,938千円	
成果と課題	〔成果〕 各土地改良区に対して受益者負担金を交付することで、農家の負担軽減を図り農業経営の安定化に寄与しました。 〔課題〕 低利率のものへの借換えなど、経費の削減に向けた検討が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	繰上償還等により総支出額の縮減を検討する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	10,463	10,438		7,800	982		1,656		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯地区土地改良区連合								
事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行う。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○【推進活動】 需用費、役務費 276千円 ○【強化支援】 (東伯地区土地改良区連合) 10,100千円 ○【その他】 国営かんがい排水推進協議会負担金 62千円 								
成果と課題	<p>〔成果〕 水利施設の多面的機能（防災・環境整備）の充実、啓発が図られました。</p> <p>〔課題〕 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	農業水利施設の必要性を広めるための管理体制づくりを促進するため、継続した事業実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	76,303	76,278		55,884			20,394		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
広域化へ向けた取組	組織	目標	2	2	2				
		実績	0	0	0				
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%				
事業の対象 (だれに)	農業者のみで構成される活動組織、又は、農業者及び地域住民等で構成される活動組織								
事業の目的 (なんのために)	我が国の農地・農業用施設等の資源は、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。								
事業の実施状況	○ 多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付金を実施しました。								
	活動項目		組織数	面積		交付金額			
農地維持		42 組織	81149 a	14138 a	27,125,300 円				
資源向上(共同活動)		27 組織	57173 a	13571 a	10,194,688 円				
資源向上(長寿命化)		40 組織	79428 a	14051 a	36,799,474 円				
計			217750 a	41760 a	74,119,462 円				
成果と課題	〔成果〕 多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。 平成28年度には2組織の新規組織の取組みを推進しました。								
									
〔課題〕 高齢化等に伴い、集落の当該事業の取組みの継続が危惧されており、集落の負担を軽減するため、広域活動組織の設立を目指す必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	5	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	農地及び農業用施設の多面的機能を発揮するため地域共同による取組を支援しており、他事業の削減効果もあるため、取組面積を拡大していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係				
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	48,710	48,699	23,479	11,622	0	0	13,598	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
広域化へ向けた取組	組織	目標	0	0	0	1	1	
		実績	0	0	0			
		達成率	0%	0%	0%			
事業の対象 (だれに)	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落協定							
事業の目的 (なんのために)	中山間地域は経営耕地面積の約4割を占め、国の重要な農業生産地域であるが、近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために交付金を交付する。							
事業の実施状況	<p>○ 中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。 対象：24集落協定 対象農用地面積：4,361,880㎡ 交付金 46,373千円 推進事務費 2,325千円</p>							
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全しました。 ○ H27年度に取り組みをやめた1協定が、再度取り組みを開始しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化や役員のなり手不足等により取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取り組みを断念した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。 							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	0	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	中山間地域の農地保全を推進する上で継続すべき事業です。 各協定の取組を継続していくため、協定の広域化や事務処理方法を検討する必要があります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価



一般会計

事業番号	184	事業名	土地改進黨業の推進			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	78,232	77,678		34,830	7,089		35,759		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯町・赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合								
事業の目的 (なんのため に)	東伯町・赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行う。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹水利施設管理委託事業（東伯地区土地改良区連合） ○土地改良区推進事業補助金 ○基幹水利施設維持管理費 						51,160千円	24,055千円	2,463千円
成果と 課題	<p>〔成果〕 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行ったほか、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。</p> <p>〔課題〕 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	国営造成施設の適切な運営に資金を確保し、安定した維持・管理を行う必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1157		事業名	農業体質強化基盤整備促進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続													
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係																	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費												
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考													
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源														
平成28年度	24,408	24,341	12,629	4,856	1,916	4,100	840	その他：地元負担金													
平成28年度(明許)																					
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30														
設定なし	-	目標	-	-	-	-	-	-													
		実績	-	-	-	-	-	-													
		達成率	-	-	-	-	-	-													
事業の対象 (だれに)	農業経営の規模拡大する農業者、生産集団、集落																				
事業の目的 (なんのために)	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化を行ううえで必要となる農林業基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興に資する。 特に水路については、降雨時には、防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤である。																				
事業の実施状況	○ 交付金を活用し、以下の内容にて工事等を実施しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="background-color: yellow;">費目</th> <th style="background-color: yellow;">実施地区</th> <th style="background-color: yellow;">金額</th> <th style="background-color: yellow;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計委託費</td> <td>槻下、逢束、別宮</td> <td>1,696千円</td> <td>設計業務 一式</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>杉下、槻下、光好、八反田</td> <td>22,645千円</td> <td>水路工 L=1,177m</td> </tr> </tbody> </table>									費目	実施地区	金額	内容	測量設計委託費	槻下、逢束、別宮	1,696千円	設計業務 一式	工事請負費	杉下、槻下、光好、八反田	22,645千円	水路工 L=1,177m
費目	実施地区	金額	内容																		
測量設計委託費	槻下、逢束、別宮	1,696千円	設計業務 一式																		
工事請負費	杉下、槻下、光好、八反田	22,645千円	水路工 L=1,177m																		
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>○ 農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境（基盤）を整備しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【着工前】</p>  </div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;"> <p>【完成】</p>  </div> </div> <p>【課題】</p> <p>○ 国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難となっています。 地元からの整備要望について精査を行い、計画の見直しを図って行く必要があります。</p>																				
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0												
評価点	10	10	3	-	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0												
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0												
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0												
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0												
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0												
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																
担当課による判定と理由																					
B	農業従事者の維持管理の省力化及びする上で継続すべき事業ですが、整備計画の見直しを検討する必要があります。																				

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1369	事業名	農林水産業共同利用施設復旧応援事業			事業区分	□新規 ■継続																																												
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係																																															
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	8																																											
鳥取県中部地震対策費																																																			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																											
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																												
平成28年度	26,874	24,826	0	15,167	0	9,400	259	H29繰越額58千円(北条 ライスセンター)																																											
平成28年度(明許)																																																			
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																												
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-																																											
		実績	-	-	-	-	-	-																																											
		達成率	-	-	-	-	-	-																																											
		目標	-	-	-	-	-	-																																											
		実績	-	-	-	-	-	-																																											
		達成率	-	-	-	-	-	-																																											
事業の対象 (だれに)	鳥取中央農業協同組合、大山乳業農業協同組合																																																		
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震で被災した農林水産業に係る共同利用施設の復旧を支援する。																																																		
事業の 実施状況	下記施設の復旧にかかる経費を支援しました。 1 北条ライスセンター 57,330円 2 東伯カントリーエレベーター 8,846,667円 3 総合育苗センター 6,462円 4 大山乳業農業協同組合 15,972,503円																																																		
〔成果〕 1 鳥取県中部地震で被災した農林水産業にかかる共同利用施設の復旧を支援することで被災した場所でもこれまでどおり製造や出荷作業等が行うことができました。 対象施設：大山乳業工場、東伯カントリーエレベーター、総合育苗センター	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="5">総事業費</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">補助額</th> <th rowspan="2">国県補助金</th> <th colspan="2">国</th> <th rowspan="2">町</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大山乳業</td> <td>15,972,503</td> <td>9,758,527</td> <td>3,547,000</td> <td>6,211,527</td> <td>6,213,976</td> </tr> <tr> <td>北条ライスセンター</td> <td>57,330</td> <td>35,027</td> <td>12,000</td> <td>23,027</td> <td>22,303</td> </tr> <tr> <td>東伯CE</td> <td>8,846,667</td> <td>5,405,370</td> <td>1,965,000</td> <td>3,440,370</td> <td>3,441,297</td> </tr> <tr> <td>育苗センター</td> <td>6,462</td> <td>3,946</td> <td>1,000</td> <td>2,946</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,882,962</td> <td>15,202,870</td> <td>5,525,000</td> <td>9,677,870</td> <td>9,680,092</td> </tr> </tbody> </table>									総事業費					補助額	国県補助金	国		町	国	県	大山乳業	15,972,503	9,758,527	3,547,000	6,211,527	6,213,976	北条ライスセンター	57,330	35,027	12,000	23,027	22,303	東伯CE	8,846,667	5,405,370	1,965,000	3,440,370	3,441,297	育苗センター	6,462	3,946	1,000	2,946	2,516	計	24,882,962	15,202,870	5,525,000	9,677,870	9,680,092
		総事業費																																																	
		補助額	国県補助金	国		町																																													
				国	県																																														
	大山乳業	15,972,503	9,758,527	3,547,000	6,211,527	6,213,976																																													
	北条ライスセンター	57,330	35,027	12,000	23,027	22,303																																													
	東伯CE	8,846,667	5,405,370	1,965,000	3,440,370	3,441,297																																													
	育苗センター	6,462	3,946	1,000	2,946	2,516																																													
	計	24,882,962	15,202,870	5,525,000	9,677,870	9,680,092																																													
	〔課題〕 1 再度地震等が発生したときに備えて、耐震工事等の検討が必要です。																																																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																																										
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																																										
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																																										
評価点	7	3	0	0	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																																										
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																																										
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																																										
評価点 計 (40点満点)			12	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																														
担当課による判定と理由																																																			
D	次の地震に備え、対策が必要です。																																																		

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1310	事業名	きのこ王国とっとり推進事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	1,606	1,556	0	1,167	0	0	389		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
鳥取茸王、とっとり115等ハウス栽培量	kg	目標	—	—	260	270	280		
		実績	—	—	94				
		達成率	—	—	36.2%				
事業の対象 (だれに)	「鳥取茸王」の生産を希望する者								
事業の目的 (なんのために)	県が平成28年度から実施する「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業により、町として生産量の確保支援を行い新規生産者の参入を推進する。								
事業の 実施状況	○きのこ王国とっとり推進事業として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。								
	事業内容		事業費(円)	うち補助金(円)	事業実施者				
・ハウス2棟361.2㎡ 散水施設一式(2棟分)		2,957,040	1,556,000	JA鳥取中央椎茸生産部					
成果と 課題	<p>「成果」 鳥取茸王ハウス及び付随する散水設備の新設整備を助成することで生産量確保が図れました。(JA鳥取中央椎茸生産部で実施し、中部地区生産者5名のうち琴浦町在住は1名。)</p> <p>「課題」 当事業は鳥取茸王ハウス新設が対象の県間接補助事業ですが、今年度は既生産者の施設整備にとどまったため、新規生産者の参入が課題です。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	0	3	0	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
D	県間接補助ではありますが新規参入者が見込めない場合は継続が困難です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	864	事業名	とっとり共生の森森林整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	56	55	0	0	55	0	0		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	森林管理協定に基づく損害保険ジャパン日本興亜(株)								
事業の目的 (なんのため)	「とっとり共生の森整備事業」により、琴浦町は平成19年12月に鳥取県と損害保険ジャパン(株)と5年間の森林管理協定を締結し、平成20年度から船上山付近の共生の森にて森林保全活動を開始した。さらに平成26年度から5年間(平成31年10月16日まで)の協定を損害保険ジャパン日本興亜(株)と結んで活動を継続する。								
事業の実施状況	1 委託料		55千円					共生の森の植栽地の下草刈作業を委託して行いました。	
成果と課題	<p>「成果」 今年度は鳥取県中部地震により植栽、下草刈り等、損害保険ジャパン日本興亜株式会社社員との森林整備共同作業が実施できませんでした。</p> <p>「課題」 植林後の苗木の定着について、一部の植栽地で土質の影響からか苗木の定着が良くないため、対応が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		26		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	森林保全・管理協定に基づき損保ジャパン日本興亜、同ちきゅう倶楽部、県と連携し下刈りや植栽等森林整備を実施する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,066	1,055	0	0	122	0	933		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
年間利用者人数	人	目標	—	—	5,200	5,400	5,600		
		実績	—	4,961	6,092				
		達成率	—	—	117%				
年間申込人数	件	目標	—	—	300	350	400		
		実績	—	274	278				
		達成率	—	—	93%				
事業の対象 (だれに)	子育て世代や高齢者など、施設を利用する方々。								
事業の目的 (なんのため に)	赤碕ふれあい交流会館の維持管理のため。								
事業の 実施状況	<p>1 施設管理費 1,053千円 清掃委託や、消防用設備保守点検により適切に施設管理を行いました。</p>								
成果と 課題	<p>[成果] 適切な維持管理により、快適な環境を提供し、たくさんの町民に施設を利用していただくことができました。</p> <p>[課題] 委託管理等の検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)	22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	利用者が多くなるにつれ、維持管理にかかる事務負担が多くなっています。可能な範囲で委託等の検討する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,594	1,520	0	1,456	0	0	64		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	竹林整備事業・・・竹林所有者と協定し竹林整備を行う森林組合等 森林整備地域活動支援交付金・・・森林整備地域活動実施協定を町と締結する林業事業体等								
事業の目的 (なんのために)	間伐等森林施業の進んでいない森林の施業促進のため、機械化施業とコスト削減に不可欠な林内の路網整備を推進し、間伐施業の拡大と間伐材の有効利用を図る。 放置竹林面積が拡大しており、荒廃竹林拡大防止のため竹林の抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図る。								
事業の実施状況	○森林整備促進事業事業として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。								
	事業内容		事業費(円)	うち補助金(円)	事業実施者				
	1. 竹林整備事業		1,580,500	1,264,400	鳥取県中部森林組合				
2. 森林整備地域活動支援交付金事業		256,000	256,000	鳥取県中部森林組合					
成果と課題	「成果」 1 竹林整備事業・・・3箇所0.56haの竹林整備に対し補助を行い、荒廃竹林拡大抑止ができました。 2 森林整備地域活動支援交付金・・・事業実施により16ha分の森林境界が明瞭化し、間伐等の整備促進ができました。								
	「課題」 1 竹林整備事業は鳥取県森林環境保全税を財源としているため事業費が要望どおりに確保できない場合があり、事業実施の調整が必要です。 2 交付金について、施業集約化の促進の事業で間伐未実施がないよう進捗を含め確認する必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	補助要綱等を改正し適正に事業実施するよう徹底させ、森林の持つ多面的機能発揮に資するため要望に応じて継続することが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	196	事業名	森林病虫害等防除事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	19,675	15,082	0	11,225	0	0	3,857	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	琴浦町森林整備計画にもとづく森林病虫害対策松林等							
事業の目的 (なんのため)	公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行う。 本町でも発生しているナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、関係機関と対策を行う。							
事業の 実施状況	○森林病虫害等防除事業として、以下のとおり事業実施しました。							
	事業内容		事業費(円)		請負者			
	1. 松くい虫特別防除(空中散布、地上作業)		7,828,881		(株)ヘリサービス(空中散布)、西日本産商(地上作業)			
2. ナラ枯れ被害木駆除		7,205,760		(有)中本産業、西日本産商(株)				
成果と課題	〔成果〕 1 松くい虫防除事業…毎年継続して空中散布を実施することで松くい虫被害木発生を抑制しました。 2 ナラ枯れ被害木駆除…平成26年度から被害木駆除を行っており、今年度は枯損木684本へ立木くん蒸処理、穿入生存木325本に立木シート被覆を行い、一定の被害抑止を図りました。							
	〔課題〕 1 防除方法について、散布回数を2回散布で実施しているが、散布回数の差異調査結果で「散布回数の違いによる被害状況の差異はほとんど見られない」との県林業試験場発表を受け、1回散布への変更を検討することが必要です。 2 県ナラ枯れ被害対策協議会、大山広域ナラ枯れ被害対策協議会での対策方針に基づき、駆除を実施してきたが、被害範囲拡大していることから、大山山頂から10km範囲内を緊急対策区域設定し、予防対策を主とした対策強化を行っていくことが必要です。 (平成29年度からはカシナガトラップ処理を設置し、カシナガを大量捕獲、生息密度低減を図り、新たな被害予防を図ります。)							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)	23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由								
C	松くい虫防除は散布回数の変更へ、ナラ枯れ駆除はトラップ予防対策による効果検証を県林業試験場等と連携していきます。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,190	5,066	0	0	0	0	5,066		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
間伐搬出材積	m3	目標	3,000	3,000	5,000	5,500	5,500		
		実績	2,987	3,000	5,374				
		達成率	99.6%	100.0%	107.5%				
事業の対象 (だれに)	林業労働者福祉向上対策事業負担金…(公財)県林業担い手育成財団 緊急間伐実施事業…鳥取県造林公社、鳥取県中部森林組合								
事業の目的 (なんのため)	林業労働者共済年金掛金及び林業労働者年末一時支給の助成を行い、林業労働者の生活の安定と福祉の向上に寄与することにより、林業労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進する。								
事業の 実施状況	○林業振興対策事業として、以下のとおり負担金ならびに補助金を交付しました。								
	事業内容		補助額(円)						
	1. 林業労働者福祉向上対策事業		182,322						
2. 緊急間伐実施事業		4,883,831							
成果と 課題	<p>「成果」</p> <p>1 林業労働者福祉向上対策事業負担金…林道労働者の確保及び終了条件の改善を図るため共済年金掛金及び年末一時金支給の助成を行い生活の安定と福祉の向上に寄与しました。</p> <p>2 緊急間伐実施事業補助金…間伐施業を推進するため、5,374m3の搬出に対し町が補助を行い、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけました。</p> <p>「課題」</p> <p>2 町が認定している森林経営計画に基づく間伐計画で搬出作業を鳥取県中部森林組合、(公財)鳥取県造林公社が取り組んでおり、平成28年度に導入した高性能架線系タワーヤーダを活用して急峻な場所も間伐できるようになりましたが、設置する場所や搬出土場の確保、道路幅員などの問題を解消する必要があります。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	5	3	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	31		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	間伐かさ上げ補助は中部4市町が足並みをそろえて実施しており、継続することが妥当と判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	510	506	0	0	0	0	506		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
年間利用者数	人	目標	-	-	750	800	850		
		実績	675	586	259	-	-		
		達成率	-	-	35%	-	-		
事業の対象 (だれに)	漁業者や地域住民、施設を利用される方々。								
事業の目的 (なんのため に)	漁業者や地域住民等の研修や交流事業等を行う場を維持管理するため。								
事業の 実施状況	1 施設管理費 506千円 光熱水費等の支払や軽微な修繕等を行うことにより、 適切に施設管理を行いました。								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場を維持管理することができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 施設の老朽化が進んでいることから、譲渡や廃止など今後の方針を健闘する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	3	0	1	1	1	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		6		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	今後、漁業等への譲渡も含め、施設の維持管理を検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	71,354	71,204	5,000	5,657	0	0	60,547		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
鮮魚等売上高	千円	目標	-	235,500	247,275	259,050	263,760		
		実績	-	227,484	209,446				
		達成率	-	97%	85%				
惣菜売上高	千円	目標	-	11,500	12,075	12,650	12,880		
		実績	-	32,734	32,292				
		達成率	-	285%	267%				
行商等売上高	千円	目標	-	8,000	8,400	8,800	8,960		
		実績	-	4,071	2,800				
		達成率	-	51%	33%				
加工事業売上高	千円	目標	-	37,000	38,850	30,800	31,360		
		実績	-	33,640	32,195				
		達成率	-	91%	83%				
事業の対象 (だれに)	漁業者および赤碕町漁業協同組合								
事業の目的 (なんのため に)	6次産業化などの赤碕町漁業協同組合の取組みや、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減などを支援し、水産業の振興を図る。								
事業の 実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 水産多面的機能発揮対策事業 対象：赤碕町藻場保全活動グループ 0.6ha分の種苗投入及び食害除去の活動経費の一部を支援しました。 栽培漁業ビジネスプラン推進事業 アワビ23,300個、サザエ30,000個の種苗購入経費の一部を支援しました。 栽培漁業地域支援対策事業 キジハタ11,990尾の種苗購入経費の一部を支援しました。 漁業近代化資金利子補給事業 漁業近代化資金を借り受けている10件（7名分）の利子補給を行いました。 漁獲共済掛金軽減事業 対象者：いか釣り11件、小型底曳網6件、しいら漬2件 漁業緊急保証対策事業 漁業者5名が借り受けている漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の信用保証料の一部を支援しました。 6次産業化総合支援事業 赤碕町漁協加工所の備品や、加工品づくりにかかる経費の一部を助成しました。 水産養殖企業立地支援事業 鳥取林養魚場の稼働経費の一部を助成しました。 								

成果と課題

〔成果〕

- 1 水産多面的機能発揮対策事業 18,000円
藻場の造成活動を支援し、水産資源の確保に努めました。
- 2 栽培漁業ビジネスプラン推進事業 959,374円
アワビ及びサザエの種苗購入経費の一部を助成し、水産資源の確保に努めることで漁師の経営安定に寄与しました。
- 3 栽培漁業地域支援対策事業 1,376,410円
高級魚のキジハタの種苗購入経費の一部を助成することで、魚価の低迷等により変化する漁師の経営安定に寄与しました。
- 4 漁業近代化資金利子補給事業 218,258円
漁業経営財務基盤強化資金借受者の利子助成をすることにより、漁師が船や漁具を購入する際の資金面で支援ができました。
- 5 漁獲共済掛金軽減事業 157,750円
赤碕町漁協組合員の共済掛金を助成することで、組合員の共済加入促進ができました。
- 6 漁業緊急保証対策事業 35,485円
漁業経営財務基盤強化資金借受者の保証料を助成することにより、漁師の資金面の支援ができました。
- 7 6次産業化総合支援事業 5,870,325円
赤碕町漁協に対し、機器設備や販売促進事業にかかる経費を助成することにより、販売事業の拡大が支援できました。
- 8 水産養殖企業立地支援事業 60,000,000円
鳥取林養魚場の新設に係る稼働経費の一部を支援することで、新たな事業を進めていく上での後押しができました。



- 9 省エネ漁業推進事業 1,611,332円
漁業者が省エネ化により漁業経営改善を図るための購入経費の一部を支援し、漁業者の経営安定に寄与しました。

2名

- ・エンジン、サテライト 1,319,999円
- ・ネットローラー 291,333円



〔課題〕

- 1 漁業の担い手支援及び、そのための指導者の育成が必要です。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	1	3	1	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)							22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止

担当課による判定と理由

B	水産業の衰退に歯止めをかけるためにも、継続した支援が望ましいと思われます。
----------	---------------------------------------

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,550	6						6	H29繰越額1,530千円
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	被災した農地の災害復旧による受益農業者								
事業の目的 (なんのために)	自然災害に被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。								
事業の実施状況	<p>○ 平成28年9月8日の豪雨により被災した大父地区農地について、災害復旧工事の発注を行いました。</p> <p>なお、災害復旧工事については平成29年度へ繰越して実施します。</p> <p>着工年月日：平成29年3月31日</p> <p>請負金額：1,188,000円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。</p> <p style="text-align: center;">(被災状況)</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>〔課題〕</p> <p>引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	5,927	808					808	H29繰越額5,100千円	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	被災した農業用施設の災害復旧による受益農業者								
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。								
事業の実施状況	<p>○ 平成28年9月12日の豪雨により被災した八橋地区排水路について、災害復旧工事の発注を行いました。 なお、災害復旧工事については平成29年度へ繰越して実施します。 着工年月日：平成29年3月31日 請負金額：4,428,800円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕 災害復旧工事の早期発注を行い、排水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。 (被災状況)</p>  <p>〔課題〕 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係														
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1										
現年発生農地災害復旧費																		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考									
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源										
平成28年度	3,358	743						743	H29繰越額2,500千円									
平成28年度(明許)																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—									
		実績	—	—	—	—	—	—	—									
		達成率	—	—	—	—	—	—	—									
事業の対象 (だれに)	国庫補助事業等の対象とならない小規模な農業用施設の災害復旧による受益農業者																	
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を支援し農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。																	
事業の実施状況	<p>○ 1 現年発生農業用施設小災害復旧事業 平成29年10月21日鳥取県中部地震により被災した丸尾地区用水路及び三本杉地区用水路の災害復旧事業について、地元調整を行いました。 なお、災害復旧工事については平成29年度へ繰越して実施します。</p> <p>2 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金について、実施しました。</p> <table border="1"> <tr> <th>災害名</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>台風16号</td> <td>4件</td> <td>313,823円</td> </tr> <tr> <td>災害採択未済</td> <td>5件</td> <td>398,023円</td> </tr> </table>									災害名	件数	補助金額	台風16号	4件	313,823円	災害採択未済	5件	398,023円
災害名	件数	補助金額																
台風16号	4件	313,823円																
災害採択未済	5件	398,023円																
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 現年発生農業用施設小災害復旧事業 平成29年10月21日鳥取県中部地震により被災した丸尾地区用水路及び三本杉地区用水路の災害復旧事業の準備を行い、受益者の支援を図りました。</p> <p>2 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金 取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し受益者の負担軽減を図りました。</p> <p>〔課題〕 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0									
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	20	7						7	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	被災した農地の災害復旧による受益農業者								
事業の目的 (なんのために)	自然災害に被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行い、もって林業の維持を図り、あわせて、その水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。								
事業の実施状況	○ 本年度は災害発生箇所がありませんでした。								
成果と課題	<p>〔成果〕 本年度は災害発生箇所がありませんでした。</p> <p>〔課題〕 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1338	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・農林水産課）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	233	232	0	0	0	0	232		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)	農林水産業に係る施設の利用者								
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震で被災した農林水産業に係る施設等の復旧を行う。								
事業の 実施状況	地震で被害のあった八橋農村公園トイレの屋根瓦葺き替えを行いました。 232千円								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 平成29年10月21日鳥取県中部地震により被災した八橋農村公園のトイレ屋根を修繕し、早急に復旧できました。</p>								
	 <p>〔課題〕</p> <p>次の地震に備えて対策等の検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	1	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	中部地震の影響で被害があったため修繕を行いました。継続的な事業実施の必要性は低いと考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

船上山発電所管理特別会計

事業番号	1244	事業名	船上山発電所施設管理運営事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1	営業費用	目	1	水力発電費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	12,566	12,551			12,551				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	船上山発電所。東伯地区土地改良区連合、中国電気保安協会								
事業の目的 (なんのために)	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置し、土地改良施設の維持管理費の削減を計る。								
事業の実施状況	○船上山発電所で発電業務を実施しました。						12,551千円		
	発電実績	557,214 kWh							
	売電収入	20,460,892円							
	予備費へ	7,924,000円							
成果と課題	<p>〔成果〕 平成26年12月2日から発電を開始し、発電を行っています。 売電収益の収入により、土地改良施設の管理に係る経費の軽減ができました。</p> <p>〔課題〕 当初計画した売電額26,500千円に対して、実績が77%と目標に達していないため、原因分析及び適切な施設の管理運営を行っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	引続き、発電所の管理運営に努め、売電収入の増収を図るよう、運転を継続します。								

所 属 名 称 : 町民生活課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ペ-ジ)	(備考)
一般会計				
町民生活課	883,642	866,017		
2.総務費	28,570	26,955		
1.総務管理費	835	822		
12.諸費	835	822		
消費者対策	835	822		事務費
3.戸籍住民登録費	27,735	26,133		
1.戸籍住民登録費	27,735	26,133		
個人番号交付事務	6,464	4,944		事務費
戸籍住民登録事務	21,271	21,189		事務費
3.民生費	654,468	645,325		
1.社会福祉費	654,468	645,325		
1.社会福祉総務費	164,048	162,336		
国保財政基盤強化対策繰出金	164,048	162,336		事務費
2.社会福祉事業費	233	173		
定住外国人に対する支援事業	233	173		事務費
5.国民年金事務費	2,335	2,064		
国民年金・敬老福祉年金事務	2,335	2,064		事務費
7.特別医療費助成事業費	127,362	122,531		
特別医療費助成事業	127,362	122,531		事務費
8.心身障がい者医療費	4,527	4,250		
心身障がい者医療費	4,527	4,250	7-1	
9.障がい者福祉費	23,885	22,811		
自立支援医療事業	22,932	21,873		事務費
腎臓機能障がい者交通費助成事業	953	938	7-2	
12.後期高齢者医療費	332,078	331,158		
後期高齢者医療事務	332,078	331,158	7-3	
4.衛生費	199,488	192,622		
1.保健衛生費	16,808	15,647		
1.保健衛生総務費	105	73		
浄化槽法事務	105	73		事務費
2.予防費	362	11		
未熟児養育医療費給付事業	362	11		事務費
4.環境衛生費	16,341	15,563		
子どもエコクラブ活動支援事業	480	438	7-4	
家庭用発電設備等設置事業	385	385	7-5	
環境保全	1,039	833	7-6	
斎場管理	11,831	11,521	7-7	
省エネルギー対策事業	992	972	7-8	
電気自動車急速充電器設置事業	1,263	1,192	7-9	
動物愛護	351	222	7-10	
2.清掃費	182,680	176,975		
1.じん芥処理費	155,138	149,437		
ごみ減量対策	2,787	2,213	7-11	
じん芥処理	149,015	144,297	7-12	
公共水域環境保全事業	2,706	2,362	7-13	
不法投棄廃棄物処理事業	630	565	7-14	
2.し尿処理費	27,281	27,278		
し尿処理対策	27,281	27,278	7-15	
3.鳥取県中部地震対策費	261	260		
鳥取中部地震災害対策事業(清掃費・町民生活課)	261	260		事務費
12.諸支出金	1,116	1,115		
1.諸費	1,116	1,115		
1.国県支出金返納金	1,116	1,115		
国県返納金	1,116	1,115		事務費
国民健康保険特別会計(事業勘定)				
町民生活課	2,550,307	2,535,633		
1.総務費	20,502	19,344		
1.総務管理費	20,476	19,323		
1.一般管理費	18,797	17,645		
一般管理	18,797	17,645		事務費
2.連合会負担金	1,679	1,678		
一般管理	1,679	1,678		事務費
2.徴税費	0	0		
1.賦課徴収費	0	0		
一般管理	0	0		事務費
2.滞納処分費	0	0		
一般管理	0	0		事務費
3.運営協議会費	26	21		
1.運営協議会費	26	21		
一般管理	26	21		事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
2.保険給付費	1,596,061	1,583,999		
1.療養諸費	1,383,791	1,372,636		
1.一般被保険者療養給付費	1,327,113	1,316,435		
給付事業	1,327,113	1,316,435		事務費
2.退職被保険者等療養給付費	46,541	46,144		
給付事業	46,541	46,144		事務費
3.一般被保険者療養費	6,051	5,992		
給付事業	6,051	5,992		事務費
4.退職被保険者等療養費	125	119		
給付事業	125	119		事務費
5.審査支払業務費	3,961	3,946		
一般管理	3,961	3,946		事務費
2.高額療養費	205,330	205,330		
1.一般被保険者高額療養費	197,013	197,013		
給付事業	197,013	197,013		事務費
2.退職被保険者等高額療養費	8,317	8,317		
給付事業	8,317	8,317		事務費
3.出産育児諸費	5,880	5,040		
1.出産育児一時金	5,880	5,040		
給付事業	5,880	5,040		事務費
4.葬祭諸費	700	660		
1.葬祭費	700	660		
給付事業	700	660		事務費
5.移送費	0	0		
1.移送費	0	0		
給付事業	0	0		事務費
2.退職被保険者移送費	0	0		
給付事業	0	0		事務費
6.高額介護合算療養費	360	333		
1.一般被保険者高額介護合算療養費	300	278		
一般被保険者高額介護合算療養費	300	278		事務費
2.退職被保険者高額介護合算療養費	60	55		
退職被保険者高額介護合算医療費	60	55		事務費
3.後期高齢者支援金等	256,596	256,595		
1.後期高齢者支援金等	256,596	256,595		
1.後期高齢者支援金	256,578	256,578		
後期高齢者支援金等	256,578	256,578		事務費
2.後期高齢者関係事務費拠出金	18	17		
後期高齢者関係事務費拠出金	18	17		事務費
4.前期高齢者納付金等	185	185		
1.前期高齢者納付金等	185	185		
1.前期高齢者納付金	165	165		
前期高齢者納付金	165	165		事務費
2.前期高齢者関係事務費拠出金	20	20		
前期高齢者関係事務費拠出金	20	20		事務費
5.老人保健拠出金	10	10		
1.老人保健拠出金	10	10		
1.医療費拠出金	0	0		
一般管理	0	0		事務費
2.事務費拠出金	10	10		
一般管理	10	10		事務費
6.介護納付金	84,804	84,804		
1.介護納付金	84,804	84,804		
1.介護納付金	84,804	84,804		
一般管理	84,804	84,804		事務費
7.共同事業拠出金	565,277	565,274		
1.共同事業拠出金	565,277	565,274		
1.高額医療費共同事業拠出金	67,972	67,971		
一般管理	67,972	67,971		事務費
2.保険財政共同安定化事業拠出金	497,303	497,303		
保険財政共同安定化事業	497,303	497,303		事務費
3.保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1	0		
保険財政共同安定化事業事務	1	0		事務費
4.その他の共同事業拠出金	1	0		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ペ-ジ)	(備考)
一般管理	1	0		事務費
8.保健事業費	13,570	12,298		
1.保健事業費	111	110		
1.保健事業推進費	111	110		
エイズ予防等啓発	111	110	7-16	
2.特定健康診査等事業費	10,502	9,806		
1.特定健康診査等事業費	10,502	9,806		
特定検診実施等事業	10,502	9,806	7-17	
3.人間ドック事業	2,957	2,382		
1.人間ドック事業	2,957	2,382		
人間ドック事業	2,957	2,382		事務費
9.諸支出金	13,300	13,124		
1.還付金	4,581	4,412		
1.一般被保険者分	4,531	4,374		
一般管理	4,531	4,374		事務費
2.退職被保険者分	50	38		
一般管理	50	38		事務費
2.還付加算金	50	44		
1.一般被保険者分	50	44		
一般管理	50	44		事務費
2.退職被保険者分	0	0		
一般管理	0	0		事務費
3.諸費	8,669	8,668		
1.国庫支出金等返納金	8,669	8,668		
一般管理	8,669	8,668		事務費
10.基金積立金	1	0		
1.基金積立金	1	0		
1.財政調整基金積立金	1	0		
一般管理	1	0		事務費
11.公債費	1	0		
1.公債費	1	0		
1.利子	1	0		
一般管理	1	0		事務費
12.予備費	0	0		
1.予備費	0	0		
1.予備費	0	0		
予備費	0	0		事務費
後期高齢者医療特別会計				
町民生活課	196,862	195,034		
1.総務費	1,328	1,295		
1.総務管理費	1,191	1,178		
1.一般管理費	1,191	1,178		
一般管理費	1,191	1,178		事務費
2.徴収費	137	117		
1.徴収費	135	117		
徴収費	135	117		事務費
2.滞納処分費	2	0		
滞納処分費	2	0		事務費
2.後期高齢者医療広域連合納付金	195,024	193,606		
1.後期高齢者医療広域連合納付金	195,024	193,606		
1.後期高齢者医療広域連合納付金	195,024	193,606		
後期高齢者医療広域連合納付金	195,024	193,606		事務費
3.諸支出金	309	133		
1.還付金及び還付加算金	308	133		
1.保険料還付金	308	133		
保険料還付金	308	133		事務費
2.繰出金	1	0		
1.他会計繰出金	1	0		
他会計繰出金	1	0		事務費
4.予備費	201	0		
1.予備費	201	0		
1.予備費	201	0		
予備費	201	0		事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	町民生活課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	4,527	4,250						4,250	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
事業の対象 (だれに)	身体障害者手帳3・4級または療育手帳Bまたは精神障害者手帳2級で本人非課税かつ滞納のない方(後期高齢者医療保険の者は除く)								
事業の目的 (なんのため)	障がい原因により経済的な負担が多く医療機関への受診が遠のき、健康の保持が困難な場合もあることから、心身に障がいのある人、その他特に医療費の助成を必要とする者の病気の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図る。								
事業の実施状況	○対象者数：身障3,4級 28名、療育手帳B 13名、精神2級 36名 ○給付金額：4,249,645円								
成果と課題	[成果] 1 医療費の本人負担金を半額助成することで、安心して医療にかかる機会を提供し、対象者の健康の保持と世帯の安定を図りました。 2 特別医療、高額療養費の担当である町民生活課に事務が移管されたことで、円滑に支給決定を行なう事ができました。 3 条例改正を行い、国保連合会から提供されるリストを基に自己負担金額および助成金額を決定する方法にしたことで、対象者の利便性の向上および支給事務の簡素化を図りました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	他市町村にも類似した事業があり、受給者の生活基盤の一部として定着していることから、現状維持としました。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																									
担当課	町民生活課			担当係	保険係																											
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費																							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考																							
		953	938	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		938																						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																									
設定なし	目標	-	-	-	-	-	-	-																								
	実績	-	-	-	-	-	-	-																								
	達成率	-	-	-	-	-	-	-																								
事業の対象 (だれに)	自宅から医療機関までの距離が2キロ以上の人工透析療法を受ける者																															
事業の目的 (なんのため に)	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより、負担軽減を図る。																															
事業の 実施状況	○対象者数：34名 ○給付金額：937,500円																															
	本人非課税 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>通院距離</th> <th>助成金額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2キロ以上5キロ未満</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>5キロ以上10キロ未満</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>10キロ以上15キロ未満</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>15キロ以上20キロ未満</td><td>7,000</td></tr> <tr><td>20キロ以上25キロ未満</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>25キロ以上30キロ未満</td><td>11,000</td></tr> <tr><td>30キロ以上</td><td>12,000</td></tr> </tbody> </table>				通院距離	助成金額(月額)	2キロ以上5キロ未満	1,000	5キロ以上10キロ未満	3,000	10キロ以上15キロ未満	5,000	15キロ以上20キロ未満	7,000	20キロ以上25キロ未満	9,000	25キロ以上30キロ未満	11,000	30キロ以上	12,000	本人課税 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>通院距離</th> <th>助成金額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2キロ以上5キロ未満</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>5キロ以上10キロ未満</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>10キロ以上</td><td>2,000</td></tr> </tbody> </table>					通院距離	助成金額(月額)	2キロ以上5キロ未満	1,000	5キロ以上10キロ未満	1,500	10キロ以上
通院距離	助成金額(月額)																															
2キロ以上5キロ未満	1,000																															
5キロ以上10キロ未満	3,000																															
10キロ以上15キロ未満	5,000																															
15キロ以上20キロ未満	7,000																															
20キロ以上25キロ未満	9,000																															
25キロ以上30キロ未満	11,000																															
30キロ以上	12,000																															
通院距離	助成金額(月額)																															
2キロ以上5キロ未満	1,000																															
5キロ以上10キロ未満	1,500																															
10キロ以上	2,000																															
成果と 課題	[成果] 1 人工透析患者は、治療のため週に3回程度病院を受診する必要があるため交通費の一部を助成することで、負担の軽減を図りました。																															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																							
評価点	3	7	1	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																							
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																							
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																							
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																							
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																							
評価点計 (40点満点)			16	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																											
担当課による判定と理由																																
B	タクシー料金助成事業等との統合・整理を将来的に検討していく必要があります。																															


平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	保険係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	後期高齢者医療費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	332,078	331,158			47,080	6,860		277,218	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)	後期高齢者医療被保険者								
事業の目的 (なんのため に)	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図る 被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診を実施する								
事業の 実施状況	○後期高齢者健康診査受診者数：812名（対象者数3,403名） ○後期高齢者人間ドック実施人数：27名（対象者数269名） ○訪問指導実施人数：20人								
成果と 課題	広域連合負担金への負担金等の義務的経費は除きます。 [成果] 1 被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や訪問指導による精密検査受診勧奨などを行い、重症化予防に取り組み医療費の適正化を図りました。 2 当該年度に76歳になる者に対して医療機関での人間ドック費用の一部を助成することにより、被保険者の健康保持に努めました。 [課題] 1 受診率は国保特定健診と比較し約10%低いと、機会を捉えて受診勧奨を行なう必要があります。 2 人間ドックは定員を30名としていましたが、申し込み者が多く受付初日で定員に達してしまい、定員を増やして欲しいとの要望がありました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	広域連合委託事業ですが、高齢者の健康維持・増進を目的とするなど公益性が高いため、現状維持としました。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	909	事業名	こどもエコクラブ活動支援事業			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係																		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考														
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	480	438			219			219															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30															
こどもエコクラブ 活動支援事業	人	目標																					
		実績	837	989	668																		
		達成率																					
事業の対象 (だれに)	エコクラブ活動を行う町内の各保育園・こども園の園児、職員・各小中学校の児童、生徒、職員																						
事業の目的 (なんのために)	幼少期における環境教育を行うことにより、将来における環境意識の高揚に繋げる。																						
事業の 実施状況	エコクラブ活動を行った保育園、こども園、小中学校に補助を行いました。																						
	実績(1人あたり:700円)(県1/2補助) <table border="1"> <tr> <td>H26</td> <td>4校</td> <td>1園</td> <td>計837人</td> <td>585,900円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4校</td> <td>3園</td> <td>計989人</td> <td>692,300円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3校</td> <td>1園</td> <td>計676人</td> <td>438,200円</td> </tr> </table>									H26	4校	1園	計837人	585,900円	H27	4校	3園	計989人	692,300円	H28	3校	1園	計676人
H26	4校	1園	計837人	585,900円																			
H27	4校	3園	計989人	692,300円																			
H28	3校	1園	計676人	438,200円																			
成果と 課題	[成果] 1 町内の小中学校・こども園(3校1園)の行う環境学習などに補助金を出し、生徒や園児達の活動を支援しました。																						
	[課題] 1 補助金の使用用途が学校などの備品購入費・消耗品費に当てられていたりその疑いがある事案が有り事業の継続について休止などの検討をすべきと考えます。 2 補助金の申請・実績報告が繁雑であり申請しない学校、こども園、保育園が多く申請・実績報告の簡略化を図る必要があります。																						
※海の漂着物調査(赤碕小)																							
																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
評価点	7	7	1	0	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
評価点計 (40点満点)			15		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																	
担当課による判定と理由																							
E	平成29年度は当事業を休止するが、環境教育は各小中学校・こども園、保育園で行われている為、何らかの補助について検討すべきと考えます。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業			事業区分	□新規 ■継続															
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係																		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4	環境衛生費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源															
平成28年度	385	385		192			193															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30															
太陽光発電(全世帯に占める割合)	%	目標	2%	2%	2%																	
		実績	2.51%	2.61%	2.61%																	
		達成率	125.50%	130.50%	130.50%																	
燃料電池システム	件	目標	-	3	3																	
		実績	-	1	0																	
		達成率	-	33.3%	0.0%																	
薪ストーブ	件	目標	-	3	3																	
		実績	-	4	1																	
		達成率	-	133.3%	33.3%																	
事業の対象 (だれに)	琴浦町住民																					
事業の目的 (なんのために)	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努める																					
事業の実施状況	家庭用太陽光発電設備等を設置希望する住民に補助を行いました。 補助実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>太陽光発電</th> <th>燃料電池</th> <th>薪ストーブ</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>								太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計	H27	8	1	4	13	H28	1	0	1	2
	太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計																		
H27	8	1	4	13																		
H28	1	0	1	2																		
成果と課題	[成果] 1 地域の活性化 地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。 2 地球温暖化対策への貢献 再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。 3 災害に強い地域づくり 家庭を中心にエネルギーの多様化を進め、効率的で災害に強い地域を整備できました。 [課題] 1 固定価格買取制度の買取価格の低下から、導入意欲が停滞しています。 買取価格1kw当り (H24: 42円 H28: 33円) 2 停電時でも使用できる高効率機器の普及啓発が必要です。 																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10, 7, 3, 0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10, 7, 3, 0 公平性 受益者の偏りはないか。 5, 3, 1, 0															
評価点	3	7	0	5	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5, 3, 1, 0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5, 3, 1, 0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5, 3, 1, 0															
評価点計 (40点満点)	19		判定基準	A: 事業拡充 B: 現状維持 C: 改善・効率化し継続、委託の検討 D: 規模縮小、終期設定、委託の検討 E: 休止、廃止																		
担当課による判定と理由																						
D	太陽光発電は、買取価格や維持管理計画の提出義務化により、需要が低下しています。災害(停電)時でも電気が使用できる機器(エネファーム・エコウィル)や薪ストーブを普及啓発していきたいです。																					

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	116	事業名	環境保全			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,039	833			405		428		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
環境審議会 (公害防止計画書 協議)	件	目標	3	3	3				
		実績	0	3	3				
		達成率	0.0%	100.0%	100.0%				
河川水水質検査、 工場排水検査、沿 岸海水汚染調査	回	目標	14	14	14				
		実績	14	14	14				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
事業の対象 (だれに)	事業者 (新規・施設設備の変更等)								
事業の目的 (なんのため に)	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行う 公害防止及び生活環境の保全 (町民への普及啓発)								
事業の 実施状況	<p>1 環境審議会の開催 環境審議会を1回開催し、公害防止計画について3件審議を行いました。</p> <p>2 水質検査等の実施 河川の水質検査を行うとともに、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行い、身近な生活環境の調査を行いました。</p> <p>3 事業委託 コトウラ環境リサイクルの会に委託し、ごみ減量化やリサイクル活動を普及啓発しました。</p>								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 環境審議会の開催 新規開発計画や環境保全に関する基本的事項について、環境審議会で審議等行いました。</p> <p>2 環境調査 河川水 (16河川)、工場排水 (1事業所)、沿岸海水汚染調査 (赤碕港) の調査を実施しました。</p> <p>3 事業委託 コトウラ環境リサイクルの会に委託し、有用微生物を活用した生ごみ処理やプールの水質浄化に取り組むとともに、保育園・こども園では給食の生ごみや残飯等を肥料にして野菜を育てる取組も行っています。</p> <p>[課題]</p> <p>1 町民の権利意識や環境意識の向上により、新規開発計画による企業進出について、経済効果だけでは調整が難しくなっている状況です。</p> <p>2 地域の環境保全のため、若いうちに、特に小学生などに普及啓発して、将来にわたり豊かな自然が保持されるようにしていく必要があります。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)		24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	住民からの苦情 (相談) は、臭いや音に関する事項が増えている。地道な普及啓発活動しかないと考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	114	事業名	斎場管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	11,830	11,519			4,066		7,453		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
斎場業務 (火葬業務)	件	目標	300	300	300				
		実績	277	284	302				
		達成率	92.3%	94.7%	100.7%				
事業の対象 (だれに)	琴浦町住民(斎場利用者)								
事業の目的 (なんのため)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の利便性向上を図る。								
事業の実施状況	<p>1 斎場業務 火葬業務を適切に行いました。</p> <p>2 維持管理業務 施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できました。</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 斎場業務 火葬を適切に行い、町民の福祉の増進に寄与しました。</p> <p>2 維持管理業務 待合室タイルカーペット更新、オイルコンパウンド関連機器(給送油機器)更新等の修繕を行い、安定して火葬業務を行いました。</p>								
	利用状況	年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計
		H27	262	1	15	0	0	6	284
	H28	264	5	22	1	1	9	302	
	<p>[課題]</p> <p>1 琴浦町営斎場は平成6年竣工で23年経過しており、今後修繕費用が高みます。維持管理会社(メカ)の宮本工業所から1号炉のレンガ積替えを平成32年(1,000万円)に提案を受けています。斎場使用料の値上げについて、検討する時期にきています。</p> <p>2 15~20年後の団塊の世代の需要期を経過した時の整備計画(建替え、大規模修繕やふるさと斎場に統合など)を検討しておく必要があります。(耐用年数は、50年)</p> <p>3 災害時の遺体の火葬について、県内の火葬場と連携して対応できるように業務継続計画の策定について、検討します。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	<p>当分の間、現状維持です。</p> <p>耐用年数の近づく15~20年後に、建替え・大規模修繕・統合(廃止)の選択肢の中で修繕費用等検討しての議論が必要です。</p>								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書


1 事業の成果及び評価

事業番号	1192	事業名	省エネルギー対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	992	972					972		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標	-	-	-		-	-	
		実績	-	-	-		-	-	
		達成率	-	-	-		-	-	
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場職員 (住民)								
事業の目的 (なんのため)	家庭の省エネルギー対策を普及啓発し、環境意識の向上を図り、地球温暖化防止に貢献する								
事業の実施状況	1 電気自動車リース業務 電気自動車の普及啓発のため、公用車として利用しました。								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 電気自動車の導入 電気自動車を公用車として利用し、電気自動車の普及啓発、省エネルギー意識の向上に寄与しました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 来年度、電気自動車がリース期間の5年目を迎える。今の電気自動車は走行距離が心配で遠距離の出張には向かないので、新型にリース替等の検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町民の生活環境保全意識の普及啓発のため、継続して事業実施する必要があります。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1070	事業名	電気自動車急速充電器設置事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,263	1,191					1,191		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
急速充電器利用回数	回	目標	1500	1500	1500				
		実績	1708	1477	1431				
		達成率	113.9%	98.5%	95.4%				
事業の対象 (だれに)	琴浦町住民、電気自動車利用者（観光旅行者）								
事業の目的 (なんのため)	急速充電器を設置することにより、電気自動車の普及促進及びCO2排出抑制を行い、地球温暖化防止を図る。								
事業の実施状況	<p>1 急速充電器の維持管理 急速充電器が安定して利用できるように維持管理を行いました。</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 急速充電器の維持管理 ポート赤碕に設置している急速充電器を安心して利用できるように維持管理を行いました。調子の悪かったタッチパネルの更新を行いました。</p> <p>2 電気自動車の普及促進 地球温暖化防止対策の二酸化炭素削減の普及啓発ができました。</p>  <p>[課題]</p> <p>1 急速充電器が処分制限期間の8年に近づいており、修繕費もかかります。国の補助金があるうちに現在の場所から道の駅琴の浦に移転すべきです。民間事業者から有利な提案を受けています。</p> <p>2 県内の市町村が設置した急速充電器に、課金装置を付ける動きがあるので、様子を見ながら対応したいと思います。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	3	0	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		15		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
D	地球温暖化対策だけではなく、集客による地域活性化に繋げていけるように検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	113	事業名	動物愛護				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保険衛生費	目	4	環境衛生費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	350	221		20	201				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
狂犬病予防事業	頭	目標			678				
		実績	647	623	587				
		達成率			86.6%				
飼い主のいない猫 対策補助金	頭	目標							
		実績			4				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町民								
事業の目的 (なんのため)	愛玩動物(犬・猫)などの適正飼養及び狂犬病の発生を未然に防ぐため。								
事業の 実施状況	下記のとおり狂犬病予防注射を実施しました。								
	実績								
		H26	H27	H28					
	登録頭数	1,003頭	987頭	859頭					
接種頭数	647頭	623頭	587頭						
接種率	64.51%	63.12%	68.34%						
成果と 課題	〔成 果〕								
	<p>1 犬の登録台帳・飼い主への調査を実施し予防注射の接種率を前年度比5%向上しました。</p> <p>2 新たに飼い主のいない猫の不妊・去勢の手術費用の補助金事業を設け、4件の申請に対して補助金を交付しました。</p>								
成果と 課題	〔課 題〕								
	<p>1 犬の予防注射の接種率は県の平均に比べ低く注射を受けていない飼い主に対して再度通知を出したり、電話で確認していく必要があります。</p> <p>※H28県平均：74%</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	1	1	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	中部地区の他市町に比べても接種率が低く業務・飼い主の意識の改善を行う必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	120	事業名	ごみ減量対策			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係																			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	2,787	2,213					2,213																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																
ごみ減量対策事業		目標																					
		実績																					
		達成率																					
事業の対象 (だれに)	琴浦町民																						
事業の目的 (なんのため に)	鳥取県の推進する4R (Refuse, Reduce, Reuse, Recycle) に則り、ごみの減量を図るため。																						
事業の 実施状況	下記の表の通り、回収量に応じて報償金を支払いました。																						
	実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古紙類</td> <td>487,282 kg</td> <td>551,625 kg</td> <td>356,460 kg</td> </tr> <tr> <td>金属類</td> <td>9,953 kg</td> <td>10,825 kg</td> <td>8,100 kg</td> </tr> <tr> <td>ビン</td> <td>11,712 本</td> <td>9,709 本</td> <td>7,263 本</td> </tr> </tbody> </table>								H26	H27	H28	古紙類	487,282 kg	551,625 kg	356,460 kg	金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,100 kg	ビン	11,712 本	9,709 本
	H26	H27	H28																				
古紙類	487,282 kg	551,625 kg	356,460 kg																				
金属類	9,953 kg	10,825 kg	8,100 kg																				
ビン	11,712 本	9,709 本	7,263 本																				
成果と 課題	〔成果〕																						
	1 資源ごみ回収団体に対し、資源ごみの回収量の実績に応じて報償金を支払いました。																						
成果と 課題	〔課題〕																						
	1 可燃ごみとして処分されるものの半分は紙や布類であることから、リサイクル意識の向上に努めることが必要です。																						
2 事業系の一般ごみには紙類が多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要です。事業所も回収団体としての登録を検討します。																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0														
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0														
評価点	7	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0														
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0														
評価点 計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																							
B	資源ごみ回収団体による、回収量は多く今後も事業を続けていく必要があります。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	119	事業名	じん芥処理			事業区分	□新規 ■継続																																									
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係																																											
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																																							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考																																							
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																								
平成28年度	149,015	144,297				51,683		92,614																																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)			29	30																																							
ごみ収集運搬(委託分) 可燃ごみ	kg	目標	3,165,199	3,077,336	3,062,931																																											
		実績	3,108,420	3,093,870	3,054,620																																											
		達成率	98.2%	100.5%	99.7%																																											
資源ごみ回収量(古紙類)	kg	目標	524,938	535,437	546,145																																											
		実績	487,282	551,625	356,460																																											
		達成率	92.8%	103.0%	65.3%																																											
事業の対象(だれに)	琴浦町民																																															
事業の目的(なんのために)	廃棄物の適正な分別、保管、収集運搬、処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する																																															
事業の実施状況	下記の表のとおり廃棄物の収集運搬を行いました。																																															
	<p>家庭のごみ収集・運搬(kg)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27収集量</th> <th>H28収集量</th> <th>前年度比</th> <th>収集形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>3,093,870</td> <td>3,054,620</td> <td>-39,250</td> <td>週2回</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>107,050</td> <td>112,720</td> <td>5,670</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>ビン類</td> <td>123,540</td> <td>118,180</td> <td>-5,360</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>缶類</td> <td>42,040</td> <td>40,680</td> <td>-1,360</td> <td>月2回</td> </tr> <tr> <td>可燃性粗大</td> <td>63,560</td> <td>61,650</td> <td>-1,910</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>不燃性粗大</td> <td>18,050</td> <td>22,080</td> <td>4,030</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448,110</td> <td>3,409,930</td> <td>-38,180</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	H27収集量	H28収集量	前年度比	収集形態	可燃ごみ	3,093,870	3,054,620	-39,250	週2回	不燃ごみ	107,050	112,720	5,670	月1回	ビン類	123,540	118,180	-5,360	月1回	缶類	42,040	40,680	-1,360	月2回	可燃性粗大	63,560	61,650	-1,910	年3回	不燃性粗大	18,050	22,080	4,030	年3回	合計	3,448,110	3,409,930	-38,180
区分	H27収集量	H28収集量	前年度比	収集形態																																												
可燃ごみ	3,093,870	3,054,620	-39,250	週2回																																												
不燃ごみ	107,050	112,720	5,670	月1回																																												
ビン類	123,540	118,180	-5,360	月1回																																												
缶類	42,040	40,680	-1,360	月2回																																												
可燃性粗大	63,560	61,650	-1,910	年3回																																												
不燃性粗大	18,050	22,080	4,030	年3回																																												
合計	3,448,110	3,409,930	-38,180																																													
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 ごみ収集委託業務 家庭ごみを円滑に収集運搬し、生活環境の保全に貢献しました。</p> <p>①指定ごみ袋の作成(購入)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>規格(大)</th> <th>規格(小)</th> <th>合計(枚)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>510,000</td> <td>70,000</td> <td>580,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>535,000</td> <td>190,000</td> <td>725,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定ごみ袋の販売</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>規格</th> <th>売捌き数量(袋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大(50枚入り)</td> <td>9,510</td> </tr> <tr> <td>小(50枚入り)</td> <td>2,190</td> </tr> <tr> <td>大(10枚入り)</td> <td>9,250</td> </tr> <tr> <td>小(10枚入り)</td> <td>5,950</td> </tr> </tbody> </table>										規格(大)	規格(小)	合計(枚)	H27	510,000	70,000	580,000	H28	535,000	190,000	725,000	規格	売捌き数量(袋)	大(50枚入り)	9,510	小(50枚入り)	2,190	大(10枚入り)	9,250	小(10枚入り)	5,950																	
		規格(大)	規格(小)	合計(枚)																																												
H27	510,000	70,000	580,000																																													
H28	535,000	190,000	725,000																																													
規格	売捌き数量(袋)																																															
大(50枚入り)	9,510																																															
小(50枚入り)	2,190																																															
大(10枚入り)	9,250																																															
小(10枚入り)	5,950																																															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																																							
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																																							
評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																																							
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																																							
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																																							
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																																							
評価点計(40点満点)		27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																											
担当課による判定と理由																																																
A	家庭ごみ(一般廃棄物)は、市町村が責任を持って処理しなければなりません。生活環境の保全のためにも、災害時でも円滑に収集運搬・処理できるように行政が日頃のごみ処理(分別・リサイクル)についてより一層関与(推進)していく必要があります。																																															


平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	122	事業名	公共水域保全事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	2,706	2,363			2,244			119	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
海岸清掃活動		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	海岸清掃委託団体及び沿岸自治体								
事業の目的 (なんのため に)	海岸清掃を行い美化を図るとともに沿岸環境、景観を保全する。								
事業の 実施状況	下記の表の通り、海岸漂着物を処理しました。								
	処理量		H26	H27	H28				
	可燃ごみ		12.9 t	13.783 t	18.879 t				
	不燃ごみ		6.0 t	1.698 t	3.202 t				
	その他		38.7m ³	30.973m ³	6.978m ³				
成果と 課題	〔成果〕								
	1 海岸清掃委託団体(計17団体)に委託し町内海岸の環境・景観を保全を行いました。また、多数のボランティア団体による鳴り石の浜、海水浴場の清掃活動も行われました。								
〔課題〕									
1 海岸清掃実施後の廃棄物の収集について通常のごみ収集運搬業務の支障になっている場合もあります。									
2 ボランティア団体の活動後に漂着ごみ以外のごみ(ペットボトル)などをそのままにしている団体もあります。									
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	町内海岸の環境、景観保全に必要な事業であり今後も継続していくべきです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	町民生活課			担当係	環境衛生係				
予算区分	款	4	じん芥処理	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	630	564			116			448	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
不法投棄廃棄物処 理事業		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内全域								
事業の目的 (なんのため に)	不法投棄廃棄物の早期発見及び撤去を実施し、地域環境の保全及び美化を図る。								
事業の 実施状況	<p>1 不法投棄の早期発見 不法投棄監視員による月2回のパトロールを行いました。 再発防止のために、看板・監視カメラの設置を行いました。</p> <p>2 不法投棄廃棄物の撤去 発見された廃棄物は、県の補助金も活用しながら撤去しました。</p>								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 県や産廃協会などと連携し町内の大規模な不法投棄廃棄物の処理を行いました。</p> <p>2 28年度に監視カメラを購入し不法投棄の多発箇所、災害ごみの仮置場などで不法投棄の抑止に効果を発揮しました。</p> <p>3 不法投棄監視員からの報告、住民からの通報などにより不法投棄廃棄物の早期発見処理を行いました。</p>								
	<p>※不法投棄されたブラウン管テレビ、酒の空瓶</p>  <p>[課題]</p> <p>1 近年大規模な不法投棄事案は無いが、農業系の廃棄物の不法投棄また、野焼きなどの不法野焼きが目立つ為、関係課や県、警察などと連携していくべきです。</p> <p>2 現在、監視カメラは1台では不法投棄の注意箇所への設置が間に合っておりません。継ぎ目の無い監視を行う上で監視カメラの台数が不足しています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	1	0	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	不法投棄は未だに事案が発生しており継続して事業に取り組む必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	町民生活課		担当係	環境衛生係																			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	し尿処理														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	27,281	27,278					27,278																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30															
設定なし		目標	-	-	-		-	-															
		実績	-	-	-		-	-															
		達成率	-	-	-		-	-															
事業の対象 (だれに)	琴浦町住民、事業所（下水道整備が済んでいない地区等）																						
事業の目的 (なんのため に)	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する																						
事業の 実施状況	1 し尿処理 中部ふるさと広域連合の施設（クリーンセンター）で一括処理するための経費を負担しました。																						
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 し尿の適正処理 下水道整備が済んでいない地区等のし尿等を、クリーンセンターで適正に処理を行いました。</p> <p>し尿等搬入実績（kg）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>し尿</th> <th>浄化槽汚泥</th> <th>農集脱水汚泥</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3,072,920</td> <td>1,675,990</td> <td>1,163,290</td> <td>5,912,200</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,820,530</td> <td>1,406,080</td> <td>1,170,930</td> <td>5,397,540</td> </tr> </tbody> </table>									し尿	浄化槽汚泥	農集脱水汚泥	合計	H27	3,072,920	1,675,990	1,163,290	5,912,200	H28	2,820,530	1,406,080	1,170,930	5,397,540
		し尿	浄化槽汚泥	農集脱水汚泥	合計																		
H27	3,072,920	1,675,990	1,163,290	5,912,200																			
H28	2,820,530	1,406,080	1,170,930	5,397,540																			
	<p>[課題]</p> <p>1 クリーンセンターの設備が老朽化してきており、別の場所に新設も検討されています。琴浦町の下水道事業もあと4～5年で完了予定となっていることから、必用最小限度の施設となるように下水道への接続促進を推進する必要があります。</p> <p>2 下水道事業が終了した際は、接続促進活動による下水道事業の収支改善にも資するため、下水道所管課がし尿処理の事務も行う必要があります。</p>																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0														
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0														
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0														
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0														
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																							
B	町民の生活環境保全のため、継続して事業実施する必要があります。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

国民健康保険事業会計

事業番号	460	事業名	エイズ予防等啓発			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	町民生活課		担当係	保険係					
予算区分	款	8	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保険事業推進費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	111	110	38					72	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
事業の対象 (だれに)	琴浦町民 (若年層)								
事業の目的 (なんのため)	エイズは一度罹患すると生涯高額な医療費が必要となり、また感染のリスクも高いことから、若年層への予防啓発を実施している。								
事業の実施状況	例年同様、下記の2事業を行い、若年層へのエイズ予防啓発を行いました。 (1) エイズ予防啓発講演会 ・ 東伯中学校、赤碕中学校で各校年1回実施 (対象は3年生、保護者) (2) 成人式でのエイズ予防啓発パンフレットの配布								
成果と課題	[成果] 人生の節目となる時期に啓発活動を行うことで、若年層に対して自らの行動に対する自覚を促すことができました。 [課題] 事業の内容上、事業対象者には国保被保険者以外の人も多く含まれます。今後も国保事業として限られた財源の中で実施していくならば、これ以上の事業規模の拡大は困難です。 現在も人生の節目となる時期を狙って効果的な事業実施を進めていますが、同様の事業を長年続けていることもあり、新たな手法の模索も必要と思われます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	継続的な啓発活動が必要であり、事業拡大も困難なため、現状維持としました。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

国民健康保険事業会計

事業番号	825	事業名	特定健康診査等事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	保険係					
予算区分	款	8	保健事業費	項	2	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	10,502	9,806	2,562	2,562			5,150	国、県支出金のうち各234千円は29年度に返納予定	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
特定健診受診率 ※人間ドック受診者含む	%	目標	50	55	60		60	—	
		実績	38.6	38.7	34.3		—	—	
		達成率	77.2%	70.4%	57.2%				
保健指導受診率 ※人間ドック受診者含む	%	目標	50	55	60		60	—	
		実績	28.9	21.0	33.8		—	—	
		達成率	57.8%	38.2%	56.3%				
事業の対象 (だれに)	国民健康保険被保険者								
事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業事務の円滑な運営を図る。								
事業の実施状況	<p>○生活習慣病の予防や重症化を抑えるため、被保険者を対象に特定健診を行い、その後必要に応じて保健指導を行いました。</p> <p>特定健診受診者数：1,291名（対象者数3,835名） 特定保健指導受診者数：47名（対象者数139名）</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 健診の推進を図り、生活習慣病の早期発見に努め、保健指導や医療機関への接続など予防や治療に繋がりました。</p> <p>2 集団セット検診会場にて、腹囲がメタボ基準に達した者またはBMIが25以上の者に対し、保健指導を実施したことにより、特定保健指導のスムーズな受診に繋がりました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 特定健診受診率が低下した要因としては、健診、がん検診の事前申し込みをやめ、対象者全員に受診券を配布し、当日に受け付けるという受付方法の変更を行なったためと考えられます。今後は機会を捉えて町民への周知拡大を図ります。</p> <p>2 特定健診の年代別受診率では、60～64歳の受診率が大きく低下しました。被用者保険から国保への切り替えの多い年代であることから、切り替え時の健診受診啓発を行なう必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	受診率向上が今後の課題ではあるが、制度自体は義務的なものであるため、現状維持としました。								

所属名称：福祉あんしん課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
福祉あんしん課	1,408,337	1,288,967		
2.総務費	8,515	5,942		
7.地方創生事業費	8,515	5,942		
2.地方創生加速化交付金事業費	8,515	5,942		
ことら健康寿命延伸活動(福祉課)	8,515	5,942	8-1	
うち繰越分	8,515	5,942		
3.民生費	1,377,597	1,260,799		
1.社会福祉費	1,018,480	923,620		
2.社会福祉事業費	28,754	26,259		
社会福祉事業費	28,754	26,259	8-2	
6.老人福祉費	23,107	18,572		
老人福祉事業	17,796	15,102	8-4	
高齢者支援サービス事業	5,311	3,470	8-6	
9.障がい者福祉費	498,102	481,412		
障がい者福祉費	7,535	6,493	8-7	
障がい児者を育てる地域の支援体制整備事業	2,036	1,725	8-9	
重度障がい児者等支援事業	699	379	8-10	
自立支援給付事業	449,825	437,202	8-11	
特別障がい者等手当支給事業	11,176	11,175	8-12	
地域生活支援事業	18,111	16,484	8-13	
手話通訳者派遣事業	104	36	8-14	
療養介護医療費事業	8,616	7,918	8-15	
10.介護保険事業費	311,444	307,709		
介護保険事業	311,444	307,709		事務費
11.いきいき健康センター運営費	403	291		
いきいき健康センター運営費	403	291	8-16	
13.臨時福祉給付金給付事業費	156,670	89,377		
臨時福祉給付金給付事業	156,670	89,377	8-17	
うち繰越分	78,612	72,349		
2.児童福祉費	94,013	93,584		
1.児童福祉総務費	80,903	80,764		
特別児童扶養手当支給事業	70	70	8-18	
児童扶養手当支給事業	80,833	80,694	8-19	
4.母子福祉費	6,814	6,811		
入学支度金	250	250	8-20	
母子福祉事業	6,564	6,561	8-21	
5.児童措置費	6,296	6,009		
障がい児通所給付事業	6,296	6,009	8-22	
3.生活保護費	252,196	230,875		
1.生活保護総務費	2,329	2,159		
生活保護総務事業	2,329	2,159	8-23	
2.生活保護扶助費	249,867	228,716		
生活保護扶助事業	249,867	228,716	8-24	
4.生活困窮者自立支援費	12,908	12,720		
1.生活困窮者自立支援費	12,908	12,720		
自立相談支援事業	12,851	12,720	8-25	
住居確保給付金	57	0	8-26	
12.諸支出金	22,225	22,223		
1.諸費	22,225	22,223		
1.国県支出金返納金	22,225	22,223		
国県返納金	22,225	22,223		事務費
福祉あんしん課	2,252,768	2,166,371		
1.総務費	69,792	66,355		
1.総務管理費	63,896	60,688		
1.一般管理費	25,857	24,020		
一般管理	25,857	24,020		人件・事務費
2.連合会負担金	5,213	4,533		
一般管理	5,213	4,533		事務費
3.包括支援センター運営費	32,826	32,135		
包括支援センター運営費	32,826	32,135		人件・事務費
2.徴収費	647	529		
1.賦課徴収費	645	529		
一般管理	645	529		事務費
2.滞納処分費	2	0		
一般管理	2	0		事務費
3.介護認定審査会費	5,209	5,104		
1.介護認定審査会費	3,853	3,852		
一般管理	3,853	3,852		事務費
2.認定調査等費	1,356	1,252		
一般管理	1,356	1,252		事務費
4.計画策定委員会費	23	22		
1.計画策定委員会費	23	22		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

一般管理	23	22	8-27	
5.包括支援センター運営協議会費	17	12		
1.包括支援センター運営協議会費	17	12		
一般管理	17	12	8-28	
2.保険給付費	2,009,991	1,933,571		
1.介護サービス等諸費	1,804,423	1,741,978		
1.介護サービス等諸費	1,804,423	1,741,978		
給付事業	1,804,423	1,741,978	8-29	
2.介護予防サービス等諸費	87,724	80,313		
1.介護予防サービス等諸費	87,724	80,313		
給付事業	87,724	80,313	8-30	
3.その他諸費	3,000	2,622		
1.審査支払手数料	2,400	2,109		
給付事業	2,400	2,109		事務費
2.介護給付費請求書電算処理システム料	600	513		
介護給付費請求書電算処理システム料	600	513		事務費
4.高額介護サービス等費	45,100	40,658		
1.高額介護サービス等費	45,100	40,658		
給付事業	45,100	40,658	8-31	
5.特定入所者介護サービス等費	69,744	68,000		
1.特定入所者介護サービス等費	69,744	68,000		
給付事業	69,744	68,000	8-32	
3.地域支援事業費	28,606	24,906		
1.介護予防事業費	25,111	22,117		
1.二次予防事業費	8,655	8,358		
通所型介護予防事業	3,684	3,560	8-33	
二次予防事業評価事業	4,903	4,785		人件費
介護予防二次予防高齢者施策事業	68	13		
2.一次予防事業費	16,305	13,625		
介護予防一次予防高齢者施策事業	11,391	10,239	8-34	
地域介護予防活動支援事業	2,425	2,022	8-35	
介護ボランティア事業	703	657	8-36	
総合事業	1,786	707	8-37	
3.総合事業費精算金	151	134		
総合事業費精算金	151	134		事務費
2.包括的支援事業・任意事業費	3,495	2,789		
1.任意事業費	1,666	1,253		
任意事業	1,308	1,109	8-38	
成年後見制度利用支援事業	214	0		
介護給付等費用適正化事業	144	144	8-39	
2.総合相談事業費	30	22		
総合相談事業	30	22		
6.生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	1,799	1,514		
生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	1,671	1,514	8-40	
在宅医療・介護連携推進事業	128	0	8-41	
4.基金積立金	69,547	69,547		
1.基金積立金	69,547	69,547		
1.介護給付費準備基金積立金	69,547	69,547		
一般管理	69,547	69,547	8-42	
5.公債費	16,334	16,333		
1.公債費	16,334	16,333		
1.元金	16,333	16,333		
一般管理(元金)	16,333	16,333		事務費
2.利子	1	0		
一般管理	1	0		
6.諸支出金	58,299	55,657		
1.償還金及び還付加算金	43,598	43,530		
1.第1号被保険者保険料還付金	250	183		
一般管理	250	183		事務費
2.償還金	43,348	43,347		
一般管理	43,348	43,347		
2.繰出金	14,701	12,127		
1.一般会計繰出金	14,701	12,127		
繰出金	14,701	12,127		事務費
7.予備費	199	0		
1.予備費	199	0		
1.予備費	199	0		
予備費	199	0		予備費
船上山発電所管理特別会計	20,490	12,551		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1318	事業名	ことうら健康寿命延伸活動(福祉課)			事業区分	■新規 □継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	2	総務費	項	15	地方創生事業費	目	1	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度(明許)	8,515	5,942	5,942						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
体操の普及	人	目標		7,200	7,250	7,300	7,350		
		実績		10,150	15,458				
		達成率		140.0%	213.0%				
介護予防フォーラムへの参加	人	目標		180	180	180	200		
		実績		226	166				
		達成率		125.0%	92.0%				
事業の対象 (だれに)	高齢者								
事業の目的 (なんのために)	高齢者がいつまでも健康で過ごせるよう、普及啓発等を実施する。								
事業の実施状況	<p>○新わくわく琴浦体操 体操普及に向けてDVDを100枚作成しました。体操リーダー、地域の集まり、介護予防サークルに貸出を行い、体操リーダー19人を育成、地域での体操の普及啓発を行いました。</p> <p>○介護予防フォーラム開催 11月12日、琴浦町農業者トレーニングセンターで開催し、認知症に関する講演とヨガ、新わくわく琴浦体操の実演を行い、166人の参加がありました。</p> <p>○ヘルスツーリズム創設 地震のため、未実施です。</p> <p>○パワーリハビリ機器導入 総合体育館トレーニングルームにパワーリハビリ機器3台を導入しました。</p>								
成果と課題	<p>○新わくわく琴浦体操 〔成果〕 述べ15458人の町民への体操普及啓発に繋がりました。 〔課題〕 今後とも事業を継続し、更に多くの町民への体操の普及啓発に努める必要があります。</p> <p>○介護予防フォーラム開催 〔成果〕 認知症予防やヨガの普及啓発が行えました。 〔課題〕 会場に関しては、来場者来年度以降会場を再検討する必要があります。</p> <p>○ヘルスツーリズム創設 〔成果〕 実施はできませんでしたが、今後に向けた事業検討に繋がりました。 〔課題〕 ツーリズムの実施体制を再検討する必要があります。 また、琴浦町の介護予防事業を町内の健康寿命延伸だけに用いるのではなく、観光振興等別分野で活用していく方法を探っていく必要があります。</p> <p>○パワーリハビリ機器導入 〔成果〕 総合体育館トレーニングルームにリハビリ機器とトレッドミルを導入し、町民の健康増進に繋がりました。 〔課題〕 トレーニングルームの需要が高まりつつあり、ハード、ソフトの充実が望まれています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	5	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		28		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	町総合戦略の方向性に沿った事業ですが、実施方法のブラッシュアップが必要です。東伯総合公園の運用、ヘルスツーリズムの実施方法等検討が必要です。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	568	事業名	社会福祉事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	
平成28年度	28,754	26,259		130	11		26,118
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30
社会福祉団体事業 補助金交付	円	目標					
		実績	28,519,900	26,745,150	22,468,430		
		達成率					
戦没者追悼式	円	目標					
		実績	322,185	294,912	246,344		
		達成率					
民生児童委員活動 費支弁	円	目標					
		実績	—	—	2,645,000		
		達成率					
外国人高齢者等特 別給付金	円	目標					
		実績	425,000	475,000	300,000		
		達成率					
事業の対象 (だれに)	1 補助金交付事業：社会福祉協議会、原爆被害者協議会、遺族連合会、民生児童委員協議会、社会福祉法人立石会 2 民生児童委員日常活動費：民生児童委員66人 3 戦没者追悼式：先の大戦における戦没者1091柱の遺族 4 負担金：中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会 5 外国人無年金者等特別給付金：公的年金の受給を要しない外国人住民 1人						
事業の目的 (なんのため に)	住民が安心して暮らせる地域を目指して、地域における福祉の増進を目的とする。地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。						
事業の 実施状況	1 補助金交付事業 【社会福祉協議会】 21,454,930円 (1) 人件費補助金：総務課職員(6名)の人件費の1/2を補助しました。 (2) 施設管理費補助金：社会福祉センターの管理・運営にかかる費用の2/3を補助しました。 (3) ふれあいのまちづくり事業補助金：心配事相談員費用弁償及び相談員研修費用弁償の全額を補助しました。 (4) さわやか福祉基金事業補助金：さわやか給食事業費から事業に伴う収入額及び県社協からの補助金を控除した額の1/2を補助しました。 (5) マイクロバス購入費補助金：琴浦町社会福祉協議会バス購入の補助を行ないました。 【原爆被害者協議会】 10,000円 原爆被害者協議会に対して、負担金の補助を行ないました。 【遺族連合会】 120,000円 全国戦没者追悼式、鳥取県護国神社例祭、鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費について、15万円を上限に補助しました。 【社会福祉法人 立石会】 195,500円 立石会に対して、みどり園増設に伴う借入れ金の利子返還の補助を行ないました。 【民生児童委員協議会】 588,000円 民生児童委員協議会に対して活動費の補助を行ないました。 【東伯赤十字奉仕団】 100,000円(平成28年度のみ) 結成30周年記念事業への補助を行ないました。 2 民生児童委員活動費(費用弁償)の支給 日常活動に係る経費の支弁のため、費用弁償として日常活動費を支給しました。 3 戦没者追悼式 先の大戦で亡くなった1091柱の慰霊のため、参列者に遺族会遺族のほか来賓を招き執り行いました。 4 負担金 (1) 中部民生児童委員協議会負担金 (2) 鳥取県社会福祉協議会負担金 5 外国人無年金者等特別給付金 1件 300,000円 年齢など一定の要件を満たす公的年金の受給権を有しない外国人住民に対して給付金の支給を行ないました。						

成果と課題	【成果】							
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉団体事業補助金交付 社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員協議会、遺族会など福祉関係団体への補助を行い、地域福祉の推進を図りました。 琴浦町補助金交付規則、交付要綱に沿って適正に事務を進めました。 ○ 琴浦町戦没者追悼式 先の大戦で亡くなった1091柱の慰霊のため、遺族137人、来賓26人が参列し、執り行いました。 遺族の高齢化が進み、参列者が減ってきています。29年度は遺族会と協議しより設備の整った会場に変更して実施しました。 ○ 民生児童委員活動費支弁 民生児童委員に対し、日常の相談、支援活動にかかる経費の支弁として活動費を支給し活動の負担軽減が図れました。平成27年度までは補助金でしたが、町からの直接払いとすることで事務が簡素化できました。 年2回に分けて支給するため適正に執行しました。 ○ 外国人高齢者等特別給付金 法に基づき適正に執行しました。 							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	社会福祉協議会をはじめとした福祉関係団体の活動基盤の安定化を図り、連携しながら地域福祉を推進する必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			事業区分	□新規 ■継続																															
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係																																		
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費																													
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																														
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																															
平成28年度	17,796	15,102	1,797	898			12,407																															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30																														
単位高齢者クラブ	数	見込																																				
		実績	39	38	37																																	
		達成率																																				
事業の対象 (だれに)	<p>1 単位高齢者クラブ会員・高齢者クラブ連合会団体・シルバー人材センター 2 部落単位に開催される敬老会に参加した75歳以上の高齢者 3 経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者で養護老人ホームに入所した方 4 75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゆう・マッサージを受けた方</p>																																					
事業の目的 (なんのために)	<p>1 高齢者クラブ会員の健康・生きがいをづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促す。 2 高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳到達者・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を寿ぐ。 3 身体、環境、経済的事業により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所する。 4 はり・きゆう・マッサージを受けた際の費用を一部助成し、体調維持の一助とする。</p>																																					
事業の実施状況	<p>1 単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助を行い、高齢者の活動支援を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位高齢者クラブ補助金</td> <td>37クラブ</td> <td>1,453,700円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合運営補助金</td> <td></td> <td>836,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合会健康づくり</td> <td></td> <td>705,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ支え愛活動支援補助金</td> <td></td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター運営補助金</td> <td></td> <td>5,350,000円</td> </tr> </table> <p>2 部落単位に開催される敬老会に参加した75歳以上の高齢者に対して補助を行いました。また、満88歳と100歳以上の長寿者に祝品を贈呈して長寿を祝いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>敬老祝い助成金</td> <td>115部落</td> <td>2,453人</td> <td>3,291,396円</td> </tr> <tr> <td>長寿祝い金</td> <td>88歳</td> <td>173人</td> <td>100歳以上28人</td> <td>1,005,000円</td> </tr> </table> <p>3 経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者に対して措置費を負担しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>老人福祉施設入所措置事業委託料</td> <td>1件</td> <td>1,803,057円</td> </tr> </table> <p>4 75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゆう・マッサージを受けた方に対して、施術費用の一部を助成しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>はり・きゆう・マッサージ助成</td> <td>7人</td> <td>27,500円</td> </tr> </table>								単位高齢者クラブ補助金	37クラブ	1,453,700円	高齢者クラブ連合運営補助金		836,000円	高齢者クラブ連合会健康づくり		705,000円	高齢者クラブ支え愛活動支援補助金		600,000円	シルバー人材センター運営補助金		5,350,000円	敬老祝い助成金	115部落	2,453人	3,291,396円	長寿祝い金	88歳	173人	100歳以上28人	1,005,000円	老人福祉施設入所措置事業委託料	1件	1,803,057円	はり・きゆう・マッサージ助成	7人	27,500円
単位高齢者クラブ補助金	37クラブ	1,453,700円																																				
高齢者クラブ連合運営補助金		836,000円																																				
高齢者クラブ連合会健康づくり		705,000円																																				
高齢者クラブ支え愛活動支援補助金		600,000円																																				
シルバー人材センター運営補助金		5,350,000円																																				
敬老祝い助成金	115部落	2,453人	3,291,396円																																			
長寿祝い金	88歳	173人	100歳以上28人	1,005,000円																																		
老人福祉施設入所措置事業委託料	1件	1,803,057円																																				
はり・きゆう・マッサージ助成	7人	27,500円																																				
成果と課題	<p>[成果] 高齢者の健康維持や生きがいをづくり活動の支援として取り組み、高齢者の健康・生きがいをづくりや就労活動を支援することで、高齢者が閉じこもりにならず、いきいきと元気に暮らせるよう支援しました。また、町内の長寿者を祝い永年の町への功績を労りました。</p> <p>[課題] 1 単位高齢者クラブの会員が減少。前期高齢者の加入促進が課題です。 4 はり・きゆう・マッサージ助成は29年度で終了予定です。</p>																																					

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	7	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も高齢者の生きがいがづくり等支援がますます必要となってきます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係・包括支援センター					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,311	3,470					3,470		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
生活管理指導員派遣利用者数	人	目標	1,230	1,230	1,230				
		実績	1,119	1,042	859				
		達成率	91%	85%	70%				
事業の対象 (だれに)	65歳以上高齢者等で介護保険未申請の者								
事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 指導員派遣事業利用者：延べ859人 短期宿泊事業利用者：延べ4人 ○ 外出支援サービス事業 利用延べ人数：685人 ○ 買物支援員派遣事業 4人の登録者に対し、買物の代行員を派遣しました。 								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 指導員派遣：家事等に困っている高齢者宅へヘルパーを派遣しました。 短期宿泊：家事等に困っている高齢者へケアハウスへの宿泊サービスを提供しました。 ○ 高齢者の自宅での生活補助や、介護する家族の負担軽減に繋がりました。 ○ 外出支援サービス事業 公共交通機関の利用が困難な高齢者を医療機関等へ送迎しました(社協補助金)。 高齢者が安心して通院を行うことができる体制構築につながりました。 ○ 買物支援員派遣事業 買物に困っている高齢者が安心して暮らせる環境作りが行えました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 利用者は減少傾向にあるため、事業のPRを積極的に行う必要があります。 ○ 外出支援サービス事業 高齢者の移動手段に関するニーズが高まりつつあります。 ○ 買物支援員派遣事業 利用者が増えていないため、PR方法について見直す必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性			
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	各サービスについて、最低限現状維持が必要です。外出支援に関わるサービスについては、他課事業やボランティアの活用も含めて検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	573	事業名	障がい福祉費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	7,535	6,493		385			6,108	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
障がい者インフルエンザ接種率	目標							
	実績		28名 38千円	23名 35千円	26名 37千円			
	達成率							
障がい者交通費助成	目標							
	実績		13名 854千円	17名 943千円	19名 891千円			
	達成率							
重度障がい者タクシー料金助成事業	目標							
	実績		108名 743千円	89名 835千円	93名 827千円			
	達成率							
重度在宅障がい児・者福祉手当	目標							
	実績		53名 1,066千円	51名 1,034千円	47名 894千円			
	達成率							
事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者							
事業の目的 (なんのために)	自立促進、生活改善、社会参加を増進するため							
事業の実施状況	<p>○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 37,240円 重度障がい者（身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育A）に対して、インフルエンザ予防接種の助成を行いました。 助成人数 26名（通知送付人数95名）</p> <p>○障がい者交通費助成 891,310円 作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 対象者19名</p> <p>○重度障がい者タクシー料金助成事業 827,000円 身体1.2級、療育A、精神1級の手帳所持者に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 助成人数93名</p> <p>○重度在宅障がい者福祉手当 894,000円 在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給した。 47名</p> <p>○各種団体への補助金 350,000円 ・町身体障がい者福祉協会補助金 270,000円 ・町手をつなぐ育成会補助金 80,000円</p> <p>○障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金 755,130円 利用者の安全確保とグループホームの運営の安定化を図るため補助を行いました。</p>							
成果と課題	<p>○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 (成果) インフルエンザ予防接種の助成を行うことにより、インフルエンザの予防及び障がいの重症化を図ることができました。 (課題) 現在は一旦病院で費用を支払ってから、助成のために役場に申請書等を提出をしてもらっていますが、今後は高齢者、子どもの接種券のように病院1ヶ所で手続きが済むような利用者に負担の少ない方法を考える必要があります。</p> <p>○障がい者交通費助成 (成果) 作業所に通所する人に対して交通費の一部を助成することで、交通費の負担軽減と就労継続の支援を行いました。 (課題) 作業所の賃金は一般就労に比べ少ないので、交通費が通所の負担になることがあります。対象者の社会参加及び一般就労へつなげて行くために今後も事業を継続、拡大を検討する必要があります。</p>							

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	3	3	3	5	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			34	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	国の制度では十分対応できない部分の支援を行い、対象者の福祉の充実を図る必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1222	事業名	障がい児者を育てる地域の支援体制整			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	
								障がい者福祉費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,036	1,725		862			863		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金		目標							
		実績			1,173千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	重度の心身障がいのある人に福祉サービスを提供する事業所								
事業の目的 (なんのために)	対象者が利用する福祉事業所に助成をすることで、より安心安全にサービス利用ができる環境を整えるため								
事業の実施状況	<p>○在宅生活支援給付費 552,860円 (重症心身障がい児者等受入れ事業所医療機器購入助成補助金) 対象者が利用している事業所に対し、受入れに必要な機器の購入助成を行いました。 (内訳) 体位変換器 54,432円 屋内用リクライニング車いす 234,000円 吸引器 76,788円 車いす体重計 272,160円 酸素濃度計測器 39,744円</p> <p>○重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金 1,173,040円 事業所に基準以上の看護師を配置した事業所に助成を行いました。 (看護師1名 9,460円×124日)</p>								
成果と課題	<p>○重症心身障がい児者等受入事業所医療機器購入助成補助金 (成果) 事業所に対し利用者に必要な医療機器購入の助成を行うことで町外の事業所に通っていた利用者が町内の事業所に通うことができるようになり、本人や家族の負担等を軽減し、より安心、安全なサービス利用ができる環境を整えました。 (課題) 1事業所に1回の助成なので、利用者の身体等の状況の変化に伴い、新たな機器が必要となった場合の購入の補助ができません。</p> <p>○重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金 (成果) 事業所に基準以上の看護師を配置することで、医療行為が必要な利用者に対しても安全安心なサービス提供を行うことができました。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	5	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			36	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	県の補助金制度を活用し、事業所の環境を整備する所で利用しやすい環境を整えることができました。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1223	事業名	重度障がい児者等支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	699	379			189			190	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
重症心身障がい児者等支援事業補助金		目標							
		実績	680千円	623千円	379千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	重度の心身障がいのある人に福祉サービスを提供する事業所								
事業の目的 (なんのために)	重度の障がい児者の利用受入れを実施している事業所に対し、支援にかかる費用を助成することでサービス利用ができる環境を整えてもらうため。								
事業の実施状況	重度心身障害児者等支援事業費補助金 1名 379,900円 重度障がい児者の受入れを行う事業所に対して助成を行いました。								
成果と課題	<p>(成果) 重度障がい児者の受入れを行う事業所に対して助成を行うことにより、利用者の活動の支援および家族の負担や不安を軽減し、利用者の支援体制の充実を図りました。</p> <p>(課題) 常時の介護が必要な対象者の日中活動の場の確保が困難な状況の中、事業所努力により受入れが可能となっています。今後も重度の障がいのある人が地域で暮らせるようサービスを継続し、受入れ事業所を拡大していく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	1	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	県の補助金制度を活用し、今後も重度の障がいのある人が安心して地域で暮らしていくことができるよう事業の継続が必要だと考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	449,825	437,202	227,716	113,858			95,628		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自立支援給付費		目標							
		実績	392,887千円	405,964千円	433,091千円				
		達成率							
補装具給付費		目標							
		実績	3,227千円	2,957千円	3,467千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者								
事業の目的 (なんのために)	在宅、施設等での福祉の向上を図るため								
事業の実施状況	<p>○自立支援給付費 利用人数553人 433,091,170円 (内訳)※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護 27人 5,618,472円 ・ 療養介護 10人 28,891,940円 ・ 生活介護 75人 144,475,636円 ・ 施設入所 39人 49,464,941円 ・ 共同生活援助 37人 49,617,996円 ・ 就労継続支援A型 8人 12,406,690円 ・ 就労継続支援B型 72人 113,521,440円 <p>○補装具給付費 31人(内訳：障がい者25人、障がい児6人) 3,467,556円</p>								
成果と課題	<p>○自立支援給付費 (成果) 居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援等の支援を行い、在宅や施設での福祉の向上を図りました。 (課題) 就労継続支援の利用者で能力があっても一般就労へ踏み出せない人もあります。現状に満足していたり、新しい仕事への不安もあったりするので、不安を取り除き一般就労への支援をする必要があります。</p> <p>○補装具給付費 (成果) 義肢、補聴器、車いす等の補装具給付や修理を行い日常生活や就業生活の安定を図りました。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るためにも必要な制度です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1254	事業名	特別障害者等手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	11,176	11,175	8,381				2,794		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
特別障害者手当支給事業		目標							
		実績	53名12,875千円	52名12,492千円	46名11,175千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	在宅生活において常時の介護を必要とする重度の障がいのある人								
事業の目的 (なんのために)	家庭で生活している重度の障がいがある人の経済的、精神的負担の軽減を図るため								
事業の実施状況	特別障害者手当支給事業 46名 11,175,260円 ・ 障害児福祉手当 10名 月額14,600円 ・ 特別障害者手当 36名 月額26,830円								
成果と課題	(成果) 在宅で生活する重度障がい者を有する者(児)に対して、特別障害者手当(障害児福祉手当)を支給し、福祉の増進を図りました。 (課題) 手当を知らない人に対するの広報が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、在宅生活を送る上で、本人や介護をする家族の財政的な支援となっているので必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	181,111	16,484	3,965	3,699			8,820	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
日常生活用具給付費		目標						
		実績	4,275千円	4,202千円	4,842千円			
		達成率						
日中一時支援事業		目標						
		実績	2,528千円	3,680千円	4,146千円			
		達成率						
事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者							
事業の目的 (なんのために)	対象者の自立促進、生活改善、社会参加を増進するため							
事業の 実施状況	○県中部の1市4町で費用を負担し事業所にサービスを委託しました。							
	事業名		主な事業所等			支出額(円)		
	点約朗読奉仕員養成研修		日本赤十字社鳥取県支部			43,787		
	手話奉仕委員養成研修		鳥取県聴覚障害者協会			360,376		
	相談支援事業		中部障がい者地域生活支援センター			2,033,600		
	中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料		中部圏域障がい者地域自立支援協議会			947,078		
	聴覚障がい者生活支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			316,160		
	意思疎通支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			1,322,336		
	合計					5,023,337		
	○中部ふるさと広域連合負担金 597,000円 区分認定審査会に係る運営費を中部1市4町で負担しました。							
○日常生活用具給付事業 4,842,242円 ストマ等の日常生活用具を給付しました。								
○日中一時支援事業費 4,146,336円 事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどをおこなう日中活動の場を提供しました。								
○移動支援事業給付費 1,312,892円 外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。								
成果と 課題	(成果) 障がい児者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するために日中一時支援、日常生活用具の給付、相談支援、意思疎通支援事業等を行い、対象者やその家族が生活の安定を図りました。							
	(課題) 町内の事業所で行っている、日中一時支援は現在送迎を行っていないため、家族が送迎を行えない場合の利用ができない状態です。今後、送迎を実施してもらえるよう事業所に働きかけていく必要があります。							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		32		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由								
B	対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るためにも必要な事業です。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	104	36					36		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
手話通訳者等派遣 事業		目標							
		実績		1回	3回				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人								
事業の目的 (なんのために)	聴覚障がいのある人が町主催の事業に参加できる環境を整備するため								
事業の 実施状況	手話通訳者等派遣事業 3回 36,480円 ・とうはく部落解放文化祭 ・介護予防フォーラム in ことら ・人権・同和教育講演会								
成果と 課題	(成果) 聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう、町主催の事業に手話通訳者を派遣しました。 (課題) 県内でも手話が普及しつつありますが、今後としては手話がわからない聴覚障がいのある人や高齢者が安心して事業に参加できるよう、話されている内容を要約し、文字として伝える要約筆記の利用も検討が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	3	3	3	5	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	音声による意思疎通が困難な聴覚障がい者や高齢者な人も町の事業に参加しやすい環境を整えるため、手話通訳と要約筆記を取り入れていく必要があると考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	8,616	7,918	3,959	1,979			1,980		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
療養介護医療給付費		目標							
		実績	10名8,301千円	10名8,247千円	10名7,907千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	医療的ケアを必要とする障がいがあり、常に介護を必要とする人								
事業の目的 (なんのために)	医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図るため。								
事業の 実施状況	療養介護医療給付費 対象者 10名 給付費 7,907,629円								
成果と 課題	(成果) 利用者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで経済的な負担を軽減しました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、医療ケアが必要な重度の障がいがある対象者やその家族に対し必要な制度です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター運営費			事業区分	□新規 ■継続																												
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係																															
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12	いきいき健康センター運営費																												
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																											
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																												
平成28年度	403	291					291																												
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30																												
いきいき健康センター 利用人数	人	目標																																	
		実績	1,188	748	990																														
		達成率																																	
事業の対象 (だれに)	高齢者																																		
事業の目的 (なんのために)	高齢者の介護予防、生きがい活動支援の拠点としていきいき健康センターを運営する。																																		
事業の 実施状況	<p>○ 高齢者の介護予防、生きがい活動として下記のとおり利用がありました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防教室</td> <td>12</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>高齢者の踊り練習</td> <td>38</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>体操教室</td> <td>11</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ その他の利用として下記のとおり利用がありました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生児童委員</td> <td>12</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>子育て健康課</td> <td>26</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>								利用目的	利用回数	利用人数	介護予防教室	12	129	高齢者の踊り練習	38	281	体操教室	11	183	計	61	593	利用目的	利用回数	利用人数	民生児童委員	12	263	子育て健康課	26	134	計	38	397
利用目的	利用回数	利用人数																																	
介護予防教室	12	129																																	
高齢者の踊り練習	38	281																																	
体操教室	11	183																																	
計	61	593																																	
利用目的	利用回数	利用人数																																	
民生児童委員	12	263																																	
子育て健康課	26	134																																	
計	38	397																																	
成果と 課題	<p>【成果】 平成28年度は990人の利用者がありました。 民生児童委員協議会活動、介護予防教室、町の健康相談事業などで使用され、高齢者の介護予防や生きがい活動の拠点となりました。</p> <p>【課題】 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として無料で施設を提供していますが、今後は他の施設との整合性をはかることも検討する必要があると思われます。</p>																																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																										
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																										
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																										
評価点	7	3	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																										
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																										
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																										
評価点 計 (40点満点)		20		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																													
担当課による判定と理由																																			
B	処分制限期間までは現状を維持していく必要があります。																																		

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1240	事業名	臨時福祉給付金給付事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	13	臨時福祉給付金給付事業	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	156,670	89,377	89,377				H29繰越額60,992千円	
平成28年度(明許)	78,612	72,349	72,349					
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
臨時福祉給付金決定者数	人	目標	4,032	4,250	4,008			
		実績	3,786	3,362	3,377			
		達成率	93.9%	79.1%	84.3%			
高齢者向け給付金決定者数	人	目標	-	-	2,478			
		実績	-	-	2,350			
		達成率	-	-	94.8%			
障害・遺族年金受給者向け給付金決定者数	人	目標	-	-	98			
		実績	-	-	93			
		達成率	-	-	94.9%			
事業の対象(だれに)	住民税(均等割)が課税されていない者 ただし、住民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等・生活保護の被保護者を除く。							
事業の目的(なんのために)	消費税引き上げに伴う低所得者への負担を鑑み、臨時的な給付金を支給する。							
事業の実施状況	○年金生活者支援臨時給付金給付事業 臨時福祉給付金〔支給額3,000円〕対象者4,008人中支給決定者3,377人 高齢者向け給付金〔支給額30,000円〕対象者2,478人中支給決定者2,350人 障害・遺族年金受給者向け給付金〔支給額15,000円〕対象者98人中支給決定者93人							
成果と課題	【成果】 ・広報、ホームページ等で周知を行ない、対象者へは個別通知を行ないました。 ・法に基づき適正に執行しました。							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	0	0	0	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計(40点満点)		17		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由								
D	琴浦町独自の事業ではないが、事業は29年度で終了しました。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童民生費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	70	70	69				1		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
特別児童扶養手当 支給事業		目標							
		実績	58千円	67千円	70千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	20歳未満の精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者								
事業の目的 (なんのため に)	対象児童の福祉の増進を図るために支給される特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うための事務費								
事業の 実施状況	特別児童扶養手当支給事業 70,000円 (内訳) 消耗品費(ファイル等) 57,000円 役務費(切手等) 13,000円								
成果と 課題	(成果) 特別児童扶養手当の申請窓口として、円滑な事務手続きを行うことができました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	3	5	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であるため現状維持だと考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	80,833	80,694	26,905				53,789		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
設定なし		目標			-				
		実績			-				
		達成率			-				
事業の対象 (だれに)	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護してる父又は母								
事業の目的 (なんのために)	児童扶養手当とは、父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って支給される手当である。								
事業の実施状況	<p>○対象者：210名（全部停止者含む） 全部支給 85人、一部支給 110人、第2子加算 75人、第3子加算 25人</p> <p>○支給月：4, 8, 12月</p> <p>○現況届：8月</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき適正に執行しました。 ・児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。 ・児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう、住民異動票の確認と町民生活課との連携を徹底します。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	1	0	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	ひとり親家庭の生活の安定と自立を援助し、児童の健やかな成長を促進するため事業を継続する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	92	事業名	入学支度金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	250	250						250	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
入学支度金支給人数	人	目標							
		実績		18	25				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（但し生活保護受給者及び住民税において非課税のもの）								
事業の目的 (なんのために)	母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図る。								
事業の実施状況	上記対象者に対し、入学支度金（児童一人につき）10,000円を支給しました。 平成28年度 250,000円								
成果と課題	【成果】 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（生活保護及び住民税を納めているものを除く）に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給しました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	0	3	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	入学時には多額の資金が必要であり、ひとり親家庭の経済的支援に繋がることから継続することが必要と考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4	母子福祉事費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	6,564	6,561	3,758	1,091			1,712	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
高等職業訓練促進 給付金	人	目標	—	—	—			
		実績	1	2	2			
		達成率	—	—	—			
母子生活支援施設 措置委託	人	目標	—	—	—			
		実績	3	1	1			
		達成率	—	—	—			
事業の対象 (だれに)	母子世帯及び父子世帯							
事業の目的 (なんのために)	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とする。							
事業の 実施状況	<p>○高等職業訓練促進給付金 2件 2,100千円 就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合、給付金を支給しました。</p> <p>○母子生活支援施設措置委託料 1件 4,441千円 支援が必要な母子等に対し、母子生活支援施設で保護するとともに自立の促進のための生活を支援し母子の自立を図りました。</p>							
成果と 課題	<p>○高等職業訓練促進給付金 【成果】 ・ 看護師の資格を目指して修業する者へ給付金を支給しました。修学断念1名。継続1名。児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。</p> <p>【課題】 ・ 看護師の資格は負担が大きく途中で断念するケースがあるため、申請時の聞き取りを慎重に行う必要があります。</p> <p>○母子生活支援施設措置委託 【成果】 ・ 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所措置を継続し、H29.3月末で自立し、退所となりました。</p> <p>【課題】 ・ 措置委託費の町負担は高額ですが、施設での自立に向けた母子への支援は今後も必要です。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	3	3	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由								
B	高等職業訓練促進給付金については、資格取得により需要の多い仕事に就くことができます。また母子生活支援施設措置委託は必要な支援を高い専門性をもって提供することにより、どちらも母子家庭の自立促進となります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童民生費	目	5 児童措置費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	6,296	6,009	3,431	1,715			863		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
障がい児通所給付費		目標							
		実績	7,621千円	5,428千円	5,962千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	身体・知的・精神に障がいのある児童、発達障がい及び難病をもつ児童								
事業の目的 (なんのために)	集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等の専門的支援を行い、日常生活の安定を図る。								
事業の実施状況	○障がい児通所給付費 利用人数32人 5,962,956円 (内訳) ・児童発達支援 7人 1,812,656円 ・医療型児童発達支援 2人 110,592円 ・放課後デイサービス 6人 3,287,782円 ・保育所等訪問支援 3人 37,476円 ・障がい児相談支援 14人 714,450円								
成果と課題	(成果) 対象の児童が心身ともに健やかに育成できるよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行いました。 (課題) 子どもの通所サービスを知らない保護者も多いので、教育委員会や子育て支援課とも連携をして事業を行っていく必要があると考えます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		34		判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、子どもの頃から専門的な支援を受けることで今後の発達にも大きく関わってくるので、今後も各機関と連携しながら支援を継続して行う必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1132	事業名	生活保護総務費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1	生活保護総務費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	2,329	2,159	346	507			1,306	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
生活保護相談数	件	目標						
		実績	41	43	34			
		達成率						
生活保護申請数	件	目標						
		実績	14	20	16			
		達成率						
レセプト点検件数	件	目標						
		実績	2966	2942	3063			
		達成率						

①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。

事業の対象 (だれに)	被保護者						
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。						
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○嘱託医審査（医科256件・歯科0件・精神21件） ○レセプト点検（毎月1回、ニチイ学館に委託） ○生活保護についての相談（随時） ○申請受理件数16件、開始決定14件、停止4件・廃止20件 						
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所開設5年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行いました。 ・レセプト点検を毎月実施し、医療費の適正な執行に留意しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活上のあらゆる相談に対応できるよう、相談支援員、就労支援員との連携が必要です。 ・困難事例が増加しており、関係課や専門家と連携して支援をしていく必要があります。 ・今後もレセプト点検を継続し、頻回、重複受診しないよう指導を行っていく必要があります。 ・必要な者には保健指導・栄養指導を行い医療費の抑制に努めます。 						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0
評価点	7	10	1	0	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0
評価点計 (40点満点)	22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由							
B	生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2	生活扶助費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	249,867	228,716	170,308	3,800	668		53,940		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
生活保護受給者 年度末件数、人数		目標							
		実績	112件、148人	113件、153人	108件、139人				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	被保護者								
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。								
事業の 実施状況	生活扶助 51,212,177円 (食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費) 医療扶助 145,113,207円 (病院、診療所にかかる費用) 住宅扶助 179,961円 (家賃、地代、家の簡単な修理費用) 介護扶助 4,571,301円 (介護サービス、福祉用具、移送費など) 教育扶助 861,400円 (義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など) 生業扶助 537,248円 (技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品) 出産扶助 0円 (出産に必要な費用) 葬祭扶助 659,932円 (葬式に必要な費用) 施設入所 11,885,408円 (救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費) 就労自立給付金 77,375円 (就業等により保護を必要としなくなった4世帯に給付金を支給)								
成果と 課題	【成果】 法・条例に基づいて、また必要に応じて適宜県の指導も受けながら適正に執行しました。 【課題】 高齢者、とりわけ施設入所者(ケアハウス、グループホーム)が年金だけでは最低生活を維持できず、扶養義務者(子、兄弟姉妹等)からも援助が期待できない為、やむを得ず生活保護申請に至る傾向にあります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	0	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		22		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支	目	1	生活困窮者自立支援費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	12,851	12,720	10,381				2,339	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
相談件数	人	目標						
		実績	—	39	19			
		達成率						
事業の対象 (だれに)	生活困窮者							
事業の目的 (なんのため に)	平成27年4月「生活困窮者自立支援法」が施行された。これを受け福祉事務所設置自治体は生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。							
事業の 実施状況	<p>【必須事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業 相談件数19件、生活保護に繋いだ件数1件、プラン作成件数7件、緊急小口資金貸付4件 住宅確保給付金 0件 被保護者就労支援事業 実支援者数2人、延支援回数40回 <p>【任意事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数20回 被保護者就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数7回 診療報酬明細書点検等の充実 委託によるレセプト点検の実施12回 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業（琴浦町社会福祉協議会に委託） <p>ことうらあんしん相談支援センターを設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者等に対し、多機関の協力を得て総合的な相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。ケース会議 3件、フードサポート事業 3件</p>							
成果と 課題	<p>1 自立相談支援事業</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の中核となる「相談支援員」を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 困難事例が増えてきており、関係機関との連携、専門家による助言が必要です。 平成28年度は相談件数が減少しました。関係課（税務課、建設課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていくことが必要です。 <p>2 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別事例を通して関係機関が相互に連携することで、それぞれの専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。 担当者会議に地域の民生児童委員、福祉委員等に参加してもらうことで、安心して暮らせる町づくり・システムづくりのきっかけとなりました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内の生活困窮の状態を把握するため実態調査を行う必要があります。 実態調査から明らかになった問題点を解消するため、ボランティア等と協働し、地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みを行う必要があります。 							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	0	3	3	効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由								
B	相談実績は前年より減少していますが、生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1250	事業名	住宅確保給付金			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援	目	1	生活困窮者自立支援	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	57	0					0	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
住宅確保給付金件数	件	目標		1	1			
		実績		0	0			
		達成率		0.0%	0.0%			
事業の対象 (だれに)	生活困窮者							
事業の目的 (なんのために)	平成27年4月「生活困窮者自立支援法」が施行された。これを受け福祉事務所設置自治体は生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。							
事業の実施状況	<p>転職等により住宅を失った又はその恐れの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう有限で家賃相当額を支給します。</p> <p>平成28年度実績 なし</p>							
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年、28年とも実績はありませんでした。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他市町村で住居確保給付金の受給ができないケース（入居物件がない、連帯保証人がいないため受給できない等）が発生しているようです。関係機関との連携、専門家による助言が必要です。 							
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10, 7, 3, 0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10, 7, 3, 0 公平性 受益者の偏りはないか。 5, 3, 1, 0 有効性 目標数値は達成できたか。 5, 3, 1, 0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5, 3, 1, 0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5, 3, 1, 0
評価点	7	10	1	0	3	1		
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	住宅確保給付金支給実績はありませんが、生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	505	事業名	一般管理 (計画策定委員会)			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	目	1	計画策定委員会費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	23	22			22		町繰入22千円	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
計画策定委員会	回	目標	4	1	1	4	1	
		実績	4	1	1			
		達成率	100%	100%	100%			
事業の対象 (だれに)	事業計画策定委員							
事業の目的 (なんのため に)	第6期介護保険事業計画の検証を行い、第7期計画策定に活かす。							
事業の 実施状況	平成29年3月3日 (金) に委員会を開催しました。 委員 16名出席							
成果と 課題	<p>〔成果〕 第6期介護保険事業計画で掲げた目標と事業実績を報告し、7期計画策定に向けての意見交換等を行いました。</p> <p>〔課題〕 第7期介護保険事業計画策定に活かすため、介護、医療連携はもとより、障がい者計画、地域福祉計画などとの整合性を確認しながら進めていきます。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)		34		判定基準				A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止
担当課による判定と理由								
B	より良い計画策定のため、委員に関係機関、関係者を委嘱し計画の方向性などの確なアドバイス等をいただく委員会です。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	812	事業名	一般管理（包括支援センター運営協議）				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	1	総務費	項	5	包括支援センター運営協議会費	目	1	包括支援センター運営協議会費
年度	最終 予算額 (千円)	17	決算額 (千円)	12	事業費財源内訳 (千円)				備考
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	
平成28年度									町繰入12千円
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
運営協議会開催	回	目標	1	1	1	1	1		
		実績	1	1	1				
		達成率	100%	100%	100%				
事業の対象 (だれに)	協議会委員、運営委員会								
事業の目的 (なんのため)	<p>1 包括支援センター運営協議会 地域包括ケアの基盤整備や地域の関係者間のネットワーク構築を行うなど、地域包括支援センターの運営や活動を支援し、事業の適性運営を資する。</p> <p>2 地域密着型サービス運営委員会 こと、サービス地域密着型サービスの指定に関すること、指定基準及び介護報酬の設定に関するの質の確保、運営評価等に関して協議し、事業運営へ反映させる。</p>								
事業の実施状況	平成29年3月3日（金）委員会を開催しました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの運営実績等について報告し、委員に指摘事項などを受けました。</p> <p>2 地域密着型サービス運営委員会 新規指定事業所はなかったが、地域密着型サービス事業所の運営報告等を行いました。</p> <p>〔課題〕 事業所の適正な運営ができるよう必要に応じて開催します。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	5	5	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			34	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	包括支援センター等の適正な運営に資するため必要な協議会です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	506	事業名	給付事業 (介護)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,804,423	1,741,978	319,311	246,764	1,175,903			町繰入金217,722千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
居宅介護サービス費	千円	見込	949,880	938,718	911,647	926,440			
		実績	932,292	917,220	868,375				
		達成率	98.1%	97.7%	95.3%				
施設サービス費	千円	見込	663,000	629,338	587,761	620,000			
		実績	658,140	592,733	572,320				
		達成率	99.3%	94.2%	97.4%				
地域密着型サービス費	千円	見込	289,000	290,833	305,015	316,700			
		実績	287,152	290,338	301,283				
		達成率	99.4%	99.8%	98.8%				

①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。

事業の対象 (だれに)	要介護認定者																																
事業の目的 (なんのために)	要介護認定者が介護サービスを利用した場合の保険給付を行う。																																
事業の実施状況	要介護認定者が介護サービスを利用した場合に保険給付(公費9割、8割)を行いました。																																
	○ 介護サービス等諸費 1,741,978千円 <table border="1"> <tr><th>サービス種類</th><th>給付額</th></tr> <tr><td>居宅サービス</td><td>786,472千円</td></tr> <tr><td>施設サービス</td><td>572,321千円</td></tr> <tr><td>福祉用具購入</td><td>1,218千円</td></tr> <tr><td>住宅改修費</td><td>4,072千円</td></tr> <tr><td>サービス計画費</td><td>76,613千円</td></tr> <tr><td>地域密着型サービス</td><td>301,282千円</td></tr> </table>				サービス種類	給付額	居宅サービス	786,472千円	施設サービス	572,321千円	福祉用具購入	1,218千円	住宅改修費	4,072千円	サービス計画費	76,613千円	地域密着型サービス	301,282千円	○ 要介護認定者数827人 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>認定者数</th></tr> <tr><td>要介護1</td><td>166人</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>203人</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>188人</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>152人</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>118人</td></tr> </table> 平成29年3月末現在の※第1号被保険者 6,208人の13.3% ※65歳以上の介護被保険者				区分	認定者数	要介護1	166人	要介護2	203人	要介護3	188人	要介護4	152人	要介護5
サービス種類	給付額																																
居宅サービス	786,472千円																																
施設サービス	572,321千円																																
福祉用具購入	1,218千円																																
住宅改修費	4,072千円																																
サービス計画費	76,613千円																																
地域密着型サービス	301,282千円																																
区分	認定者数																																
要介護1	166人																																
要介護2	203人																																
要介護3	188人																																
要介護4	152人																																
要介護5	118人																																
成果と課題	〔成果〕 要介護認定者が利用する介護サービスの給付を適正に行いました。																																
	〔課題〕 今後も、鳥取県国民健康保険連合会に給付内容の審査を委託し適正な給付執行ができるように職員の資質の向上が課題です。																																
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																								
評価点	10	10	3	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																								
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																								
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																								
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																								
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																								
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																												
担当課による判定と理由																																	
B	高齢者の介護サービス等を提供する体制の確保は必要です。																																

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	506		事業名	給付事業（介護予防）			事業区分	□新規 ■継続																			
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係																						
予算区分	款	2	保険給付費	項	1	介護予防サービス等	目	1	介護予防サービス等																		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																			
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																				
平成28年度	87,724	80,313	16,015	10,037	54,261			町繰入金10,037千円																			
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																				
居宅介護サービス費	千円	見込	93,877	84,943	85,724	58,600																					
		実績	93,300	82,609	78,344																						
		達成率	99.4%	97.3%	91.4%																						
地域密着型サービス費	千円	見込	2,278	2,700	2,000	3,600																					
		実績	1,588	0	1,969																						
		達成率	69.7%	0.0%	98.5%																						
事業の対象 (だれに)	要支援認定者																										
事業の目的 (なんのために)	要支援認定者が介護予防サービスを利用した場合の保険給付を行う。																										
事業の実施状況	<p>要支援認定者が介護予防サービスを利用した場合に保険給付（公費9割、8割）を行いました。</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>サービス種類</th> <th>給付額</th> </tr> <tr> <td>居宅サービス</td> <td>65,789 千円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>811 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>2,457 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス計画費</td> <td>9,286 千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>1,970 千円</td> </tr> </table> <p>○介護予防サービス等諸費 80,313千円</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>区分</th> <th>認定者数</th> </tr> <tr> <td>要支援1</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>128 人</td> </tr> </table> <p>○要支援認定者数 211人</p> <p>平成29年3月末現在の※第1号被保険者 6,208人の3.4%</p> <p>※65歳以上の介護被保険者</p>									サービス種類	給付額	居宅サービス	65,789 千円	福祉用具購入	811 千円	住宅改修費	2,457 千円	サービス計画費	9,286 千円	地域密着型サービス	1,970 千円	区分	認定者数	要支援1	83 人	要支援2	128 人
サービス種類	給付額																										
居宅サービス	65,789 千円																										
福祉用具購入	811 千円																										
住宅改修費	2,457 千円																										
サービス計画費	9,286 千円																										
地域密着型サービス	1,970 千円																										
区分	認定者数																										
要支援1	83 人																										
要支援2	128 人																										
成果と課題	<p>〔成果〕 要支援認定者が利用する居宅介護サービス費、福祉用具購入費・貸与、住宅改修費、サービス計画（ケアプラン）地域密着型サービス等での介護予防サービスの保険給付を適正に行いました。</p> <p>〔課題〕 今後も、鳥取県国民健康保険連合会に給付内容の審査を委託し適正な給付執行ができるように職員の資質の向上が課題です。</p>																										
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																		
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																		
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																						
担当課による判定と理由																											
B	高齢者の介護サービス等を提供する体制の確保は必要です。																										

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	506	事業名	給付事業 (高額介護サービス等費)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等	目	1	高額介護サービス等
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	45,100	40,658	8,132	5,081	27,445			町繰入金5,081千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
高額介護サービス費	千円	見込	38,856	40,500	38,500	38,400			
		実績	38,457	36,038	35,756				
		達成率	99.0%	89.0%	92.9%				
高額医療・高額介護サービス費	千円	見込	12,641	7,000	6,600	6,000			
		実績	10,553	6,036	4,902				
		達成率	83.5%	86.2%	74.3%				
事業の対象 (だれに)	介護サービス自己負担額が各所得段階別に定められた一定額を超えた方								
事業の目的 (なんのために)	介護サービス自己負担額が各所得段階別に定められた一定額を超えた場合に支給し、利用者負担が過度にならないようにする。								
事業の実施状況	高額介護サービス費 35,756,024 円 高額医療・高額介護合算 4,902,485 円								
成果と課題	[成果] 介護サービス費利用者負担額が高額にならないように、一定額を超えた利用者に負担軽減ができました。 [課題] 自己負担額が高額にならないように低所得者に配慮した制度であり、今後も実施します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	低所得者に配慮した制度であり、継続して実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	765	事業名	特定入所者介護サービス等費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス等費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	69,744	68,000	10,443	8,500	49,057			町繰入金8,500千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
特定入所者介護サービス	千円	見込	65,000	67,000	69,744	69,500			
		実績	63,545	66,235	67,979				
		達成率	97.8%	98.9%	97.5%				
特定入所者支援サービス	千円	見込	50	50	50	50			
		実績	4	7	21				
		達成率	8.0%	14.0%	42.0%				
事業の対象 (だれに)	介護認定者で所得段階が1～3段階の方								
事業の目的 (なんのために)	所得に応じた負担限度額まで自己負担し、基準費用額との差額を「特定入所者介護サービス費」として支給し、低所得者の方でも施設利用が困難とならないようにする。								
事業の実施状況	特定入所者介護サービス		67,979,280 円						
	特定入所者支援サービス		21,070 円						
成果と課題	〔成果〕 介護施設入所の際の食費・宿泊費は原則自己負担であるが、低所得者の方が安心して施設サービスを利用できるよう、所得段階1～3段階までの方に対して負担限度額を設定し、限度額を超えた部分は差額として支給し、負担軽減を図りました。								
	〔課題〕 自己負担額が高額にならないように低所得者に配慮した制度であり今後も実施します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	低所得者に配慮した制度であり、継続して実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1178	事業名	通所型介護予防事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	二次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,684	3,560	813	407	2,340			町繰入407千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
パワーリハビリ参加実人数	人	目標	60	60	60	60	60		
		実績	58	55	59				
		達成率	96.6%	91.6%	98.3%				
事業の対象 (だれに)	基本チェックリスト6~10項目のうち3/5以上該当する者で運動器の機能低下があり、必要に応じて医師による生活機能検査を受け、予防事業に参加することが妥当と判断された者								
事業の目的 (なんのために)	身体機能の低下が生活行為の自立を阻んでいるものと捕らえ、身体機能の向上が日常生活動作の自立につながるよう取り組む。								
事業の実施状況	<p>○パワーリハビリ教室</p> <p>【実施方法】2ヶ月に1回開始、期間は3ヶ月(週2回で合計24回)1クール定員11名 送迎あり</p> <p>【委託先】森本外科・脳神経外科医院</p> <p>【会場】森本外科・脳神経外科医院パワーリハビリセンター</p> <p>【実施状況】1期(5月開始)~6期(2月開始)</p> <p>【参加者実人数】64名</p> <p>【延べ参加人数】1,539名</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 週2回、3ヶ月間継続してのパワーリハビリ実施により、体力測定結果は、ほぼ維持改善しました。 本人、家族へのアンケートによる、身体的・精神的評価にも改善が見られました。本人の自覚のみではなく、家族、第三者から見ても変化が見られました。 もの忘れ相談プログラム(タッチ礼検査)においても、改善が見られました。 パワーリハビリの実施により、身体的に自信がついたり、精神的に前向きになれたことをきっかけに、自宅での散歩を再開したり、集まりに顔を出したり、何かに挑戦するといった行動変容が見られました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 3ヶ月のパワーリハビリ終了後、日常生活の中でどれだけ身体を動かす時間を取り入れられて、どれだけ外出や人との接触の機会を作ることが出来るかが、課題です。 最終日に今後どのような運動が良いかのコメントをお渡ししましたが、それが活用されているのか検証も必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)	20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	業務の効率化のため、委託内容の検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	791	事業名	介護予防一次予防高齢者施策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	11,391	10,239	2,312	1,144	6,783			町繰入1,144千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
介護予防教室参加 人数	人	目標	7,200	7,200	7,250	7,300	7,350		
		実績	4,632	4,857	4,079				
		達成率	64%	67%	56%				
事業の対象 (だれに)	要介護・要支援認定を受けていない高齢者								
事業の目的 (なんのため)	介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する。また、認知症に対する正しい理解、予防する取り組み、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す活動を行う。								
事業の 実施状況	<p>○介護予防教室</p> <p>【対象】認知症予防、転倒予防、閉じこもり予防の必要な方</p> <p>【内容】毎週1回「はればれ」・2週間に1回「いきがい」実施 血圧測定、健康チェック、新わくわく琴浦体操、レクリエーション、頭の体操、口腔体操など</p> <p>【述べ参加人数】5,259人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3事業所（琴浦社協・百寿苑・みどり園）に委託、町内17会場で実施しました。 ・はればれ参加者は6ヶ月ごと、いきがい参加者は1年ごとにTDAS検査実施しました。 ・TDAS検査10点以上の人は専門医の診察（評価の会）を実施しました。 								
成果と 課題	<p>〔成果〕 脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室を開催し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防しました。</p> <p>〔課題〕 介護予防教室の対象になっても、予防教室への参加を拒否される方が多くみられます。予防教室の周知が不十分なことが考えられ、利用促進のための啓発を行っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		18		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	総合事業との併用について検討が必要です。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1180	事業名	地域介護予防活動支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,425	2,022	506	253	1,263			町繰入253千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
サークル数	団体	目標	70	75	80	85	90		
		実績	76	87	89				
		達成率	108%	116%	111%				
事業の対象 (だれに)	サークル活動している高齢者								
事業の目的 (なんのために)	介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する。								
事業の実施状況	町内にある89サークルを訪問し活動状況の把握に努めました。現在のサークル活動の維持・発展のための支援やサークル間での交流・合同開催の推進支援を行いました。また、新たなサークルの立ち上げ支援も継続して行っています。4月・8月・12月に活動報告を受け、各サークルに委託料の支払いを行いました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>日常生活に不安や困難を感じている65歳以上の高齢者と地域住民が共に地域での生きがい活動に参加することにより、お互いの介護予防や支え合い活動を推進し、要援護高齢者の閉じこもりの解消と社会参加や仲間づくりにつながりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>サークル活動は活発に行われているが、参加メンバーを増やすことに苦勞しています。メンバーの高齢化で世話役がいなくなり、サークル活動の継続が困難な場合があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			36	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	身近な地域で介護予防を推進するうえで、継続すべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1184	事業名	介護ボランティア事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	3	地域支援事業	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	703	657	164	128	365			町繰入128千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
介護ボランティア 登録者	人	目標	50	50	50				
		実績	33	35	30				
		達成率	66.0%	70.0%	60.0%				
事業の対象 (だれに)	40歳以上の町民でボランティア登録された方、受入介護事業所								
事業の目的 (なんのため)	高齢化が加速し、高齢者世帯の増加、地域のつながりの希薄化が進みつつある状況を背景に、介護や医療が必要な状態に陥らないようにするため、元気高齢者を増やす活動として「介護ボランティア制度を導入し、介護への関心を高め、介護予防への意識啓発を図る。								
事業の実施状況	介護ボランティアに登録した方が、町内介護施設・介護予防事業実施会場・高齢者の自宅でそれぞれ介護ボランティア活動を実施した際、実施時間に応じてポイント付与し、年度末にポイントを商品券に換金する制度です。 介護ボランティア登録者 30人 ボランティア受け入れ事業所 21箇所								
成果と課題	〔成果〕 介護ボランティア活動などを通じて社会活動に参加することにより、生きがいのある暮らしができました。また、介護事業所等の地域住民との交流活動にも繋がりました。								
	〔課題〕 ボランティア登録者の高齢化により、登録を辞退する方が出てきました。広く周知して登録者を増やしたいです。また、障がい者施設での活動も検討が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		29		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	事業の内容の精査が必要。社会福祉協議会のボランティアセンターとの融合や対象範囲の拡大など検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1304	事業名	総合事業			事業区分	■新規 □継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	目	2	一次予防事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,786	707	160	80	467		町繰入80千円	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
ちょこっとリハビリ教室	人	目標	-	240	960	960		
		実績	-	-	228			
		達成率			23.8%			
短期集中支援訪問看護事業	人	目標		60	120	180		
		実績		-	0			
		達成率			0.0%			
事業の対象 (だれに)	リハビリを希望する高齢者							
事業の目的 (なんのために)	高齢者の方の運動機能向上を目的とする。							
事業の実施状況	<p>○ちょこっとリハビリ教室 百寿苑、陽だまりの家とうはくに事業委託を行い、1クール3ヶ月間、週2回リハビリを実施しました。 9月～1月までに2クール実施、利用実人数20人、利用延人数438人。</p> <p>○短期集中支援訪問介護事業 利用希望者、対象者がなく、未実施。</p>							
成果と課題	<p>○ちょこっとリハビリ教室 〔成果〕 ・以前より実施していたパワーリハビリテーション事業の利用が難しかった事業希望者がリハビリを受ける機会を得ることができ、介護予防に早期から取り組めるようになりました。 ・教室前後の体力測定で身体機能の改善が見られました。 ・リハビリ専門職の助言・指導が入ることにより、事業所スタッフのスキルアップに繋がりました。</p> <p>〔課題〕 ・パワーリハビリテーション事業に比べ、受入れ可能人数が少ない為、事業拡大が困難です。今後、実施体制の検討を行う必要があります。 ・パワーリハビリテーション事業に比べマシン台数が少なく、会話中心の教室になってしまう傾向がある為、効果的な教室内容の検討が必要です。</p> <p>○短期集中支援訪問介護事業 〔成果〕 事業実施体制が整い、対象者の受入れが可能となりました。</p> <p>〔課題〕 町内の居宅介護支援事業所や病院、中部圏域の病院に事業説明や利用者の紹介依頼をしていますが、対象者の確保が困難です。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0	
評価点	10	3	1	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
A	教室対象者の受入れ人数を増やせるよう、新たな委託事業所の検討や受入れ体制の整備を行う必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	793	事業名	任意事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	3	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	任意事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	1,308	1,109	408	204	497			町繰入204千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29		30	
緊急通報装置設置	人	目標							
		実績	38	43	23				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	在宅で要介護者を介護している介護者で町民税非課税世帯の者。ただし、要介護者の条件として、主治医意見書に尿失禁がありと記載あり、障害高齢者自立度B1以上認知症高齢者自立度Ⅲa以上であること。								
事業の目的 (なんのために)	在宅で介護している介護者の負担軽減を図り、福祉の増進に寄与することを目的にする。								
事業の実施状況	<p>○家族介護用品支給事業 在宅で要介護者を介護している介護者に対し、介護に関わるおむつ代等(48,000円)の助成券を交付します。ただし、申請月によって、助成券の交付枚数が異なります。 家族介護用品支給 9名 395,823円</p> <p>○緊急通報装置設置事業 75歳以上のひとり暮らし高齢者の急病や災害時などの緊急時に迅速かつ適切な対応をとるため、緊急通報装置を設置しました。設置者数：23人</p>								
成果と課題	<p>○家族介護用品支給事業 〔成果〕 在宅で介護している介護者の負担軽減を図りました。</p> <p>○緊急通報装置設置事業 〔成果〕 高齢者が住み慣れた家で安心して暮らせるよう支援できました。</p> <p>〔課題〕 新規利用者数は年々減少傾向にあります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	高齢化社会である琴浦町で安心して自宅で暮らせるよう支援の必要性は高くなります。								



平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1181	事業名	介護給付費等費用適正化事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	3	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	任意事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	144	144	51	26	67			町繰入38千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ケアプラン点検	事業所	目標	8	8	8				
		実績	8	8	7				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	第1号・第2号被保険者、町内介護事業所								
事業の目的 (なんのために)	国保連合会の給付実績情報から不適切な給付を把握することで、介護給付の適正化を図る。また、各種適正化事業を実施することで介護保険の信頼性を高め、介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。								
事業の実施状況	<p>○介護給付費の過誤等を調整するために、国保連合会の適正化システムを活用し、必要に応じて事業所への指導を行いました。</p> <p>○居宅介護支援事業所を対象に、ケアプラン点検事業を実施し、自立支援に向けたプラン作成が出来るよう助言しました。町内7事業所（複数ケアマネ：年3回、一人ケアマネ：年2回）</p> <p>ケアプラン点検事業 7事業所 22回実施 144,000円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>介護給付費の過誤等を調整するために、国保連合会の適正化システムを活用し、必要に応じて事業所への助言ができました。</p> <p>居宅介護支援事業所を対象に、ケアプラン点検事業を実施し、自立支援に向けたプラン作成ができるよう助言しました。</p> <p>介護保険出前講座、直営による認定調査率アップ、認定調査の事後点検、介護事業所との意見交換会を実施しました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>ケアプラン点検は、短期間での効果は期待できないが、ケアマネジャーの資質向上に向けて継続して実施する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	ケアマネジャーの資質向上に向けては、短期間で効果は期待できず、今後も繰り返し継続していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1265	事業名	生活支援・介護予防のサービスの基盤整備事業費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	6	生活支援・介護予防サービスの
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,671	1,514	590	295	629			町繰入295千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
生活支援コーディネーター配置	人	目標		1	1	1	1		
		実績		0	1				
		達成率		0.0%	100.0%				
事業の対象 (だれに)	高齢者								
事業の目的 (なんのために)	高齢化の進行、社会情勢の変化により多様な高齢者支援が必要となっています。個々のニーズを把握し、サービスの調整や、改善、不足する生活支援サービスの開発が必要です。								
事業の実施状況	<p>7月より生活支援コーディネーターを1名配置し、高齢者サークルや関係施設、居宅介護支援事業所、民生委員等との連携を図りました。</p> <p>また、高齢者の暮らしと地域をつくるための話し合いの場（協議体）の設置に向けての準備会を社協と連携し月1回、連携会議を開催しました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間を含む生活支援サービスの情報収集に努め活動集の作成を行いました。 地域カフェ立ち上げ支援により、町内に3箇所の交流拠点が出来ました。 社協との連携を強化し、地域福祉を推進するため、月1回の連携会議を開催しました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 社協との連携会議を発展させ、住民自身が自分たちの地域課題を考える場（協議体）を作る必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		36		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	引き続き、コーディネーターによる、地域づくり支援を実施し、住民主体の生活支援サービスの創出に繋がります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1305	事業名	在宅医療・介護連携推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	6	
								生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	128	0							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域ケア会議	回数	目標		6	6	12	12		
		実績		2	2				
		達成率		33.0%	33.0%				
地域包括ケア会議	回数	目標			1	1	1		
		実績			-				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	医療・介護等多職種が協働し、高齢者が住みなれた環境で自分らしい生活が続けられるよう関係機関の連携を図る。								
事業の 実施状況	<p>○地域ケア会議 困難事例を対象に会議を開催。開催日（7月15日・1月19日）。</p> <p>○地域包括ケア会議 未実施</p>								
成果と 課題	<p>○地域ケア会議 〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図ることができました。また、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めることが出来ました。 ・個別ケースの課題から見えてきた地域課題の掘り起こしができ、地域に必要な資源の把握が出来ました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難事例を優先的に取り上げ事例検討を行ったが、町内居宅介護支援事業所からの事例提出が少なく、年間、2回の開催となってしまいました。 ・困難事例だけでなく、29年度より開始となる総合事業対象者や要支援認定者の計画書の検討を行い自立支援に資するケアマネジメントの実施を図ります。 <p>○地域包括ケア会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度未実施となっているが、29年度は年1回、開催し高齢者が住みなれた地域で自立した生活が営めるよう地域包括ケアシステムの構築を目指します。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	3	1	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	定期的に会議を開催することで、地域包括ケアシステムの構築につなげていきます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	511	事業名	一般管理 (介護給付費準備基金)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	4	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	介護給付費準備基金積立金
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	69,547	69,547			69,547				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
基金積立	千円	見込	2	79,300	69,547	72,650			
		実績	1	79,300	69,547				
		達成率	50.0%	100.0%	100.0%				
事業の対象 (だれに)	介護被保険者								
事業の目的 (なんのために)	第1号保険料の余剰金を基金として積立て基金醸成に努める								
事業の実施状況	第1号保険料の余剰金を基金として積み立てました。 介護給付費準備基金 69,547,000 円								
成果と課題	〔成果〕 第1号保険料の余剰金を積み立てました。 介護給付費準備基金保有額 148,859,757円 (H29.5.31現在)								
	〔課題〕 一時的な余剰金であり、今後の保険料算定等慎重に精査が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	3	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		31		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	一時的な余剰金であるが30年度保険料改定時に活用します。								

所属名称：子育て健康課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ペ-ジ)	(備考)
一般会計				
子育て健康課	943,945	921,945		
2.総務費	4,775	2,731		
7.地方創生事業費	4,775	2,731		
2.地方創生加速化交付金事業費	4,775	2,731		
ことうら健康寿命延伸活動(健康対策課)	4,775	2,731	9-1	
うち繰越分	4,775	2,731		
3.民生費	811,577	799,468		
2.児童福祉費	811,577	799,468		
1.児童福祉総務費	419,501	413,780		
ファミリーサポートセンター事業	2,079	1,965	9-2	
教育・保育施設型給付事業	112,000	110,267		事務費
子ども・子育て支援事業	45	16	9-3	
子育て三世同居住宅リフォーム助成事業	500	200	9-4	
児童手当支給事業	268,725	268,480	9-5	
第3子以降出産祝金交付事業	4,150	3,800	9-6	
乳児家庭保育支援給付事業	5,800	5,400	9-7	
放課後健全育成事業	25,760	23,468	9-8	
要保護児童対策事業	442	184	9-9	
2.保育所運営費	391,381	385,515		
しらとりこども園	23,100	22,607		事務費
ふなのえこども園	14,847	13,843		事務費
やばせこども園	20,095	19,911		事務費
安田保育園	7,144	6,735		事務費
琴浦保育園	11,829	11,319		事務費
特別保育	33,500	33,339	9-10	
保育所運営(配分外)	265,022	262,138	9-11	
幼保育園	15,844	15,623		事務費
6.鳥取県中部地震対策費	695	173		
鳥取県中部地震対策事業(子育て健康課)	695	173		事務費
4.衛生費	114,014	106,169		
1.保健衛生費	114,014	106,169		
1.保健衛生総務費	7,449	6,539		
一般管理	6,549	5,939		事務費
救急医療対応事業	900	600	9-12	
2.予防費	65,731	62,230		
献血推進事業	135	120	9-13	
小児慢性特定疾患児支援事業	61	0	9-14	
食生活改善推進事業	1,264	1,108	9-15	
精神保健福祉事業	74	32	9-16	
母子保健事業	18,251	16,960	9-17	
予防接種	45,946	44,010	9-18	
3.健康づくり推進事業費	40,834	37,400		
まちの保健室事業	450	414	9-19	
健康教育	367	303	9-20	
健康診査	39,514	36,441	9-21	
健康相談	43	35	9-22	
若い世代の健康づくり対策	125	22		事務費
訪問指導	335	185	9-23	
12.諸支出金	13,579	13,577		
1.諸費	13,579	13,577		
1.国県支出金返納金	13,579	13,577		
国県返納金	13,579	13,577		事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1319	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（健康対策課）			事業区分	■新規 □継続	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	2 総務費	項	7 地方創生事業費	目	2	地方創生加速化交付金事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	0	0	0				0	
平成28年度(明許)	4,775	2,731	2,000				731	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
健康寿命延伸 H26:81.83歳 ⇒H30:82.63歳	歳	目標	-	0.2	0.4	0.6	0.8	
		実績	0	-0.13	0.12			
		達成率	0	-65.0%	30.0%			
運動習慣定着率	%	目標	-	-	40	50	60	
		実績	36.8	27.4	36.9			
		達成率	-	-	92.3%			
事業所カルテ（協会けんぽ作成）の改善（1項目以上）	所	目標	-	0	15	35	60	
		実績	-	0	40			
		達成率	-	0.0%	267.0%			
事業の対象 (だれに)	全町民							
事業の目的 (なんのために)	介護を要しない町民を増やすことで町民の健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民ひとりひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。							
事業の実施状況	<p>○ことうら健康ポイントラリー事業 交付商品券枚数 512枚 毎日の健康づくり活動等参加者 179人</p> <p>○人間ドック費用助成事業 11人に対し受検費用を助成</p> <p>○健康経営取り組み事業所に対する金利優遇制度 鳥取銀行、協会けんぽと3者で上記制度の創設について協議しました。その結果、鳥取銀行協会けんぽの間で健康経営取り組み事業所に対する金利優遇制度が実現しました。</p> <p>○健康経営に関するニーズ調査 平成29年1月～2月に調査を実施しました。</p>							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 健診受診率は、全体的に平成27年度と比較し増加傾向となり、運動習慣定着率も落ち込んだ分を回復できました。</p> <p>2 本事業を契機に、協会けんぽと鳥取銀行の間で健康経営実践事業所に対する金利優遇といった事業へと繋がりました。 健康経営推進に向けたアンケート調査では、事業所のニーズ等の把握ができました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>今後町全体の健康寿命延伸にあっては、働き盛りの40～50歳代の健康づくりが重要とし、健康経営の取り組みが求められています。 その中で、事業所トップの理解を深めることが重要です。 また、協会けんぽ加入事業所にあっては、連携した取り組みで広げられているものの、加入していない事業所については、同じようなサービスを提供されずにいるため、その受け皿となる仕組みづくりが重要と思われます。 今後健康経営を進めるにあたっては、商工会と連携したセミナー開催や、アンケートを踏まえた施策の検討が必要であると思われます。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	5	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		34		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由								
B	総合戦略に位置付けられている事業であり、現状維持をしつつ、拡充に向け施策検討・企画を進める必要があると考えます。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続										
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室													
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費								
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考								
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源											
平成28年度	2,079	1,965	655	655			655										
平成28年度(明許)																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30									
設定なし		目標	—	—	—												
		実績	—	—	—												
		達成率	—	—	—												
事業の対象 (だれに)	子育て世代の保護者																
事業の目的 (なんのために)	センターを設置、アドバイザーを配置し、援助活動の調整に関する業務を実施します。																
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員（提供会員、依頼会員）の増加の取組みとして、子育て世代の保護者へ事業説明や啓発を行いました。（健診会場、子育て支援センター、保育園、こども園の保護者会など） ○ 保育園や放課後児童クラブの開所時間を過ぎる場合などの対応を行いました。 																
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">提供会員</td> <td style="text-align: right;">59 名</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td style="text-align: right;">209 名</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td style="text-align: right;">23 名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291 名</td> </tr> </table> <p>利用件数 47 件（昨年度63件）</p> <p>児童クラブ・保育所の送迎など保護者のサポートを行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会員数は年々増加しているが、利用件数は昨年度より減少しています。 2 保護者の細かなニーズに対応できるよう周知・啓発を継続します。 									提供会員	59 名	依頼会員	209 名	両方会員	23 名	合計	291 名
提供会員	59 名																
依頼会員	209 名																
両方会員	23 名																
合計	291 名																
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0								
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0								
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0								
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0								
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0								
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0									
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止												
担当課による判定と理由																	
B	子ども・子育て支援事業の一つであり、継続して実施する必要があります。																

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	45	16						16	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	子育て中の世帯								
事業の目的 (なんのために)	琴浦すくすくプラン(琴浦町子ども・子育て支援事業計画・次世代育成支援事業行動計画)に基づき、子育て事業を推進します。								
事業の実施状況	○ 子ども・子育て会議を開催し、琴浦すくすくプラン(琴浦町子ども・子育て支援事業計画・次世代育成支援事業行動計画)の実施状況に関する評価等を行いました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>子ども・子育てに関わる委員により構成された「子ども・子育て会議」を開催し、実施状況評価とあわせて、今後の子育て支援施策についての検討を行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>平成29年度開設する「子育て世代包括支援センター」と連携し、より子育て支援施策を充実させていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	計画事業期間中であり、継続した取り組みが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1227	事業名	子育て三世代同居住宅リフォーム助成事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	500	200						200	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	新たに三世代同居を始める世帯								
事業の目的 (なんのために)	家庭の子育て力を高めることを目的とします。								
事業の 実施状況	<p>○ 6月に要綱を設置し、町内設計事務所に対し、事業開始及び事業内容について周知を行いました。</p> <p>○ 町ホームページに掲載し、事業の周知をしました。</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>助成件数 1件 200千円</p> <p>転入し、新たに三世代同居を始める家族を支援しました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>町外に在住している希望者への事業周知</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業初年度であり、一定期間実施後の見直しが必要であるが、移住・定住施策として事業を実施した方が効果的であると思われる。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	268,725	268,480	186,620	41,068			40,792		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	中学校終了までの児童を養育する者								
事業の目的 (なんのために)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。								
事業の 実施状況	○ 児童手当を支給しました。 児童手当(平成28年2月~平成29年1月分の支給)								
	児童手当支払区分			手当月額(円)	延児童数(人)				
	0~3歳未満(被用者受給)			15,000	3,138				
	0~3歳未満(非被用者受給)			15,000	683				
	3歳~小学校修了前(被用者受給)	第1・2子		10,000	9,464				
		第3子以降		15,000	2,009				
	3歳~小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子		10,000	2,241				
		第3子以降		15,000	580				
	中学生			10,000	5,352				
	特例給付			5,000	332				
合計				23,799					
成果と 課題	〔成果〕								
	1 児童手当を支給し、子育て世帯の育児や教育に関して経済面での支援を図りました。 2 子育て中の家庭への経済的支援を行うことで、子どもを安心して育てられる環境を整えることができました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法定受託事務のため継続とします。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室																				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考																
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																		
平成28年度	4,150	3,800			250			3,550																
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
支給件数	人	目標	25	25	25	25	25	25																
		実績	27	25	33																			
		達成率	108.0%	100.0%	132.0%																			
事業の対象 (だれに)	世帯の3人目以降の出産																							
事業の目的 (なんのため)	人口減少対策及び子どもが地域の宝として祝福される意識を醸成します。																							
事業の実施状況	<p>○ 第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。 第3子：24件、第4子：8件、第5子：1件</p>																							
成果と課題	<p>〔成果〕 出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取組みとしてPRし、33件の実績がありました。 事業開始年度から比較すると、第3子以降の出産は増加しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>27件</td> <td>25件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>年度内の第3子出産件数</td> <td>28件</td> <td>28件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>年度末0歳児人口</td> <td>134人</td> <td>110人</td> <td>114人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※出生から60日までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。 転入後1年未満の出産は祝金の対象となりません。</p> <p>〔課題〕 少子化対策としての効果の検証が必要です。</p>									平成26年度	平成27年度	平成28年度	申請件数	27件	25件	33件	年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件	年度末0歳児人口	134人	110人	114人
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																					
申請件数	27件	25件	33件																					
年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件																					
年度末0歳児人口	134人	110人	114人																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
評価点	7	10	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
評価点計 (40点満点)		27		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																								
B	近隣市町にはない事業であり、少子化が進む中、3子以上の出産はほぼ横ばいで推移しています。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1309	事業名	乳児家庭保育支援給付事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,800	5,400					5,400		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	乳児(6ヶ月から1歳)を家庭で保育している保護者 乳児:月齢が満6月に到達した月から満1歳に到達した日以降の最初の3月31日までの間								
事業の目的 (なんのために)	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳児との愛着形成の深化の助長を図り、乳児の健全な育成に資することを目的とします。								
事業の実施状況	○41家庭(延べ180ヶ月)の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>対象家庭: 41家庭 在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給し、経済的支援を図りました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>対象年齢(現行満1歳まで)の延長についての検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	5	3	5	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	保育所利用にかかわらず、すべての子育て家庭に対して支援ができました。H29年度から県補助が始まるため継続とします。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	576		事業名	放課後健全育成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室																								
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考																				
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																							
平成28年度	25,760	23,468	7,636	7,636	5,683		2,513																						
平成28年度(明許)																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																						
申込者数に対する 入所者数	%	目標	100	100	100	100	100																						
		実績	100(132名中132名)	99(165名中164名)	96(209名中201名)																								
		達成率	100%	99.3%	96.1%																								
事業の対象 (だれに)	小学校に就学中の保護者が放課後に保護することができないと認められる児童。同居の親族が保護することができないと認められる児童																												
事業の目的 (なんのために)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。																												
事業の 実施状況	○ 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設） ・八橋放課後児童クラブ（八橋小学校） ・聖郷放課後児童クラブ（聖郷小学校） ・船上放課後児童クラブ（赤碕文化センター） ・しおかぜクラブ（旧赤碕保育園） 																												
成果と 課題	[成果] 平成28年度利用人数 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>浦安</th> <th>八橋</th> <th>聖郷</th> <th>船上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人数</td> <td>72</td> <td>45</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>指導員数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> ※船上児童クラブについては、平成28年度予算は人権・同和教育課 ※赤碕地区については社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施 （しおかぜクラブ 定員40人） 補助金 4,000千円										浦安	八橋	聖郷	船上	利用人数	72	45	42	42	定員	70	40	40	40	指導員数	9	9	7	5
		浦安	八橋	聖郷	船上																								
利用人数	72	45	42	42																									
定員	70	40	40	40																									
指導員数	9	9	7	5																									
[課題] 1 学習支援事業の効果を検証し、拡充等についてを検討します。 2 利用申込が増加傾向にあり、サービスの見直しを検討する必要があります。 ・定員の見直し ⇒ 実施場所、指導員の確保																													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																				
評価点	10	3	5	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																				
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																				
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																				
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																								
担当課による判定と理由																													
C	利用ニーズは高いですが、利用要件等の見直し等を行うと、現在の施設や指導員数では対応できない状況にあります。																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	839		事業名	要保護児童対策事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	442		決算額 (千円)	184		事業費財源内訳 (千円)		
		国庫 支出金	0	県支出金	0	その他 (収入)	起債	一般財源	備考
平成28年度								184	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	要保護児童、要支援児童、特定妊婦とその世帯								
事業の目的 (なんのために)	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。								
事業の実施状況	<p>○ 支援が必要な児童等について、関係者を招集し随時個別支援会議等を開催しました。</p> <p>平成28年度個別支援会議開催回数 41回 (代表者会議1回、実務者会議2回、ケース連絡会4回)</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>定期的に情報共有を行うほか、緊急的な対応協議を行い、支援方法などについて、関係機関の連携を図り対応しました。</p> <p>〔課題〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点整備について検討します。 各機関の更なる連携強化が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	守秘義務が課せられる業務であり、市町村には今後ますます支援拠点としての役割が求められることが予測されるため、継続した事業実施、支援体制の整備等が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	91	事業名	特別保育	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	33,500	33,339	8,685	12,507		12,147		
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—			
		実績	—	—	—			
		達成率	—	—	—			
事業の対象 (だれに)	私立保育園の子ども・子育て支援事業、特別保育等に対する補助							
事業の目的 (なんのために)	保育が必要な家庭の乳幼児の受入、保育ニーズへの対応							
事業の実施状況	○ 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>国、県の補助事業等の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができ、子育て支援に貢献しました。</p> <p>みどり保育園・赤碕こども園への補助金</p> <p><子ども・子育て支援交付金> 25,696千円</p> <p>・ 一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 延長保育 病後児保育</p> <p><保育サービス多様化促進事業等> 4,169千円</p> <p>・ 障がい児保育事業 乳児保育事業</p> <p><低年齢児受入施設保育士等特別加配事業> 3,747千円</p> <p>・ 1歳児の保育士配置 6:1から4.5:1にした場合の補助</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		18		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由								
B	子ども子育て支援事業は31年度までの計画であり、継続となります。 特別保育は公立と同等の保育サービスの質を維持するために必要です。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	
								保育所運営費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	265,022	262,138	42,828	57,603	56,555		105,152		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	公立保育園の共通業務、維持管理								
事業の目的 (なんのために)	子どもを安全・健やかに育てる環境整備								
事業の実施状況	<p>○ 公立保育所の臨時保育士の確保、共通維持管理経費の支出を行いました。</p> <p>○ 町内の私立保育園に保育を委託しました。</p> <p>○ 広域保育について、関係自治体と連携し、保護者ニーズに対応しました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 公立施設において子どもを保育するための職員を配置、職員研修を実施し保育の質の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別保育（障がい児保育）の実施 対象児童23名 加配保育士：20名 ・ 1歳児の保育士配置を国基準6：1を上回る4.5：1配置としました。 ・ 研修実施 56回 延べ402名参加 <p>2 公立施設の維持管理・修繕等を行いました。</p> <p>ふなのえこども園トイレ修繕 149千円 琴浦保育園屋根修繕 2,505千円</p> <p>3 私立保育園・他市町の保育所に対し、公定価格により算出した委託料を支払うことにより公立・私立問わず同等の保育サービスを提供することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内私立保育所 89,656千円 ・ 町外私立保育所 15,206千円 ・ 町外公立保育所 3,405千円 <p>〔課題〕</p> <p>1 老朽化施設の維持管理、移転の検討</p> <p>2 特別保育等に対応できる保育士の確保</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	公立施設の運営および私立保育園、広域入所のために必要な経費のため								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価



一般会計

事業番号	800	事業名	救急医療対応事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	900	600					600		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	心肺停止等一刻を争う事態に備え救急車両に医師を同乗させることにより医療行為をできるだけ早く行う体制を整えることで、町民の命を守ることを目的とします。								
事業の実施状況	○平成28年度実績 0件								
成果と課題	〔成果〕 24時間体制で、医師が救急車に同乗し救急指定病院まで搬送する体制を整えました。 平成28年度実績 0件								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	3	7	1	0	0	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			11	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	今後は、県が導入するドクターヘリに移行することにより本事業を廃止しても特段問題はないと考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	99	事業名	献血推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	135	120						120	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	町民及び町内事業所に勤務する者								
事業の目的 (なんのため に)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。								
事業の 実施状況	○ 平成28年度は5.5日、延べ22事業所で400mlの全血献血を行いました。 その結果、274人・109.6リットルの協力をいただくことができました。								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成28年度は、5.5日の実施 県が掲げる、協力者数215人を大きく上回る延べ274人の献血協力が得られました。 優良協力事業所表彰制度を導入し、大きく成果を上げた事業所がありました。 <p>〔課題〕</p> <p>献血車の配車台数の減と1台1日あたりの採血者数の目標が高くなったことにより、より効率的な事業所みのみの配車となる傾向にあり、協力者の固定化が見られ、将来の献血協力者の確保に不安が生じています。</p>								
	 <p>事業所献血の様子</p>			 <p>成果のあった事業所に感謝状を贈呈</p>					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、計画献血の推進にあつては市町村は目標達成に努めることとされており、今後も現状維持で事業の継続をすることが適当と考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1217	事業名	小児慢性特定疾患児支援事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	61	0			0			0	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
日常生活用具給付	件	目標							
		実績	0	0	0				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小児慢性特定疾病児童								
事業の目的 (なんのため)	在宅療養に要する用具の給付を行い、保護者の介護量の軽減及び経済的負担の軽減を図ります。								
事業の実施状況	<p>○ 毎年、「小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金交付」の申請をしていますが、該当者はこれまでありません。 その都度、利用実績なしで報告し、交付金の返納を行っています。 対象の可能性のある児の保護者には事業の説明を行ってききましたが、現在までのところ必要性がなく、実施に至っておりません。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕 これまで対象者がなく、実績はありません。</p> <p>〔課題〕 小児慢性特定疾患を診断された児が対象となるため、目標値は掲げませんが、対象となりそうな児がいれば、保護者に説明を行っていくことを継続していきます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
評価点計 (40点満点)	24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	該当になる対象者が今後現れる可能性もあるため、継続していくべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,264	1,108			39	94		975	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
朝食喫食率の向上 3歳児のいる父親	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
		実績	65.3	57.4	60.7				
		達成率	93.3	82.0	86.7				
食生活改善推進員 配置部落の増加	部落	目標	85	85	85	85	85		
		実績	81	80	77				
		達成率	95.3	94.1	90.6				
事業の対象 (だれに)	町民(子ども～高齢者)								
事業の目的 (なんのため)	すべての町民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにするとともに、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目的とします。								
事業の 実施状況	○ 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。								
				項目		開催回数(回)		参加者数(人)	
				栄養講座・おやつ教室		25		316	
				朝ごはん運動・こどもクッキング		32		781	
				よい食生活普及啓発講習会		30		672	
				家庭訪問による減塩の推進		879軒			
			各地区公民館祭		9		670		
成果と 課題	〔成果〕								
	1 保育園・こども園で園児を対象とした食育教室を実施することにより、こどもと保護者の双方に意識の向上や行動変容がみられ、よい効果が得られています。 2 部落栄養講座は食生活を振り返るきっかけとなり、毎年開催される部落では食生活改善への意識の高まり、体調管理や健診受診につながっています。 3 家庭訪問による味噌汁塩分測定を行うことにより、健康意識の低い方へのアプローチにつながるとともに、地域づくりの一役を担っています。 4 食生活改善推進員養成講座を実施し、新たに16名を養成しました。 5 食育推進計画を策定し、町が食育に取り組む理念や事業の方向性を示しました。								
〔課題〕									
1 食生活改善推進員を各部落に配置し、食育推進体制の強化を図る必要があります。 2 若い世代や男性の参加が少なく、働き世代に対する啓発方法を工夫する等検討を要します。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	3	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	実施後には、こどもや保護者等の参加者に行動変容がみられ、よい効果が得られています。よい食生活の定着に向け、継続的な実施による意識付けが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	105	事業名	精神保健福祉事業			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係																				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	74	32					32																	
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
自殺率の減少 (人口10万対)	人	目標	21.2	20.7	20.7	20.7	20.7																	
		実績	17	16.6	22.4																			
		達成率	124.7%	124.6%	92.4%																			
ストレス解消法を 持っている人の割 合が増える	%	目標																						
		実績	71.7%	74.4%	71.7%																			
		達成率																						
事業の対象 (だれに)	町民																							
事業の目的 (なんのため)	自死を図った人の75%に精神障がいがあり、そのおよそ半数が「うつ病」の状態にあったという調査結果があることから、うつ病のサインでもある不眠状態に早く気づき、適切な治療や関わり方について啓発し、自死予防を図ります。																							
事業の実施状況	<p>○ 睡眠とこころの健康について、また自死予防について、事業所や地区住民を対象に健康講座を行い、睡眠の大切さや周囲の人たちの気づきの大切さについて啓発を行いました。</p> <p>○ 中部福祉保健局と連携し、9月・3月の睡眠キャンペーンに取り組むとともに、自死予防啓発パネルを役場庁舎に展示し、自死予防についての意識啓発を行いました。</p> <p>※近年の本町の自死者数は、平成23年度の9人をピークに、近年は3,4人で推移。</p>																							
成果と課題	〔成果〕																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころの健康講座</td> <td>5回</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>講演会</td> <td>2回</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>からだと心の健康相談</td> <td>6回</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">睡眠キャンペーン</td> <td>9月12日</td> <td>東伯アプト</td> </tr> <tr> <td>3月1日</td> <td>マルイ上井店</td> </tr> </tbody> </table>								項目	開催回数	参加者数等	こころの健康講座	5回	68人	講演会	2回	147人	からだと心の健康相談	6回	1人	睡眠キャンペーン	9月12日	東伯アプト	3月1日
項目	開催回数	参加者数等																						
こころの健康講座	5回	68人																						
講演会	2回	147人																						
からだと心の健康相談	6回	1人																						
睡眠キャンペーン	9月12日	東伯アプト																						
	3月1日	マルイ上井店																						
	〔課題〕																							
	自死を選択してしまう前に、踏みとどまることができるよう、幅広い世代への相談先の周知および、地域や学校、職場等で、早期の段階からうつ病等のサインに気づき、専門相談機関等へつなぐゲートキーパー養成研修の継続が必要です。																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0															
評価点	7	10	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0															
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
B	人口規模が小さい本町では傾向がつかみにくく、社会情勢等によって急に増加に転じることもあるため、常に継続した対策が必要です。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	100	事業名	母子保健事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	18,251	16,960		80			16,880	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (1歳6ヶ月児健診)	%	目標	—	44	46	48	50	
		実績	40.6	49.8	47.1			
		達成率		113.2%	102.4%			
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (3歳児健診)	%	目標	—	54	56	58	60	
		実績	50.4	45.4	35.2			
		達成率		84.1%	62.9%			
事業の対象 (だれに)	妊婦及び胎児、乳幼児とその保護者及び家族							
事業の目的 (なんのために)	子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指します。							
事業の実施状況	<p>○母子保健事業は年間を通じて各健診・相談事業を行っています。 乳児健診：6回(隔月で実施) 乳児相談：12回(毎月実施) 離乳食講習会：6回(隔月で実施) 2歳児子育て相談：6回(隔月で実施) 歯みがき教室：4回(3ヶ月に1回実施) 遊びの教室：11回 1歳6ヶ月児健診：7回 3歳児健診：7回 5歳児健診：8回</p> <p>○乳児家庭訪問は、琴浦町で出生された乳児に全戸訪問を実施しています。 ○支援・継続フォローを要する家庭への訪問も随時行っています。 ○特定不妊治療費助成事業は随時相談を行い、申請者があれば助成手続きを行います。 ○産後ヘルパー派遣事業は、母子手帳交付時に全妊婦へ事業の説明をしています。</p>							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 各種健診事業(妊婦健診、妊婦歯科健診、乳幼児健診) 妊婦健診受診延人数：1311人 妊婦歯科健診受診延人数：43人 3-4ヶ月健診受診率：100% 乳児健診受診率：100% 1歳6ヶ月児健診受診率：97.6% 9-10ヶ月健診受診率：86.4% 3歳児健診受診率：100% 5歳児健診受診率：99.2%</p> <p>2 各種相談事業(子育て相談、離乳食講習会、歯みがき教室) 乳児相談参加人数：71人 2歳児子育て相談参加人数：114人 離乳食講習会参加人数：49人</p> <p>3 発達の気になる児及び発達障害児への継続支援(遊びの教室) 遊びの教室：延べ参加者20人、発達相談は随時実施</p> <p>4 家庭訪問(生後4ヶ月までの乳児のいる家庭への全戸訪問、支援が必要な家庭への随時訪問) 妊婦訪問延人数：3人 産婦訪問延人数：123人 新生児訪問延人数：8人 未熟児訪問延人数：4人 乳児訪問延人数：140人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業(特定不妊治療費の一部助成) 平成28年度延べ助成件数：33件 合計助成額：2,765千円</p> <p>6 産後ヘルパー派遣事業(希望産婦にヘルパーを派遣して家事援助実施) 平成28年度申請者はありませんでしたが、問合せは数件ありました。</p> <p>〔課題〕 若年やシングルでの子育て家庭も増加傾向にあり、家庭状況も鑑みながら支援を行っていく必要があります。核家族化等により、産後、家事や育児の援助を受けづらい家庭もあります。保護者が安心して子育てをできるように、産後ヘルパー派遣事業等を活用し、健やかな子育てを支援していく必要があります。不妊に悩む家庭に治療費の助成や相談窓口の周知が必要です。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
A	核家族化など家庭環境が変化しつつある今、子育てにおいて支援を必要とする家庭は増加傾向にあり、今後も町の子育て支援施策として母子保健事業を充実・活性化しながら継続していく必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	104	事業名	予防接種			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	45,946	44,010		22			43,988		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
定期予防接種全体 接種率	%	目標	—	—	72	87.3	95		
		実績	—	71.7	84.6				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのため に)	予防接種法に基づく定期接種の実施と、任意接種費用の助成を行い、感染症の発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。								
事業の 実施状況	○ 定期接種の実施と、おたふくかぜ・ロタウイルス・インフルエンザ等の任意接種費用の助成を行いました。また、接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。								
		接種種別		延べ対象者数	延べ接種回数	接種率			
定期 接種	4種混合			345	475	101.4			
	3種混合			—	0	—	(平成28年度廃止)		
	不活化ポリオ			—	2	—	(4種混合へ移行)		
	B型肝炎			345	147	42.6	(平成28年10月開始)		
	ヒブ			345	480	104.3			
	小児用肺炎球菌			345	482	104.8			
	BCG			115	115	100			
	麻しん風しん混合1期			123	125	101.6			
	麻しん風しん混合2期			141	142	100.7			
	水痘			246	238	96.7			
	日本脳炎1期			372	467	125.5			
	日本脳炎2期			232	120	51.7			
	2種混合			144	101	70.1			
	子宮頸がん			—	0	—	(積極的接種勧奨の 差し控え中)		
	高齢者用肺炎球菌			1,226	481	39.2			
	高齢者インフルエンザ			6,280	3,876	61.7			
	任意 接種	子どもインフルエンザ			—	1,960	—		
おたふくかぜ				—	154	—			
ロタウイルス				—	182	—			
成人麻しん・風しん				—	10	—	定期接種全体接種率 84.6 %		
成果と 課題	〔成果〕								
	1 赤ちゃん訪問時、乳幼児健診などの機会を捉えた接種勧奨や、保育園と連携した未接種者への接種勧奨を行い、子どもの定期接種の接種率向上へと結びついたことから、感染症の発生が抑制できました。 2 任意予防接種費用の助成を行うことで、ロタウイルス感染症などの重症化予防に繋がりました。								
成果と 課題	〔課題〕								
	予防接種の必要性について、広報等の活動や、医療機関等との連携・強化が必要です。特に、小学校就学以降に接種開始となる予防接種は接種率が低く、積極的な接種勧奨が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		29		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	市町村長は、予防接種法に基づく定期接種を実施することとされています。任意接種についても、感染症のまん延や重症化予防のため継続して実施していきます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1306	事業名	まちの保健室事業			事業区分	■新規 □継続										
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係													
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3									
								健康づくり推進事業費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考									
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源										
平成28年度	450	414		207			207										
平成28年度(明許)																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30										
実施地区を増やす	地区	目標	-	-	1	1	1										
		実績			1												
		達成率			100.0%												
継続参加者の割合 が増える (年間2回以上参加)	%	目標	-	-		10	20										
		実績			6.5												
		達成率															
健康教室開催部落 数が増える	部落	目標	-	-	12	12	12										
		実績			4												
		達成率			33.3%												
事業の対象 (だれに)	下郷地区公民館及び地区住民を対象にモデル的に実施																
事業の目的 (なんのため に)	地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。																
事業の 実施状況	○ 下郷地区公民館、下郷地区健康づくりリーダーと協力し、健康チェックと講話をセットとした教室を年間6回しました。(うち2回は鳥取看護大学と協同実施)																
	教室開催状況 <table border="1"> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加者総数</th> <th>39歳以下</th> <th>40～64歳</th> <th>65歳以上</th> </tr> <tr> <td>6回</td> <td>203人</td> <td>24人</td> <td>78人</td> <td>81人</td> </tr> </table>								実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上	6回	203人	24人	78人
実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上													
6回	203人	24人	78人	81人													
成果と 課題	〔成果〕 参加者からは、健康チェックや相談を身近なところで受ける機会が有ることに対して好評を得ており、教室に継続して参加される方も出てきてます。健康チェックや講話等で健康に関する情報提供を行うことで、自分の身体の状態に関心を持ったり、日々の健康づくりに繋がりました。																
	〔課題〕 継続参加の方はあるが、参加者に広がりが見られません。特に若い世代の方は、イベント時と同時開催でない回は参加者が少なく、一人ひとりに声かけが必要な現状があります。今後、事業の普及や運営に地区の多くの方に関わっていただけるよう、地区の健康づくり推進員等の組織に働きかけていく必要があります。																
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0								
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0								
評価点	10	10	1	3	3	5	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0								
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0								
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0								
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0								
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止												
担当課による判定と理由																	
A	地域の方に身近な機会健康について考えることができる機会であり、今後、下郷地区での定着と、他地区への拡大を目指します。																

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	107	事業名	健康教育			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係											
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考						
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	367	303			143			160							
平成28年度(明許)															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30								
部落健康教室の開催	回	目標	35	35	35	35	35								
		実績	21	29	26										
		達成率	60	83	74										
事業所健康講座の開催	回	目標	8	8	8	8	8								
		実績	5	2	4										
		達成率	63	25	50										
事業の対象 (だれに)	全町民														
事業の目的 (なんのために)	がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、健診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目的として実施します。														
事業の実施状況	<p>○ がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び、生活習慣等を改善し健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施回数(回)</th> <th>延参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団健康教育</td> <td>42</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table>									項目	実施回数(回)	延参加者数(人)	集団健康教育	42	957
項目	実施回数(回)	延参加者数(人)													
集団健康教育	42	957													
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 実施部落が定着化し、健康意識の高まりを感じています。未実施部落への健康教室開催を推進しており、実施部落では健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等の普及・啓発が行えたことにより、来年度以降の継続した実施に期待が持てました。</p> <p>2 働き世代の方たちの健康づくりに対する関心を高め、実践していただくことを目的に、事業所での健康講座開催を推進しています。定着している事業所では、健康意識は高まっています。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 健康教室を実施されない部落が固定化しています。実施されない理由としては、『人集めが大変だから』という意見が多くあり、他事業で集まれる際での便乗開催等の工夫が必要となります。</p> <p>2 健康講座を実施されない事業所が多く、勤務体制の多様化や接客業のため時間が取りにくい等の理由が考えられます。事業者との協議を行い、講演会以外の啓発方法の検討が必要となります。</p>														
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0						
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0						
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0						
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0						
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0						
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0						
評価点	10	7	3	3	3	3									
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止										
担当課による判定と理由															
B	健康意識の向上や町の健康増進事業等の取組を広く町民に知らせる場であるとともに、地域づくりの一助となっているため、長期的な継続した取組が必要と考えます。														

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	109	事業名	健康診査			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	
								健康づくり推進事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	39,514	36,441		547	281		35,613		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
各種がん検診受診率(平均)	%	目標	—	35	40	45	50		
		実績	—	28.8	29.2				
		達成率	—	82.3%	73%				
事業の対象(だれに)	19歳以上の町民								
事業の目的(なんのために)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・特定健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。								
事業の実施状況	<p>○ がんをはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回結核・肺がん検診を実施しました。</p> <p>○ 大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検診受付・検体容器の配付及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器の配付・回収を実施し、受診者の便宜を図りました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 各がん検診受診率では、胃・肺・子宮がん検診において受診率が増加しました。がん検診受診率平均では、昨年の28.8%から29.2%へ増加しています。 (胃がん：29.8%、肺がん：38.6%、乳がん：20.3%、大腸がん：28.7%、子宮がん：28.8%)</p> <p>2 各がん検診精密検査受診率では、全てのがん検診において受診率が増加しており、平均受診率が昨年の76.3%から92.0%へ大幅に増加・改善しました。がん検診を受診しても、精密検査未受診ではがんの早期発見につながらないため、今後も精密検査未受診者への受診勧奨に努めます。 (胃がん：92.5%、肺がん：90.9%、乳がん：92.3%、大腸がん：84.5%、子宮がん：100%)</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 子宮がん検診では、好発年齢のうち20歳代の受診率が低く受診啓発等の工夫が必要です。</p> <p>2 肺がん検診以外では高齢者の受診率が他の年代に比べ低い傾向にあり、がんの発症は高齢化と共に増加するため、早期発見・治療につなぐため、継続したがん検診の普及啓発が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計(40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町民の健康増進・疾病予防施策として必要であり、継続すべきであると考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	108	事業名	健康相談			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係																			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費															
年度	最終 予算額 (千円)	43		決算額 (千円)	35		事業費財源内訳 (千円)																	
		国庫 支出金		県支出金	7		その他 (収入)	起債	一般財源	備考														
平成28年度								28																
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
参加者の尿中塩分 濃度を下げる	%	目標	-	-		1.1	1.1																	
		実績				1.2																		
		達成率																						
健康相談回数	回	目標	-	-	40	45	50																	
		実績			41																			
		達成率			102.5%																			
事業の対象 (だれに)	町民																							
事業の目的 (なんのため)	個別に心身の健康相談に保健師・栄養士等が対応し、必要な指導・助言を行うことにより、町民の健康に対する不安の軽減や町民の健康管理及び健康増進を図ります。																							
事業の 実施状況	○ 毎月の定例健康相談の実施、健康教室や栄養講座、まちの保健室の機会にあわせて、血圧測定や尿検査などの測定実施と健康に関する相談を実施しました。																							
	健康相談開催状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数 ()内は定例健康相談の数</th> <th>参加者数 ()内は定例健康相談の数</th> <th>65歳未満(再掲)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>26 (12)</td> <td>155 (45)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>45 (12)</td> <td>331 (37)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>41 (12)</td> <td>458 (40)</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> * H28年度はまちの保健室での健康相談を含む									年度	回数 ()内は定例健康相談の数	参加者数 ()内は定例健康相談の数	65歳未満(再掲)	H26	26 (12)	155 (45)	27	H27	45 (12)	331 (37)	71	H28	41 (12)	458 (40)
年度	回数 ()内は定例健康相談の数	参加者数 ()内は定例健康相談の数	65歳未満(再掲)																					
H26	26 (12)	155 (45)	27																					
H27	45 (12)	331 (37)	71																					
H28	41 (12)	458 (40)	135																					
成果と 課題	[成果] 利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっています。また、部落健康教室や栄養講座、まちの保健室等の機会に合わせて健康相談を行うことで、測定結果について相談をされたり、自身の血圧や塩分摂取量などに関心を持っていただくきっかけとなりました。																							
	[課題] 65歳以上の利用者が主であり、まちの保健室以外では若い方の利用が少なく、指導する機会が少ないため、若年層への指導の機会について検討することが必要です。																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0															
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0															
評価点 計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
B	町に相談機会があることにより、日々の健康管理や不安の解消に繋がるため、今後も継続して実施します。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	110	事業名	訪問指導			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係										
予算区分	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	335	185		11			174							
平成28年度(明許)														
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
訪問指導実施者の 紹介状返却率： 60% (最終)	%	目標	—	45	50	55	60							
		実績	—	50	41.4									
		達成率	—	111.1%	82.8%									
事業の対象 (だれに)	がん検診精密検査未受診者、特定保健指導非該当者で血糖値・HbA1c値の高い人、腎機能低下が懸念される人、その他要指導者													
事業の目的 (なんのために)	疾病の発症予防や重症化防止のために、要指導者に対し訪問指導を行い、町民の健康づくりを推進します。													
事業の実施状況	<p>○ がん検診精密検査未受診者、慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者等に対して、必要に応じて、保健師、看護師による訪問指導を行いました。</p> <p>訪問指導実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訪問内容</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密検査受診勧奨等</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>								訪問内容	訪問件数	精密検査受診勧奨等	34	慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導	29
訪問内容	訪問件数													
精密検査受診勧奨等	34													
慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導	29													
成果と課題	<p>〔成果〕 慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者29名を全数訪問し、そのうち11名が精密検査受診で医療機関に繋がりました。今後も、継続して訪問指導を行い、適正医療・重症化防止に繋いでいきます。</p> <p>〔課題〕 1 精密検査未受診者の中には、受診の際に精密検査紹介状を持参していなかったため、結果の返信がなかった人もあり、必ず持参するよう周知・徹底します。持参されたにも関わらず、医療機関が受け取られなかったと言われる人もあり、医療機関の理解と協力も必要と考えます。 2 健診結果から血液検査値のコントロール不良が見受けられますが、訪問で状況把握を行うと、経過観察のみで治療につながっていないケースもあり、かかりつけ医から専門医への紹介・連携が必要と感じます。</p>													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0						
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0						
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0						
評価点	10	10	1	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0						
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0						
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0						
評価点計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由														
B	町民の疾病予防・重症化予防施策として、継続すべきであると考えます。													

所属名称：建設課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
建設課	1,029,610	706,970		
7.土木費	1,026,610	706,664		
1.土木管理費	5,365	5,276		
1.土木総務費	5,365	5,276		
土木総務事業	5,365	5,276	10-1	
うち繰越分	3,570	3,563		
2.道路橋梁費	749,620	523,989		
1.道路維持費	66,642	56,279		
道路維持管理事業	66,642	56,279	10-2	
2.道路新設改良費	636,819	421,874		
町道等改良整備事業	636,819	421,874	10-3	
うち繰越分	8,730	8,717		
3.除雪対策費	44,659	44,580		
除雪対策事業	44,659	44,580	10-4	
4.鳥取県中部地震対策費	1,500	1,256		
鳥取県中部地震対策事業(建設課)	1,500	1,256	10-5	
3.河川費	157,600	86,947		
1.河川維持費	6,600	2,854		
河川維持管理事業	6,600	2,854	10-6	
2.河川新設・改修費	151,000	84,093		
ラナガケ川改修事業	151,000	84,093	10-7	
4.都市計画費	4,313	4,149		
1.都市計画総務費	1,570	1,533		
一般管理費	1,570	1,533	10-8	
2.公園費	2,743	2,616		
小公園管理事業	2,743	2,616	10-9	
5.住宅費	109,712	86,303		
1.住宅管理費	50,980	43,920		
住宅管理事業	26,111	20,404	10-10	
うち繰越分	370	340		
コーポラスことうら管理事業	24,869	23,516	10-11	
2.住宅建設費	56,732	40,397		
公営住宅等整備事業	56,732	40,397	10-12	
3.鳥取県中部地震対策費	2,000	1,986		
鳥取県中部地震災害対策事業(住宅費・建設課)	2,000	1,986	10-13	
10.災害復旧費	2,999	305		
2.地震災害復旧費	2,999	305		
2.鳥取県中部地震対策費	2,999	305		
鳥取県中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・建設課)	2,999	305	10-14	
12.諸支出金	1	1		
1.諸費	1	1		
1.国県支出金返納金	1	1		
国県支出金返納金	1	1		事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	222	事業名	土木総務事業			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	建設課		担当係	維持管理係														
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源											
平成28年度	1,795	1,713			638	400	675											
平成28年度(明許)	3,570	3,563			582	2,800	181											
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標	-															
		実績	-															
		達成率	-															
事業の対象 (だれに)	土木総務																	
事業の目的 (なんのため)	各種期成会等に参加し、社会資本総合整備等の促進について国へ要望活動を実施する。 急傾斜地崩落対策事業の推進を図り、安全な生活環境を創出する。 海岸・港湾施設の維持管理を行う。																	
事業の 実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 公文地区急傾斜地崩壊対策事業負担金</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>2. 道路関係期成会負担金(道路整備促進期成同盟会ほか4団体)</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>3. 全国治水砂防協会鳥取県支部負担金</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>4. 海岸・港湾関係協会負担金</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>5. ふるさと海岸公園管理委託料、逢東海岸砂揚機械代</td> <td>300千円</td> </tr> </table>								1. 公文地区急傾斜地崩壊対策事業負担金	59千円	2. 道路関係期成会負担金(道路整備促進期成同盟会ほか4団体)	110千円	3. 全国治水砂防協会鳥取県支部負担金	20千円	4. 海岸・港湾関係協会負担金	48千円	5. ふるさと海岸公園管理委託料、逢東海岸砂揚機械代	300千円
1. 公文地区急傾斜地崩壊対策事業負担金	59千円																	
2. 道路関係期成会負担金(道路整備促進期成同盟会ほか4団体)	110千円																	
3. 全国治水砂防協会鳥取県支部負担金	20千円																	
4. 海岸・港湾関係協会負担金	48千円																	
5. ふるさと海岸公園管理委託料、逢東海岸砂揚機械代	300千円																	
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 山陰道(北条道路)の事業再開への動きが加速、H29年度に事業再開されました。 各種道路関係の期成会を通じて国関係機関等へ要望活動を行い、道路関係予算の獲得に繋げることができました。 公文地区急傾斜地崩壊対策事業の整備推進により、施設本体の整備は完了、残事業として平成28年度に繰越して工事用道路の現状復旧等を残すのみとなりました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策事業は、調査測量の段階から受益者負担金が生じ、かつ、事業完了までは相応の負担が生じるため、要望はあるが事業化までには至っていません。 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、予算獲得に向けた要望活動は重要度を増しているため、引き続き国への要望は必要と思われます。 																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
評価点	10	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0									
評価点計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	住民の生命財産を確保する上で、危険度の高い急傾斜地の整備は必要です。 道路改良の要望が多く整備にあたっては、国庫交付金の活用は必須であり、予算確保においては要望活動は必要です。																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業			事業区分	□新規 ■継続															
担当課	建設課	担当係	維持管理係																			
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1	道路維持費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源															
平成28年度	66,642	56,279		77	32,000		24,202	H29繰越額9,750千円														
平成28年度(明許)							0															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30															
LED街路灯新設・取替	基	目標	200	230	200	150																
		実績	241	225	182																	
		達成率	120.5%	97.8%	91.0%																	
事業の対象 (だれに)	町道施設及び付属物																					
事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者、通行車両の安全を図るため、道路、街灯、安全施設等の維持修繕を実施する。																					
事業の実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 街路灯LED取替工事</td> <td>10,130千円</td> </tr> <tr> <td>2. 町道坂ノ上部落線ほか2路線側溝修繕工事</td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td>3. 町道鳴り石の浜線舗装新設工事</td> <td>2,574千円</td> </tr> <tr> <td>4. 町道槻下法万線ほか区画線工事</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>5. カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕(19箇所)</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>6. 道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応</td> <td>10,758千円</td> </tr> <tr> <td>7. 道路台帳整備業務</td> <td>6,264千円</td> </tr> </table>								1. 街路灯LED取替工事	10,130千円	2. 町道坂ノ上部落線ほか2路線側溝修繕工事	8,343千円	3. 町道鳴り石の浜線舗装新設工事	2,574千円	4. 町道槻下法万線ほか区画線工事	2,348千円	5. カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕(19箇所)	2,516千円	6. 道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応	10,758千円	7. 道路台帳整備業務	6,264千円
1. 街路灯LED取替工事	10,130千円																					
2. 町道坂ノ上部落線ほか2路線側溝修繕工事	8,343千円																					
3. 町道鳴り石の浜線舗装新設工事	2,574千円																					
4. 町道槻下法万線ほか区画線工事	2,348千円																					
5. カーブミラー及び防護柵等安全施設の設置・修繕(19箇所)	2,516千円																					
6. 道路の老朽化等に伴う補修・修繕等対応	10,758千円																					
7. 道路台帳整備業務	6,264千円																					
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 街路灯LED灯具への更新177基、新設5基を行い、通行者の利便性及び防犯能力向上に寄与することができました。 町道の舗装、側溝、安全施設等の修繕や更新を行い、道路機能の保全を図りました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>町道鳴り石の浜線舗装工事</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>町道坂ノ上部落線側溝修繕工事</p> </div> </div> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 町道の老朽化や破損箇所はパトロールや住民からの通報で発覚することが多く、数値目標の設定は困難です。 昭和30年代~40年代にかけて町道認定した路線を数多く抱えており、橋梁や舗装、道路側溝の老朽化が進んでいます。道路施設の老朽化に加えて住民の安全意識向上により、数多くの地元要望を受けているが、予算を無尽蔵に投入することは困難であり、高まる要望に対応が追いついていません。 																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0													
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0													
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0													
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0													
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0													
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0													
評価点計 (40点満点)	30		判定基準																			
A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																						
担当課による判定と理由																						
B	町道は、国道・県道から続く毛細血管的な役割を果たし、住民生活の移手段だけでなく、物流面からも欠かすことができない施設であるため、永続的に機能を保持する必要があります。																					


平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	建設課	担当係	土木係				
予算区分	款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路新設改良費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源
平成28年度	628,089	413,157	228,207		52,900	125,600	6,450
平成28年度(明許)	8,730	8,717	4,613	1,040		2,800	264
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30
社会資本整備総合交付金(目標:事業費要望額、実績:配分額)	円	目標	448,000,000	430,000,000	762,000,000	459,800,000	504,000,000
		実績	283,455,000	199,650,000	456,179,000	397,698,000	
		達成率	63.3%	46.4%	59.9%	86.5%	
事業の対象(だれに)	ICアクセス、通学路整備、改良事業、橋梁修繕、側溝修繕						
事業の目的(なんのために)	基幹町道の改良、通学路の安全確保、物産館ことうらへのアクセス道路、橋梁の耐震補強等を実施する。						
事業の実施状況	【主な実施内容】 ○社会資本整備総合交付金実施事業(町単独実施分含む) 1. ICアクセス整備 199,997千円(H29繰越額22,800千円) 2. 道路改良 52,560千円(H29繰越額20,000千円) 3. 通学路安全対策 48,193千円(H29繰越額19,800千円) 4. 橋梁老朽化対策 36,617千円(H29繰越額37,530千円) 5. 防災・安全対策 62,388千円(H29繰越額97,200千円)						
成果と課題	【成果】 1. 道路改良や修繕を実施し、主要な施設へのアクセス改善や通学路の安全対策のほか、大規模修繕により、道路機能の向上または保全を図ることができました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>ICアクセス整備(町道別所中線道路改良工事)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>通学路安全対策(町道八幡坂線道路改良工事)</p> </div> </div> 【課題】 1. 国交付金を活用しながら事業を推進しており、配分により計画の進捗が左右されます。 2. 道路施設の老朽化に加え住民の安全意識向上により、地元から数多くの改良等要望を受けているが、交付金の配分が低下している中で、事業未着手の路線が増加しています。 交付金の配分率を上げることによって事業進捗を加速させるため、特化メニューによる重点配分を受けられるよう整備内容等、事業計画を見直していく必要があります。						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0
評価点計(40点満点)	32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由							
B	町道は、国道・県道から続く毛細血管的な役割を果たし、住民生活の移手段だけでなく、物流面からも欠かすことができない施設である。道路交通のあり方も代わってきているため、主要路線については随時改良が必要と思われます。						



平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	建設課		担当係	土木係										
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	除雪対策費					
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	44,659	44,580		2,778			41,802							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
設定なし		目標	-											
		実績	-											
		達成率	-											
事業の対象 (だれに)	町道 260路線、県受託路線 5路線													
事業の目的 (なんのために)	積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通を確保し、住民の安全・安心な生活に資する。													
事業の実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 町有除雪車両貸与による除雪委託料</td> <td>10,194 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 融雪装置管理委託料</td> <td>1,227 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 町内事業者所保有除雪車両借上による除雪</td> <td>25,862 千円</td> </tr> </table>								1. 町有除雪車両貸与による除雪委託料	10,194 千円	2. 融雪装置管理委託料	1,227 千円	3. 町内事業者所保有除雪車両借上による除雪	25,862 千円
1. 町有除雪車両貸与による除雪委託料	10,194 千円													
2. 融雪装置管理委託料	1,227 千円													
3. 町内事業者所保有除雪車両借上による除雪	25,862 千円													
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 町内の主要幹線道路をはじめ、生活道路の除雪を行い住民の安全・安心な生活に資することができました。 建設課内にて除雪車両の運転免許及び技能取得について1名の育成を図ることができました。  <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 降雪量は減少傾向にあるが、平成23年度や平成28年度のように一度に大量の降雪が生じる場合があるため、現状以上の除雪体制を維持する必要があります。 現在、町有の除雪車両を6台保有しているが、購入から40年近く経過しており、老朽化による故障も多くなってきていることから、年次的に車両を更新していく必要があります。 町内事業者へ委託を行っているが、オペレータは高齢化しつつあり、次世代の育成を支援する必要があります。 除雪車両が進入不可能な路線については、地元での除雪対応をお願いしているところであるが、高齢化等の社会情勢の変化により対応できない集落等が生じつつあり、行政へのニーズが高まっています。 													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0						
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0						
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
評価点 計 (40点満点)	30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止										
担当課による判定と理由														
B	除雪体制は継続して維持していく必要があります。													

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1370	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（建設課）		事業区分	■新規 □継続								
担当課	建設課		担当係	維持管理係										
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	4	鳥取県中部地震対策費					
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考							
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	1,500	1,256					1,256							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
道路災害復旧	箇所	目標			3									
		実績			3									
		達成率			100.0%									
事業の対象 (だれに)	町道等													
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震により被災した町道を緊急修繕する。													
事業の 実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 町道平和開拓幹線、岩本線路肩修繕</td> <td>1,057 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 町道松井線路肩修繕工事</td> <td>97 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 杉地市内線崩落石積撤去</td> <td>102 千円</td> </tr> </table>								1. 町道平和開拓幹線、岩本線路肩修繕	1,057 千円	2. 町道松井線路肩修繕工事	97 千円	3. 杉地市内線崩落石積撤去	102 千円
1. 町道平和開拓幹線、岩本線路肩修繕	1,057 千円													
2. 町道松井線路肩修繕工事	97 千円													
3. 杉地市内線崩落石積撤去	102 千円													
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>1. 平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により被災した道路の復旧を終えることができました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>完成</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">町道平和開拓幹線路肩修繕工事</p>													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0					
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0					
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0					
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0					
評価点 計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由														
B	町道機能の保持を行うため、災害により破損した箇所については復旧が必要です。													

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	231		事業名	河川維持管理事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設課		担当係	維持管理係					
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		6,600	2,854	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
道路災害復旧	箇所	目標			3				
		実績			3				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	準用河川、普通河川								
事業の目的 (なんのために)	河川の機能保全のため維持管理を行う。								
事業の 実施状況	【主な実施内容】		1. 浦安地区水路改修工事		1,508千円				
			八橋1区水路蓋修繕工事		994千円				
成果と 課題	【成果】								
	1. 水路の改修のほか河床及び河岸の保護を行い、排水性の向上及び河川の保全に資することができました。								
	 <p>浦安地区水路改修工事</p>			 <p>八橋1区水路蓋改修工事</p>					
【課題】									
1. 気象の変化により、短時間に集中した降雨の傾向となつており、今後も家雨等も予想されることから、河川機能の保全及び費用対効果を勘案しながら改修していく必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	河川・水路は生活や農業生産活動等に欠かすことができないため、永続的に機能を保持することが必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1271	事業名	ヲナガケ川改修事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設課		担当係	土木係					
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	2	河川新設・改修費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	151,000	84,093				84,000	93	H29繰越額66,210千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-						
		実績	-						
		達成率	-						
事業の対象 (だれに)	準用河川ヲナガケ川								
事業の目的 (なんのために)	ヲナガケ川下流域において、浸水被害が度々生じていることから、駅南エリアから西側に分水し 2級河川月の輪川に放流することで、浸水被害の防止を目的とする。								
事業の実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <p>1. ヲナガケ川排水路整備工事 74,635 千円 (H29繰越額54,300千円)</p> <p>2. 下水道施設移転補償 8,481 千円 (H29繰越額11,910千円)</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>1. 3か年での整備計画のうち、2年目の整備が完了しました。 町道梅田撰果場線の区間で暗渠 (BOXカルバート) 埋設を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3区区BOXカルバート据付中</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>3区区完成</p> </div> </div> <p>【課題】</p> <p>1. 次の工区は特殊工法による施工であるため、一層の安全確保等の現場管理が必要です。次年度が整備計画の最終年となるため、完成供用開始を目指します。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	ヲナガケ川下流域で特に花見地区は、ヲナガケ川の越流による浸水被害に長年悩まされていたため、事業完了後は被害軽減の効果が期待されます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	233	事業名	一般管理費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設課		担当係	住宅係					
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1	
年度		最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
平成28年度		1,570	1,533	国庫 支出金	752	県支出金	373	その他 (収入)	
活動項目		単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし			目標	-					
			実績	-					
			達成率	-					
事業の対象 (だれに)	都市計画総務・旧耐震基準の住宅・建築物								
事業の目的 (なんのために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行う。 住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行う。								
事業の 実施状況	【主な実施内容】 1 都市計画審議会開催 1回 16千円 2 住宅等耐震診断 6件 1,509千円								
成果と 課題	【成果】 1 都市計画道路の見直しを行い、路線の変更・廃止を行いました。 2 住宅・建築物の耐震化を促進するために、耐震診断を行いました。 住宅耐震診断 5件、 建築物耐震診断 1件 【課題】 1 住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	都市計画道路の見直しを行った。耐震化対策においては、更なる推進が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	234	事業名	小公園管理事業			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	建設課		担当係	住宅係										
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	2						
								公園費						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	2,743	2,616					2,616							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30						
設定なし		目標	-											
		実績	-											
		達成率	-											
事業の対象 (だれに)	都市公園(いなり公園、徳万公園、八橋公園、荒神公園、花見公園)、ふれあい広場(逢東海岸のふれあい広場、赤碕ふれあい広場)、その他公園(きらり公園)													
事業の目的 (なんのために)	公園の管理を適正に行い、町民の公共の福祉に資する。													
事業の実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 公園施設清掃、植栽剪定</td> <td>904 千円</td> </tr> <tr> <td>2 公園遊具点検</td> <td>156 千円</td> </tr> <tr> <td>3 公園施設修繕</td> <td>1,036 千円</td> </tr> </table>								1 公園施設清掃、植栽剪定	904 千円	2 公園遊具点検	156 千円	3 公園施設修繕	1,036 千円
1 公園施設清掃、植栽剪定	904 千円													
2 公園遊具点検	156 千円													
3 公園施設修繕	1,036 千円													
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>1. 公園遊具の点検や除草清掃等の維持管理を行い、憩いの場を提供することができました。 ポート赤碕ふれあい広場ほか ・公園施設清掃、植栽剪定 ・公園遊具点検 ・公園施設修繕</p> <p>【課題】</p> <p>1. 公園施設、遊具が老朽化しているため、年次的に更新及び修繕を行う必要があります。</p>													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0						
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0						
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0						
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由														
B	都市計画の中で都市公園等として維持してゆく必要があります。													

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	建設課		担当係	住宅係																			
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	25,741	20,064	565	831			19,008	H29繰越額5,260千円															
平成28年度(明許)	370	340	565	831			19,008	H29繰越額5,260千円															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30															
設定なし		目標	-																				
		実績	-																				
		達成率	-																				
事業の対象 (だれに)	町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸																						
事業の目的 (なんのために)	町営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、町民住宅、県営住宅の適正な維持管理を行う。																						
事業の 実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 住宅通常修繕</td> <td>203件</td> <td>11,756千円</td> </tr> <tr> <td>2 東伯団地ポンプ取替え</td> <td></td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>3 火災保険料</td> <td></td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>4 保守委託料等</td> <td></td> <td>1,020千円</td> </tr> <tr> <td>5 光熱水費</td> <td></td> <td>697千円</td> </tr> </table>								1 住宅通常修繕	203件	11,756千円	2 東伯団地ポンプ取替え		1,623千円	3 火災保険料		1,611千円	4 保守委託料等		1,020千円	5 光熱水費		697千円
1 住宅通常修繕	203件	11,756千円																					
2 東伯団地ポンプ取替え		1,623千円																					
3 火災保険料		1,611千円																					
4 保守委託料等		1,020千円																					
5 光熱水費		697千円																					
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 町営住宅等の維持管理を行いました。 町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸 滞納対策として、滞納高額者1件の明渡し訴訟に着手しました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 家賃滞納が増加傾向にあり、引き続き対策が必要です。 																						
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0													
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																					
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																							
B	低所得者等の住民のため、居住確保を行う必要があります。																						

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			事業区分	□新規 ■継続																																	
担当課	建設課		担当係	住宅係																																				
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費																															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考																																
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																		
平成28年度	24,869	23,516				23,516																																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																	
設定なし		目標	-																																					
		実績	-																																					
		達成率	-																																					
事業の対象 (だれに)	コーポラスことうら80戸																																							
事業の目的 (なんのために)	コーポラスことうらの適正な維持管理を行う。																																							
事業の 実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 住宅修繕</td> <td>55件</td> <td>2,687千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>2 駐車場借上げ</td> <td></td> <td>1,080千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>3 光熱水費</td> <td></td> <td>718千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>4 コーポラスことうら基金積立</td> <td></td> <td>18,740千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>								1 住宅修繕	55件	2,687千円						2 駐車場借上げ		1,080千円						3 光熱水費		718千円						4 コーポラスことうら基金積立		18,740千円					
1 住宅修繕	55件	2,687千円																																						
2 駐車場借上げ		1,080千円																																						
3 光熱水費		718千円																																						
4 コーポラスことうら基金積立		18,740千円																																						
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> コーポラスことうらの維持管理を行いました。 家賃改定を行い、入居促進を行いました。 滞納対策として、明渡し訴訟を行いました。対象者2件 																																							
	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。 																																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																															
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																															
評価点	10	3	3	3	3	1																																		
評価点計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																			
担当課による判定と理由																																								
B	雇用促進事業団から事業承継したコーポラスことうらを、維持管理を行う必要があります。																																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	828	事業名	公営住宅等整備事業			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	建設課		担当係	住宅係																			
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	2	住宅建設費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	56,732	40,397	4,870		28,705	4,200	2,622	H29繰越額13,397千円															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																
設定なし		目標	-																				
		実績	-																				
		達成率	-																				
事業の対象 (だれに)	町営住宅等の建替え又は改修、下水道接続																						
事業の目的 (なんのために)	町営住宅等を適正に維持するため、町営住宅等の建替え又は改修を行う。																						
事業の実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>とうはくハイツ外壁補修工事</td> <td>24,096 千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>とうはくハイツ外壁補修工事監理料</td> <td>702 千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>船望台公共下水管接続工事</td> <td>1,298 千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>成美団地改修工事設計</td> <td>2,376 千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>成美団地地盤変状調査</td> <td>5,512 千円</td> </tr> </table>								1	とうはくハイツ外壁補修工事	24,096 千円	2	とうはくハイツ外壁補修工事監理料	702 千円	3	船望台公共下水管接続工事	1,298 千円	4	成美団地改修工事設計	2,376 千円	5	成美団地地盤変状調査	5,512 千円
1	とうはくハイツ外壁補修工事	24,096 千円																					
2	とうはくハイツ外壁補修工事監理料	702 千円																					
3	船望台公共下水管接続工事	1,298 千円																					
4	成美団地改修工事設計	2,376 千円																					
5	成美団地地盤変状調査	5,512 千円																					
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> とうはくハイツ外壁補修工事を行いました。 船望台団地を公共下水道排水管接続工事を行いました。 とうはくハイツ  <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 改良住宅成美団地の改修工事が地盤診断により、中止となりました。今後の団地のあり方検討を要します。 																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
評価点計 (40点満点)		30		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																	
担当課による判定と理由																							
B	中止事業もあったが、今後も改修工事を順次行います。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1358	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（住宅費・建設課）			事業区分	■新規 □継続														
担当課	建設課		担当係	住宅係																	
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	3	鳥取県中部地震対策費												
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考													
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源															
平成28年度	2,000	1,986						1,986													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30														
設定なし		目標	-																		
		実績	-																		
		達成率	-																		
事業の対象 (だれに)	町営住宅等																				
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震により被災した町営住宅等を緊急修繕する。																				
事業の 実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>とうはくハイツ地震緊急修繕</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>いなり団地地震緊急修繕</td> <td>719千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>一里松団地地震緊急修繕</td> <td>861千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>槻下団地地震緊急修繕</td> <td>297千円</td> </tr> </table>									1	とうはくハイツ地震緊急修繕	17千円	2	いなり団地地震緊急修繕	719千円	3	一里松団地地震緊急修繕	861千円	4	槻下団地地震緊急修繕	297千円
1	とうはくハイツ地震緊急修繕	17千円																			
2	いなり団地地震緊急修繕	719千円																			
3	一里松団地地震緊急修繕	861千円																			
4	槻下団地地震緊急修繕	297千円																			
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>1 鳥取中部地震災害を受けた町営住宅の修繕を行いました。</p>																				
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0												
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0												
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0												
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0												
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0												
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0												
評価点 計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																
担当課による判定と理由																					
E	小規模の地震災害対策はH28年度で終了です。																				

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1339	事業名	鳥取県中部地震災害対策事業（地震災害復旧費）		事業区分	■新規 □継続	
担当課	建設課		担当係	住宅係			
予算区分	款	10 災害復旧費	項	2 地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	
平成28年度	2,999	305			305		H29繰越額2,690千円
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30
設定なし		目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				
事業の対象 (だれに)	町営住宅等						
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震により被災した町営住宅等の緊急修繕以外の修繕を行う。						
事業の 実施状況	<p>【主な実施内容】</p> <p>1 松ヶ丘団地等地震修繕 305千円 屋根の被害が大きかったために、本格修繕は翌年度に繰越しました。</p>						
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>1 鳥取中部地震災害を受けた町営住宅の修繕を行いました。</p> <div style="text-align: center;"> <p>松ヶ丘団地</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>地震後</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>養生後</p>  </div> </div> </div> <p>【課題】</p> <p>1 修繕が中部一円にあり、年度内に間に合わず、繰越事業となりました。</p>						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由							
B	地震災害対策は、H29年度にも繰り越し対応します。						

所 属 名 称 : 上下水道課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-シ)	(備考)
一般会計				
上下水道課	566,777	560,276		
4.衛生費	11,330	4,830		
1.保健衛生費	1,546	1,546		
4.環境衛生費	1,546	1,546		
合併処理浄化槽設置整備事業	1,546	1,546	11-1	
3.上水道費	9,784	3,284		
1.上水道費	9,784	3,284		
水道事業会計繰出金	8,704	2,204		事務費
専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業	1,080	1,080	11-2	
5.農林水産業費	224,207	224,206		
1.農業費	224,207	224,206		
7.農業集落排水事業費	224,207	224,206		
農業集落排水事業繰出金	217,290	217,290		事務費
農業集落排水事業推進基金積立金	6,917	6,916		事務費
7.土木費	331,240	331,240		
4.都市計画費	331,240	331,240		
3.公共下水道事業費	331,240	331,240		
下水道事業推進基金積立金	1,749	1,749		事務費
公共下水道事業繰出金	329,491	329,491		事務費
上下水道課	264,148	263,523		
1.事業費	45,169	44,546		
1.処理施設費	45,169	44,546		
1.施設整備事業費	45,169	44,546		
農業集落排水施設維持管理	45,091	44,468	11-3	
うち繰越分	350	341		
農業集落排水整備事業	78	78		事務費
2.公債費	218,979	218,977		
1.公債費	218,979	218,977		
1.元金	168,075	168,074		
農業集落排水施設維持管理	168,075	168,074	11-4	
2.利子	50,904	50,903		
農業集落排水施設維持管理	50,904	50,903	11-5	
下水道事業特別会計	1,646,601	1,446,242		
上下水道課	1,646,601	1,446,242		
1.下水道費	1,283,515	1,083,157		
1.下水道費	1,283,515	1,083,157		
1.下水道整備費	1,200,104	1,001,497		
公共下水道事業	605,693	475,700	11-6	
うち繰越分	62,900	57,100		
特定環境保全事業	594,411	525,797	11-7	
うち繰越分	112,070	108,509		
2.下水道維持管理費	83,411	81,660		
赤碓処理区	39,871	38,744	11-8	
東伯処理区	43,540	42,916	11-9	
2.公債費	363,086	363,085		
1.公債費	363,086	363,085		
1.元金	247,845	247,844		
事業債償還金元金	247,845	247,844	11-10	
2.利子	115,241	115,241		
事業債償還金利子	115,241	115,241	11-11	
水道事業会計	591,234	550,970		
上下水道課	591,234	550,970		
1.水道事業費用	264,013	258,531		
水道事業	264,013	258,531		事務費
1.資本的支出	327,221	292,439		
水道事業	327,221	292,439		事務費
うち繰越分	56,629	56,269		
介護保険特別会計	2,252,768	2,166,371		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事業区分	□新規 ■継続																															
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																																		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保険衛生費	目	4	環境衛生費																															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																														
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																															
平成28年度	1,546	1,546	147	535			864																															
平成28年度(明許)																																						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																															
合併処理 浄化槽設置	基	目標	2	2	2	2	2																															
		実績	2	1	2																																	
		達成率	100.0%	50.0%	100.0%																																	
事業の対象 (だれに)	下水道事業計画区域外の個人																																					
事業の目的 (なんのため に)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道事業計画区域外へ合併浄化槽を設置する個人に対して設置費の一部を補助する。																																					
事業の 実施状況	<p>下水道事業計画区域外へ合併浄化槽を新たに設置する個人に対して、設置費の一部を補助します。 平成28年度は2件の合併浄化槽設置に対して補助しました。 合併浄化槽設置に対する補助は、現在年間2件を計画しています。</p> <p>設置費財源内訳 国 : 約13% 県 : 約23% 町 : 約34% 個人 : 約30% → 設置費の約70%を補助金として町が個人へ交付します。</p>																																					
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 下水道事業計画区域外の合併浄化槽使用率が増加し、水質改善に寄与しました。</p> <p>下水道事業計画区域外の合併浄化槽設置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>増減数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用基数(補助設置)(基)</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>2 ↑</td> <td>6.1% ↑</td> </tr> <tr> <td>使用基数(民間設置)(基)</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>0 →</td> <td>0.0% →</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽使用人口(人) A</td> <td>155</td> <td>154</td> <td>-1 ↓</td> <td>-0.6% ↓</td> </tr> <tr> <td>下水道区域外人口(人) B</td> <td>481</td> <td>472</td> <td>-9 ↓</td> <td>-1.9% ↓</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽使用率(%) A/B</td> <td>32.2</td> <td>32.6</td> <td>0.4 ↑</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[課題]</p> <p>1 個人設置に対する補助であり、下水道事業計画区域外の全住民が合併浄化槽に切り替えるのには年数を要します。</p>									H27	H28	増減数	増減率	使用基数(補助設置)(基)	33	35	2 ↑	6.1% ↑	使用基数(民間設置)(基)	17	17	0 →	0.0% →	合併浄化槽使用人口(人) A	155	154	-1 ↓	-0.6% ↓	下水道区域外人口(人) B	481	472	-9 ↓	-1.9% ↓	合併浄化槽使用率(%) A/B	32.2	32.6	0.4 ↑	
	H27	H28	増減数	増減率																																		
使用基数(補助設置)(基)	33	35	2 ↑	6.1% ↑																																		
使用基数(民間設置)(基)	17	17	0 →	0.0% →																																		
合併浄化槽使用人口(人) A	155	154	-1 ↓	-0.6% ↓																																		
下水道区域外人口(人) B	481	472	-9 ↓	-1.9% ↓																																		
合併浄化槽使用率(%) A/B	32.2	32.6	0.4 ↑																																			
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																														
							行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																														
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																														
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																														
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																														
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																														
評価点	10	10	1	3	3	0																																
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																	
担当課による判定と理由																																						
B	下水道事業計画区域外の生活排水処理には合併浄化槽が必要です。下水道事業計画区域内との整合を図るため合併浄化槽の設置費補助は必要不可欠な事業です。																																					

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1126	事業名	専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係				
予算区分	款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	1,080	1,080						1,080	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
補助金の交付	千円	目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	313	申請なし	1,080	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	専用水道または飲料水供給施設を管理運営する用水組合（上水道区域以外）								
事業の目的 (なんのために)	水道施設の修理費の一部を補助することで、用水組合の負担軽減を図る。								
事業の 実施状況	●用水組合の負担軽減を図るため、補助金を交付しました。								
	交付組合数		交付額 (円)		修理施設			備考	
2用水組合		1,080,000		取水ポンプ、水位計					
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	[成果] ●町内の専用水道または飲料水供給施設等を管理運営する用水組合が管理する水道施設の修理に対して、修理費の一部を補助しました。								
	[課題] ●今後、老朽化した水道施設が増加し、修理費助成額が増加することが考えられます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	1	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	老朽化が進む中、修繕費助成は今後ニーズが高まる事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

農業集落排水事業特別会計

事業番号	481	事業名	農業集落排水施設維持管理			事業区分	□新規 ■継続																					
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																								
予算区分	款	1	事業費	項	1	処理施設費	目	1	施設整備事業費																			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																					
平成28年度	45,091	44,468			44,127		341																					
平成28年度(明許)	350	341					341																					
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																					
水洗化率	%	目標	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0																					
		実績	85.6	86.1	87.0																							
		達成率	100.7%	100.1%	100.0%																							
使用料収入	千円	目標	45,000	45,450	45,900	46,300	46,700																					
		実績	45,205	45,270	45,921																							
		達成率	100.5%	99.6%	100.0%																							
経費回収率	%	目標	50.0	51.0	52.0	54.0	55.0																					
		実績	47.0	46.2	53.5																							
		達成率	94.0%	90.6%	102.9%																							
事業の対象 (だれに)	農業集落排水処理区 供用人口3,681人 (H29.3.31現在)																											
事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。																											
事業の実施状況	<p>適正な汚水処理のため9箇所の農業排水処理施設の維持管理に努めました。 ※()は供用開始年月。 倉坂(H5.12)、伊勢崎(H6.11)、川東(H7.12)、古布庄東(H10.4)、上郷(H11.4)、 古布庄北(H12.4)、古布庄南(H14.4)、山川木地(H17.6)、以西(H19.4)</p> <p>主な維持管理費は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①汚泥処分費 12,596千円 ②電気代 9,069千円 ③保守点検業務 9,068千円 ④機器等修繕料 7,190千円 ⑤警報通信料 609千円 <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>伊勢崎処理場 (概下等、約1,000人の汚水を処理)</p> </div> </div>																											
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 水洗化率(農集接続人口/処理区域内人口)が前年度比0.9ポイント増加しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>増減数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農集接続人口(人)</td> <td>3,213</td> <td>3,203</td> <td>-10 ↓</td> <td>-0.3% ↓</td> </tr> <tr> <td>区域内人口(人)</td> <td>3,731</td> <td>3,681</td> <td>-50 ↓</td> <td>-1.3% ↓</td> </tr> <tr> <td>水洗化率(%)</td> <td>86.1</td> <td>87.0</td> <td>0.9 ↑</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 使用料収入が45,921千円となり、前年度比1.4%の増収となりました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 経費回収率(使用料収入/汚水処理費)が100%を大きく下回っています。 ⇒ 水洗化率を向上させ、使用料収入を増加させる必要があります。 接続人口を増やすため未接続世帯へ引き続き接続勧奨を行います。 ⇒ 汚水処理費の増加を抑制します。 施設老朽化により修繕が必要な箇所が増加しています。 計画的な修繕を行いライフサイクルコストの低減を図ります。</p>									H27	H28	増減数	増減率	農集接続人口(人)	3,213	3,203	-10 ↓	-0.3% ↓	区域内人口(人)	3,731	3,681	-50 ↓	-1.3% ↓	水洗化率(%)	86.1	87.0	0.9 ↑	
		H27	H28	増減数	増減率																							
農集接続人口(人)	3,213	3,203	-10 ↓	-0.3% ↓																								
区域内人口(人)	3,731	3,681	-50 ↓	-1.3% ↓																								
水洗化率(%)	86.1	87.0	0.9 ↑																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
評価点	7	7	1	3	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																			
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																				
評価点計 (40点満点)	18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																								
担当課による判定と理由																												
C	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために必要不可欠な事業です。使用料収入の確保と維持管理費の低減に努め経費回収率を向上させる必要があります。																											

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

農業集落排水事業特別会計

事業番号	490	事業名	農業集落排水施設維持管理			事業区分	□新規 ■継続																																																					
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																																																								
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																																			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																																				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																																					
平成28年度	168,075	168,074					168,074																																																					
平成28年度(明許)																																																												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																																					
元金償還	千円	目標	-	-	-																																																							
		実績	162,797	167,501	168,074																																																							
		達成率	-	-	-																																																							
事業の対象 (だれに)	財務省、地方公共団体金融公庫ほか																																																											
事業の目的 (なんのために)	農業集落排水事業の整備に係る事業債の元金の償還を行う。																																																											
事業の実施状況	平成8年度から元金償還を行っていません。 平成28年度は168,074千円の元金償還を行いました。																																																											
成果と課題	[成果] 1 農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元金償還を行いました。																																																											
	[課題] 1 平成33年度まで元金償還額はゆるやかに増加します。																																																											
<p style="text-align: center;">元金償還金の推移(平成28年度末現在)</p> <table border="1"> <caption>元金償還金の推移(平成28年度末現在)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元金償還額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>145,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>155,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>165,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>175,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>178,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>180,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>175,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>165,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>155,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>145,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>135,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>125,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>H46</td><td>115,000</td></tr> <tr><td>H47</td><td>110,000</td></tr> <tr><td>H48</td><td>105,000</td></tr> </tbody> </table>									年度	元金償還額(千円)	H24	140,000	H25	145,000	H26	150,000	H27	155,000	H28	160,000	H29	165,000	H30	170,000	H31	175,000	H32	178,000	H33	180,000	H34	175,000	H35	170,000	H36	165,000	H37	160,000	H38	155,000	H39	150,000	H40	145,000	H41	140,000	H42	135,000	H43	130,000	H44	125,000	H45	120,000	H46	115,000	H47	110,000	H48	105,000
年度	元金償還額(千円)																																																											
H24	140,000																																																											
H25	145,000																																																											
H26	150,000																																																											
H27	155,000																																																											
H28	160,000																																																											
H29	165,000																																																											
H30	170,000																																																											
H31	175,000																																																											
H32	178,000																																																											
H33	180,000																																																											
H34	175,000																																																											
H35	170,000																																																											
H36	165,000																																																											
H37	160,000																																																											
H38	155,000																																																											
H39	150,000																																																											
H40	145,000																																																											
H41	140,000																																																											
H42	135,000																																																											
H43	130,000																																																											
H44	125,000																																																											
H45	120,000																																																											
H46	115,000																																																											
H47	110,000																																																											
H48	105,000																																																											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																																			
評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																																			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																																			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																																			
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																										
評価点計 (40点満点)		24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																																							
担当課による判定と理由																																																												
B	農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元金償還であり、必要不可欠な事業です。																																																											

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

農業集落排水事業特別会計

事業番号	491	事業名	農業集落排水施設維持管理			事業区分	□新規 ■継続																																																						
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																																																									
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子																																																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考																																																					
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																																							
平成28年度	50,904	50,903				1,687		49,216																																																					
平成28年度(明許)																																																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																																						
利子償還	千円	目標	-	-	-																																																								
		実績	58,550	54,778	50,903																																																								
		達成率	-	-	-																																																								
事業の対象 (だれに)	財務省、地方公共団体金融公庫ほか																																																												
事業の目的 (なんのために)	農業集落排水事業の整備に係る事業債の利子の償還を行う。																																																												
事業の実施状況	平成4年度から利子償還を行っています。 平成28年度は50,903千円の利子償還を行いました。																																																												
成果と課題	[成果] 1 農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の利子償還を行いました。																																																												
	[課題] 1 利子償還額のピークは過ぎましたが、多年にわたり利子償還が続きます。																																																												
<p>(千円) 利子償還額の推移(平成28年度末現在)</p> <table border="1"> <caption>利子償還額の推移(平成28年度末現在)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>償還額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>65,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>62,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>55,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>50,903</td></tr> <tr><td>H29</td><td>48,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>42,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>38,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>32,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>22,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H46</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H47</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>H48</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table>										年度	償還額(千円)	H24	65,000	H25	62,000	H26	58,000	H27	55,000	H28	50,903	H29	48,000	H30	45,000	H31	42,000	H32	38,000	H33	35,000	H34	32,000	H35	28,000	H36	25,000	H37	22,000	H38	18,000	H39	15,000	H40	12,000	H41	10,000	H42	8,000	H43	6,000	H44	5,000	H45	4,000	H46	3,000	H47	2,000	H48	1,000
年度	償還額(千円)																																																												
H24	65,000																																																												
H25	62,000																																																												
H26	58,000																																																												
H27	55,000																																																												
H28	50,903																																																												
H29	48,000																																																												
H30	45,000																																																												
H31	42,000																																																												
H32	38,000																																																												
H33	35,000																																																												
H34	32,000																																																												
H35	28,000																																																												
H36	25,000																																																												
H37	22,000																																																												
H38	18,000																																																												
H39	15,000																																																												
H40	12,000																																																												
H41	10,000																																																												
H42	8,000																																																												
H43	6,000																																																												
H44	5,000																																																												
H45	4,000																																																												
H46	3,000																																																												
H47	2,000																																																												
H48	1,000																																																												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																																				
評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																				
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																																				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																																				
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																																				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																				
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																																								
担当課による判定と理由																																																													
B	農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の利子償還であり、必要不可欠な事業です。																																																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

下水道事業特別会計

事業番号	600	事業名	公共下水道事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																		
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																					
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	1	下水道整備費																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考																
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																			
平成28年度	605,693	475,700	166,126		19,374	265,000	25,200	H29繰越額123,518千円																	
平成28年度(明許)	62,900	57,100	21,300		3,200	32,300	300																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																		
進捗率	%	目標	91	92	93	94	96																		
		実績	91	91	94																				
		達成率	100%	99%	101%																				
事業の対象 (だれに)	東伯処理区 計画人口6,700人																								
事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行う。																								
事業の実施状況	1 平成32年度の下水道整備完了を目標に管きょ工事を実施しました。 管きょ工事実施地域：八橋、美好、鋤、田越、上伊勢、徳万 2 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。 舗装工事実施地域：八橋、美好、下大江 3 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償費を支払いました。 移転補償費の対象地域：田越、鋤、下大江他 主な建設改良費 工事請負費 411,215 千円 業務委託料 19,688 千円 上水移転補償費 17,736 千円																								
成果と課題	[成果] 1 新たに3.2kmの下水道管きょを整備しました。 下水道管きょを新たに整備したことに伴い、整備面積が9.9ha増加し、処理区域内人口は74人増加しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管きょ延長(km)</td> <td>50.8</td> <td>54.0</td> <td>3.2 ↑</td> </tr> <tr> <td>整備面積(ha)</td> <td>256.5</td> <td>266.4</td> <td>9.9 ↑</td> </tr> <tr> <td>処理区域内人口(人)</td> <td>6,254</td> <td>6,328</td> <td>74 ↑</td> </tr> </tbody> </table> 2 進捗率(処理区域内人口/計画人口)が94%となりました。 [課題] 1 下水道未普及地域の早期解消のため、事業のスピードアップが必要です。										H27	H28	増減	管きょ延長(km)	50.8	54.0	3.2 ↑	整備面積(ha)	256.5	266.4	9.9 ↑	処理区域内人口(人)	6,254	6,328	74 ↑
	H27	H28	増減																						
管きょ延長(km)	50.8	54.0	3.2 ↑																						
整備面積(ha)	256.5	266.4	9.9 ↑																						
処理区域内人口(人)	6,254	6,328	74 ↑																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																									
B	下水道未普及地域を解消するため、継続すべき事業です。クイックプロジェクト等を採用し事業の効率化を図り、早期に整備を完了する必要があります。																								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

下水道事業特別会計

事業番号	595	事業名	特定環境保全事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																		
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																					
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	1	下水道整備費																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考																
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																			
平成28年度	594,411	525,797	217,275		28,633	260,100	19,789	H29繰越額61,640千円																	
平成28年度(明許)	112,070	108,509	44,995		5,665	57,500	349																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																		
進捗率	%	目標	91	92	93	94	96																		
		実績	90	90	92																				
		達成率	99%	97%	99%																				
事業の対象 (だれに)	赤碕処理区 計画人口5,700人																								
事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行う。																								
事業の実施状況	1 平成32年度の下水道整備完了を目標に管きょ工事を実施しました。 管きょ工事実施地域：太一垣、出上、赤碕、光、別所、松谷 2 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。 舗装工事実施地域：尾張、出上 3 停電時に汚水を送れるよう八幡中継ポンプ場へ自家発電設備導入しました。 4 老朽化した赤碕浄化センターの電気設備更新しました。 5 管きょ工事を今後実施する予定の地域の詳細設計業務等を実施しました。 詳細設計実施地域：太一垣、佐崎、勝田 6 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償費を支払いました。 移転補償費の対象地域：松谷、別所、出上他 主な建設改良費 工事請負費 381,788 千円 業務委託料 88,664 千円 上水移転補償費 20,914 千円																								
成果と課題	[成果] 1 新たに3.2kmの下水道管きょを整備しました。 下水道管きょを新たに整備したことに伴い、整備面積が9.7ha増加し、処理区域内人口は150人増加しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管きょ延長(km)</td> <td>52.4</td> <td>55.6</td> <td>3.2 ↑</td> </tr> <tr> <td>整備面積(ha)</td> <td>220.9</td> <td>230.6</td> <td>9.7 ↑</td> </tr> <tr> <td>処理区域内人口(人)</td> <td>5,104</td> <td>5,254</td> <td>150 ↑</td> </tr> </tbody> </table> 2 進捗率(処理区域内人口/計画人口)が92%となりました。 [課題] 1 下水道未普及地域の早期解消のため、事業のスピードアップが必要です。										H27	H28	増減	管きょ延長(km)	52.4	55.6	3.2 ↑	整備面積(ha)	220.9	230.6	9.7 ↑	処理区域内人口(人)	5,104	5,254	150 ↑
	H27	H28	増減																						
管きょ延長(km)	52.4	55.6	3.2 ↑																						
整備面積(ha)	220.9	230.6	9.7 ↑																						
処理区域内人口(人)	5,104	5,254	150 ↑																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																									
B	下水道未普及地域を解消するため、継続すべき事業です。クイックプロジェクト等を採用し事業の効率化を図り、早期に整備を完了する必要があります。																								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

下水道事業特別会計

事業番号	494	事業名	赤碓処理区			事業区分	□新規 ■継続																					
担当課	上下水道課			担当係	下水道係																							
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	2	下水道維持管理費																			
年度	最 終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																				
			国 庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																					
平成28年度	39,871	38,744			38,744		0																					
平成28年度(明許)																												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																					
水洗化率	%	目標	69.0	71.5	74.0	76.0	78.0																					
		実績	67.7	71.7	74.3																							
		達成率	98.1%	100.3%	100.4%																							
使用料収入	千円	目標	63,400	66,000	69,000	72,000	75,000																					
		実績	62,132	65,330	69,275																							
		達成率	98.0%	99.0%	100.4%																							
経費回収率	%	目標	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0																					
		実績	81.3	83.7	81.3																							
		達成率	100.4%	102.1%	98.0%																							
事業の対象 (だれに)	赤碓処理区 供用人口5,254人 (H29.3.31現在)																											
事業の目的 (なんのため のために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行う。																											
事業の 実施状況	<p>適正な汚水処理のため平成14年4月に供用開始した赤碓浄化センターをはじめ特定環境保全公共下水道施設の維持管理に努めました。</p> <p>主な維持管理費は下記のとおりです。</p> <p>①保守点検業務 14,225 千円 ②機器等修繕料 8,924 千円 ③電気代 6,886 千円 ④汚泥処分費 4,828 千円 ⑤薬品費等 727 千円</p>																											
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 水洗化率(下水接続人口/処理区域内人口)が前年度比2.7ポイント増加しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>増減数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水接続人口(人)</td> <td>3,658</td> <td>3,906</td> <td>248 ↑</td> <td>6.8% ↑</td> </tr> <tr> <td>処理区域内人口(人)</td> <td>5,104</td> <td>5,254</td> <td>150 ↑</td> <td>2.9% ↑</td> </tr> <tr> <td>水洗化率(%)</td> <td>71.7</td> <td>74.3</td> <td>2.7 ↑</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 使用料収入が69,275千円となり、前年度比6.0%の増収となりました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 経費回収率(使用料収入/汚水処理費)が100%を下回っています。 ⇒ 水洗化率を向上させ、使用料収入を増加させる必要があります。 接続人口を増やすため未接続世帯へ引き続き接続勧奨を行います。 ⇒ 汚水処理費の増加を抑制する必要があります。 施設老朽化により修繕が必要な箇所が増加してきたため、国の長寿命化支援制度等を活用し効率的な設備更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図ります。</p>									H27	H28	増減数	増減率	下水接続人口(人)	3,658	3,906	248 ↑	6.8% ↑	処理区域内人口(人)	5,104	5,254	150 ↑	2.9% ↑	水洗化率(%)	71.7	74.3	2.7 ↑	
		H27	H28	増減数	増減率																							
下水接続人口(人)	3,658	3,906	248 ↑	6.8% ↑																								
処理区域内人口(人)	5,104	5,254	150 ↑	2.9% ↑																								
水洗化率(%)	71.7	74.3	2.7 ↑																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
評価点	7	7	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																			
評価点 計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																								
担当課による判定と理由																												
B	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために必要不可欠な事業です。使用料収入の確保と経費の低減に努め経費回収率を向上させる必要があります。																											

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

下水道事業特別会計

事業番号	493	事業名	東伯処理区			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																								
予算区分	款	1	下水道費	項	1	下水道費	目	2	下水道維持管理費																			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																					
平成28年度	43,540	42,916			42,916		0																					
平成28年度(明許)																												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																					
水洗化率	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0																					
		実績	68.9	73.1	73.8																							
		達成率	98.4%	101.5%	99.7%																							
使用料収入	千円	目標	85,000	88,400	92,000	96,000	10,000																					
		実績	83,382	88,981	92,644																							
		達成率	98.1%	100.7%	100.7%																							
経費回収率	%	目標	88.0	90.0	92.0	94.0	95.0																					
		実績	86.4	88.5	93.3																							
		達成率	98.2%	98.3%	101.4%																							
事業の対象 (だれに)	東伯処理区 供用人口6,328人 (H29.3.31現在)																											
事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行う。																											
事業の実施状況	適正な汚水処理のため平成15年4月に供用開始した東伯浄化センターをはじめ公共下水道施設の維持管理に努めました。 主な維持管理費は下記のとおりです。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①保守点検業務</td><td>15,305千円</td></tr> <tr><td>②汚泥処分費</td><td>7,732千円</td></tr> <tr><td>③機器等修繕料</td><td>7,683千円</td></tr> <tr><td>④電気代</td><td>7,663千円</td></tr> <tr><td>⑤薬品費等</td><td>960千円</td></tr> </table> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;">  <div style="margin-left: 10px;"> 小学生へ下水道の 仕組みを説明しました </div> </div>								①保守点検業務	15,305千円	②汚泥処分費	7,732千円	③機器等修繕料	7,683千円	④電気代	7,663千円	⑤薬品費等	960千円										
①保守点検業務	15,305千円																											
②汚泥処分費	7,732千円																											
③機器等修繕料	7,683千円																											
④電気代	7,663千円																											
⑤薬品費等	960千円																											
成果と課題	[成果] 1 水洗化率(下水接続人口/処理区域内人口)が前年度比0.7ポイント増加しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>増減数</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水接続人口(人)</td> <td>4,572</td> <td>4,670</td> <td>98 ↑</td> <td>2.1% ↑</td> </tr> <tr> <td>処理区域内人口(人)</td> <td>6,254</td> <td>6,328</td> <td>74 ↑</td> <td>1.2% ↑</td> </tr> <tr> <td>水洗化率(%)</td> <td>73.1</td> <td>73.8</td> <td>0.7 ↑</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 2 使用料収入が92,644千円となり、前年度比4.1%の増収となりました。 [課題] 1 経費回収率(使用料収入/汚水処理費)が100%を下回っています。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 水洗化率を向上させ、使用料収入を増加させる必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> 接続人口を増やすため未接続世帯へ引き続き接続勧奨を行います。 ⇒ 汚水処理費の増加を抑制する必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> 施設老朽化により修繕が必要な箇所が増加してきたため、国の長寿命化支援制度等を活用し効率的な設備更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図ります。 									H27	H28	増減数	増減率	下水接続人口(人)	4,572	4,670	98 ↑	2.1% ↑	処理区域内人口(人)	6,254	6,328	74 ↑	1.2% ↑	水洗化率(%)	73.1	73.8	0.7 ↑	
	H27	H28	増減数	増減率																								
下水接続人口(人)	4,572	4,670	98 ↑	2.1% ↑																								
処理区域内人口(人)	6,254	6,328	74 ↑	1.2% ↑																								
水洗化率(%)	73.1	73.8	0.7 ↑																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
評価点	7	7	1	3	3	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																			
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																							
担当課による判定と理由																												
B	生活環境の向上及び公共水域の水質改善のために必要不可欠な事業です。使用料収入の確保と経費の低減に努め経費回収率を向上させる必要があります。																											

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

下水道事業特別会計

事業番号	496	事業名	事業債償還元金			事業区分	□新規 ■継続																																																																																													
担当課	上下水道課		担当係	下水道係																																																																																																
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																																																																											
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																																																																												
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																																																																													
平成28年度	247,845	247,844					247,844																																																																																													
平成28年度(明許)																																																																																																				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																																																																													
元金償還	千円	目標	-	-	-																																																																																															
		実績	216,892	233,203	247,844																																																																																															
		達成率	-	-	-																																																																																															
事業の対象 (だれに)	財務省、地方公共団体金融公庫ほか																																																																																																			
事業の目的 (なんのために)	下水道事業の整備に係る事業債の元金の償還を行う。																																																																																																			
事業の実施状況	平成11年度から元金償還を行っています。 平成28年度は247,844千円の元金償還を行いました。																																																																																																			
成果と課題	[成果] 1 下水道事業の施設整備に係る事業債の元金償還を行いました。																																																																																																			
	[課題] 1 平成40年度頃まで元金償還額の増加が続きます。																																																																																																			
<p>(千円)</p> <p>元金償還金の推移(平成28年度末現在)</p> <table border="1"> <caption>元金償還金の推移(平成28年度末現在)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>180,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>240,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>250,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>260,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>270,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>H32</td><td>290,000</td></tr> <tr><td>H33</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>H34</td><td>310,000</td></tr> <tr><td>H35</td><td>320,000</td></tr> <tr><td>H36</td><td>330,000</td></tr> <tr><td>H37</td><td>340,000</td></tr> <tr><td>H38</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>H39</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>H40</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>H41</td><td>340,000</td></tr> <tr><td>H42</td><td>330,000</td></tr> <tr><td>H43</td><td>320,000</td></tr> <tr><td>H44</td><td>310,000</td></tr> <tr><td>H45</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>H46</td><td>290,000</td></tr> <tr><td>H47</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>H48</td><td>270,000</td></tr> <tr><td>H49</td><td>260,000</td></tr> <tr><td>H50</td><td>250,000</td></tr> <tr><td>H51</td><td>240,000</td></tr> <tr><td>H52</td><td>230,000</td></tr> <tr><td>H53</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>H54</td><td>210,000</td></tr> <tr><td>H55</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>H56</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>H57</td><td>180,000</td></tr> <tr><td>H58</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>H59</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>H60</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>H61</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>H62</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>H63</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>H64</td><td>110,000</td></tr> <tr><td>H65</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>H66</td><td>90,000</td></tr> <tr><td>H67</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>H68</td><td>70,000</td></tr> </tbody> </table>									年度	金額(千円)	H24	180,000	H25	200,000	H26	220,000	H27	240,000	H28	250,000	H29	260,000	H30	270,000	H31	280,000	H32	290,000	H33	300,000	H34	310,000	H35	320,000	H36	330,000	H37	340,000	H38	350,000	H39	350,000	H40	350,000	H41	340,000	H42	330,000	H43	320,000	H44	310,000	H45	300,000	H46	290,000	H47	280,000	H48	270,000	H49	260,000	H50	250,000	H51	240,000	H52	230,000	H53	220,000	H54	210,000	H55	200,000	H56	190,000	H57	180,000	H58	170,000	H59	160,000	H60	150,000	H61	140,000	H62	130,000	H63	120,000	H64	110,000	H65	100,000	H66	90,000	H67	80,000	H68	70,000
年度	金額(千円)																																																																																																			
H24	180,000																																																																																																			
H25	200,000																																																																																																			
H26	220,000																																																																																																			
H27	240,000																																																																																																			
H28	250,000																																																																																																			
H29	260,000																																																																																																			
H30	270,000																																																																																																			
H31	280,000																																																																																																			
H32	290,000																																																																																																			
H33	300,000																																																																																																			
H34	310,000																																																																																																			
H35	320,000																																																																																																			
H36	330,000																																																																																																			
H37	340,000																																																																																																			
H38	350,000																																																																																																			
H39	350,000																																																																																																			
H40	350,000																																																																																																			
H41	340,000																																																																																																			
H42	330,000																																																																																																			
H43	320,000																																																																																																			
H44	310,000																																																																																																			
H45	300,000																																																																																																			
H46	290,000																																																																																																			
H47	280,000																																																																																																			
H48	270,000																																																																																																			
H49	260,000																																																																																																			
H50	250,000																																																																																																			
H51	240,000																																																																																																			
H52	230,000																																																																																																			
H53	220,000																																																																																																			
H54	210,000																																																																																																			
H55	200,000																																																																																																			
H56	190,000																																																																																																			
H57	180,000																																																																																																			
H58	170,000																																																																																																			
H59	160,000																																																																																																			
H60	150,000																																																																																																			
H61	140,000																																																																																																			
H62	130,000																																																																																																			
H63	120,000																																																																																																			
H64	110,000																																																																																																			
H65	100,000																																																																																																			
H66	90,000																																																																																																			
H67	80,000																																																																																																			
H68	70,000																																																																																																			
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																																																																											
評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																																																											
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																																																																											
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																																																																											
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																																																																											
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																																																																		
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																																																																															
担当課による判定と理由																																																																																																				
B	下水道事業の施設整備に係る事業債の元金償還であり、必要不可欠な事業です。																																																																																																			

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

下水道事業特別会計

事業番号	497	事業名	事業債償還利子			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	上下水道課		担当係	下水道係					
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	115,241	115,241			78,683		36,558		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
利子償還	千円	目標	-	-	-				
		実績	118,647	117,925	115,241				
		達成率	-	-	-				
事業の対象 (だれに)	財務省、地方公共団体金融公庫ほか								
事業の目的 (なんのために)	下水道事業の整備に係る事業債の利子の償還を行う。								
事業の実施状況	平成9年度から利子償還を行っています。 平成28年度は115,241千円の利子償還を行いました。								
成果と課題	[成果] 1 下水道事業の施設整備に係る事業債の利子償還を行いました。								
	[課題] 1 利子償還額のピークは過ぎましたが、多年にわたり利子償還が続きます。								
<p>(千円)</p> <p>利子償還額の推移(平成28年度末現在)</p>									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	下水道事業の施設整備に係る事業債の利子償還であり、必要不可欠な事業です。								

所属名称：出納室

(単位：千円)

(款-項目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ページ)	(備考)
一般会計				
出納室	4,531	4,127		
2.総務費	4,531	4,127		
1.総務管理費	4,531	4,127		
4.会計管理費	4,531	4,127		
会計管理事務	4,531	4,127	12-1	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	13	事業名	会計管理事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	出納室		担当係	出納係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	会計管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	4,531	4,127	0	0	0	0	4,127		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)	全町民及び事業者等								
事業の目的 (なんのために)	税及び料等の収納と事業費等に係る支払を適正に行い処理する。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計及び特別会計の決算書を各80部作成し、図書館等にも配架しました。経費105千円 ○ 役場封筒「角2」及び「長3」を191,000枚作成しました。経費1,574千円 ○ 各金融機関における税及び料の取扱い件数は下記のとおりです。 収納事務手数料 2,225千円 								
	金融機関		各期		件数		平成27年度		増減
	山陰合同銀行	上期分	29,210	件	30,204	件	△994		
		下期分	26,476	件	26,365	件	111		
	鳥取銀行	上期分	8,995	件	9,193	件	△198		
		下期分	8,051	件	7,999	件	52		
	米子信用金庫	上期分	1,339	件	1,429	件	△90		
		下期分	1,228	件	1,179	件	49		
	倉吉信用金庫	上期分	2,870	件	3,038	件	△168		
		下期分	2,602	件	2,631	件	△29		
	鳥取中央農協	上期分	19,723	件	20,547	件	△824		
		下期分	17,407	件	14,728	件	2,679		
	鳥取県信用漁業協 同組合	上期分	605	件	679	件	△74		
		下期分	511	件	555	件	△44		
	ゆうちょ銀行	上期分	7,312	件	7,625	件	△313		
下期分		6,558	件	5,012	件	1,546			
コンビニ	上期分	4,357	件	3,928	件	429			
	下期分	2,539	件	2,244	件	295			
各期合計	上期分	74,411	件	76,643	件	△2,232			
	下期分	65,372	件	60,713	件	4,659			
総合計			139,783	件	137,356	件	2,434		
成果と 課題	〔成果〕 平成28年度から封筒の管理を行っています。 口座振替及びコンビニによる納付が増えました。								
	〔課題〕 口座振替による収納及び口座振込みによる支払を推進し、窓口業務の効率化を図る必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点	7	10	3	3	3	1			
評価点計 (40点満点)	27		判定基準						
A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由									
C	窓口による収納事務を減らし、窓口業務の効率化を図る必要があります。								

所属名称：農業委員会事務局

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
農業委員会事務局	22,688	21,542		
5.農林水産業費	22,688	21,542		
1.農業費	22,688	21,542		
1.農業委員会費	22,688	21,542		
規模拡大農業者支援事業	5,876	5,772	13-1	
国有農地対価徴収	17	17		事務費
農業委員会組織関係	16,274	15,252	13-2	
農業者年金業務	516	496	13-3	
農地中間管理事業の特例事業	5	5	13-4	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	623		事業名	規模拡大農業支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,876	5,772					5,772	交付金事業	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
交付金の対象面積	ha	目標	100	100	100				
		実績	62.6	89.8	72.1				
		達成率	63%	90.0%	72%				
事業の対象 (だれに)	認定農業者								
事業の目的 (なんのために)	農地の流動化を促進することで、農業における担い手の規模拡大を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図るため、農地の利用集積を促す。								
事業の実施状況	10aあたり、8,000円 対象者 64名 面積 72.1ha								
成果と課題	<p>「成果」 認定農業者が農地の利用集積を目的に、3年以上の賃貸借を行います。再設定が多いが、新規設定も継続的に設定されています。</p> <p>「課題」 農地中間管理事業につなげるための対策として、認定農業者に有利となるような交付金の嵩上げが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	利用権設定年数により、差が生じるのは（農地中間管理事業等）検討が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農政係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	16,274	15,252	3,422				11,830		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
遊休農地面積	ha	目標	35	35	35				
		実績	38.4	65.9	66				
		達成率	91.1%	53.1%	53.0%				
農地の利用集積面積	ha	目標	850	850	850				
		実績	612.1	603.1	628				
		達成率	72.0%	71.0%	73.9%				
事業の対象 (だれに)	農地所有者、農業経営者								
事業の目的 (なんのために)	農地法等により、その権限に属した事項を処理する法令業務と新たに農地等の利用最適化の推進、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消・新規参入の促進を図る。								
事業の実施状況	農業委員23名臨時職員2名の予算により、事業の推進を行いました。								
成果と課題	<p>「成果」 農地の集積面積が、農地法の許認可事務と農業経営基盤強化促進法に係る集積を行い、628haとなり24.9ha増加しました。</p> <p>「課題」 耕作放棄地の発生防止・解消を促すため、農地利用状況調査を行い、遊休農地を今後どうするのか、意向調査していますが、回答率が低いので検討が必要です。 農地中間管理機構へつないでいく、仕組みづくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	1	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業内容が増えるが、人力的に限られた内容対応となってしまいます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	131	事業名	農業者年金業務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	516	495			495				
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
農業者年金加入者	人	目標	6	6	5				
		実績	1	4	7				
		達成率	17%	67.0%	140%				
事業の対象 (だれに)	国民年金の被保険者である農業者								
事業の目的 (なんのため に)	①農業者の老後生活の安定及び福祉の向上 ②農業者年金事業を通じた農業担い手の確保								
事業の 実施状況	農業者年金の研修会を行い、知識の向上と加入者の推進に努めた。								
成果と 課題	<p>「成果」 老後の備えは、国民年金プラス農業者年金ということで推進し、7名の加入者がありました。</p> <p>「課題」 農業者年金対象者が少ないため、加入者を増やすことが難しいです。 平成28年度末現在、加入者54名、受給者295名</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	対象者が少なく、加入者も限られます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	130	事業名	農地中間管理事業の特例事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5	5			4		1		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
農地売買(基盤 法)の受託件数	ha	目標		8	8				
		実績		2	1				
		達成率		25.0%	12.5%				
事業の対象 (だれに)	認定農業者・担い手農家								
事業の目的 (なんのため)	農地中間管理機構からの受託事務で、認定農業者をはじめとする担い手農家に農地の集積を図る。								
事業の 実施状況	受託件数は、1件								
成果と 課題	<p>「課題」 農地中間管理事業の特例事業を活用して、農地中間管理機構からの受託を推進していくことが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	1	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	農地中間管理機構からの受託事務を進めることができませんでした。								

所 属 名 称 : 教育総務課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
教育総務課	291,204	279,747		
9.教育費	285,147	279,075		
1.教育総務費	72,691	71,632		
1.教育委員会費	1,928	1,912		
教育委員会	1,928	1,912	14-1	
2.事務局費	70,763	69,720		
インクルーシブ教育システム推進事業	1,128	1,128	14-2	
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,700	2,673	14-3	
教育委員会事務局費	55,420	54,740	14-4	
語学指導外国青年招致事業	8,930	8,637	14-5	
地域で育む学校支援ボランティア事業	1,489	1,449	14-6	
麟蹄郡中学校交流事業	1,096	1,093	14-7	
2.小学校費	141,621	138,887		
1.学校管理費	103,429	101,277		
一般経常経費(浦安小)	3,471	3,219	14-8	
一般経常経費(聖郷小)	2,829	2,706	14-9	
一般経常経費(赤碕小)	3,390	3,269	14-10	
一般経常経費(船上小)	2,690	2,560	14-11	
一般経常経費(配分外)	87,113	85,673	14-12	
一般経常経費(八橋小)	3,936	3,850	14-13	
2.教育振興費	38,192	37,610		
一般教育振興費(浦安小)	2,468	2,419	14-14	
一般教育振興費(聖郷小)	1,572	1,522	14-15	
一般教育振興費(赤碕小)	2,126	2,000	14-16	
一般教育振興費(船上小)	1,903	1,870	14-17	
一般教育振興費(配分外)	27,010	26,788	14-18	
一般教育振興費(八橋小)	2,119	2,055	14-19	
総合的な学習	880	858	14-20	
通級指導教室	114	98	14-21	
3.中学校費	70,835	68,556		
1.学校管理費	38,212	36,790		
一般経常経費(赤碕中)	2,925	2,560	14-22	
一般経常経費(東伯中)	4,271	3,590	14-23	
一般経常経費(配分外)	31,016	30,640	14-24	
2.教育振興費	32,623	31,766		
一般教育振興費(赤碕中)	3,213	2,980	14-25	
一般教育振興費(東伯中)	4,396	4,178	14-26	
一般教育振興費(配分外)	24,669	24,306	14-27	
総合的な学習	308	270	14-28	
通級指導教室(中学校)	37	32	14-29	
10.災害復旧費	6,057	672		
2.地震災害復旧費	6,057	672		
2.鳥取県中部地震対策費	6,057	672		
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・教育総務課)	6,057	672	14-30	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	243	事業名	教育委員会費			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係														
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1										
								教育委員会費										
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源											
平成28年度	1,928	1,912					1,912											
平成28年度(明許)																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標																
		実績																
		達成率																
事業の対象 (だれに)	教育委員会の運営 (教育委員5名)																	
事業の目的 (なんのために)	地域の教育課題に応じた基本的な教育の方針・計画を策定するとともに、教育長及び事務局の事務執行状況を監視・評価する。																	
事業の実施状況	<p>○総合教育会議、教育委員会定例会・臨時会、学校計画訪問・保育園訪問を以下のとおり開催・実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議等名称</th> <th>開催・実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合教育会議</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>教育委員会定例会</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>教育委員会臨時会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>学校計画訪問・保育園訪問</td> <td>延べ15回</td> </tr> </tbody> </table>								会議等名称	開催・実施回数	総合教育会議	2回	教育委員会定例会	12回	教育委員会臨時会	2回	学校計画訪問・保育園訪問	延べ15回
会議等名称	開催・実施回数																	
総合教育会議	2回																	
教育委員会定例会	12回																	
教育委員会臨時会	2回																	
学校計画訪問・保育園訪問	延べ15回																	
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>1 計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域の実情や課題の的確な把握に努め、教育ビジョン形成に役立てました。</p> <p>2 教育委員会制度改正による新教育長が平成28年10月に就任し、教育委員会も新たな体制がつけられました。</p> <p>【課題】</p> <p>1 地方創生や生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育（保育園・こども園）についての実態把握と連携を深める必要があります。</p> <p>2 今日の課題である、特別支援教育の理解を深める必要があります。</p>																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0									
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	教育委員会の運営のために必要不可欠であり、継続すべき事業です。																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1219	事業名	インクルーシブ教育システム推進事業			事業区分	□新規 ■継続															
担当課	教育総務課		担当係	指導係																		
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費													
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考														
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源															
平成28年度	1,128	1,128		752			376															
平成28年度(明許)																						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30															
設定なし		目標 実績 達成率																				
事業の対象 (だれに)	地域支援コーディネーター1名配置(町内の保育園・こども園・小中学校を対象)																					
事業の目的 (なんのために)	障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人ひとりの教育的ニーズにあった適切な教育的支援を通常の学級において行う共生社会の形成に向けた教育システムを構築する。																					
事業の 実施状況	<p>○年間の活動内容は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>学校訪問、保育園・こども園訪問 「障害者差別解消法」と合理的配慮の提供、特別支援教育主任の役割について</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>LD等専門員の巡回相談への参加</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>「子どもの特性を生かして支援に生かそう」、校内研修会への参加</td> </tr> <tr> <td>10月～</td> <td>「読みのアセスメント、指導教材(MIM)の訪問授業」</td> </tr> <tr> <td>12月～</td> <td>「どうやって寄り添う?保護者への対応、子どもへの支援 ～ソーシャルワークとカウンセリングを利用した事例検討～」</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>琴浦町特別支援教育連携協議会開催</td> </tr> </tbody> </table>								月	活動内容	4月	学校訪問、保育園・こども園訪問 「障害者差別解消法」と合理的配慮の提供、特別支援教育主任の役割について	6月	LD等専門員の巡回相談への参加	8月	「子どもの特性を生かして支援に生かそう」、校内研修会への参加	10月～	「読みのアセスメント、指導教材(MIM)の訪問授業」	12月～	「どうやって寄り添う?保護者への対応、子どもへの支援 ～ソーシャルワークとカウンセリングを利用した事例検討～」	2月	琴浦町特別支援教育連携協議会開催
月	活動内容																					
4月	学校訪問、保育園・こども園訪問 「障害者差別解消法」と合理的配慮の提供、特別支援教育主任の役割について																					
6月	LD等専門員の巡回相談への参加																					
8月	「子どもの特性を生かして支援に生かそう」、校内研修会への参加																					
10月～	「読みのアセスメント、指導教材(MIM)の訪問授業」																					
12月～	「どうやって寄り添う?保護者への対応、子どもへの支援 ～ソーシャルワークとカウンセリングを利用した事例検討～」																					
2月	琴浦町特別支援教育連携協議会開催																					
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーターによる学校、保育園・こども園への体制整備に係る相談支援や相談活動を定期的実施し、継続支援に繋がりました。 連携協議会を開催し、支援・連携マップ、引継ぎ方法等を情報提供し、実践化に繋げることができました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーターの訪問・支援相談時間に制約があります。 発達障がいや、合理的配慮に対する保護者の理解への啓発活動を進める必要があります。 																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
評価点	10	7	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
評価点計 (40点満点)	29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																						
B	特別支援学級だけでなく、通常学級にも発達障がい等支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、学校の体制作り及び教職員の理解、指導力を高めるため、町として学校を支援していく必要性が高まっており、継続すべき事業です。																					

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			事業区分	□新規 ■継続						
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係									
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源						
平成28年度	55,420	54,740		3,716	3,723		47,301						
平成28年度(明許)													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30						
設定なし		目標											
		実績											
		達成率											
事業の対象 (だれに)	小学校5校 児童数873名、中学校2校 生徒数498名、教職員数171名												
事業の目的 (なんのために)	教育委員会事務局及び学校全般に係る事務を処置する。												
事業の 実施状況	○以下のとおり、奨学金の貸付を行いました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>奨学金名称</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林原育英奨学金</td> <td>2件</td> <td>540,000</td> </tr> </tbody> </table>			奨学金名称	貸付件数	貸付金額(円)	林原育英奨学金	2件	540,000				
奨学金名称	貸付件数	貸付金額(円)											
林原育英奨学金	2件	540,000											
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ICT(情報機器)整備を図り、時代に適応した授業展開を働きかけました。 小中学校の大規模地震対策・対応マニュアルを策定し、緊急時の具体的な対応方針を定めました。 保護者、保育園・こども園、小・中学校の連携強化を図り、子どもたち一人一人に確かな学力を身につけさせる働きかけに取り組むとともに、地域に開かれた学校づくりを推進することができました。 少人数学級の設置により、教員の学級経営の負担を軽減できました。(3小学校、3クラス) <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育および教育相談体制の更なる充実と今日的教育課題の解決に向けて引き続き取り組む必要があります。 												
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0				
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0					
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0					
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0												
評価点計 (40点満点)	24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由													
B	教育委員会事務局および学校全般に係る事務処理を行う上で必要不可欠であり、継続すべき事業です。												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	246	事業名	語学指導外国青年招致事業			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	教育総務課		担当係	学務係																			
予算区分	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	8,930	8,637					8,637																
平成28年度(明許)																							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																
設定なし		目標																					
		実績																					
		達成率																					
事業の対象 (だれに)	外国語指導助手(ALT)2名 各中学校に配置																						
事業の目的 (なんのために)	児童、生徒が外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけるように英語圏より招致し、外国語指導助手として、東伯中学校、赤碕中学校に配置し、また町内各小学校や地域との国際交流にかかわる。																						
事業の実施状況	<p>○町内各園・小学校へ以下のとおり訪問・交流しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1学期</th> <th>2学期</th> <th>3学期</th> <th>年度計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園</td> <td>18回</td> <td>17回</td> <td>12回</td> <td>延べ47回</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>24回</td> <td>33回</td> <td>22回</td> <td>延べ79回</td> </tr> </tbody> </table>									1学期	2学期	3学期	年度計	保育園	18回	17回	12回	延べ47回	小学校	24回	33回	22回	延べ79回
	1学期	2学期	3学期	年度計																			
保育園	18回	17回	12回	延べ47回																			
小学校	24回	33回	22回	延べ79回																			
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>1 児童、生徒が生きた外国語を習得するために、新たな英語指導助手をそれぞれの中学校に配置できました。</p> <p>2 町内各園・小学校や地域にALTが出向き国際交流を図ることができました。</p> <p>【課題】</p> <p>1 英語教科化に向け、保育園や小学校での活動の見直しが必要です。</p>																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
評価点	10	3	3	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
評価点計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																							
B	英語教育の低年齢化が進んでおり、ニーズも高まっているため、継続して行うべき事業です。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1125	事業名	地域で育む学校支援ボランティア事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	教育総務課		担当係	指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,489	1,449		1,208			241		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小中学校 7校 ボランティアコーディネーター 9名								
事業の目的 (なんのために)	各小・中学校にボランティアコーディネーターを配置し、地域住民のボランティアの協力により、生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活の実現を図る。								
事業の実施状況	各小中学校において、以下のとおり地域のボランティアによる教育支援活動が実施できました。 ・登下校の見守り ・読み聞かせ ・学習支援 ・環境整備活動								
成果と課題	【成果】 1 地域の子ども達を地域で育てる意識が向上しました。 2 子ども達が地域の人たちの支えを実感できました。 3 学力向上の一助になりました。 【課題】 1 地域の創生に関わるような仕掛けづくりが必要です。 2 住民による学校支援から、学校による地域支援への発展的な活動の創出が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	7	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域の活性化や児童生徒の学力向上につながる、また、教職員の長時間労働解消の一助なるため、継続して行うべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1247	事業名	麟蹄郡中学校交流事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	学務係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,096	1,093					1,093		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	訪問14名、招聘15名								
事業の目的 (なんのために)	東伯中学校及び韓国江原道新南中高等学校は国際教育の一環として、学生達の未来的・文化的・言語的理解、国際的感覚を育み、友好と交流を促進する。 ※調印式：平成26年12月11日 東伯中学校において実施								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 相互交流の一環として新南中高等学校に訪問団を派遣しました。 ①訪問期間：平成28年8月18日(木)～20日(土) ②交流内容 <ul style="list-style-type: none"> 学校紹介(相互に) 交流活動(自己紹介等) 体験授業(美術) 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 訪韓により韓国の文化や習慣に直接触れることができました。 訪韓した生徒による紙上発表により、他の生徒に還元できました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 現地交流を活かした日常的な活動が困難です。 テレビ会議等での交流方法を検討していく必要があります。 韓国側の状況によって、交流方法が変更されてしまう傾向があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	3	7	0	1	0	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	11		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
D	訪韓する生徒と他の生徒との間に国際交流に対しての温度差があります。費用対効果を考慮しながら、インターネットの活用等交流内容を再検討すべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	258	事業名	一般経常経費（浦安小）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係				
予算区分	款	9 教育費	項	2 小学校費	目	1	学校管理費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	3,471	3,219					3,219	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	浦安小学校 児童224人、職員27人 学級数13学級（うち特別支援学級4学級）							
事業の目的 (なんのために)	児童が安心して生活できる学校の施設管理をする。 校舎の老朽化に伴い、破損等に対応した校舎内外の環境整備に努める。							
事業の実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】 保健室用備品（担架・担架収納袋）、石油ストーブ 等 金額 355,252 円							
成果と課題	【成果】 ・毎月1回、教職員が管理担当場所の安全点検を実施することにより、早い段階での修繕等の対応ができました。 ・水道管の漏水が修繕できたことにより、光熱水費を削減できました。 ・備品（石油ストーブ、ポールストレッチャー（担架）、担架収納袋）の購入により、児童が安心安全な環境で学校生活を送ることができました。 【課題】 ・校舎の老朽化に伴う突発的な修繕・補修箇所が増えています。（S41.2建設）							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0	
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	259	事業名	一般経常経費（聖郷小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,829	2,706					2,706		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	聖郷小学校 児童数108人、教職員数18人 学級数8学級（うち特別支援学級2学級）								
事業の目的 (なんのため に)	小学校の運営を円滑にするために、施設維持及び整備、環境整備を行う。								
事業の 実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】オーディオメーター、保健用ワゴン 等 金額 188,842円								
成果と 課題	【成果】 ・毎月の安全点検により、破損・不良箇所の早めの発見、対応に努めました。 【課題】 ・校舎は建築から20年が経過しており、破損等、老朽化に対応した校舎内外の環境整備に努める必要があります。(H7.10建設)								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	378	事業名	一般経常経費（赤碕小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	3,390	3,269						3,269	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	赤碕小学校 児童204人、職員25人 学級数12学級（うち特別支援学級3学級）								
事業の目的 (なんのために)	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。								
事業の実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】 布団クリーナー、事務机、給食配膳台 等 金額 412,214 円								
成果と課題	【成果】 ・定期的な安全点検を行っています。 全職員が毎月、割り当てられた教室及び施設に破損箇所等が無いかを確認しました。それに、より修繕箇所をすぐに見つけることができ、児童の安全確保及び、学業集中に努めることができました。								
	【課題】 ・設備等の老朽化 定期的な点検は行っていますが、プリンター等、学校設備老朽化に伴う突発的な故障が増えています。 ・学習環境の整備 気温の高い夏場にも集中して学習に取り組むため、学習環境の整備が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	379	事業名	一般経常経理（船上小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,690	2,560					2,560		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	船上小学校 児童数140人、教員数21人 学級数8学級（うち特別支援学級2学級）								
事業の目的 (なんのため に)	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。								
事業の 実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】 シュレッダー 金額 135,864円								
成果と 課題	【成果】 ・定期的に安全点検を行うことにより、危険箇所や修繕箇所について迅速に対応し、児童が安全・安心に学習できる環境を整えることができました。 【課題】 ・旧成美小学校の改築から20年以上が経過し、統合後も同じ校舎を使用しているために施設設備・備品の老朽化により、急な破損・故障が生じることが非常に多くなっています。（H6改築）								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	256	事業名	一般経常経費(配分外)				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	87,113	85,673			8,000		77,673		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町立小学校 5校 対象児童数895名								
事業の目的 (なんのために)	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。								
事業の 実施状況	<p>小学校の施設維持及び整備を以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷機修繕、ランチルーム入り口通路改善工事、職員室黒板取替工事、屋外遊具修繕、通学路ガードパイプ設置工事 等 金額 11,757,967円 小学校施設剪定防除等委託料、消防設備委託料、電気設備保守委託料、スクールバス運行管理委託料 等 金額 18,363,757円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。屋外遊具修繕工事の実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設等の経年により修繕や補修が増加し、維持管理(校舎・建具・水周り等)の経費がかかっています。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
評価点 計 (40点満点)		32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	小学校の運営を円滑にするため、継続して行うべきです。また、災害時の避難所としての機能も備える必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	257	事業名	一般経常経費（八橋小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,936	3,850					3,850		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	八橋小学校 児童205人、職員24人 学級数13学級（うち特別支援学級5学級）								
事業の目的 (なんのために)	小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。								
事業の実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】身長計、角椅子、ガスコンロ、給食配膳台 等 金額 518,681円								
成果と課題	【成果】 ・児童が安心して安全な学校生活を送ることができるよう日頃から校舎・校地内を巡回し、毎月教職員が分担して施設設備の安全点検を行いました。これにより修繕・危険箇所を早期に発見し、教育委員会と連携して迅速な対応ができました。 ・音楽室椅子、家庭科室ガスコンロなど購入から年数が経過した備品を年次的に整備し、有効活用することができました。 【課題】 ・施設設備の老朽化が進んでおり、破損や故障、不具合など突発的に起こることが多くなりました。(S44.12建設)								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)	29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	児童が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	264	事業名	一般教育振興費（浦安小）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係				
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2
								教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	2,468	2,419					2,419	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	浦安小学校 児童224人、職員27人 学級数13学級（うち特別支援学級4学級）							
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。							
事業の実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知能検査、学力検査等の実施 金額 531,540円 ・ 児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 466,459円 							
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習に必要な備品を揃えたり、購入できない備品は他校から借用するなど、児童の学習環境の整備に努め、充実した授業や学力向上につなげました。 ・ 学力検査を行い、問題点を明確にして学力向上につなげました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優先順位を検討しながら事業を行っていますが、まだ不足している教材等もあるため、計画的に整備を進める必要があります。 							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	265	事業名	一般教育振興費（聖郷小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,572	1,522					1,522		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	聖郷小学校 児童数108人、教職員数18人 学級数8学級（うち特別支援学級2学級）								
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、必要な教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。								
事業の実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知能検査、学力検査等の実施 金額 255,920 円 ・ 児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 231,286 円 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優先順位の高いものから備品の整備を行っていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	382	事業名	教育振興費（赤碕小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,126	2,000					2,000		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	赤碕小学校 児童204人、職員25人 学級数12学級（うち特別支援学級3学級）								
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。								
事業の 実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知能検査、学力検査等の実施 金額 435,860円 ・ 児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 421,012円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個に応じた指導の充実 体育的活動に関し、新たに購入したハードル等の備品を活用し、個に応じた指導をすることができました。それにより、児童全体の運動能力を底上げすることにつながりました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費の充実 コピー用紙・インク等を購入するだけでも、配当予算の大部分を占めてしまっています。今後充実してくるであろう、ICT機器を有効活用するための消耗品（itunesカード等）等を万遍なく購入する必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	383	事業名	一般教育振興費（船上小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課			担当係	庶務係、学務係、指導係				
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,903	1,870					1,870		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	船上小学校 児童数140人、教員数21人 学級数8学級（うち特別支援学級2学級）								
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。								
事業の実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知能検査、学力検査等の実施 金額 328,160円 ・ 児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 302,481円 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝金等の予算を有効に活用し、地域教材を活かした研究を継続して行うことができました。開校以来、同じ講師（大学教授）から指導助言をしていただいていることがとても有効です。 この研究を通して地域の教育力を活かし、子どもたちを地域の宝として育てる教育活動のさらなる推進が図れました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船上小としての教師の指導力と学力向上を図るため、継続して講師謝金等の公費による予算化が必要です。 ・ 小学校統合により教材備品を持ち寄っていますが、老朽化により故障し現有不足の備品があります。児童の学習に必要な備品を充実させて教育効果を高めて学力向上につなげていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	262	事業名	一般教育振興費(配分外)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	27,010	26,788	471		1,300		25,017		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町立小学校 5校 対象児童数895名								
事業の目的 (なんのため に)	小学校教育の振興のため、必要な施策を講じることにより、小学校教育の充実と義務教育の円滑な実施を図る。								
事業の 実施状況	小学校の教育振興のため、以下の補助金を実施しました。								
	補助金、交付金の名称		金額(円)	対象者	備考				
	教育研究会補助金		315,000	町教育研究会 研究会長	町教育研究会が行う教育研究活動を促進助成することを目的に実施				
	学校給食等補助金		1,720,414	町学校給食 給食会長	保護者の負担軽減、児童・生徒の体位向上を促進することを目的に実施				
修学旅行引率者補助金		79,352	町小中 中学校長	旅行中における児童及び生徒の安全確保を図ることを目的に実施					
成果と 課題	【成果】								
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の教育振興のため、児童の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上に努めるとともに、就学援助費の支給による経済的な支援を行い、教育の機会均等を図りました。 情報機器については、PC、プロジェクタ、無線LANの整備を完了し、教育用タブレット端末を整備計画に沿って実施しました。 								
【課題】									
<ul style="list-style-type: none"> 教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要があります。 									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	1	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	学習指導要領改訂に向けて、小学校教育振興のため、教育備品・教材等を計画的に継続して整備していく必要があると判断します。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	263	事業名	一般教育振興費（八橋小）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	1	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,119	2,055					2,055		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	八橋小学校 児童205人、職員24人 学級数13学級（うち特別支援学級5学級）								
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。								
事業の実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知能検査、学力検査等の実施 金額 467,660円 ・ 児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 444,000円 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育振興のために必要な教材・教具等を購入し、教材備品やICT機器を活用した学習の充実により学力の定着と向上につながりました。また、児童図書等を購入し、児童の学習環境を整備しました。 ・ 教育振興にかかる消耗品費が維持され、児童が使用する用紙代、印刷用品代はすべて公費でまかなうことができ、継続して保護者負担経費の軽減になりました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教材備品等の購入にあたっては年次計画を立て、毎年教職員が備品整理をして現有状況を確認することで有効活用できるよう整備を進めていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)	25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	269	事業名	総合的な学習				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	880	858					858	市町村創生交付金対象事業	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町立小学校 5校 対象児童数895名								
事業の目的 (なんのために)	各学校が地域の自然や文化など学校・生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行い、自ら学び自ら考える力などの全人的な生きる力の育成を図る。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二十世紀梨の栽培体験学習（梨園借上料） 金額 400,000円 子どもたちが琴浦町の主要農産物である二十世紀梨の栽培体験学習を通じて、農業への関心を高めるとともに、自らが育った郷土への愛着を深めることを目的に実施しました。 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の教材や人材を活用した学習を仕組むことで、地域への愛着が深まり、地域へ働きかける児童が増えてきています。 琴浦町マップ作り、サケの飼育・放流、海の生き物調査 など ・ 農産物の栽培体験を通じて、琴浦町の特産品を知る良い機会となりました。 二十世紀梨栽培体験、特別栽培米作り など <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習効果を高めるために、学校行事や教科と関連させた計画的な実施が求められます。 ・ 体験学習については、人材の高齢化に伴う受入先の確保が課題となっています。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			34	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	学校教育の重点目標（地域に根ざした教育活動の充実）達成、ことうらまちづくりビジョン（ふるさとへの誇りと愛着の醸成）実現のため、継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1056	事業名	通級指導教室(小学校)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	
								教育振興費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	114	98					98		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	八橋小学校通級指導教室(町内全小学校対象)								
事業の目的 (なんのために)	八橋小学校内に発達障がい通級指導教室を開設し、町内児童を中心に、通常の学級における指導だけでは不十分な発達障がいのある児童について、個々の障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行うための教室の運営に必要な維持管理及び環境整備を行う。								
事業の実施状況	<p>児童の実態に合わせた楽しく学ぶための学習教材を以下のとおり整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 漢字カード、読解力アップのための学習教材等 金額 51,180 円 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内の小学校から毎週通って学習している発達障がいの通級指導教室で、1年生から6年生まで児童一人ひとりの実態に合わせて、個に応じたきめ細やかな指導を行っています。指導内容を工夫し、楽しく学ぶための学習教材、教材備品を多様に整備することで、充実した通級指導ができました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習や学校生活でつまずきや困り感がある児童の課題を改善し克服していくためには、個別の支援を行い、個々の状況に応じた教材・教具を整備する必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	発達障がいのある児童について、個々の障がいの種類・程度に応じた教育を行うために継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	386	事業名	一般経常経費（赤碓中）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	2,925	2,560						2,560	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	赤碓中学校 生徒数203人、教職員数29人 学級数10学級(うち特別支援学級3学級)								
事業の目的 (なんのため)	生徒が安心して学校生活を行えるよう学校施設の維持・管理を行う。								
事業の実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】 液晶テレビ、消火器 等 金額 224,708 円								
成果と課題	【成果】 ・教育環境整備や施設維持管理に取り組み、事故なく円滑な学校運営に努めました。 【課題】 ・施設管理については過誤による破損などが減るよう努力するとともに、できる範囲で職員による修理などもしています。しかし、設備の老朽化による破損や不具合などは後を絶たず、継続的な措置が必要です。また、生徒の安全や健康に関する環境整備も同様に継続が望まれます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		29		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	生徒が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	278	事業名	一般経常経費（東伯中）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	4,271	3,590						3,590	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	東伯中学校 生徒数297人、教職員数32人 学級数11学級(うち特別支援学級2学級)								
事業の目的 (なんのために)	生徒が安全かつ安心して生活できるよう、学校を運営管理する。								
事業の実施状況	学校の維持管理として、以下の備品を整備しました。 【整備備品】 ホワイトボード、事務用椅子 等 金額 632,784円								
成果と課題	【成果】 ・トイレ、水道、照明、電気関係、建具、ガラス、管理備品などの修繕において、日常的に、また突発的に起こる破損に迅速に対応できることは、安心安全な学校づくりの視点から非常に有効です。 【課題】 ・体育館管理について、長期的に良好な状態を維持するためには、学校教育での使用のみならず社会体育でも使用している町施設であることから、業者によるワックス剥離並び塗布をすることが望まれます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		29		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	生徒が安心して生活できる学校の施設管理のため、必要不可欠であり継続して行うべきです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	277	事業名	一般経常経費(配分外)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	学務係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	31,016	30,640				5,000		25,640	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町立中学校 2校 対象生徒数 514名								
事業の目的 (なんのために)	中学校の教育・学習環境を確保するため、生徒の健康管理や必要な物品及び施設設備の整備と維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図る。								
事業の実施状況	<p>中学校の施設維持及び整備を以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通級指導教室エアコン設置工事、保健室ベッド用カーテンレール設置工事 教室等無線LAN設置工事 等 金額 4,821,924円 ・中学校施設剪定防除等委託料、消防設備委託料、電気設備保守委託料 等 金額 2,576,267円 								
成果と課題	<p>【成果】 中学校2校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。</p> <p>【課題】 施設等の経年により修繕や補修が増加し、維持管理(校舎・建具・水周り等)の経費がかかっています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	中学校の運営を円滑にするため、継続して行うべきです。また、災害時の避難所としての機能も備える必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	281	事業名	一般教育振興費（赤碕中）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係				
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2
								教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	3,213	2,980					2,980	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	赤碕中学校 生徒数203人、教職員数29人 学級数10学級(うち特別支援学級3学級)							
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、必要な教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。							
事業の実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力検査等の実施 金額 683,870 円 ・児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 702,000 円 							
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興のための学習環境整備を行い、教材備品を活用した授業の充実を図りました。特に情報機器を活用した授業は生徒への意欲へとつながりました。また、教材備品の更新により安心安全で効率的な学習が進められています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業に関する環境整備は年次ごとに継続的に進めていく必要があります。特にICT関係のものは、活用頻度も高く耐用年数が短い傾向にあるためさらなる更新が必要になっています。 							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	281	事業名	一般教育振興費（東伯中）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	4,396	4,178						4,178	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯中学校 生徒数297人、教職員数32人 学級数11学級(うち特別支援学級2学級)								
事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 新学習指導要領に必要な教材や図書等学習環境の整備を行う。								
事業の実施状況	<p>教育振興のため、以下について実施及び整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力検査等の実施 金額 <input type="text" value="1,008,570"/>円 ・児童用・特別支援学級用図書等の整備 金額 <input type="text" value="935,506"/>円 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器整備により、デジタル教材並びにデジタル教科書の使用が可能となり、教師が行う授業づくり、生徒たちの個々に応じた学びが可能となりました。 ・教材教具、部活動に係わる備品の修繕を迅速に行うことで、支障をきたすことなく授業並びに部活動を行うことができました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器について、整備目標をたて年次的に購入または更新していくことが重要となります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	教育振興のための学習環境整備を継続して行うべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	280	事業名	一般教育振興費(配分外)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	学務係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	24,669	24,306	231	153	7,000		16,922		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町立中学校 2校 対象生徒数 514名								
事業の目的 (なんのために)	中学校教育の振興のため、必要な施策を講じるとともに、遠距離通学に対する補助や就学援助など中学校教育の充実と義務教育の円滑な実施を図る。								
事業の 実施状況	中学校の教育振興のため、以下の補助金を実施しました。								
	補助金、交付金の名称	金額(円)	対象者	備考					
	遠距離通学生徒補助金	2,048,400	対象区域の生徒の保護者	遠距離通学する生徒の保護者の負担軽減を図ることを目的に実施					
	学校給食等補助金	932,742	学校給食会長	保護者の負担軽減、児童・生徒の体位向上を促進することを目的に実施					
	中学校部活動補助金	448,200	中学校長	教育活動である部活動の円滑で効果的な推進を図ることを目的に実施					
成果と 課題	【成果】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校2校の教育振興のため、生徒の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上を図り、学力向上に努めることができました。 ・情報機器については、PC、プロジェクタ、携帯スクリーン、教材提示装置、無線LANの整備を完了し、教育用タブレット端末の整備を整備計画に沿って実施しました。 ・前年度の教科用図書の採択に伴い、中学校の教師用指導書等の整備を行いました。 								
	【課題】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。 ・プログラミング教育に対応できる教育用情報機器をはじめとする、備品・教材の整備を継続して効果的に進める必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点	10	10	1	3	3	3			
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	学習指導要領改訂に向けて、中学校教育振興のため、教育備品・教材等を計画的に継続して整備していく必要があると判断します。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	285	事業名	総合的な学習			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	308	270					270	市町村創生交付金対象事業	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町立中学校 2校 対象生徒数 514名								
事業の目的 (なんのために)	各学校が地域の自然や文化など学校・生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行い、自ら学び自ら考える力などの全人的な生きる力の育成を図る。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> わくわく東伯、ワクワク赤碕(職場体験学習)保険料 金額 53,900円 地域生活を支える様々な職場体験学習を通して、地域の人々と触れ合いや地域への愛着を深めることを目的に実施しました。 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域生活を支える様々な仕事や体験、人々との出会いを仕組むことで、琴浦町のよさを再認識し地域への愛着を深める学習機会となっています。 わくわく東伯、ワクワク赤碕、社会人講話 など 農産物の栽培体験を通じて、地域の主要な産業である農業を知る機会となりました。 そば栽培 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科内容と関連させながら、地域と協働できる活動を広げていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	3	5	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		34		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	学校教育の重点目標(地域に根ざした教育活動の充実)達成、ことうらまちづくりビジョン(ふるさとへの誇りと愛着の醸成)実現のため、継続して行うべきです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1302	事業名	通級指導教室(中学校)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係、学務係、指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	37	32						32	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯中学校通級指導教室(中部管内の中学生徒)								
事業の目的 (なんのため)	東伯中学校内に発達障がい通級指導教室を開設し、町内生徒を中心に、通常の学級における指導だけでは不十分な発達障がいのある生徒について、個々の障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行うための教室の運営に必要な維持管理及び環境整備を行う。								
事業の実施状況	<p>生徒のつまずきの状況に合わせた学習教材を以下のとおり整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教材、状況認知にかかる教材等 金額 31,930 円 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒たちの個々に応じた教材を購入し活用したことで、学びが深まりました。 通級指導教室に通う個々の生徒のつまずきの状況を把握し、指導内容を工夫するなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細やかな指導を行い、通常の学級での学習に対応できる適応力の向上を図ることができました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの生徒に応じた教材を、引き続き整備する必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	発達障がいのある生徒について、個々の障がいの種類・程度に応じた教育を行うために継続すべきだと判断します。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1340	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・教育総務課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	教育総務課		担当係	庶務係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	6,057	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			672	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度							200	472	H29年度に繰越し
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標	—	—	—		—	—	—
		実績	—	—	—		—	—	—
		達成率	—	—	—		—	—	—
事業の対象 (だれに)	小学校5校（浦安小学校、聖郷小学校、八橋小学校、赤碕小学校、船上小学校） 中学校1校（東伯中学校）								
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震により被災した小・中学校施設の修繕を行う。								
事業の 実施状況	地震により被害を受けた以下の学校施設の修繕を行いました。								
	学校名		施設名			金額(千円)		備考	
	浦安小学校		校舎、特別教室棟、ランチルーム			286		平成29年度まで	
	聖郷小学校		校舎、体育館			1,361		平成29年度まで	
	八橋小学校		校舎、特別教室棟、プール			1,609		平成29年度まで	
	赤碕小学校		校舎、体育館、プール			1,377		平成29年度まで	
	船上小学校		校舎			322			
	東伯中学校		教室棟、昇降棟、部室棟			1,102		平成29年度まで	
※赤碕小学校の金額については見込み。									
成果と 課題	【成果】								
	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県中部地震により被災した小・中学校施設の修繕を行いました。 浦安小学校、聖郷小学校、八橋小学校、赤碕小学校、船上小学校、東伯中学校 								
【課題】									
<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に人的被害を最小限に抑えるための施設整備を、今後、計画的に進めていく必要があります。 窓ガラスの飛散防止対策、照明器具の落下防止対策 など 									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	3	3	1			
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	被災した施設の修繕は平成29年度に完了する予定です。								

所属名称：社会教育課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)		(最終予算額)	(決算額)	(ページ)	(備考)
会 所 款 項 目	事業列3	予算額	決算額	列1	列12
一般会計					
社会教育課		517,342	299,147		
2.総務費		16,650	14,148		
7.地方創生事業費		16,650	14,148		
1.地方創生推進交付金事業費		1,940	1,934		
健康寿命プロジェクト		1,940	1,934	15-1	
2.地方創生加速化交付金事業費		14,710	12,214		
ことつら健康寿命延伸活動(社会教育課)		14,710	12,214	15-2	
うち繰越分		14,710	12,214	15-2	
9.教育費		496,578	283,657		
4.社会教育費		233,353	230,641		
1.社会教育総務費		8,166	7,606		
ことつら10秒の愛～やさしさの貯金～		354	335	15-3	
家庭教育支援推進事業		172	145	15-4	
次世代ことつらっ子育て推進事業		1,131	1,059	15-5	
社会教育振興		3,875	3,654	15-6	
寿大学		81	61	15-7	
青少年育成啓発事業		839	730	15-8	
男女共同参画推進事業		458	404	15-9	
文化活動事業		1,058	1,023	15-10	
無盡庵管理		199	195	15-11	
2.公民館費		44,071	43,450		
安田地区公民館活動事業		458	447	15-12	
安田地区公民館管理事業		468	462	15-13	
以西地区公民館活動事業		461	428	15-14	
以西地区公民館管理事業		466	437	15-15	
一般管理		34,315	33,968	15-16	
浦安地区公民館活動事業		646	625	15-17	
浦安地区公民館管理事業		554	553	15-18	
下郷地区公民館活動事業		544	541	15-19	
下郷地区公民館管理事業		652	625	15-20	
古布庄地区公民館活動事業		490	480	15-21	
古布庄地区公民館管理事業		516	506	15-22	
上郷地区公民館活動事業		331	320	15-23	
上郷地区公民館管理事業		421	420	15-24	
成美地区公民館活動事業		479	473	15-25	
成美地区公民館管理事業		822	818	15-26	
赤碕地区公民館活動事業		680	615	15-27	
赤碕地区公民館管理事業		480	460	15-28	
八橋地区公民館活動事業		701	686	15-29	
八橋地区公民館管理事業		586	586	15-30	
3.文化財保護費		77,691	77,302		
赤崎台場跡保存・活用推進事業		249	229	15-31	
大高野遺跡保存・活用推進事業		70,023	69,906	15-32	
うち繰越分		64,651	64,639	15-33	
町誌編さん事業		51	23	15-34	
町内文化財保護事業		6,529	6,417	15-35	
民俗資料館管理		839	727	15-36	
4.埋蔵文化財発掘調査費		16,406	16,286		
国道9号線別所地区交差点改良事業に伴う発掘調査事業		3,771	3,768	15-37	
町道別所東線道路改良工事に伴う発掘調査事業		11,372	11,267	15-38	
町内遺跡発掘調査事業		1,263	1,251	15-39	
5.生涯学習センター運営費		26,009	25,480		
生涯学習センター管理費		26,009	25,480	15-40	
7.カウベルホール運営費		61,010	60,517		
カウベルホール運営		61,010	60,517	15-41	
5.保健体育費		263,225	53,016		
1.保健体育総務費		11,223	11,219		
一般管理		11,224	11,219	15-42	
2.体育振興費		10,210	9,689		
スポーツ少年団育成強化		987	943	15-43	
運動習慣定着推進事業		171	131	15-44	
琴浦でアーチェリー推進事業		298	176	15-45	
郡・県・全国体育大会選手派遣		4,797	4,582	15-46	
社会体育指導及び推進		1,792	1,748	15-47	
町体育協会育成及び各部奨励		2,165	2,109	15-48	
3.体育施設費		241,791	32,108		
勤労者体育センター管理運営		624	589	15-49	
社会体育利用施設管理		733	700	15-50	
赤碕総合運動公園管理		6,053	5,689	15-51	
東伯総合公園管理事業		20,735	12,658	15-52	
東伯総合体育館耐震対策事業		205,550	4,700	15-53	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

農業者トレーニングセンター運営	3,761	3,654	15-54
平岩記念会館管理運営	503	485	15-55
閉校管理事業	3,832	3,633	15-56
10.災害復旧費	4,115	1,342	
2.地震災害復旧費	4,115	1,342	
2.鳥取県中部地震対策費	4,115	1,342	
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・社会教育課)	4,115	1,342	15-57
図書館	35,581	34,635	
9.教育費	35,581	34,635	
4.社会教育費	35,581	34,635	
6.図書館費	35,581	34,635	
図書館活動費	35,581	34,635	15-58

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	1328	事業名	健康寿命プロジェクト			事業区分	■新規 □継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	1	地方創生推進交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)	(千円)	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	1,940	1,934			967			967	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
健康寿命 (便宜上女性)	歳	目標	—	81.3	81.6				
		実績	—	81.3	82				
		達成率	—	100.0%	100.4%				
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのため)	健康寿命延伸取組の一つとして、地方創生推進交付金を活用し、平成29年度以降に予定する運動支援中核拠点(東伯総合公園)の機能強化・高齢者地域活動活性化・子どもと高齢者の交流によるふるさと愛涵養につながる取り組みに向けて、町民意識調査を行う。								
事業の実施状況	<p>下記の2調査を鳥取大学に委託実施しました。また、子どもの外遊び等活動実態、遊具ニーズ調査においては調査検討委員会を設置し、調査への住民ニーズの反映に務めました。</p> <p>○琴浦町内高齢者の活動実態、健康遊具ニーズ調査(対象:高齢者) 委託料 1,000,000円</p> <p>○子どもの外遊び等活動実態、遊具ニーズ調査(対象:子ども・保護者) 委託料 900,000円</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 子どもの外遊び実態・遊具ニーズ調査検討委員会を設置、町民の声を反映したアンケートを、鳥取大学に委託して行い、遊具ニーズの大きさなどを確認しました。また、高齢者の活動実態調査・健康遊具ニーズについて、鳥取大学に委託して調査を実施しました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 アンケート結果及び住民意見を反映した、平成29年度以降の適正な事業推進が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	10	7	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	遊具に対する町民ニーズは極めて高く、強力に推進すべきです。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	2 総務費	項	7 地方創生事業費	目	2	地方創生加速化交付金事業費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度(明許)	14,710	12,214	12,214						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
健康寿命 (便宜上女性)	歳	目標	—	81.3	81.6				
		実績	—	81.3	82				
		達成率	—	100.0%	100.4%				
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのために)	地方創生加速化交付金を活用し、東伯総合公園を運動支援中核拠点として整備することにより、町民の運動習慣定着を促し、介護予防と健康寿命延伸に寄与し、健康寿命日本一の町を目指す。								
事業の実施状況	<p>○総合体育館トレーニングルームのリニューアルを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン設置 7,084,800円 ・専任トレーナー配置、健康づくりトレーニング教室開催 4,291,730円 <p>○ウォーキング環境整備を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ウォーキング協会認定コースの開設と、町内9地区への健康づくりウォーキングコース開発 583,200円 								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>○トレーニングルーム利用者がリニューアル前の4倍で推移しており、利用者の裾野の広がりと、町民の運動習慣定着に一定の効果があることを実感しています。</p> <p>○町内各所にウォーキングコースが新たにでき、身近な場所での活用が期待されています。</p> <p>[課題]</p> <p>○総合体育館トレーニングルームの指導体制を整える必要があります。</p> <p>○各地区公民館との連携で自主的に活動できるウォーキング人口を増やす必要があります。</p>								
									
	トレッドミル・エアコン			プロのトレーナーによる指導					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町民の健康寿命延伸に資する新たな取り組みであり、継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1202	事業名	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～				事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	354	335	0	0	0	0	335		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
研修への講師派遣 回数	回	目標		-	-	10			
		実績		-	-				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	保護者、地域の大人、小中学生 等								
事業の目的 (なんのため に)	子どもたちの心の成長のため、日常の10秒ほどのさやかな時間でも子どもと向き合うことを推進し、大人の子どもとに対する意識の向上を目指す。								
事業の 実施状況	11月21日に10秒の愛提唱者である、仲島正教さんによる保護者・地域向けの講演会、翌22日に赤碓中学校と東伯中学校へ訪問し、中学生を対象とした講演会を行ないました。 また、定期的に10秒の愛実行委員会を開催しました。								
成果と 課題	〔成果〕 10秒の愛講演会を行ない、大きな反響がありました。 また、保護者の研修のほか企業の職場研修へも実行委員の講師派遣依頼があるなど、町内外へ取り組みが広がりがつつあります。								
	  			〔課題〕 10秒の愛を日々意識してもらおうよう、啓発活動の工夫が必要です。 今後は、家庭だけでなく、地域や職場においても取り組みを拡大することが必要です。					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	「10秒の愛」の認知度は上昇しており、町内外へ取り組みが広がりがつつある。地域振興及び社会教育振興の施策の1つとして継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	586	事業名	家庭教育支援推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	172	145		96			49	対象経費の2/3県補助	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
アンケート満足度 で「大変良かった」の割合	%	目標			90				
		実績		75	85				
		達成率			94.0%				
事業の対象 (だれに)	乳幼児期～思春期の子どもをもつ保護者								
事業の目的 (なんのために)	家庭教育に関する学習機会を提供することで、乳幼児期～思春期の子どもの発達段階における保護者の悩みの解決や自身の子育てについて振り返る機会を設定する。それにより家庭教育支援を行う。								
事業の実施状況	<p>○子育て支援講座 子育て支援センターとの共催により7回実施しました。(累計122名参加) 講座内容：ヨガ、リトミック、ベビーマッサージ、メディア対策等</p> <p>○家庭教育講座 各小中学校との連携により5回実施しました。(累計228名参加) 講座内容：性に関する子育ての悩み、平和と人権、子どもの心が安定する親子の関係づくり等</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 子育て支援講座 ヨガ、リトミック等子どもと一緒に体を動かす内容は満足度が高いです。</p> <p>2 家庭教育講座 各学校いずれも講演の満足度が高いです。</p> <p>[課題]</p> <p>1 子育て支援講座 座学形式の内容は参加者が少ないため、参加者が参加したくなるような内容の設定が必要と考えます。</p> <p>2 家庭教育講座 発達段階により内容が異なることは自然なことです。講座全体の統一感に欠けると思われるので、包括的なテーマ設定をすることにより、講座に統一感を持たせる必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	核家族化が進行する現代では、家庭教育について学ぶ機会が減少しているため、その機会を提供する事業であり継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,131	1,059	0	822	0	0	237	1. 対象事業費の10/10県補助	
平成28年度(明許)								2. 対象事業費の2/3県・国補助	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
子どもパーク1教室の 申込者数/定員	%	目標		—	105				
		実績		132	105				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	1. ことうら子どもパーク…町内の小学生 2. 放課後子供教室…赤碕、船上小学校区の小学生								
事業の目的 (なんのため)	1. ことうら子どもパーク…体験教室を通じた世代間交流の中で、子どもの心身・想像力・生きる力の育成、ふるさとを愛する心の涵養を図る。また、ものづくりの知恵やおもしろさ、奥深さに接することで、その技術や科学を学ぼうとする意欲や関心を育むことを目指し実施する。 2. 放課後子供教室…少子化や核家族化の進行、保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境の変化が問題となる中、放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。								
事業の実施状況	1. ことうら子どもパーク 574,610円 ことうら子どもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり教室などの体験教室を開催しました。（草木染め、エコクラフト、サバイバル体験等、年間19回開催） 参加児童数：年間延べ420人（H27：315人） 2. 放課後子ども教室 484,204円 毎週水曜日の放課後・週末に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。 参加児童数：年間延べ1,896人（H27：1,481人）								
成果と課題	〔成果〕 1. ことうら子どもパーク ものづくり等を通じた交流の中で、子どもの想像力、生きる力の育成、ふるさとを愛する心の涵養を図ることができました。 2. 放課後子ども教室 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設けることができました。 〔課題〕 1. コーディネーターや講師などの人材の発掘を進め、教室の継続性を維持する必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町内での認知度が上昇しており、定員を超える教室が増えつつあります。地域振興及び社会教育振興の施策の1つとしての継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	292	事業名	社会教育振興			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	3,875	3,654						3,654	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」の推進。(社会教育における地方公共団体の任務「学び・教えあいの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成」と生涯学習の理念「豊かな人生」のイメージの具現化を目指す。)								
事業の実施状況	社会教育委員会を設置し、社会教育施策全般について教育委員会が諮問、答申を受けて取組の改善を検討しました。また、鳥取県等が主催する各種大会・研修に関係者の参加推進・派遣を行うとともに、鳥人間コンテストに挑戦中の琴浦町青年団をはじめとした社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民主役の地域学習活動推進を奨励・援助しました。								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>社会教育関係団体育成を通じて発掘された人材が幅広く地域活動を行われ、地域づくりに貢献しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性団体連絡協議会からの女性委員登用 11名 ○安田地区地域活性化協議会発足 4月 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動者全体の平均年齢が高くなっており、世代交代・新規活動者開拓が必要です。 ・鳥取県教育審議会生涯学習分科会答申を受け「まなびの成果の地域への還元」すなわち「学習と実践の循環の確立」推進をより図る必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	社会教育活動振興の基礎をなす取り組みであり、継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	300	事業名	寿大学			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	81	61					61		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
専門コース総登録 者数	人	目標			130	135	140		
		実績	130	122	128				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	60歳以上の琴浦町民								
事業の目的 (なんのため に)	各種講座の実施により、高齢者が自らの意識をもって生きがいを見出すことを支援する。また、趣味活動を通じた仲間づくり・生きがいづくりを図る。								
事業の 実施状況	<p>○一般教養コース 教育委員会及び運営委員の主催により9回実施しました(累計468名参加) 実施内容:開講式、レクリエーション、映画鑑賞、町内外研修、講演会、閉講式</p> <p>○専門コース 各コースの自主運営により、月1~4回のペースで実施しました(総登録者128名) 開講コース:歴史(36)茶道(21)園芸(24)表具(12)音楽(8)IT(27) ※()内は人数</p>								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>○一般教養コース 講演会、研修等で学習機会を提供しました。また、高齢者の交流の場所としても機能しました。</p> <p>○専門コース 各コースが主体性を持って活動できました。歴史コースを一般公開とし、学級生以外にも学習機会を提供できました。</p> <p>[課題]</p> <p>一般教養コースは、行政主体になる傾向があります。専門コースの活動を促す等自主活動促進の工夫が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
評価点	7	3	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	対象者への認知度も定着しており、リピーターも一定数人数確保しているため、継続が必要です。一方、自主学習推進のため、運営を学級生主体に移行させていくという課題もあります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	839	730	0	0	0	0	730		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
中高生サークルの 設置数	団体	目標		1	1				
		実績		0	0				
		達成率		0.0%	0.0%				
琴浦大山署管内の 非行検挙・補導者 数の減少	人	目標	—	—	27				
		実績	37	30	45				
		達成率			△60%				
事業の対象 (だれに)	地域住民、子ども会、保護者								
事業の目的 (なんのため に)	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、 青少年育成員の活動推進、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行う。								
事業の 実施状況	<p>○少年育成員会活動 夜間街頭指導などの青少年健全育成活動を行いました。(夜間街頭指導30回、育成員会4回)</p> <p>○子ども会活動支援 ・子ども会リーダー研修会 平成29年3月11日(土)に開催しました。(参加者：子ども61人、育成者47人) ・モデル子ども会 「子どもの手による子ども会」の推進のため、子どもが主体的に行事を計画、活動したい という子ども会にアドバイザーを派遣するなどの助成を行ないました。</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>○少年育成員会活動 少年育成員活動推進による声かけ運動の展開で、地域で青少年を温かく見守る機運が醸成 されつつあります。近年の町内パトロールでは、青少年の深夜徘徊や喫煙等の問題事象は 見受けられていません。</p> <p>○子ども会活動支援 ・子ども会リーダー研修会 次年度の子ども会リーダーと育成者が集い、研修や情報交換を 行うことで子ども会活動の充実を図れました。 ・モデル子ども会 企画会議や活動で子どもたちの積極的・主体的な行動が見られ、 成功体験が自信につながったとの感想がありました。</p>  <p>〔課題〕 多様化する青少年を取り巻く問題に対して、電子メディア被害・犯罪対策等、街頭巡視活 動以外の視点での見守り活動展開が必要となっています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	7	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	青少年の健全育成に資するため継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	27	事業名	男女共同参画推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	458	404				16		388	その他：TCCミニドラマ作成北栄・湯梨浜町負担金
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
固定的性別的役割 分担意識に反対の 割合	%	目標	—	—	55				
		実績	—	—	53.9				
		達成率	—	—	98.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般、女性団体連絡協議会、男女共同参画推進会議								
事業の目的 (なんのため)	男女共同参画社会の形成を促進する。								
事業の 実施状況	<p>下記のとおり各種啓発活動を展開しました。</p> <p>①琴浦・北栄・湯梨浜3町企画、TCC作成の男女共同参画ミニドラマTCC放映（6月）</p> <p>②男女共同参画週間PR（6月）</p> <p>③啓発講演会（9月3日カウベルホール参加者45名、9月22日赤碕地区公民館参加者60名）</p> <p>④男女共同参画推進会議補助</p> <p>⑤男女共同参画フォーラム開催支援</p> <p>⑥女性団体連絡協議会への男女共同参画啓発委託実施（10月）</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>講演会等啓発機会を開催するとともに、TCCを活用しての3町連携ミニドラマ放映など他地域が行っていない取り組みを行っています。</p> <p>講演会等は一定の参加者を集めており、参加者アンケートの結果も比較的好評であり、また、本年度のTCCミニドラマにおいては「あれ、面白いからみてみない」という町民の声もあり、一定の手ごたえを感じています。</p> <p>〔課題〕</p> <p>平成28年度に実施される男女共同参画意識調査の結果を受けて、再度謙虚な視点での啓発活動見直しを行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	3	3	5	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		34		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	持続可能な地域づくりの鍵の一つであり、今後も継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	311	事業名	文化活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	1,058	1,023						1,023	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
出展者数	団体 /人	目標							
		実績 達成率	37団体/23人	40団体/16人	36団体/10人				
来場者数	人		2,557	2,448	3,327				
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのため)	作品を発表する機会の提供により、文化活動の活性化を図ると共に、高齢化が進む文化活動者の後継者の獲得を目指す。								
事業の実施状況	11月4日～6日に第11回琴浦町文化祭をまなびタウンとうはくで開催しました。期間中、文化活動体験講座を開催し今年度は4団体（陶芸教室、折り紙教室、水墨画教室、竹細工教室）が参加しました。								
成果と課題	[成果] ・会場を総合体育館からまなびタウンに変更し、さらにパネル設置を業者委託することで人的経費を削減しました。また、今年度は監視協力を教育委員会職員のみとしました。 ・文化活動体験講座を開催し、来場者に文化活動を体験していただきました。新たな文化活動体験者を獲得した団体もありました。								
	[課題] ・文化祭運営に係る文化協会の協力体制の見直します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	3	5	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も継続的に文化活動者の育成支援が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	587	事業名	無盡庵管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	199	195						195	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内住民、活用希望者								
事業の目的 (なんのために)	地域住民の交流の場を提供する。								
事業の 実施状況	施設の管理人が不在のため、定期的に現状確認を行いました。 利用者数 119人								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者が利用しやすいように維持管理を行いました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理人が不在のため、職員が定期的に様子を確認する必要があります。 カギの貸出場所の検討（現在は分庁舎及びまなびタウンのみ）。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	3	3	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			14	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	活用方法が未確定のため、維持管理を継続して行う必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	684	事業名	安田地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)	(千円)	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	458	447						447	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【安田地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数30回、参加者数のべ1,557人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船上小学校区の各地区公民館連携で企画運営を行い、体験活動の内容が深まりました。 ・子育てサポート活動が地域の人と子育て中の保護者との交流の場として定着しつつあります。保育園統合や支援センターの削減などで保護者同士や地域の人と触れ合う場が減る中、次世代育成のためにもより重要な活動となっています。 ・各教室で、ALTを招き異文化活動・伝承行事・親子でものづくりなどを企画し実行したことで、地区内外から参加があり、親睦の場ともなっています。 ・本年度より新たに女性教室視察研修を行い、障がい者就業施設や環境資源について学び教養が深まりました。 <div style="text-align: center;">  <p>子育てサポート活動 Step-by-Stepの様子</p> </div> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主運営グループづくりの推進をより進めたいと考えます。 ・地域の人や利用者からのニーズの把握の深化が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	675	事業名	安田地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)	(千円)	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	468	462				59		403	その他：公民館使用料
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【安田地区公民館年間利用状況】 利用団体529団体、利用者数のべ5,014人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵本、本棚、ベンチを譲り受け、館内で誰もが気軽に利用できるよう整備を行いました。 ・ 館外の清掃、花植、剪定。館内には生花を飾り環境美化を推進しました。 ・ 利用者へポスターを掲示し、施設維持経費の削減を促しました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者へ使用後清掃の徹底を図る必要があります。 <div style="text-align: right;">  <p>手前と奥、窓際に木のベンチ 階段下キッズスペース(本棚6)</p> </div>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	686	事業名	以西地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	461	428						428	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般 (自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【以西地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数50回、参加者数のべ2,600人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館の利用促進を呼びかけ、趣味活動が増えサークル活動として定着しています。 公民館利用が少なめの男性の方を中心に、男の料理が発足し賑やかな活動ができました。 町民運動会では、以西子ども会との連携で小中学生の参加できる種目を増やし、地域の人に元気を与えたり中高生のボランティアの場を設けることで地域での活躍の場づくりにつながりました。 公民館の集いでは、キッズコーナーを設け地域の方を先生に迎えて「物づくり教室」を開催し、子どもの参加を促すことができました。 <div style="text-align: center;">  <p>キッズコーナーの様子</p> </div> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの保護者の利用頻度が減ってきたので、更に以西子ども会と連携した活動を行いたいと思います。 以西の伝統を掘り起こしながら、次世代に繋げるきっかけづくりを行う必要があります。 船上キッズの内容を魅力あるものにししながら、保護者との連携をとり参加者を増やし、青少年の体験活動の深化を図る必要があります。 								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	677	事業名	以西地区公民館管理事業			業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	466	437				66		371	その他：公民館使用料
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【以西地区公民館年間利用状況】 利用団体139団体、利用者数のべ1,784人</p>								
成果と課題	<p>[成果] 地域住民の社会教育活動の拠点として、幅広い年齢層にも利用していただく地域の交流の場として利用しやすい環境づくりを進めることができました。 その結果、公民館利用があまりない男性の利用も少しずつ増えてきて性別問わずの利用が増えていきます。</p> <p>[課題] 小学校統合後、青少年の利用ならびにその保護者の利用頻度が少なくなっています。 また、保育園もなくなることで、更に利用者の減少が予測されるので、様々な年代を捉えた生涯学習機会の提供を図る必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	320	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	34,315	33,968						33,968	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	各地区内部落と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき町内9地区に公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【公民館利用状況】 利用者数のべ46,102人</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕 各地区の特性を活かして地域住民の意見を取り入れながら、社会教育活動及び生涯学習環境醸成に取り組んで来ており、学習環境整備や、それに伴う地域学習活動の充実が図られ、まちづくりや協働・自立の人づくりに資することができています。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化・核家族化による人間関係の希薄化・地域力の低下、人口減少などに対応するため、より工夫を行い、住民の教養・生活文化振興に資する必要があります。 ・ 地方創生取り組みに伴う「地域の拠点」づくりの推進が必要です。 ・ 生涯学習における「学習と実践の循環」をより確立するための取組推進が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	688	事業名	浦安地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	646	625						625	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【浦安地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数56回、参加者数のべ2,105人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>防災を学ぶ講演会では、想定外の災害に備えた日頃の危機管理など、子どもから高齢者まで、広く問題提起することができました。</p> <p>健康講座では、笑いがもたらす心と体の健康について、日本の伝統文化である落語を通して、楽しみながら学んでいただくことができました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>←文化・教養講座 「防災を学ぶ講演会」(H28.7.3)</p> <p>健康講座 桂小文吾さんの笑いの話と 落語を聞く会(H29.1.22) →</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p>[課題]</p> <p>少子高齢化が深刻な状況において、相互扶助の観点から、より強固な人と人との絆が重要です。幅広い年齢層の利用を促進し、公民館があらゆる学びと交流の拠点となるような取組の展開が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	554	553				251		302	その他：公民館使用料
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置し、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【浦安地区公民館年間利用状況】 利用団体586団体、利用者数のべ6,361人</p>								
成果と課題	<p>[成果] 地区住民が安心して学習できる環境整備や、施設維持経費の削減に努めました。</p>								
	<p>[課題] 施設の老朽化が著しく、利用される地区住民にとって安心かつ安全な環境整備が必要で、創意工夫を凝らし、施設維持経費の削減を図りつつ行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	689	事業名	下郷地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	544	541						541	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【下郷地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数59回、参加者数のべ2,560人</p>								
成果と課題	<p>[成果] 地域住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。特に各種公民館事業を通じて地区住民の親睦・交流を図り公民館教室活動からサークル活動への移行に力を入れました。各種公民館事業を通じて地区住民の親睦、交流が図れています。また、教室での学習成果を公民館まつりで発表することで、サークル活動等の活性化が進んでいます。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>H28.11.1パッチワーク教室からサークル活動へ繋がり、今では週に1回活発に活動されているグループの様子です。</p> </div> </div> <p>[課題] 各種行事の参加者数のさらなる増加を図りたいと思います。公民館教室からサークル活動への移行をより促進することが重要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	652	625						625	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【下郷地区公民館年間利用状況】 利用団体299団体、利用者数のべ3,511人</p>								
成果と課題	<p>[成果] 地区住民が安心して学習できる環境整備や、施設維持経費の削減に努めました。</p>								
	<p>[課題] 施設の老朽化が著しく、利用される地区住民にとって安心かつ安全な環境整備が必要で、創意工夫を凝らし、施設維持経費の削減を図りつつ行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	691	事業名	古布庄地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	490	480						480	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【古布庄地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数52回、参加者数のべ2,349人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館まつり、二人三脚・三人四脚駅伝大会など地区をあげての事業に集落ごとに協力していただき、地域の力を発揮する場となりました。 鳥大との事業が少しずつ定着し、防災と健康についての意識を高めることができました。 下郷・上郷・古布庄3地区で連携し青少年の事業を取り組みの内容を充実できました。  <p>← 鳥大連携事業「たのしいすぎ会」 避難所運営ゲーム「HAG」を行い、地区の防災について意見交換を行いました。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館活動に参加する年代等に偏りがあるため、継続的にかかわってもらえるような魅力ある取り組みが必要です。 古布庄地域振興協議会など、他団体との協力体制の構築をより進めていきます。 高齢化に伴いリーダーとなるような人材の確保・育成がより難しくなっています。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	516	506						506	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【古布庄地区公民館年間利用状況】 利用団体165団体、利用者数のべ2,109人</p>								
成果と課題	<p>[成果] 地区公民館の管理運営を行い、地域住民が安心して気持ちよく利用できるよう、施設周辺の環境美化、施設維持経費の削減を進めました。</p> <p>[課題] ・公民館利用者への施設利用手順の徹底を行います。 ・さらなる施設維持経費の削減の呼びかけが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	690	事業名	上郷地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	331	320						320	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【上郷地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数45回、参加者数のべ1,937人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動を通して、世代間交流・住民同士の親睦・仲間づくりが進みました。 ・他地区公民館と共催し、活動内容を検討しながら事業を充実させました。 ・学校・地域と連携し、協力しあいながら子どもの体験活動を推進できました。 ・スポーツ活動では、年齢・性別問わず様々な方の参加があり、健康増進と交流を深めることができました。 <div style="text-align: center;">  <p>←H28.12.5開催 せいごうキッズ(もちつき体験) 下郷・上郷・古布庄地区公民館・聖郷小学校共催</p> </div> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主運営化(サークル化)の啓発をより強化することが重要です。 ・高齢者の参加率拡充を図り、地域特性に合わせた事業推進を進めたいと考えます。 ・住民に対する公民館事業内容の周知法のさらなる工夫が必要です。(放送・チラシ等) 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	421	420						420	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【上郷地区公民館年間利用状況】 利用団体412団体、利用者数のべ2,980人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館雨漏り修繕工事後、安心安全に利用が出来て健康増進と活性化に繋がりました。 ・玄関先の花植え、グラウンドの整備に努め、景観を保つことが出来ました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持経費削減が必要です。(省エネ等) ・公民館利用者のマナー徹底を図ります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	685	事業名	成美地区公民館活動事業費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	479	473						473	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【成美地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数87回、参加者数のべ2,907人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館祭かくし芸大会では、地域活動グループから多数の参加を得ることができました。 ・学校地域戦略会議の定期的な開催で小学校・公民館・文化センター・地域が密に連絡を取り合い連携が進んでいます。 ・地域を見直す取り組みとして、川合清丸没後100年講演会を開催し、地域の偉人について新たな世代への伝承を進めることができました。 ・水曜道くさクラブでは、参加者が増えたためボランティアも増やして対応し、子どもたちが放課後を有意義に過ごすことができています。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>川合清丸没後100年 記念講演会(H28.6.26)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>水曜道くさクラブ (毎週水曜日放課後)</p> </div> </div> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動会、公民館祭などへの行事への参加が減少傾向にあります。 ・サークルの推進が必要です。 ・地域課題の把握をより進めて行きたいと考えています。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	676	事業名	成美地区公民館管理事業費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	822	818				142		676	その他：公民館使用料
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【成美地区公民館年間利用状況】 利用団体455団体、利用者数のべ7,669人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の社会教育の拠点として公民館の管理を行い、住民が気軽に利用してもらえるように、施設内や施設周辺の環境美化を推進しました。 ・館内にエアコンの設定温度を表示し、公民館利用者へ協力を求め節電ができました。 ・各種イベントや講座などのチラシ等をロビーに見やすく掲示、情報提供が充実しました。 ・不要になった本を寄付してもらい、ロビーの図書コーナーが充実しました。 <p>[課題]</p> <p>浄化槽水位低下等、施設の老朽化・地盤沈下への対応が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	683	事業名	赤碕地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	680	615						615	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数86回、参加者数のべ2,797人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人の生涯学習の推進・支援はもとより、仲間づくり・運動会・公民館祭のような地域づくり活動、とりわけ住民同志がつながる学習活動が進展しています。 子育て支援・家庭教育・環境問題学習も強化することができました。 子ども教室ボランティア・乳幼児学級支援ひよこの会等、多くの方が公民館でボランティアとして活躍しており、社会参画意識の醸成が進んでいます。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、社会教育を基本における生涯学習を身近な地域で推進することで、人と人・地域の繋がりを強くしていくことが必要です。 公民館主催事業から、サークル活動への移行を推進し、自主的な学習活動推進をより図りたいと考えます。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>わくわくキッチンの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>水曜寄り道クラブの様子</p> </div> </div>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続すべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	480	460				1		459	その他：公民館使用料
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【赤碕地区公民館年間利用状況】 利用団体578団体、利用者数のべ6,971人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業・子育て支援事業など、各年齢を捉えた生涯学習の場を提供し、0歳児～高齢者まで幅広い年齢の方が公民館を利用されました。 ・保育園・小・中学校との連携が、地域活動を通し、深まりつつあります。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人の繋がりが希薄になりつつある現状を踏まえ、社会教育を基本における生涯学習を身近な地域で推進することで、人と人・地域の繋がりの強くする取組を進める必要があります。 ・赤碕の伝統を継続していく活動への取組をより進める必要があります。 ・誰もが使いやすい公民館となることを目指して、管理の深化を進めます。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	687	事業名	八橋地区公民館活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考
		(千円)	(千円)	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	701	686						686	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自主運営サークル数	団体	目標	—	3	5	3	3		
		実績	—	2	8				
		達成率			160.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般(自治会、地域団体・個人等)								
事業の目的 (なんのため)	八橋地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。</p> <p>【八橋地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数88回、参加者数のべ4,728人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツや地域における實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進等を進めました。また、公民館教室等をきっかけとした地域住民による自発的学習拠点として公民館を提供し、グループ・サークルの自主的運営の育成と援助を行いました。その結果、自主学習推進と学習成果発表の機運が醸成されてきています。 <div style="text-align: right;">  <p>健康寿命の延ばし方講座 H28 4/13(火) 5/17(火)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 地域の人材を活かした各種公民館事業を通じて住民の親睦・交流・異年齢の仲間作りや情報交換が進みました。また、公民館事業で深めた趣味や特技を、公民館まつりや町の文化祭などの機会に学習の成果として発表する等、自主学習推進と学習成果発表の機運が醸成されてきています。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主運営学習グループづくりをより強化するのにあたって、講師確保が課題です。 より広く学習人材情報収集に努め、生涯学習の大切さを発信しながら、地域住民が生涯現役を目指し色々な事が学べる機会や場所を広く提供することが必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	586	586				9		577	その他：公民館使用料
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般（自治会、地域団体・個人等）								
事業の目的 (なんのため)	八橋地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等に資する。								
事業の実施状況	<p>社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、社会教育活動の拠点として公民館の適正な管理を推進しました。</p> <p>【八橋地区公民館年間利用状況】 利用団体781団体、利用者数のべ10,511人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育活動の拠点、また地域住民の交流の場として、幅広い年齢層にも利用していただき、使いやすい施設管理に努め、子どもたちや地域住民が安心して学習できる環境整備を行いました。 ・公民館使用後の日誌の活用徹底により、電気の切り忘れが無く、施設維持経費(水道光熱費)の削減が図れました。 ・グリーンカーテンなどを利用して維持経費の削減に努めました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館の目的・目標を掲げて地区住民への周知を図ることです。 ・新規の公民館利用者へ最終確認(掃除、電気、冷暖房、日誌の記入、戸締り)等の徹底が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域における社会教育活動振興の中心を担う取り組みであり、地域教育力維持向上のためにも継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1261	事業名	赤崎台場跡保存・活用推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	249	229						229	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
追加指定記念講演 会の開催	回	目標			1				
		実績			1				
		達成率			100.0%				
説明看板の設置	基	目標			1				
		実績			1				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民								
事業の目的 (なんのため)	平成28年3月に史跡鳥取藩台場跡に追加指定されたことを記念して講演会を実施する。 また、赤崎台場の管理に必要な整備の一つとして説明看板設置を行い、併せて史跡の適切な保存活用を進める。								
事業の 実施状況	<p>【講演会】 琴浦・北栄・湯梨浜3町連携 赤崎台場跡国史跡鳥取藩台場跡追加指定講演会 開催日 8月27日 会場 琴浦町生涯学習センターまなびタウンとうはく4階研修室 主催 琴浦町教育委員会 共催 北栄町教育委員会、湯梨浜町教育委員会 内容 講演①「鳥取藩台場探訪～遺跡と絵図の比較から」 講師 中原斉氏 講演②「幕末の御台場普請事情-西洋式築城法輸入の背景とその影響-」 講師 富川武史氏</p> <p>【展示会】(委託費 87,480円) 県立博物館より絵図等を借用した他、各町が所有する写真や模型を展示し、各台場跡の紹介を行いました。</p> <p>【説明看板設置】 3月に赤崎台場跡の管理に必要な整備として指定地内に説明看板を設置しました。</p>								
成果と 課題	<p>[成果] 【講演会・展示会】 ・当日、講演会及び展示会には62名の方が参加されました。参加者のなかには鳥取市、倉吉市など3町以外からの参加者も多く、台場跡の注目の高さを窺えました。 ・赤崎台場だけでなく、三町連携事業で実施することも、町内外の多くの方々に関心をもっていただくことに有効であることが確認できました。</p> <p>【説明看板設置】 ・赤崎台場跡の価値や指定範囲等を記した説明看板の設置により、史跡の管理に必要な整備を行うことができた。</p> <p>[課題] ・今後、遺跡の整備・活用をスムーズに行なうため保存活用計画を策定し、史跡の適切な保存及び活用の基本方針を決める必要がありますが、策定にあたっては、鳥取藩台場跡としての史跡指定であるため、浦富、橋津、由良、淀江、境の各台場を所管する市町村及び県と連携し調整をはかる必要があります。 ・赤崎台場跡の町民への周知ため今後も継続して普及活動を行っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	赤崎台場跡の適切な保存方法や遺跡の活用方法を検討していくため事業の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1203	事業名	大高野遺跡保存・活用推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,372	5,267	1,000	200			4,067	対象事業費の1/2 国補助、1/10件補助	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
保存活用計画策定		目標							
		実績							
		達成率		80.0%	80.0%				
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民								
事業の目的 (なんのために)	特別史跡斎尾廃寺跡・史跡大高野官衙遺跡を適切に保存し、併せて両遺跡や周辺文化財の活用を行うことで地域の活性化を図る。								
事業の実施状況	<p>【航空測量】(委託費2,494,800円) 業務期間：平成28年5月18日～平成28年6月17日 成果品納入日：平成28年6月17日</p> <p>【検討委員会】(委託費1,813,320円) 第1回 平成28年7月27日 検討内容：史跡の概要と本質的価値 第2回 平成28年10月19日 検討内容：史跡の本質的価値と構成要素、史跡の現状と課題 第3回 平成28年3月13日 検討内容：史跡の現状と課題及び保存活用の大綱・基本方針</p> <p>【住民アンケート】 期間：1月～2月 対象：槻下地区周辺に住所を有する町民100人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度の保存活用計画策定に向け、史跡やその周辺地域の文化財の価値付け等の作業を行いました。 ・航空測量図により今後の保存を行う範囲などより具体的な検討を行うことができました。 ・住民アンケートの結果、厳しい意見も含め、保存活用計画に反映しました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別史跡斎尾廃寺跡及び史跡大高野官衙遺跡の遺構や周辺景観を保護する為、法規制以外にも地域住民への協力を求めていく必要があります。 ・活用においては周辺地域の活性化等を踏まえ、保存と併せてどの様に両立させていくか地域住民の意見を取り入れながら検討していく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)	29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	特別史跡斎尾廃寺跡・史跡大高野官衙遺跡を適切に保存し、且つ、周辺地域の為にどの様に活用を行うかを検討していくうえで継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1203	事業名	大高野遺跡保存・活用推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度(明許)	64,651	64,639	49,296	4,108			11,235	対象事業費の4/5 国補助、1/15件補 助	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
大高野遺跡公有地 化	㎡	目標			27670.44				
		実績			27670.44				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	町民ほか								
事業の目的 (なんのため に)	史跡の保存活用を適切に行うため								
事業の 実施状況	平成27年6月 農振除外申請(8月農振除外不可) 平成27年10月 土地収用事業認定申請 平成27年12月 土地収用事業認定 平成28年3月~4月 土地売買契約、登記完了 公有地化面積(指定地面積) 27670.44㎡ 平成28年5月 文化庁補助事業完了								
成果と 課題	[成果] ・ 史跡大高野官衙遺跡指定地範囲すべての土地購入(公有地化)しました。 [課題] ・ 公有地化後の史跡の保存活用や管理に係る整備等を継続して実施する必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	史跡大高野官衙遺跡の指定地範囲の公有地化が終了したことからH28年度で事業を終了しま す。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1262	事業名	町誌編さん事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	51	23						23	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
編纂内容の検討 (検討会の開催)	回	目標		年2回	年3回				
		実績		2回	2回				
		達成率		100.0%	66.0%				
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民								
事業の目的 (なんのために)	地域文化の継承が困難となりつつある状況の中、本町がどのようにして生まれ、歩んできたのかを振り返り、現代または後世に生きる町民自身の郷土に対する関心と愛着をより深めるとともに、地域文化の継承により将来の郷土づくりの基礎となる。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 検討会を2回(H28年10月6日、H29年3月15日)開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> 10月6日 新町誌の目次と掲載項目等について検討しました。 3月15日 目次と次年度のうごきについて検討しました。 								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討会にて新町誌の内容と執筆者選定について協議を行いました。 基本計画(案)を作成しました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討会に新規委員を加え編纂委員会を立ち上げ、これまでの検討内容を再協議した上で編纂内容・方針の協議、執筆者の選定を行います。 発刊年の再検討をします。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			16	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	編纂または執筆者選定作業に遅れがあるため、検討委員および事務局の体制を整え、速やかに執筆作業に入る必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業			事業区分	□新規 ■継続																				
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係																							
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費																		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																			
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																				
平成28年度	6,529	6,417	56					6,361																			
平成28年度(明許)																											
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																				
文化財保存、活 用事業支援	件	目標			5																						
		実績			5																						
		達成率			100.0%																						
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民																										
事業の目的 (なんのため)	所有者が実施する町内文化財の保存や活用事業を支援し、町内文化財の適切な保存するとともに、利活用の促進や見学者の増加を図る。 また、管理に必要な整備を行い文化財の保護を図る。																										
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 以下のとおり各文化財に対し補助金を交付しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>交付対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財公開・活用支援事業費補助金</td> <td>500,000円</td> <td>河本家保存会</td> </tr> <tr> <td>無形文化財補助金</td> <td>20,000円</td> <td>以西おどり保存会</td> </tr> <tr> <td>無形文化財補助金</td> <td>20,000円</td> <td>逢東踊り保存会</td> </tr> <tr> <td>無形文化財補助金</td> <td>20,000円</td> <td>三本杉盆踊り保存会</td> </tr> <tr> <td>光徳寺山門屋根葺き替え修繕補助金</td> <td>3,561,000円</td> <td>光徳寺</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 町指定文化財への案内看板を2点修繕しました。 文化財保護委員会を以下の日程で開催しました 第1回 開催日：平成28年6月22日 第2回 開催日：平成28年10月28日 									補助金の名称	金額(円)	交付対象	文化財公開・活用支援事業費補助金	500,000円	河本家保存会	無形文化財補助金	20,000円	以西おどり保存会	無形文化財補助金	20,000円	逢東踊り保存会	無形文化財補助金	20,000円	三本杉盆踊り保存会	光徳寺山門屋根葺き替え修繕補助金	3,561,000円	光徳寺
	補助金の名称	金額(円)	交付対象																								
文化財公開・活用支援事業費補助金	500,000円	河本家保存会																									
無形文化財補助金	20,000円	以西おどり保存会																									
無形文化財補助金	20,000円	逢東踊り保存会																									
無形文化財補助金	20,000円	三本杉盆踊り保存会																									
光徳寺山門屋根葺き替え修繕補助金	3,561,000円	光徳寺																									
成果と 課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国重要文化財である河本家住宅では春・秋の一般公開では合わせて1,600人の方が来場し、多くの皆さんに文化財に親しんでいただくと共に、歴史・文化に対する認識を深めていただきました。 光徳寺山門葺き替え事業では現地説明会を実施し、計27名の方が来場し、修理過程や文化財的価値等の認識を深めていただきました。 町指定文化財への案内看板が劣化していたため修繕を行い、見学者がより来場しやすくなりました。 文化財保護委員会にて平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震における被害対応について検討し、町内文化財の適切な保存管理を行いました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形文化財は、経年劣化等により修繕を必要とするものが多くありますが、文化財の適切な保存のため所有者の事業費確保等の課題があります。 無形文化財は、過疎化に伴い、保存会の高齢化し進んでおり後継者育成支援等も今後の課題です。 																										
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																		
評価点	7	10	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																		
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		
評価点 計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																						
担当課による判定と理由																											
B	継続した町内文化財の保存・保護及び活用の推進が必要です。																										

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	839	727						727	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民								
事業の目的 (なんのために)	昔の庶民の生活や生産活動を民具や農具などの民俗資料から学び、文化財の大切さを知り、それらを後世に伝える。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 資料館内の展示資料の維持管理を行いました。 見学に来られた方に解説・案内をしました。 小学3年生社会の学習に合わせた体験学習や、総合学習で出前授業を行いました。 来館者：618人								
成果と課題	[成果] ・小学校の学習に資料館見学や資料貸出、体験学習等の機会を提供し、考古資料および民俗資料を通して郷土の歴史を伝え、文化財等への理解を深めることができました。								
	[課題] ・資料館内の資料の状態把握を行います。 ・県立博物館の「アドバイザー派遣事業」を活用し、有識者に指導を仰ぎながら管理・保存方法を検討します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	資料館の活動不足のため来場者は減少または小数のため、資料館の内容についても検討を必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1303	事業名	国道9号線別所地区交差点改良工事に伴う発掘調査事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,771	3,768			3,753		15		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
別所22号墳発掘調査	件	目標	—	—	1				
		実績	—	—	1				
		達成率	—	—	100.0%				
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民、開発行為者								
事業の目的 (なんのために)	開発事業地が埋蔵文化財包蔵地であるため、開発事業前に発掘調査を実施し、遺跡の保存（記録保存）を図ることを目的とする。								
事業の実施状況	調査期間：平成28年5月9日～6月6日 整理作業期間：平成28年6月7日～平成28年12月9日 報告書発刊日：平成28年12月22日								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道9号線別所地区改良工事に伴う発掘調査を実施した結果、古墳1基(別所22号)と土坑を確認し、遺跡の記録保存を適切に行いました。また、鉄製直刀、須恵器、土師器、陶磁器等、コンテナ2箱分の遺物が出土しました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄製の直刀が出土しており、出土遺物の適切な管理・保存が必要となります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	遺跡の記録保存に係る事業が終了したため。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1329	事業名	町道別所東線道路改良工事に伴う発掘調査事業				事業区分	■新規 □継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	11,372	11,267						11,267	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
別所第4遺跡発掘調査	件	目標	—	—	1				
		実績	—	—	1				
		達成率	—	—	100.0%				
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民、開発行為者								
事業の目的 (なんのため)	開発事業地が埋蔵文化財包蔵地であるため、開発事業前に発掘調査を実施し、遺跡の保存(記録保存)を図ることを目的とする。								
事業の実施状況	調査期間：平成28年7月5日～11月3日 整理作業期間：平成28年11月4日～平成29年3月30日								
成果と課題	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 町道別所東線道路改良工事に伴う発掘調査を実施し、弥生時代中期と考えられる竪穴建物等を確認し、遺跡の記録保存を適切に行いました。また、遺跡からは弥生土器・縄文土器・磨製石斧等の遺物がコンテナ3箱分出土しました。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度では発掘調査を実施したのみで、発掘調査報告書の発刊していないため29年度に調査報告書を発刊する必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	遺跡の記録保存を適切に完了させるため、報告書刊行まで事業の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,263	1,251	578	289			384	対象事業費の1/2 国補助、1/4県補 助	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
別所第4遺跡	件	目標	—	—	1				
		実績	—	—	1				
		達成率	—	—	100.0%				
事業の対象 (だれに)	町民、町外住民、開発行為者								
事業の目的 (なんのため に)	開発行為に伴い試掘調査を実施し、遺跡の有無を確認したうえで遺跡の保存を適切に行うため調整を図る。								
事業の 実施状況	<p>・開発事業予定地（琴浦町大字別所）の試掘調査を実施し、遺跡の有無を確認しました。</p> <p>調査期間 平成28年5月10日～6月15日</p> <p>整理作業 平成28年6月16日～3月10日</p> <p>調査報告書発刊日 平成29年3月24日</p>								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>・別所第4遺跡 調査では時期不明の溝状遺構4本と包含層を確認しました。また、遺構・遺物を確認したことにより、年度内での記録保存のため全面発掘調査を実施することとなりました。</p> <p>【課題】</p> <p>遺跡の範囲外であっても、隣接地や過去の調査結果、周辺の地形等から試掘調査が必要となってきました。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	文化財保護事業の一環として継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係																		
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	5	生涯学習センター管理費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源														
平成28年度	26,009	25,480			4,345		21,135	施設利用費等														
平成28年度(明許)																						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30															
館内利用		目標	3,096,000円	3,096,000円	3,120,000円	3,480,000円																
		実績	42,226人／	41,136人／	51,186人／																	
		達成額	3,671,193円	3,374,740円	3,635,548円																	
駅南駐車場		目標	720,000	840,000	674,000																	
		実績	917,460	820,260	709,560																	
		達成率	127%	98%	105%																	
事業の対象 (だれに)	町内外利用者																					
事業の目的 (なんのために)	町民の生涯にわたる学習活動を支援し、町民文化の充実振興に資するため、琴浦町生涯学習センター管理運営に努める。																					
事業の実施状況	○生涯学習センター運営管理を行いました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施設管理費合計</td> <td>25,479,714円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>2,421,437円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7,469,320円</td> </tr> <tr> <td>保守等委託料</td> <td>10,803,822円</td> </tr> <tr> <td>機器使用料</td> <td>1,403,083円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,362,052円</td> </tr> </table>								施設管理費合計	25,479,714円	内訳		燃料費	2,421,437円	光熱水費	7,469,320円	保守等委託料	10,803,822円	機器使用料	1,403,083円	その他	3,362,052円
施設管理費合計	25,479,714円																					
内訳																						
燃料費	2,421,437円																					
光熱水費	7,469,320円																					
保守等委託料	10,803,822円																					
機器使用料	1,403,083円																					
その他	3,362,052円																					
成果と課題	<p>[成果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 談話コーナー設置により学生等年齢層の幅が広がりました。 2. 維持管理に係る経費の抑制を図りました。 3. 施設（会議室・作品展示等）利用が高まりました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>[課題]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2F 調理室の活用について 2. 施設経年劣化等による雨漏り吹込み空調機等の不具合が懸念されます。 3. 外壁修繕工事が必要となります。 4. 館内照明の安定器の生産が中止となり、今後の対応検討が必要となります。 5. 研修室等の椅子の汚れ・傷み等が確認できます。 6. 利用料見直し、運営管理委託（指定管理）の検討が必要と考えます。 																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0													
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0													
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0													
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0													
評価点	10	3	5	3	5	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0													
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0													
評価点 計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																	
担当課による判定と理由																						
C	町民自ら野学びの場、活動成果の発表等利用者の身近な施設として継続的に運営管理を行います。																					

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	817	事業名	カウベルホール運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	カウベルホール運営費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	61,010	60,517						60,517	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
施設改修推進	%	目標	—	10	15				
		実績	—	10	10				
		達成率	—	100.0%	66.6%				
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのため)	芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行い、幅広い世代の人々が、よりつながり、より生き生きと、地域での生活を楽しむ環境づくりを推進する。								
事業の実施状況	<p>NPO法人花本美雄文化振興会への指定管理を継続し、館の適正な管理と、各種公演等の実施による文化芸術振興を図りました。(年間のベリ利用者数17,100人)</p> <p>また、各種改修工事を行い、安心・安全な文化振興拠点の確立を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台照明設備改修工事 (第2期) 32,400,000円 ・ スタインウェイグランドピアノ修繕 (第2期) 2,754,000円 ・ 屋根修繕 104,760円 								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>平成26年度～28年度に指定管理者制度に移行、高齢者向けワークショップなど新たな取組が生まれる等の成果が出ています。また、施設改修を進めましたが、トイレ改修については、下水道公共枡に合わせたの施工をするため延期する変更を行いました。</p> <p>しかし、指定管理者については第2次募集の結果、候補者無しとの結果となり、平成29年度からは直営となりました。また、鳥取県中部地震等を契機に、施設改修計画の見直しが必要となり、現状調査業務を行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>施設長寿命化対応による安全・安心な芸術文化拠点の実現を図る必要がありますが、同時に改修経費などの課題もあり、施設のあり方も含めた検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	文化芸術振興は生活に潤いを与え、人々に新たなつながりと喜びをもたらす非常に重要なものであり、継続が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	333	事業名	一般管理		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目 1 保健体育総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源
平成28年度	11,224	11,219					11,219
平成28年度(明許)							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
事業の対象 (だれに)	町民全般						
事業の目的 (なんのため に)	町内社会体育施設 1 2 施設の通常管理を行う						
事業の 実施状況	<p>○各体育施設(1 2 施設)の庶務的経費の執行を行いました。 (消耗品・燃料費・各施設高熱水費・通信運搬費・下水道使用料・印刷機リース料等)</p> <p>施設管理費合計 11,219,387円 内訳 光熱水費 9,907,401円 下水道使用料等 586,116円 その他 725,870円</p>						
成果と 課題	<p>[成果] 1 適正な管理を行いました。</p> <p>[課題] 2 継続的利用するため適正管理を行う必要があります。</p>						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0 有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由							
B	体育施設の維持管理、振興のためにも継続が必要です。						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	343	事業名	スポーツ少年団育成強化			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	987	943					943		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
認定養成講習会新規受講者年2人参加	人	目標			2				
		実績			5				
		達成率			250.0%				
県スポーツ指導者研修会参加者	人	目標			5				
		実績			4				
		達成率			80.0%				
事業の対象 (だれに)	スポーツ少年団員、指導者、保護者								
事業の目的 (なんのために)	スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図る。								
事業の実施状況	<p>○スポーツ少年団15団体で年間を通じて活動支援を行い、競技力アップとボランティア精神の育成などの健全育成を図りました。</p> <p style="margin-left: 20px;">内訳 スポーツ少年団保補助金 752,000円</p> <p style="margin-left: 20px;"> 保険手数料等 190,903円</p> <p style="margin-left: 20px;">団員数 352人</p> <p style="margin-left: 20px;">登録指導者数 57人</p> <p>○結団式 4月2日(土) 総合体育館</p> <p>○親子講演会 3月22日(水) まなびタウンとうはく</p> <p style="margin-left: 20px;">演題「何のためにスポーツをしていますか？」</p> <p style="margin-left: 20px;">講師 井上英之(清元院住職・元中学校教員・県教委指導主事)</p> <p>○指導者連絡協議会 3月22日(水) まなびタウンとうはく</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 スポーツ少年団15団体で年間を通じて活動を行い、競技力アップとボランティア精神の育成などの健全育成を図りました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 スポーツ少年団の指導者が固定化する傾向にあるため、後継者育成の観点から新たな指導者を確保する必要があります。</p> <p>2 活動確認事項の徹底</p> <p>行き過ぎた活動にならないよう、団活動と家庭・学校との両立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動日は原則週3日以内：平日2時間、休日3時間 ・土曜日、日曜日のいずれかは休養日とする 								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	子ども世代からスポーツに親しむ機会を作ること、団員同士の交流、体づくりという点等からスポーツ少年団の重要性は高まっています。								



平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1218	事業名	運動習慣定着推進事業				事業区分	□新規 ■継続																									
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係																													
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費																								
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考																								
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																											
平成28年度	171	131						131																									
平成28年度(明許)																																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																										
元気に歩こう琴浦 を！参加者	人	目標			270(9地区)																												
		実績			213(9地区)																												
		達成率			78.0%																												
事業の対象 (だれに)	町民全般																																
事業の目的 (なんのため に)	ウォーキング・ノルディックウォーキング等を町民に推進し、運動習慣の定着を図る。																																
事業の 実施状況	<p>毎月1回、「元気に歩こう琴浦を！」ウォーキング教室を各公民館地区で開催しました。</p> <p>年間10回、第2日曜日に開催、参加者386人</p> <table border="0"> <tr> <td>4月10日 上郷地区</td> <td>27人</td> <td>10月9日 安田地区</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>5月8日 成美地区</td> <td>25人</td> <td>11月13日 赤碕地区</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>6月12日 古布庄地区</td> <td>31人</td> <td>12月11日 浦安地区</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>7月10日 以西地区</td> <td>22人</td> <td>1月1日 元旦ウォーキング 東伯</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>9月11日 下郷地区</td> <td>22人</td> <td>1月1日 元旦ウォーキング 赤碕</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3月12日 八橋地区</td> <td>43人</td> </tr> </table>									4月10日 上郷地区	27人	10月9日 安田地区	17人	5月8日 成美地区	25人	11月13日 赤碕地区	17人	6月12日 古布庄地区	31人	12月11日 浦安地区	8人	7月10日 以西地区	22人	1月1日 元旦ウォーキング 東伯	89人	9月11日 下郷地区	22人	1月1日 元旦ウォーキング 赤碕	85人			3月12日 八橋地区	43人
4月10日 上郷地区	27人	10月9日 安田地区	17人																														
5月8日 成美地区	25人	11月13日 赤碕地区	17人																														
6月12日 古布庄地区	31人	12月11日 浦安地区	8人																														
7月10日 以西地区	22人	1月1日 元旦ウォーキング 東伯	89人																														
9月11日 下郷地区	22人	1月1日 元旦ウォーキング 赤碕	85人																														
		3月12日 八橋地区	43人																														
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 ウォーキング教室を通して、町民の健康づくり推進を図りました。</p> <p>[課題]</p> <p>2 各地区公民館との連携で、自主的に活動するウォーキング人口を更に増やす必要 があります。</p> 																																
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																								
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																								
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																								
評価点	10	10	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																								
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																								
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																								
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																												
担当課による判定と理由																																	
B	ウォーキングは身体への負担が少なく気軽に取り組みやすく、健康維持にもつながるため、本事業を継続し運動習慣の一環として定着させる必要があります。																																

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1187	事業名	琴浦でアーチェリー推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	298	176					176		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29		30	
アーチェリー教室 参加人数	人	目標			20				
		実績			12				
		達成率			60.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのために)	琴浦町出身のオリンピック選手の川中選手の活躍を讃え、アーチェリー用具を配置し教室の開催で町内にアーチェリー競技の浸透を図り町の活性化につなげる。								
事業の実施状況	アーチェリー教室開催 前期 6月18日～7月30日(毎週土曜日:7回)6人 後期 2月18日～3月18日(毎週土曜日:5回)4人 (総参加者数62人)								
成果と課題	[成果] 1. アーチェリー教室を年に2期開催し競技の普及を図りました。								
	[課題] 1. 町内のアーチェリー競技人口が少なく教室参加者が限られるため、更なる競技の普及が必要です。 2. 自主活動の活性化が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
評価点	7	3	0	1	1	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	評価点計 (40点満点)		13	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	町内のアーチェリー競技人口が少ないため、教室参加者が限定されやすい傾向にあります。今後は競技者の自主活動の支援に努めたいです。								



平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	335	事業名	郡・県・全国体育大会選手派遣			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	4,797	4,582					4,582		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
郡体全種目出場	種目	目標			35種目				
		実績			35種目				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	郡・県・全国大会出場者								
事業の目的 (なんのため に)	各種大会に町代表者として派遣し、競技力の向上や、町民の競技スポーツ離れの打開及び競技者の育成、健康づくりの習慣化を図るきっかけづくりとする。								
事業の 実施状況	○東伯郡民体育大会 20種目に1,315人を派遣しました。 男子7年連続優勝、女子2年ぶりの優勝						補助金	2,429,900円	
	○県民スポーツ・レクリエーション祭 秋季大会は鳥取中部地震により中止となりました。						補助金	14,400円	
	○全国大会 12種目に58人を派遣しました。 剣道、空手、卓球、ソフトバレーボール、ドッジボール						補助金	623,650円	
成果と 課題	[成果] 1 各種大会に選手を派遣し多数の参加があり、競技力の向上とスポーツ離れの打開及び健康づくりを図ることができました。								
	[課題] 1 郡民体育大会に出場する選手の確保及び育成（陸上女子、剣道女子、バスケットボール女子、テニス女子など）								
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	スポーツ振興及びレクリエーションを通じた体力向上・健康増進のためにも継続が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	334	事業名	社会体育指導及び推進			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
	平成28年度	1,792	1,748	国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
体力づくり教室参加者数	人	目標			40				
		実績			49				
		達成率			122.0%				
事業の対象 (だれに)	町民全般、スポーツ推進委員								
事業の目的 (なんのために)	町民が健康で明るく生活するため、スポーツ推進委員・体育施設スポーツ教室・ガイナレ鳥取等と連携した事業を中心に生涯スポーツを推進する。								
事業の実施状況	<p>○スポーツ推進委員との連携事業 体力づくり教室(スポーツテニス・ソフトバレー)5回開催、50人参加 月に一度のナイトスポーツデイ(ソフトバレー)5回開催、34人参加 町民体力づくりウォーキング、19人参加 町民体力づくりスポレク祭(スポーツテニス)、70人参加</p> <p>○スポーツ推進委員レベルアップ事業 中国地区スポーツ推進委員研修会参加 6/25~26、12人参加</p> <p>○体育施設スポーツ教室の開催 1~3期開催 元気貯筋、ニュースポーツ、ルネイウォーク、琴浦体操&パタン 健康体操、気軽にウォーキング 年間571人参加</p> <p>○ガイナレ鳥取との連携事業 10/1 プレイメントサッカー教室・JFAキッズサッカーフェスティバル開催 50人参加 10/23 琴浦町ホームタウンデイ開催(米子市)、バスツアー19人参加</p> <p>○スポーツ・レクリエーション祭in琴浦開催 6/5 6種目、464人参加 グラウンドゴルフ・ソフトテニス・ソフトボール バドミントン・パタン・バウンズボール</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1. スポーツ推進委員が企画・運営まで自主的に活動し、町民の健康管理と共に委員の自主性が養われています。</p> <p>[課題]</p> <p>1. 職域、地域などへの参加呼びかけを行い、健康づくりの推進が必要です。</p>								
	 <p>体力づくり教室</p>		 <p>体育施設スポーツ教室</p>						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	スポーツ推進員が行うスポーツの振興事業であるため継続が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	336	事業名	町体育協会育成及び各部奨励			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,165	2,109					2,109		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
町スポーツ教室参加者	人	目標				130			
		実績				120			
		達成率				92.0%			
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげる。 ・ 全国大会などで優秀な成績を収められた方に対して表彰を行い、功績を讃え今後の活力につなげる。 								
事業の実施状況	<p>○体育協会事業 20競技部で38事業を行い、3,940人がスポーツに親しみ、健康づくり及び仲間づくりを図りました。 陸上、バレーボール、バスケットボール、野球、ソフトボール、卓球、水泳、サッカー、バドミントン、ソフトテニス、テニス、スキー、剣道、相撲、ゴルフグラウンド・ゴルフ、ゲートボール、ソフトバレー、バウンスポール、武道館鏡開き ・ 体育協会補助金 1,484,910円</p> <p>○体育協会表彰式 体育振興及び郡・県・全国大会等で活躍された方に対して表彰を行い奨励しました。 2/26 まなびタウンとうはく、191人</p> <p>○琴浦町スポーツ教室開催 プロ野球トレーナーを招いて小・中学生・琴浦町民を対象とした体づくり教室を開催しました。12/23 旧安田小学校体育館 ・ スポーツ教室補助金 270,000円 ・ 参加者120人</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 体育協会事業 町民主体による大会を開催し、多数の参加があり生涯スポーツ振興が図られました。</p> <p>2 体育協会表彰式 10年以上体育振興された体育功労者、優秀指導者、及び全国・県・郡大会等で優秀な成績を収められた方に対して表彰を行い、今後の活躍の支援が図られました。</p> <p>3 琴浦町スポーツ教室開催 プロ野球選手のメディカルトレーナー及びアスレティックトレーナーから学ぶ実技と講演は、子どもや指導者・大人にも今後の体づくりに活かす事ができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 体育協会事業 20~30代のスポーツ人口の減少が目立つため、体育協会主催のスポーツ大会の内容を検討し、健康づくり・スポーツを通しての仲間づくりに励む参加者を増やす必要があります。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	3	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)	29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	健康維持促進を行うため、スポーツ推進を行う人材育成と人材確保に向けて事業の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1150	事業名	勤労者体育センター管理運営			事業区分	□新規 ■継続												
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係															
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費										
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考											
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源													
平成28年度	624	589				206		383											
平成28年度(明許)																			
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30												
設定なし		目標																	
		実績																	
		達成率																	
事業の対象 (だれに)	町民全般																		
事業の目的 (なんのために)	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、勤労体育センター管理を行う。																		
事業の実施状況	<p>○東伯・赤碕 勤労体育センター2施設の管理を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>管理費合計</td> <td>588,587円</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td>42,346円</td> </tr> <tr> <td>清掃委託業務</td> <td>152,064円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽点検委託料</td> <td>139,428円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254,749円</td> </tr> </table>									管理費合計	588,587円	火災保険料	42,346円	清掃委託業務	152,064円	浄化槽点検委託料	139,428円	その他	254,749円
管理費合計	588,587円																		
火災保険料	42,346円																		
清掃委託業務	152,064円																		
浄化槽点検委託料	139,428円																		
その他	254,749円																		
	<p>[成果]</p> <p>施設の老朽化の中で一定の管理を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東伯勤労者体育センター軒樋撤去 ・赤碕勤労者体育センター非常用バッテリー交換 <p>[課題]</p> <p>○赤碕勤労者体育センターは、屋根に雨漏りが数箇所あるため屋根の修繕・検討が必要です。</p>																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0										
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0										
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0										
評価点	7	3	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0										
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止														
担当課による判定と理由																			
B	赤碕勤労者体育センターは雨漏りがあるため屋根の修繕検討が必要です。 東伯勤労者体育センターは一般の利用に加え、中学校の授業や部活の利用もあるため継続しての維持管理が必要です。																		

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	349	事業名	社会体育利用施設管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	733	700						700	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのために)	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、体育施設の維持管理を行う。								
事業の 実施状況	施設の維持管理を適正に行いました。 管理費合計 699,478円 内訳・手数料(モップ交換) 240,278円 ・修繕料 31,411円 ・その他 維持費 427,789円								
成果と 課題	[成果] ○各体育施設・グラウンド等の維持管理を行いました。 ○通常管理施設 ・総合体育館 東伯総合公園 赤碕運動公園 ・農業者トレーニングセンター ・勤労者体育センター(東伯・赤碕) ・閉校体育館(旧古布庄小・旧安田小・旧以西小) ・聖郷グラウンド [課題] ○スポーツの練習場所として、無人施設の適正な維持管理に努める必要があります。 特に近年人気のあるフットサル施設の整備が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	閉校体育施設は、定期的確認を行い適正な管理が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	418	事業名	赤碓総合運動公園管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	6,053	5,689				1,037		4,652	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内外利用者								
事業の目的 (なんのため に)	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、運動公園の維持管理を行う。								
事業の 実施状況	<p>運動公園施設の維持管理を行いました。</p> <p>公園管理費合計 5,688,197円</p> <p>内訳 管理費(人件費) 2,387,232円</p> <p>修繕料 447,229円</p> <p>電気設備・消防設備保守委託料 1,137,497円</p> <p>その他 維持費 1,716,239円</p>								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1. 施設の老朽化の中で、一定の管理を行うことができました。</p> <p>○修繕内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園内水銀灯安定器取替 ・多目的広場ナイター照明手動化工事 ・管理機械修繕 <p>[課題]</p> <p>1. テニスコート人口芝の張替修繕を部分的に行っていますが、利用が多いため、人口芝の損傷の進行が著しいです。1コート全範囲の修繕を行い、安全・快適にプレイできる環境整備に努める必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、運動公園の維持管理が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	20,735	12,658			1,723		10,935		
平成28年度(明許)	7,743	0					7,743		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内外一般利用者								
事業の目的 (なんのため)	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、体育館・運動公園の維持管理を行う。								
事業の実施状況	<p>○東伯総合公園内の施設管理を適正に行いました。</p> <p>公園管理費合計 12,658,038円</p> <p>内訳 管理費(人件費) 4,381,688円</p> <p>修繕料 1,117,814円</p> <p>電気設備・消防設備保守委託料等 4,118,598円</p> <p>その他 維持費 3,039,938円</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>○施設の老朽化の中で、一定の管理を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料(施設・管理機械) ・備品購入費 卓球台2台 テニス審判台4台 <p>[課題]</p> <p>1. 公園内の上下水道施設の整備は広範囲に及ぶため、既存の施設(井戸)の継続利用も含めて総合的に整備範囲を検討する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	この公園施設は町民の健康づくりの活動拠点として重要な役割を果たしています。活動拠点の基盤整備を継続することが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1371	事業名	東伯総合体育館耐震対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	205,550	4,700				3,800	900	200,834千円繰越	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内外一般利用者								
事業の目的 (なんのために)	体育館の吊り天井、照明設備並びに窓・ガラス等について耐震化を図り、安心・安全な環境の整備と施設の防災機能強化を推進する。また、これらに併せて施設のリニューアルを行う。								
事業の実施状況	工事設計委託業務を完了しました(契約額4,644千円)。工事及び監理委託業務は平成29年度実施の予定です。								
成果と課題	<p>[成果] 施設の耐震化以外に、トイレ改修・温水シャワー増設等を盛り込み、防災機能を高める観点から設計を行いました。</p> <p>[課題] 今回工事対象としなかった老朽化に伴う施設の修繕等については、通常の一般管理事業において検討する必要があります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">アリーナの天井落下の状態</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	設計において、トイレ改修・温水シャワー増設等を盛り込み、避難所としての機能強化を図りました。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	417	事業名	農業者トレーニングセンター運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	3,761	3,654				703	2,950		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内外全般								
事業の目的 (なんのために)	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、体育館の維持管理を行う。								
事業の実施状況	<p>○農業者トレーニングセンターの施設管理を適正に行いました。</p> <p>施設管理費合計 3,652,549円</p> <p>内訳 管理費(人件費) 1,996,560円</p> <p>修繕料 251,312円</p> <p>電気設備・消防設備保守委託料等 424,072円</p> <p>その他 維持費 981,605円</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>○施設の老朽化の中で、一定の管理を行うことができました。</p> <p>○修繕料 251,312円</p> <p>・発電機修繕 129,600円</p> <p>・事務室非常放送バッテリー取替 32,292円</p> <p>・その他修繕 89,420円</p> <p>[課題]</p> <p>○外壁爆裂などの修繕が必要です。</p> <p>○屋根雨漏りの対策が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	総合体育館アリーナの利用中止に伴い、利用実績が増加しました。総合体育館アリーナが利用再開するまでの代替施設として、また赤碕地区の運動拠点施設と事業継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	350	事業名	平岩記念会館管理運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	503	485			191		294		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
	町内外利用者								
事業の目的 (なんのために)	集団宿泊、休憩、会議の開催を通じて町民の資質の向上、融和を図り、町勢発展に資するため、平岩記念会館の管理を行う。								
事業の実施状況	<p>○スポーツ少年団や青年団、白鳳太鼓練習、町外団体など年間を通じて利用がありました。</p> <p>施設管理費合計 484,857円</p> <p>内訳 電気設備・消防設備保守委託料 302,400円</p> <p>その他 維持費 182,457円</p> <p>利用者数 1,326人</p> <p>施設利用料 191,880円</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>○施設の老朽化の中で、一定の管理を行うことができました。</p> <p>[課題]</p> <p>○総合公園内の貯水タンク及び圧力ポンプの老朽化により、大人数の水道利用は水不足を招く恐れがあります。この課題は、総合公園内の既設水道(井戸)の継続利用と新たな上水道の整備を総合的に考えなら解決していく必要があります。</p> <p>○利用者増のためのPRが必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	青少年の宿泊合宿や研修の場としての活用もあるため管理の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1264	事業名	閉校管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,832	3,633					3,633		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内利用者								
事業の目的 (なんのため に)	地域住民の健康で文化的な生活環境の向上とスポーツの振興を図るため、閉校体育館の維持管理を行う。閉校施設(旧古布庄小・旧安田小・旧以西小)								
事業の 実施状況	<p>○閉校施設の適正な管理を行いました。</p> <p>施設管理費合計 3,632,920円</p> <p>内訳 光熱水費等 1,539,073円</p> <p>修繕料 901,800円</p> <p>電気設備・消防設備保守委託料 732,000円</p> <p>その他 460,047円</p>								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>施設の老朽化の中で、一定の適正管理を行いました。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者が少なく、常駐者もないため施設の損傷状態に気づきにくいです。 定期的な点検が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	3	3	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			14	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	施設管理の見直しを行い継続して維持管理が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	1334	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・社会教育課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	社会教育課		担当係						
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	4,115	1,342				1,100	3,015		
平成28年度(明許)	2,758					100	2,658		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのため に)	地震被害箇所の修繕								
事業の 実施状況	各施設の地震被害状況調査を行い、安全面と構造体への影響を鑑み修繕計画を立て修繕可能な建物から修繕を行いました。								
成果と 課題	<p>[成果] 実施済み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 桐谷家外壁修繕 278千円 2. 平岩記念会館瓦・外壁修繕 580千円 <p>[課題] 未実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東伯勤労者体育センター修繕 2. まなびタウン多目的ホールダウンライト修繕 3. 赤碕武道館外壁修繕 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	年度内の執行に努めましたが、施行業者の不足により不落札となった工事もあったため繰越を行ないました。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	329	事業名	図書館活動費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	図書館					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	35,581	34,635			16		34,619		
329									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
来館者率 (来館者数/人口)	%	目標	3.16	3.73	4.25	4.12			
		実績	3.73	4.25	4.12				
		達成率	118.0	113.9	96.9				
事業の対象 (だれに)	町民全般								
事業の目的 (なんのために)	図書資料の充実を図り、本に親しむ機会を提供するとともに、各種情報を提供します。また、保育園・こども園・小・中学校・公民館などと連携を取り読書活動の推進を図ります。								
事業の実施状況	<p>○図書館利用として下記のとおりでした。図書購入費 5,699千円</p> <p>1 年間来館者数 74,448人 年間貸出者数 29,377人</p> <p>2 年間貸出冊数 136,738冊 年間購入冊数 3,423冊</p> <p>3 移動図書館車:年間貸出者数 2,816人 年間貸出冊数 8,576冊</p> <p>○子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 514千円</p> <p>1 ブックスタート 6ヶ月児:年10回 107人参加、3歳児:年7回 119人参加</p> <p>2 おはなし会 本館:毎週土曜日 270人参加、分館:毎週土曜日 166人参加</p> <p>3 出前おはなし会 年10回 443人参加</p> <p>○図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 184千円</p> <p>1 七夕まつり 150人参加、クリスマス会 本館:50人参加、分館:70人参加</p> <p>2 映画会 年7回 84人参加</p> <p>3 古文書講座 23人参加</p>								
	<p>〔成果〕</p> <p>1 概ね来館者率は達成することができました。</p> <p>2 出前お話をを行うことにより読書習慣の一助となりました。</p>  <p>3 談話コーナーの活用により、各種事業のPRが図れました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 イベントや図書展示がマンネリ化にならないように工夫していきます。</p> <p>2 書棚が手狭になってきているので、本の循環に力をいれていきます。</p> <p>3 談話コーナーの更なる活用を図っていきます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	目標達成率は、100%を超えませんでした。概ね来館者率を達成しました。町民の生涯学習・情報収集等にとって必要な施設であり、事業継続すべきです。								

所 属 名 称 : 人権・同和教育課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
人権・同和教育課	51,516	50,058		
3.民生費	34,200	33,111		
1.社会福祉費	24,717	24,035		
1.社会福祉総務費	916	879		
社会福祉総務費	916	879	16-1	
3.同和対策総務費	2,437	2,349		
同和対策総務費	2,437	2,349	16-2	
4.隣保館運営費	21,364	20,807		
赤碕隣保館運営費	10,924	10,585	16-6	
東伯隣保館運営費	10,440	10,222	16-4	
2.児童福祉費	9,483	9,076		
3.児童館運営費	9,483	9,076		
赤碕児童館運営	6,161	5,827	16-10	
東伯児童館運営	3,322	3,249	16-8	
9.教育費	16,777	16,408		
4.社会教育費	16,777	16,408		
8.人権・同和教育費	16,777	16,408		
進学奨励金給付事業	12,064	12,064	16-12	
人権・同和教育推進事業(事務費)	3,707	3,462	16-13	
人権・同和教育推進事業(法務省委託)	359	320	16-16	
人権教育推進員設置事業	0	0	16-15	
部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	647	562	16-14	
12.諸支出金	539	539		
1.諸費	539	539		
1.国県支出金返納金	539	539		
国県支出金返納金	539	539	16-17	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,796	15,968		
人権・同和教育課	27,796	15,968		
1.資金貸付事業費	777	591		
1.資金貸付事業費	777	591		
1.資金貸付事業費	777	591		
住宅新築資金等貸付事業	777	591	16-18	
2.公債費	8,341	7,761		
1.公債費	8,341	7,761		
1.元金	7,580	7,001		
住宅新築資金等貸付事業	7,580	7,001	16-19	
2.利子	761	761		
住宅新築資金等貸付事業	761	761	16-20	
3.諸支出金	7,616	7,616		
1.繰出金	7,616	7,616		
1.繰出金	7,616	7,616		
住宅新築資金等貸付事業	7,616	7,616	16-21	
4.予備費	11,062	0		
1.予備費	11,062	0		
1.予備費	11,062	0		
住宅新築資金貸付事業	11,062	0	16-22	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉費総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	916	879		88			791	人権の花 (県支出金)	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
人権相談所の開設	回	目標	24	24	24	24	24		
		実績	24	23	23				
		達成率	100.0%	95.8%	95.8%				
街頭啓発活動の実施	回	目標	6	6	6	6	6		
		実績	6	6	6				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
事業の対象 (だれに)	人権擁護委員 (7名)、保護司 (12名)、更生保護女性会 (76名)								
事業の目的 (なんのために)	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成をするため。								
事業の実施状況	<p>○特設人権相談所を開設しました。 平成28年度 各地区公民館、まなびタウン内にて計23回開設</p> <p>○「人権の花」を小学校に贈呈しました。 聖郷小学校 (10月25)、八橋小学校 (10月31)</p> <p>○街頭啓発活動を実施しました。 人権擁護委員 6月1日 (人権擁護委員の日)、12月9日 (人権週間) 社会を明るくする運動 町内5箇所 7月1日、7月4日</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権擁護、人権啓発の推進に寄与しました。 「人権の花」運動を町内小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの命を大切にすることを育みました。 保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止及びあやまちを犯した人の立ち直りを支える気運を高めました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員及び保護司は、法務局を主幹機関とし組織される団体であるため、共同して行う活動以外で得られた情報や相談などについて、直接、琴浦町が把握することが難しいです。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	人権擁護委員による人権相談、企業訪問や街頭啓発活動への支援及び協力は、人権啓発の取組として重要であり継続する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計


事業番号	569	事業名	同和対策総務費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和対策総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,437	2,349		60				2,289	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
同和問題講演会参加人数	人	目標	—	—	100	100	100		
		実績	—	—	51				
		達成率	—	—	51.0%				
同上参加者アンケート 関心、理解の深まり度	%	目標	—	—	80%以上	81%以上	82%以上		
		実績	—	—	93.5%				
		達成率	—	—	116.9%				
就職促進奨励金	人	目標	17	12	12	12			
		実績	4	8	8				
		達成率	23.5%	66.7%	66.7%				
事業の対象 (だれに)	○同和問題講演会 町民全般 ○負担金、補助金及び交付金 人権・同和問題解決に関わる各団体 ○就職促進奨励金 身体障がい者、知的障がい者または社会的事情により就職が疎外される恐れのある方の内、保護者が町内在住で、新規に中学校、高等学校（特別支援学校を含む）を卒業し、公共職業安定所または、職業安定法の規定に基づく学校の紹介により常用雇用として初めて就職が決定した方。								
事業の目的 (なんのため)	同和問題に対する正しい理解と認識を高め、同和行政を確立し、同和問題のすみやかな解決を図る。								
事業の実施状況	① 9月26日(月)に赤碕地域コミュニティーセンター（分庁舎）において同和問題講演会を開催しました。講師に全国隣保館連絡協議会事務局長 中尾由喜雄さんを迎え、「人権文化豊かなまちづくりに向けて～阪神・淡路大震災が教えたもの～」と題した講演を行いました。 ② 東伯郡同和対策協議会及び部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会の諸会議、研修会に参加し、部落問題解決に向けた取り組みを連携して進めました。 ③ 就職促進奨励金の給付 平成28年度支給額・支給人数 25,000円×8人=200,000円								
成果と課題	[成果] ① 部落問題に対する理解と認識を深めるために講演会を開催。(9月) 【人権啓発活動地方委託事業委託金(法務省委託) 事業費 61千円(委託金額) 60千円】 ② 各団体との連携による人権・同和行政の確立 各団体と連携し、部落問題解決に向けた啓発を進めました。 また、部落問題解決に向けた活動を行う団体に補助金を交付し、活動を支援しました。 ○ 東伯郡同和対策協議会 ・ 人権標語募集事業への協力(町内小中学生) ○ 部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会 ・ 中央要請行動への参加(5月) ・ 「差別禁止法」及び「人権侵害救済法」、「部落差別の解消の推進に関する法律」の早期制定を求める署名活動の取組み(署名数 278人) ○ 琴浦町同和対策推進協議会補助金の交付 233千円 ○ 部落解放同盟琴浦町協議会補助金の交付 1,800千円 ③ 就職促進奨励金の給付 障がいがあるなど就職に際し支援を必要とする人に対し、就職促進奨励金を支給し常用就職の促進を図りました。 								
	[課題] 平成28年度に部落解放同盟琴浦町協議会の主催で「アイヌ文化交流フェスティバルin琴浦」が開催され、多くの町民がアイヌの文化に触れる機会になりました。今後も補助団体の活動が、広く町民に還元され、人権尊重のまちづくりの実現につながる取り組みになるよう、協働していく必要があります。								

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	1	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	必要な同和対策は継続しなければいけません、今後に向けて一般対策化も含め検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																								
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係																																											
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4	隣保館運営費																																								
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																							
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																								
平成28年度	10,440	10,222		5,953	30		4,239																																								
平成28年度(明許)																																															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																								
研修会等でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標	—	—	70%	70%	75%																																								
		実績	—	—	82%																																										
		達成率	—	—	117%																																										
事業の対象 (だれに)	基本対象者：東伯中学校区住民																																														
事業の目的 (なんのために)	部落解放およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決に資する。																																														
事業の 実施状況	○東伯隣保館運営事業 10,222千円 福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。																																														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化センター館長（1人）報酬、臨時職員（1人）賃金 4,268千円 ・ 審議会の開催状況 																																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">回数</th> <th style="width: 20%;">参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東伯文化センター運営審議会</td> <td>年2回</td> <td>委員12人</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	回数	参加人数	東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人																																						
	事業名	回数	参加人数																																												
	東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人																																												
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用者数 延べ 11,108人 ・ 生活相談事業 2,287千円 生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">生活相談件数</td> <td>延べ 96件</td> </tr> </table>			生活相談件数	延べ 96件																																										
	生活相談件数	延べ 96件																																													
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種事業の実施 啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、部落差別をはじめとする、あらゆる差別の解消に向けた取り組みを行いました。 																																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">回数他</th> <th style="width: 40%;">参加人数・対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放文化祭</td> <td>年1回(11月)</td> <td>1,243人</td> </tr> <tr> <td>同和問題懇談会（連続講座含む）</td> <td>年間9回(2回)</td> <td>729人(56人)</td> </tr> <tr> <td>小学生学習会</td> <td>毎週火曜日</td> <td>1年～6年 20人</td> </tr> <tr> <td>小学生生活体験学習</td> <td>1泊2日</td> <td>1年～6年 20人</td> </tr> <tr> <td>中学生学習会</td> <td>毎週木曜日</td> <td>1年～3年 19人</td> </tr> <tr> <td>中学生生活体験学習</td> <td>1泊2日</td> <td>1年～3年 19人</td> </tr> <tr> <td>中学生親子県外研修</td> <td>岡山県</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>ガクシューカイU-18</td> <td>年1回</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>保護者支援事業</td> <td>1回/月(13回)</td> <td>延べ 158人</td> </tr> <tr> <td>ふれあい講座</td> <td>年3回</td> <td>延べ 54人</td> </tr> <tr> <td>高齢者対象事業</td> <td>年1回</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>手話教室</td> <td>年間20回</td> <td>延べ 107人</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	回数他	参加人数・対象	部落解放文化祭	年1回(11月)	1,243人	同和問題懇談会（連続講座含む）	年間9回(2回)	729人(56人)	小学生学習会	毎週火曜日	1年～6年 20人	小学生生活体験学習	1泊2日	1年～6年 20人	中学生学習会	毎週木曜日	1年～3年 19人	中学生生活体験学習	1泊2日	1年～3年 19人	中学生親子県外研修	岡山県	31人	ガクシューカイU-18	年1回	11人	保護者支援事業	1回/月(13回)	延べ 158人	ふれあい講座	年3回	延べ 54人	高齢者対象事業	年1回	23人	手話教室	年間20回	延べ 107人	解放文化祭講演会 101人含む				
	事業名	回数他	参加人数・対象																																												
部落解放文化祭	年1回(11月)	1,243人																																													
同和問題懇談会（連続講座含む）	年間9回(2回)	729人(56人)																																													
小学生学習会	毎週火曜日	1年～6年 20人																																													
小学生生活体験学習	1泊2日	1年～6年 20人																																													
中学生学習会	毎週木曜日	1年～3年 19人																																													
中学生生活体験学習	1泊2日	1年～3年 19人																																													
中学生親子県外研修	岡山県	31人																																													
ガクシューカイU-18	年1回	11人																																													
保護者支援事業	1回/月(13回)	延べ 158人																																													
ふれあい講座	年3回	延べ 54人																																													
高齢者対象事業	年1回	23人																																													
手話教室	年間20回	延べ 107人																																													

成果と課題

〔成果〕

平成28年度から不登校等の悩みを持つ保護者同士の交流の場として、保護者支援事業「虹の会」を実施しています。保護者支援事業は文化センターの相談業務から見えてきた課題が事業につながったものです。保護者を支援することで、悩みを抱えたまま孤立することを防ぐとともに、保護者自身の子どもへの接し方にも変化が見られたり、不登校が改善されたケースもありました。さらに事業を継続する中で、不登校を乗り越えた子どもの保護者が、現在悩んでいる保護者に自分の経験を話すなど、会の内容に広がりが見られました。さらに、この事業の一環として、多くの方に不登校について関心を持ってもらうため同和問題懇談会で「不登校・引きこもり」をテーマにした講演会を行いました。

また、「高齢者の人権」をテーマに、地域包括支援センター職員に問題提起をしてもらい高齢者や認知症の方の人権について学びました。連動して中学生学習会の生徒が「認知症サポーター養成講座」を受講し、部落解放文化祭で発表するなど他者との協働で学びを深めることができました。

〔課題〕

地対財特法の失効から部落差別解消法が施行されるまでの間、部落問題は、解消されたかのように学校教育や小地域懇談会（部落懇談会）等で個別具体的にに取り上げにくいテーマのひとつになっていたと考えます。3年間に渡る『部落史』の学び直しや『部落差別の今』について2年連続で講演会を実施しました。また部落問題との正しい出会いをつくるために部落差別解消法の施行に先駆けて、昨年11月に出張同和問題懇談会として東伯中学校の全校生徒を対象に部落差別の現状を分かりやすく講演していただき、全校生徒が学びを深めました。このような学びを学校や各関係機関と連携し、個別具体的な課題にとどまらず普遍的な視点からも人権感覚や意識の高揚を継続的にはかる必要があります。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	5	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4	隣保館運営費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	10,924	10,585		6,195	62		4,328	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
研修会等でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標	—	—	70%	70%	75%	
		実績	—	—	79%			
		達成率	—	—	113%			
事業の対象 (だれに)	基本対象者：赤碕中学校区住民							
事業の目的 (なんのために)	部落解放およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決に資する。							
事業の 実施状況	○赤碕隣保館運営事業 10,585千円 福祉の向上及び人権啓発の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問、ならびに部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化センター館長（1人）報酬、臨時職員（1人）賃金 4,538千円 ・ 審議会の開催状況 							
				事業名	回数	参加人数		
				赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用者数 延べ 18,371人 ・ 生活相談事業 2,392千円 生活相談員を1名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。 							
				生活相談件数	延べ 274件			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種事業の実施 啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、部落差別をはじめとする、あらゆる差別の解消に向けた取り組みを行いました。 							
				事業名	回数他	参加人数・対象		
				部落解放文化祭	年1回(10月)	1,215人		
				解放教育講座	年7回	延べ 195人		
			解放教育連続講座	年2回	延べ 68人			
			小学生解放「学習会」	毎週木曜日	1年～6年 49人			
			中学生解放「学習会」	毎週水曜日	1年～3年 28人			
			小学生・中学生解放「学習会」保護者会	年20回	延べ 324人			
			小6・中1県外研修	奈良県	31人			
			高校生友の会	年2回	延べ 46人			
			高年者学級	年7回	延べ 127人			
			手話教室(2教室)	年間48回	延べ 171人			
			学習支援事業	年5日間	31人			
			地域交流事業	年9回	264人			
			現地研修(フィールドワーク)	年9回	221人			



成果と課題	<p>〔成果〕 平成28年度新規事業で開催した、中学生対象学習支援事業は、学校の協力も得ながら家庭の事情や、学習環境等様々な背景をもつ子ども達へ学習支援を行いました。初めての試みということもあり、夏休みに5日間、中学3年生のみを対象に実施しましたが、生徒や保護者から、学習に取り組む良い機会となったという声があり、今年度は更に対象の学年や日数を増やし内容を充実させたいと考えています。また、同じく新規事業として始めた「おしゃべりカフェ寄茶（きっさ）」では、琴の浦高等特別支援学校の生徒やボランティアと連携し、近隣の高年者等に困り事などが気軽に話せる交流の場の提供を行い、多くの利用がありました。</p> <p>相談業務では、生活相談員や職員が、身近な相談窓口として各専門機関と連携し、「つなぎ役」として相談者の立場に寄り添った対応を行っています。日ごろの家庭訪問や地域住民とのコミュニケーションに重きを置き、誰でも気軽に相談できる「居場所」や「隣保館」であることを大切にしています。相談から見えてきた「困りごと」の中に隠されている社会的課題の発見に努めました。</p> <p>〔課題〕 平成28年度の新事業で実施した中学生対象学習支援事業は、生徒や保護者から学習に取り組む良い機会との声があり、ある程度の成果はありましたが、参加人数が少ないのが気になりました。今年度の夏休み（5日間）は、1学年から3学年までを対象とし、学習時間の開始もクラブ活動に当たらない午後4時（2時間学習）にし、冬休みは3年生だけを対象とした5日間も加え、更なる学習支援の充実を図ります。</p> <p>また、若い世代に隣保館が生活相談の窓口という事が知られていない傾向があります。その現状を真摯に受け止め、今後の、隣保館の役割をもっと明確化し、地域へ発信することが求められています。そして、来館者が抱える不安、課題を解決し、さらなる今後の隣保館の活性化へつなげていかなければなりません。</p>						
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5, 3, 1, 0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5, 3, 1, 0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由							
B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組の継続が必要です。						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																										
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係																													
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3	児童館運営費																										
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																									
平成28年度	3,322	3,249	100		7		3,142																										
平成28年度(明許)																																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																										
児童館行事の満足 度	%	目標	—	—	60%	65%	70%																										
		実績	—	—	67%																												
		達成率	—	—	112%																												
事業の対象 (だれに)	東伯中学校区の乳幼児・児童及び保護者																																
事業の目的 (なんのため に)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供。 地域組織活動の育成を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努める。 親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形 成をめざす。																																
事業の 実施状況	<p>○東伯児童館運営事業</p> <p>児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行 い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。また、 地域組織活動の育成を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いま した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員 (1人)、パート職員賃金 2,380千円 ・ 年間利用人数等 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年間利用人数</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2,781人</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開館日数</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">293日</td> </tr> </table> ・ 事業実績 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業名</th> <th style="border: 1px solid black; padding: 2px;">回数他</th> <th style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参加人数・対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">幼児交流会&親子ひろば びーのびーの</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年間8回</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">延べ 49人 (0~5歳児対象)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">児童館まつり</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1回(6月)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">185人</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">まいにちじどうかん</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1回(3日間)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">139人</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">他児童館活動</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年間10回</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">132人</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">しもいせ保護者クラブ育成</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年間13回</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">会員25軒</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">七夕まつり</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1回(7月)</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">116人</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>								年間利用人数	2,781人	開館日数	293日	事業名	回数他	参加人数・対象	幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間8回	延べ 49人 (0~5歳児対象)	児童館まつり	1回(6月)	185人	まいにちじどうかん	1回(3日間)	139人	他児童館活動	年間10回	132人	しもいせ保護者クラブ育成	年間13回	会員25軒	七夕まつり	1回(7月)	116人
年間利用人数	2,781人	開館日数	293日																														
事業名	回数他	参加人数・対象																															
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間8回	延べ 49人 (0~5歳児対象)																															
児童館まつり	1回(6月)	185人																															
まいにちじどうかん	1回(3日間)	139人																															
他児童館活動	年間10回	132人																															
しもいせ保護者クラブ育成	年間13回	会員25軒																															
七夕まつり	1回(7月)	116人																															
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>平成28年度は、県の「木育推進事業」を活用し、県産材の室内滑り台を設置しました。近隣 の保育園・こども園にも呼びかけ、来館してもらったり、文化センターからも木育の出前 に行ったり、子ども達に木の感触を楽しんでもらいました。降園時に保護者と一緒に立ち寄り、 滑り台で遊ぶなど日々来館につながりました。また、まいにちじどうかんの活動にも木育を取 り入れ講話、木のかげらペンダント作りなどを行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>遊具の老朽化に伴い、使用不可能になった館庭の遊具の撤去を順次行ったため、現在遊具が ほとんどない状態です。子どもの遊び場を確保する為にも、町の計画に基づき、遊具を新設し ていく必要があります。</p>																																

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																										
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係																													
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3	児童館運営費																										
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																									
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																										
平成28年度	6,161	5,827	1,063	1,063		818	2,883																										
平成28年度(明許)																																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																										
赤碕中学校区の参加割合全体の30%以上	%	目標	—	—	10%	15%	20%																										
		実績	—	—	9%																												
		達成率	—	—	90%																												
事業の対象 (だれに)	赤碕中学校区の乳幼児・児童及び保護者																																
事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供。地域組織活動の育成を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努める。親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成をめざす。																																
事業の実施状況	<p>○赤碕児童館運営事業</p> <p>児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子ども達の自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。また、地域組織活動の育成を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員（1人）、パート職員賃金 5,343千円 ・ 年間利用人数等 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>年間利用人数</td> <td>5,886人</td> <td>開館日数</td> <td>293日</td> </tr> </table> ・ 事業実績 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数 他</th> <th>参加人数・対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳幼児学級</td> <td>年間12回</td> <td>延べ 107人 (未就園児対象)</td> </tr> <tr> <td>児童館まつり</td> <td>年1回(9月)</td> <td>235人</td> </tr> <tr> <td>その他児童館活動</td> <td>月1回</td> <td>延べ 242人</td> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ</td> <td>開館日</td> <td>延べ 5,886人</td> </tr> <tr> <td>子どもまつり</td> <td>年1回(10月)</td> <td>168人</td> </tr> <tr> <td>成美ほんぼちクラブ育成</td> <td>年間6回</td> <td>会員 70軒</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>								年間利用人数	5,886人	開館日数	293日	事業名	回数 他	参加人数・対象	乳幼児学級	年間12回	延べ 107人 (未就園児対象)	児童館まつり	年1回(9月)	235人	その他児童館活動	月1回	延べ 242人	放課後児童クラブ	開館日	延べ 5,886人	子どもまつり	年1回(10月)	168人	成美ほんぼちクラブ育成	年間6回	会員 70軒
年間利用人数	5,886人	開館日数	293日																														
事業名	回数 他	参加人数・対象																															
乳幼児学級	年間12回	延べ 107人 (未就園児対象)																															
児童館まつり	年1回(9月)	235人																															
その他児童館活動	月1回	延べ 242人																															
放課後児童クラブ	開館日	延べ 5,886人																															
子どもまつり	年1回(10月)	168人																															
成美ほんぼちクラブ育成	年間6回	会員 70軒																															
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>児童館まつり、乳幼児教室の中で子ども達の主体性の育成や仲間づくりの推進を行いました。子ども達の自尊感情を高めるために、動物との触れ合いや、近くの河川に生息する生物の観察など様々な体験ができるよう、活動内容を工夫しました。</p> <p>また、日頃から来館する子ども達の様子をよく観ることに努めるとともに、保護者や子ども達からの困り事の相談にも対応するよう努めました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>以前から赤碕小学校区の利用者が少なく、広報等を積極的に行った結果、児童館や児童館活動に定期的に訪れる子ども達が増えましたが、まだまだ少ないと感じます。利用者が増加するよう更に工夫を行う必要があります。</p>																																

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	部落問題解決・福祉の向上・児童の健全育成・人権啓発のための住民交流の拠点として機能しており、取組の継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	247	事業名	進学奨励金給付事業			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係																				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8																
								人権・同和教育費																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	12,064	12,064					12,064																	
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
高校生への支給	人	目標	122	125	152	163																		
		実績	119	115	153																			
		達成率	97.5%	92.0%	100.7%																			
大学、短大、専修 学校生への支給	人	目標	25	31	38	33																		
		実績	27	29	30																			
		達成率	108.0%	93.5%	78.9%																			
事業の対象 (だれに)	○高等学校奨励金 町内に在住の高等学校生、高等専門学校生 ○大学・専修学校奨励金 町内の同和地区に在住、または出身の方で大学・専修学校に在学している人																							
事業の目的 (なんのために)	経済的理由により修学が困難な人に進学奨励金を給付することにより、修学の途を開き、社会に有用な人材の育成を図る。教育を受ける権利の保障と保護者への子育て支援。																							
事業の実施状況	○H28年度進学奨励金の給付 (8月、11月、1月の年3回に分けて給付) 【進学奨励金の種類、月額、および支給者数】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>進学奨励金の種類</th> <th>月額</th> <th>地区外</th> <th>同和地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校奨励金</td> <td>5,000円</td> <td>127人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>大学奨励金</td> <td>8,500円</td> <td>-</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>専修学校奨励金</td> <td>8,500円</td> <td>-</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> 中途申請3名 自主退学2名								進学奨励金の種類	月額	地区外	同和地区	高等学校奨励金	5,000円	127人	26人	大学奨励金	8,500円	-	7人	専修学校奨励金	8,500円	-	23人
進学奨励金の種類	月額	地区外	同和地区																					
高等学校奨励金	5,000円	127人	26人																					
大学奨励金	8,500円	-	7人																					
専修学校奨励金	8,500円	-	23人																					
成果と課題	[成果] 申請者数が増加傾向にあり、制度の周知が進んでいることが伺えます。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>進学奨励金の種類</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>119人</td> <td>115人</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>大学・専修学校</td> <td>27人</td> <td>29人</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> [課題] ・ 奨学生(支給を受けたもの)が3月まで在学していたか等の確認ができていないため、29年度から在学状況の調査を実施します。また、奨学生自身がこの奨励金を受給しているという自覚を持ってもらえるよう、取組みを改善していく必要があります。 ・ 昨今の貸与型奨学金を返済できない人が増えている問題や、子どもの貧困問題、それに対する国の動向をかんがみ、大学・専修学校奨励金についても一般対策化を検討します。								進学奨励金の種類	H26	H27	H28	高等学校	119人	115人	153人	大学・専修学校	27人	29人	30人				
	進学奨励金の種類	H26	H27	H28																				
高等学校	119人	115人	153人																					
大学・専修学校	27人	29人	30人																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
評価点	10	7	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
C	大学・専修学校進学奨励金については、進学率に格差は残っているものの、町内の生活困窮家庭にも同様に教育機会の保障を図る目的で、一般対策に移行します。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価



一般会計

事業番号	296		事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権・同和教育係																			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考															
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																		
平成28年度	3,707	3,462						3,462																
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
小地域懇談会の全 地域開催	地区 (集 落)	目標	150	150	150	150	150																	
		実績	143	139	142																			
		達成率	95.3%	92.7%	94.7%																			
小地域懇談会参加 人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																
		実績	1,905	1,734	1,777																			
		達成率	95.3%	86.7%	88.9%																			
事業の対象 (だれに)	町民及び町内への勤務者等																							
事業の目的 (なんのため)	人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進する。																							
事業の 実施状況	<p>○ 各地区人権・同和教育推進研究協議会及び町人権・同和教育推進協議会へ以下のとおり委託し、小地域懇談会（部落懇談会）等を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 八橋地区人権・同和教育推進研究協議会 76,278円 ・ 浦安地区人権・同和教育推進研究協議会 141,000円 ・ 下郷地区人権・同和教育推進研究協議会 54,000円 ・ 上郷地区人権・同和教育推進研究協議会 32,000円 ・ 古布庄地区人権・同和教育推進研究協議会 60,000円 ・ 琴浦町人権・同和教育推進協議会 570,105円 																							
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小地域懇談会（部落懇談会）の参加者アンケートの結果、内容の満足度は約80%を越える値で推移しています。 <table border="1"> <tr> <td>2016満足度</td> <td>86.1%</td> <td>(子ども)</td> </tr> <tr> <td>2015満足度</td> <td>77.8%</td> <td>(部落問題)</td> </tr> <tr> <td>2014満足度</td> <td>84.4%</td> <td>(男女共同参画)</td> </tr> <tr> <td>2013満足度</td> <td>91.6%</td> <td>(高齢者)</td> </tr> <tr> <td>2012満足度</td> <td>87.9%</td> <td>(障がい)</td> </tr> </table> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小地域懇談会(部落懇談会)への参加者の減少や開催部落数が減少しています。また、小地域懇談会(部落懇談会)は、身近な地域での学習機会の場ではありませんが、参加者が固定化されており、新たな学習機会の広がりにつながっていません。 									2016満足度	86.1%	(子ども)	2015満足度	77.8%	(部落問題)	2014満足度	84.4%	(男女共同参画)	2013満足度	91.6%	(高齢者)	2012満足度	87.9%	(障がい)
	2016満足度	86.1%	(子ども)																					
2015満足度	77.8%	(部落問題)																						
2014満足度	84.4%	(男女共同参画)																						
2013満足度	91.6%	(高齢者)																						
2012満足度	87.9%	(障がい)																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
評価点	10	10	5	1	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
評価点計 (40点満点)	32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																								
B	町は、地域の実情を踏まえ、人権・同和教育及び人権啓発を実施する責務があります。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	302	事業名	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	
								人権・同和教育費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	647	562					562		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
差別をなくする市民のつどい参加者アンケート行動化意識	%	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上		
		実績	81.6%	82.7%	87.9%				
		達成率	102.0%	103.4%	109.9%				
事業の対象(だれに)	町民全般								
事業の目的(なんのために)	「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町を実現する。								
事業の実施状況	<p>①「第2次町あらゆる差別をなくする総合計画」の策定(計画期間：H29年度～33年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画策定に向け、庁内職員による町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム委員会を開催しました。(5月、10月、11月、2月 計4回) 町あらゆる差別をなくする審議会開催し、計画について審議を行いました。(7月、10月、11月、2月 計4回) <p>② 人権啓発ワッペンデザイン募集(7月～9月)</p> <p>町内の小中学生を対象に人権啓発ワッペンのデザインの募集を行い、新しい人権啓発ワッペンを作成しました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>○「第2次町あらゆる差別をなくする総合計画」の策定(計画期間：H29年度～33年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取り組みの成果と課題、また新たに顕在化した人権課題等を踏まえ計画の策定を行いました。 <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;">   </div> <p>○人権啓発ワッペンデザイン募集(町内小中学生対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども達が人権について考える機会の一環として、小中学生から人権啓発ワッペンのデザインを募集したところ、194点の応募がありました。その中から2作品を啓発ワッペンのデザインとして選考し、小中学生用、保育園・こども園児用の新しいワッペンを作成しました。(12月 人権週間から使用) 応募されたデザイン画については、人権週間にあわせて作品展を開催しました。町、学校、家庭が一体となった取組みとすることができました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1次計画から第2次計画に引き継がれた課題や新たな課題への取組み、また、人権の尊重がすべての行政施策の根幹であることから、それに携わる職員の人権意識の向上に向け、講演会、研修会等への積極的な参加を促すことが必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計(40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	「一人ひとりが尊重され、心豊かにつながりあうまち」を実現するために、様々な人権課題の解決に向け、町の現状と課題を踏まえ、効果的かつ効率的に諸施策を推進していきます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	313	事業名	人権教育推進員設置事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	0	0						0	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
差別をなくする町 民のつどい参加人 数	人	目標	350	350	350	350	350		
		実績	244	305	218				
		達成率	69.7%	87.1%	62.3%				
人権・同和教育講 演会(12月 延べ 参加人数)	人	目標	200 (2回)	100 (1回)	100 (1回)	100 (1回)	100 (1回)		
		実績	197	63	55				
		達成率	98.5%	63.0%	55.0%				
人権・同和教育講 座(9月 延べ参加 人数)	人	目標	50	50	50	50	50		
		実績	100	44	51				
		達成率	200.0%	88.0%	102.0%				
事業の対象 (だれに)	町民等								
事業の目的 (なんのため に)	町の人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会等の企画や、学校等や社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容の充実や学習機会の充実を図る。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は人権教育推進員の設置が出来なかった。 								
成果と 課題	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権問題は社会の変化とともに多様化し、複雑化しています。現状に即したテーマや手法を用いることにより学習の場の提供や啓発を行うことが、人権意識の向上に繋がるものと考えため、今後も人権教育推進員の設置に努めます。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	3	3	3	3			
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	平成28年度は人権教育推進員を設置することができなかったが、人権啓発及びあらゆる差別をなくする学習活動についての、指導・助言・学習相談及び資料や教材作成をする専門職であり、継続して設置する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）			事業区分	□新規 ■継続									
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係												
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8								
								人権・同和教育費								
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考									
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源									
平成28年度	359	320		256			64									
平成28年度(明許)																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30									
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350									
		実績	244	305	218											
		達成率	69.7%	87.1%	62.3%											
人権・同和教育講演会(12月 延べ参加人数)	人	目標	200 (2回)	100 (1回)	100 (1回)	100 (1回)	100 (1回)	100 (1回)								
		実績	197	63	55											
		達成率	98.5%	63.0%	55.0%											
人権・同和教育講座(9月 延べ参加人数)	人	目標	50	50	50	50	50	50								
		実績	100	44	51											
		達成率	200.0%	88.0%	102.0%											
事業の対象 (だれに)	町民及び町内への勤務者等															
事業の目的 (なんのために)	<p>人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進する。</p> <p>【主な事業】 差別をなくする町民のつどい、人権・同和教育講演会の開催</p>															
事業の実施状況	<p>○ 7月31日(日)にまなびタウンとうはくにおいて琴浦町人権フェスティバル(第12回琴浦町差別をなくする町民のつどい)を開催しました。午前中は人形劇やキーホルダーづくりなどのイベント、特設人権相談所を開設し、午後からの町民のつどいでは実践発表や講演会を行いました。</p> <p>○ 9月26日(月)に赤碕地域コミュニティーセンター(分庁舎)において同和問題講演会を開催しました。講師に全国隣保館連絡協議会事務局長 中尾由喜雄さんを迎え、「人権文化豊かなまちづくりに向けて～阪神・淡路大震災が教えたもの～」と題した講演を行いました。</p> <p>○ 12月7日(水)にまなびタウンとうはくにおいて人権・同和教育講演会を開催しました。講師に鳥取県総務部人権局人権・同和对策課の山根恒さんをお迎えし、「ユニバーサルデザインの推進と人権の尊重」と題した講演を行いました。</p>															
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者のアンケート結果より、内容の満足度は高くなっています。 <table border="1"> <tr> <td>第11回(2016)</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>第12回(2017)</td> <td>94.9%</td> </tr> </table> 参加者アンケート結果より、参加した人の行動化(何かできることをしようと思う人)の意識は高くなっています。 <table border="1"> <tr> <td>第11回(2016)</td> <td>79.9%</td> </tr> <tr> <td>第12回(2017)</td> <td>87.9%</td> </tr> </table> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 差別をなくする町民のつどい、講演会とも参加者が減少傾向にあります。また、「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査結果」から、参加動員型の教育・啓発では効果が薄いことが指摘されており、自主参加を呼びかけていますが、参加者離れが進んでいます。参加者の増にむけて、どのように研修機会を提供し、自主的な参加につなげていくのが課題と考えます。 								第11回(2016)	93.7%	第12回(2017)	94.9%	第11回(2016)	79.9%	第12回(2017)	87.9%
	第11回(2016)	93.7%														
第12回(2017)	94.9%															
第11回(2016)	79.9%															
第12回(2017)	87.9%															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0							
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0							
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0							
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0							
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0							
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0							
評価点	7	10	3	3	3	3										
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止											
担当課による判定と理由																
B	「差別をしない、させない、許さない」社会システムを構築するため、継続して取組を進めます。															

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1155	事業名	国県支出返納金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係					
予算区分	款	12	諸支出金	項	1	諸費	目	1	国県支出金返納金
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	539	539					539		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし			-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)									
事業の目的 (なんのため に)									
事業の 実施状況									
成果と 課題	○隣保館運営費等補助金返納金 539千円 平成27年度鳥取県隣保館運営費等補助金の額の確定に伴う返還金								
	交付決定額		12,266千円		実績額		11,727千円		返納額
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	事務的経費であり、特になし								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

住宅新築資金等貸付金特別会計

事業番号	622		事業名	住宅新築資金等貸付事業（事業費）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係				
予算区分	款	1	資金貸付事業費	項	1	資金貸付事業費	目	1	資金貸付事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	777	591		409	182				
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
債権の時効管理の 徹底	%	目標	-	-	100%	100%			
		実績	-	-	30/52				
		達成率	-	-	57.7%				
事業の対象 (だれに)	住宅新築資金等貸付金貸付者								
事業の目的 (なんのため に)	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付けを行った。現在は償還事務のみ行っている。								
事業の 実施状況	以下の取組みを行いました。 ・ 県外研修（大阪） 1回 ・ 督促状発送 年2回 ・ 催告状発送 年1回 ・ 臨戸による徴収、納付相談、電話相談等 随時								
成果と 課題	〔成果〕 ・ 完済者が5名（うち滞納者2件）ありました。 ・ 滞納額は昨年と比較し、1,507,857円減りました。 （H27 147,947,450円 → H28 146,439,593円） 〔課題〕 ・ 完済可能な人は自主納付により完済されていくため、小額分納者や不定期分納者への対応が増えています。また個々の滞納者ごとに抱える問題が異なるため、滞納者毎に対応した取組みが必要で、人員に対するコストが相対的に上がっています。								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。
評価点	7	10	1	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	取組の効果は徐々に出ています。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

住宅新築資金等貸付金特別会計

事業番号	470	事業名	住宅新築資金等貸付事業（公債費元金）			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係										
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	7,580	7,001			7,001			残額は繰越明許費 (578,353円)						
平成28年度(明許)														
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
償還率	%	目標	100	100	100	100								
		実績	100	100	100									
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%									
事業の対象 (だれに)	株式会社かんぽ生命保険													
事業の目的 (なんのため に)	平成33年度までの起債元金償還。													
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の起債に対する元金の償還実績は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H28年度償還額</th> </tr> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>4,826,208円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>2,173,904円</td> </tr> </table>								区分	H28年度償還額	住宅新築資金	4,826,208円	宅地取得資金	2,173,904円
区分	H28年度償還額													
住宅新築資金	4,826,208円													
宅地取得資金	2,173,904円													
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>起債への償還未済額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>未償還額</th> </tr> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>10,408,020円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>5,133,602円</td> </tr> </table> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 現時点では起債償還額以上の歳入が確保できていますが、今後住新債権の償還率が想定以上に下がった場合、予備費を切り崩しての起債償還が必要となります。 								区分	未償還額	住宅新築資金	10,408,020円	宅地取得資金	5,133,602円
区分	未償還額													
住宅新築資金	10,408,020円													
宅地取得資金	5,133,602円													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0					
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0					
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0					
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0					
評価点	7	10	1	3	3	1								
評価点計 (40点満点)	25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止										
担当課による判定と理由														
B	取組の効果は徐々に出ています。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。													

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

住宅新築資金等貸付金特別会計

事業番号	471	事業名	住宅新築資金等貸付事業（公債費利子）			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係										
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子					
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	761	761			761			残額は繰越明許費 (107円)						
平成28年度(明許)														
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
償還率	%	目標	100	100	100	100								
		実績	100	100	100									
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%									
事業の対象 (だれに)	株式会社かんぽ生命保険													
事業の目的 (なんのため に)	平成33年度までの起債利子償還。													
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の起債に対する利子の償還実績は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>H28年度償還額</td> </tr> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>495,796円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>264,606円</td> </tr> </table>								区分	H28年度償還額	住宅新築資金	495,796円	宅地取得資金	264,606円
区分	H28年度償還額													
住宅新築資金	495,796円													
宅地取得資金	264,606円													
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>起債への利子償還予定額は額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>償還予定額</td> </tr> <tr> <td>住宅新築資金</td> <td>727,054円</td> </tr> <tr> <td>宅地取得資金</td> <td>347,040円</td> </tr> </table> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 現時点では起債償還額以上の歳入が確保できていますが、今後住新債権の償還率が想定以上に下がった場合、予備費を切り崩しての起債償還が必要となります。 								区分	償還予定額	住宅新築資金	727,054円	宅地取得資金	347,040円
	区分	償還予定額												
住宅新築資金	727,054円													
宅地取得資金	347,040円													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0					
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0					
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0					
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0						
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由														
B	取組の効果は徐々に出ています。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。													

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

住宅新築資金等貸付金特別会計

事業番号	838	事業名	住宅新築資金等貸付事業（繰出金）			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係								
予算区分	款	3	諸支出金	項	1	繰出金	目	1				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源					
平成28年度	7,616	7,616			7,616							
平成28年度(明許)												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30					
一般会計への繰出 償還	円	目標	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000						
		実績	3,218,000	6,020,000	7,616,000							
		達成率	107.3%	200.7%	253.9%							
事業の対象 (だれに)	琴浦町（一般会計）											
事業の目的 (なんのため に)	一般会計から6,000万円の借入したため、前年度からの繰越額1/2以上の額を返納する。											
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の一般会計に償還実績は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>H28年度償還額</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金</td> <td>7,616,000円</td> </tr> </table>								区分	H28年度償還額	一般会計繰出金	7,616,000円
区分	H28年度償還額											
一般会計繰出金	7,616,000円											
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計への未償還残額は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>未償還額</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰出金</td> <td>40,097,327円</td> </tr> </table> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 円滑な償還を行えている人は数年以内に完済される見通しです。そのため今後繰越額が減少し続けることが予想され、貸付から20年以内（H44まで）に一般会計へ完済するという計画は、滞納者からの償還だけでは厳しい状況にあると言えます。 								区分	未償還額	一般会計繰出金	40,097,327円
区分	未償還額											
一般会計繰出金	40,097,327円											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
評価点	7	10	1	3	1	1						
評価点計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
B	取組の効果は徐々に出ています。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。											

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

住宅新築資金等貸付金特別会計

事業番号	622		事業名	住宅新築資金等貸付事業（予備費）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係				
予算区分	款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	11,062	0			0				
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし			-						
事業の対象 (だれに)	住宅新築資金等貸付金特別会計								
事業の目的 (なんのために)	歳入歳出の差額を予備費として確保する。								
事業の 実施状況									
成果と 課題									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	1	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	取組の効果は徐々に出ています。今後も、「徴収方針」及び「徴収計画」に基づく継続的な取組が必要です。								

所属名称：学校給食センター

(単位：千円)

(款-項目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ページ)	(備考)
一般会計				
学校給食センター	78,931	78,624		
9.教育費	78,931	78,624		
5.保健体育費	78,931	78,624		
4.給食センター運営費	78,931	78,624		
学校給食事業	78,932	78,624	17-1	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	353	事業名	学校給食事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	教育総務課		担当係	学校給食センター					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	78,932	78,624				289		78,335	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
学校給食の提供	延べ	目標							
		実績	286,376食	282,007食	276,237食				
		達成率							
食に関する指導	時間		112	110	212				
			107	172.5	215.5				
			95.5	156.8%	101.7%				
地産地消の取組み (県内産等指定44品目)	%	目標	69	71	77				
		実績	71	77	75				
		達成率	102.9	108.4%	97.4%				




事業の対象 (だれに)	町内小学校児童873名、中学校生徒497名、その他学校教職員等
事業の目的 (なんのために)	児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、学校給食を通じ、日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施する。
事業の実施状況	1 年間を通して米飯又はパン、牛乳、副食の完全給食を実施しました。 ※パン、米飯給食の割合は週5回の内、パン1回、米飯4回。牛乳の飲量は小学校、中学校ともに200cc。小・中学校ともに年間提供基準回数185回。 2 琴浦町の食に関する指導計画をもとに、各学校の全体計画にそって給食時間や各教科において食育指導を行ないました。 3 地産地消の推進を図るため、地元JAや漁協、学校給食野菜会などと連携を図りながら、積極的に地元産の食材を活用しました。 4 食物アレルギーがある児童生徒に対し、学校・家庭と連携をとりながら個別にアレルギーの原因物質の除去を行なうなどアレルギー対応食の提供を行いました。
成果と課題	[成果] 1 学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理を行い、日常的な設備の保守点検と修繕を行なったことで大きなトラブルも無く、安全安心で栄養バランスの取れた給食の提供を行なうことが出来ました。 2 栄養教諭と栄養職員が計画的に学校訪問を行い、食に起因する健康課題や規則正しい食生活などの指導を行なうとともに、自然の恩恵や勤労への感謝、食文化など各教科等の内容と関連づけて学年に応じた食育指導を行なうことが出来ました。 3 36名の児童生徒に対して、個別にきめ細やかな食物アレルギーへの対応が出来ました。 4 米は町内産コシヒカリ、野菜については学校給食野菜会と連携を密にとり、肉、魚介類、味噌・ケチャップ等の加工品も含め、可能な限り地元産の食材を活用する事が出来ました。 5 学校給食費管理システムを導入するなどして給食費の徴収業務の見直しを行い、学校教職員の徴収業務の負担軽減を図るとともに、現年分の滞納を無くす事が出来ました。 6 栄養教諭等による食育指導の結果、前年度と比較して米飯で年間約200kgの残菜を減少することが出来ました。 [課題] 1 給食の時間を活用した食に関する指導は各校に定着しましたが、学級活動や各教科における指導についても計画的に実施できる体制を整えていく必要があります。 2 地産地消率は天候不良の影響もあり、最終的に75%と前年度実績の77%を下回りました。学校給食野菜会などの琴浦町産以外の鳥取県産食材は高価になることもあり、地産地消率にこだわり過ぎると食材費の調整に苦労する面があります。 3 厨房機器や給食運搬車等について、経年劣化により故障等のトラブルが増加しています。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
評価点	10	7	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0

評価点 計 (40点満点)	27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止
担当課による判定と理由			
B	学校給食は「食育」について取り組む重要な教育の場であり、また「食のセーフティネット(安全網)」としての役割も果たしていることなどから、引き続き事業を継続して行く必要があります。		

資 料 編

平成28年度各会計別決算総括表

(単位:円)

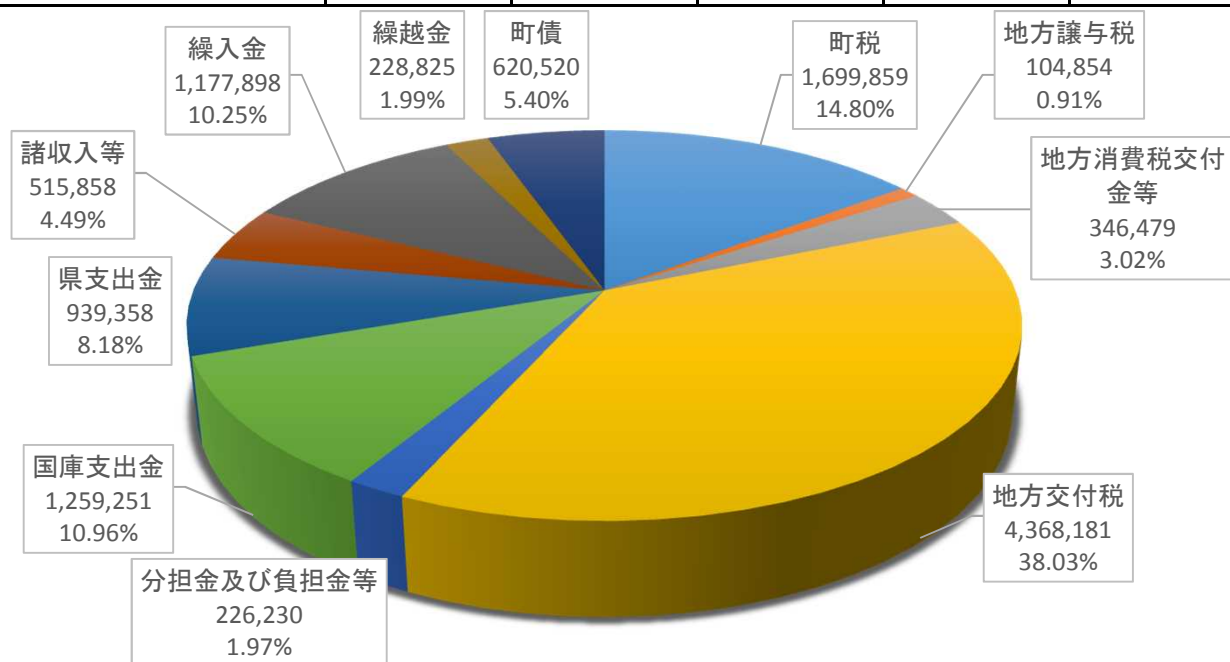
会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引 額 (B-C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D-E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					通次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	12,288,587,000	11,487,313,311	11,042,122,022	445,191,289	128,452,896	124,688,044		253,140,940	192,050,349	93.5%	89.9%
国民健康保険特別会計	2,550,306,000	2,567,181,623	2,535,635,671	31,545,952				0	31,545,952	100.7%	99.4%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,796,000	26,163,301	15,967,176	10,196,125				0	10,196,125	94.1%	57.4%
農業集落排水事業特別会計	264,148,000	265,248,676	263,524,464	1,724,212				0	1,724,212	100.4%	99.8%
下水道事業特別会計	1,646,601,000	1,467,115,635	1,446,240,556	20,875,079		9,764,000		9,764,000	11,111,079	89.1%	87.8%
介護保険特別会計	2,252,767,000	2,253,464,413	2,166,368,407	87,096,006				0	87,096,006	100.0%	96.2%
後期高齢者医療特別会計	196,862,000	195,213,121	195,034,221	178,900					178,900	99.2%	99.1%
船上山発電所管理特別会計	20,490,000	20,492,571	12,551,568	7,941,003					7,941,003	100.0%	61.3%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	15,000	10,941	0	10,941				0	10,941	72.9%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0				0	0	0.0%	0.0%
古布庄財産区特別会計	6,000	376	0	376				0	376	6.3%	0.0%
赤碓財産区特別会計	19,917,000	20,086,621	817,166	19,269,455				0	19,269,455	100.9%	4.1%
成美財産区特別会計	14,452,000	14,476,135	245,000	14,231,135				0	14,231,135	100.2%	1.7%
安田財産区特別会計	12,479,000	12,576,211	624,377	11,951,834				0	11,951,834	100.8%	5.0%
以西財産区特別会計	56,803,000	56,966,376	1,302,591	55,663,785				0	55,663,785	100.3%	2.3%
合計	19,351,269,000	18,386,332,338	17,680,433,219	705,899,119	128,452,896	134,452,044	0	262,904,940	442,994,179	95.0%	91.4%

平成28年度一般会計決算総括表

歳入

(単位:千円)

款	平成28年度決算額		平成27年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,699,859	14.80%	1,721,391	15.6%	△ 21,532
2.地方譲与税	104,854	0.91%	106,647	1.0%	△ 1,793
3.利子割交付金	2,526	0.02%	3,758	0.0%	△ 1,232
4.配当割交付金	5,015	0.04%	7,860	0.1%	△ 2,845
5.株式等譲渡所得割交付金	2,956	0.03%	7,353	0.1%	△ 4,397
6.地方消費税交付金	308,875	2.69%	341,382	3.1%	△ 32,507
7.ゴルフ場利用税交付金	1,744	0.02%	1,828	0.0%	△ 84
8.自動車取得税交付金	19,609	0.17%	18,283	0.2%	1,326
9.交通安全対策特別交付金	1,444	0.01%	1,388	0.0%	56
10.地方特例交付金	4,310	0.04%	3,977	0.0%	333
11.地方交付税	4,368,181	38.03%	4,377,395	39.6%	△ 9,214
12.分担金及び負担金	60,548	0.53%	95,810	0.9%	△ 35,262
13.使用料及び手数料	165,682	1.44%	171,034	1.5%	△ 5,352
14.国庫支出金	1,259,251	10.96%	1,044,014	9.4%	215,237
15.県支出金	939,358	8.18%	920,449	8.3%	18,909
16.財産収入	17,446	0.15%	13,458	0.1%	3,988
17.寄附金	337,168	2.94%	189,545	1.7%	147,623
18.繰入金	1,177,898	10.25%	691,885	6.3%	486,013
19.繰越金	228,825	1.99%	228,489	2.1%	336
20.諸収入	161,244	1.40%	180,717	1.6%	△ 19,473
21.町債	620,520	5.40%	935,410	8.5%	△ 314,890
歳入合計	11,487,313	100.00%	11,062,073	100.0%	425,240



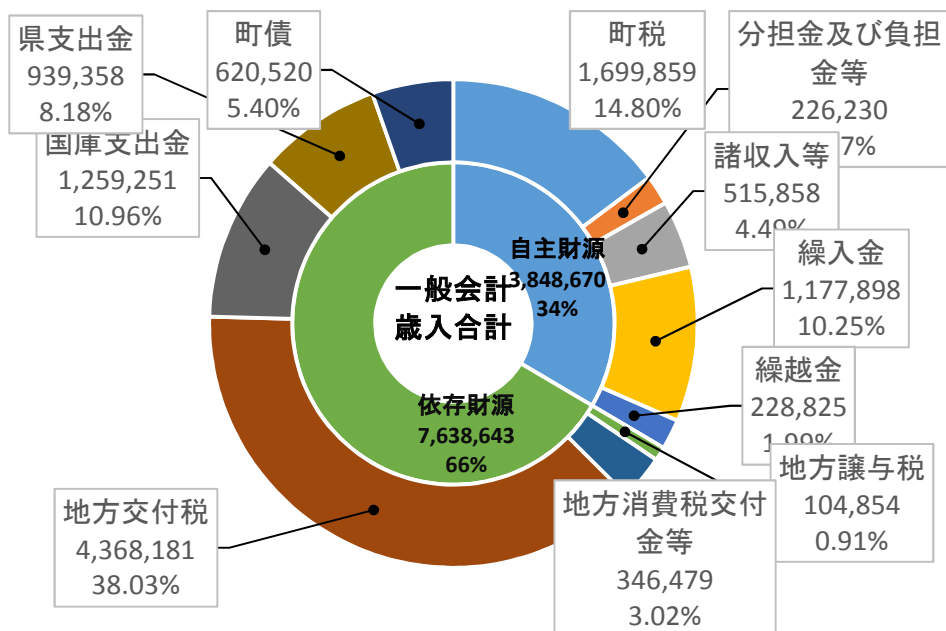
- * 地方消費税交付金等…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
- * 分担金及び負担金等…分担金及び負担金、使用料及び手数料
- * 諸収入……………財産収入、寄附金、諸収入

平成28年度一般会計決算歳入表

歳入

(単位:千円)

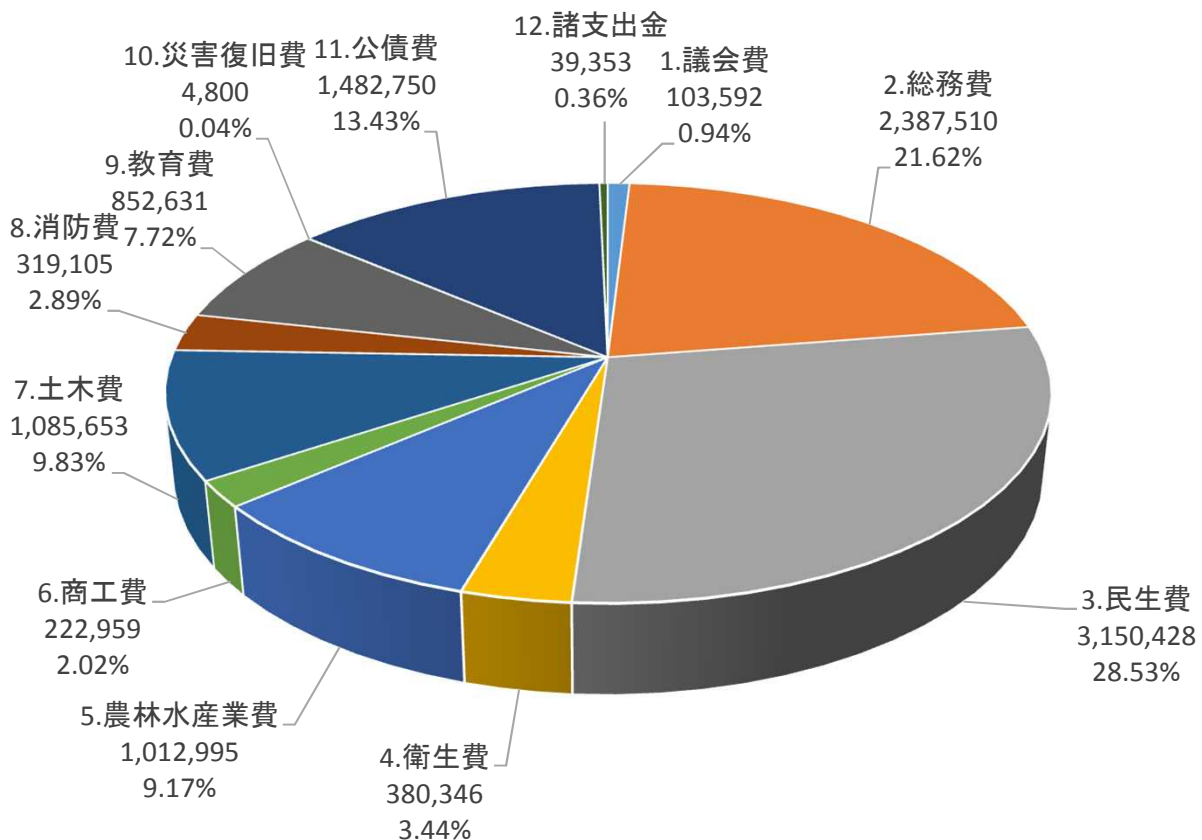
款	平成28年度決算額		平成27年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,848,670	33.50%	3,292,329	29.8%	556,341
1.町税	1,699,859	14.80%	1,721,391	15.6%	△ 21,532
12.分担金及び負担金	60,548	0.53%	95,810	0.9%	△ 35,262
13.使用料及び手数料	165,682	1.44%	171,034	1.5%	△ 5,352
16.財産収入	17,446	0.15%	13,458	0.1%	3,988
17.寄附金	337,168	2.94%	189,545	1.7%	147,623
18.繰入金	1,177,898	10.25%	691,885	6.3%	486,013
19.繰越金	228,825	1.99%	228,489	2.1%	336
20.諸収入	161,244	1.40%	180,717	1.6%	△ 19,473
2.依存財源	7,638,643	66.50%	7,769,744	70.2%	-131,101
2.地方譲与税	104,854	0.91%	106,647	1.0%	△ 1,793
3.利子割交付金	2,526	0.02%	3,758	0.0%	△ 1,232
4.配当割交付金	5,015	0.04%	7,860	0.1%	△ 2,845
5.株式等譲渡所得割交付金	2,956	0.03%	7,353	0.1%	△ 4,397
6.地方消費税交付金	308,875	2.69%	341,382	3.1%	△ 32,507
7.ゴルフ場利用税交付金	1,744	0.02%	1,828	0.0%	△ 84
8.自動車取得税交付金	19,609	0.17%	18,283	0.2%	1,326
9.交通安全対策特別交付金	1,444	0.01%	1,388	0.0%	56
10.地方特例交付金	4,310	0.04%	3,977	0.0%	333
11.地方交付税	4,368,181	38.03%	4,377,395	39.6%	△ 9,214
14.国庫支出金	1,259,251	10.96%	1,044,014	9.4%	215,237
15.県支出金	939,358	8.18%	920,449	8.3%	18,909
21.町債	620,520	5.40%	935,410	8.5%	△ 314,890
歳入合計	11,487,313	100.00%	11,062,073	100.0%	425,240



一般会計歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成28年度決算額		平成27年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.議会費	103,592	0.94%	109,160	1.0%	△ 5,568
2.総務費	2,387,510	21.62%	2,712,405	25.0%	△ 324,895
3.民生費	3,150,428	28.53%	3,096,927	28.6%	53,501
4.衛生費	380,346	3.44%	351,756	3.2%	28,590
5.農林水産業費	1,012,995	9.17%	970,478	9.0%	42,517
6.商工費	222,959	2.02%	188,821	1.7%	34,138
7.土木費	1,085,653	9.83%	858,144	7.9%	227,509
8.消防費	319,105	2.89%	311,880	2.9%	7,225
9.教育費	852,631	7.72%	747,927	6.9%	104,704
10.災害復旧費	4,800	0.04%	1,362	0.0%	3,438
11.公債費	1,482,750	13.43%	1,447,180	13.4%	35,570
12.諸支出金	39,353	0.36%	37,208	0.3%	2,145
13.予備費	0	0.00%	0	0.0%	0
歳出合計	11,042,122	100.00%	10,833,248	100.0%	208,874



平成28年度普通会計決算資料
歳入(性質別)

(単位:千円)

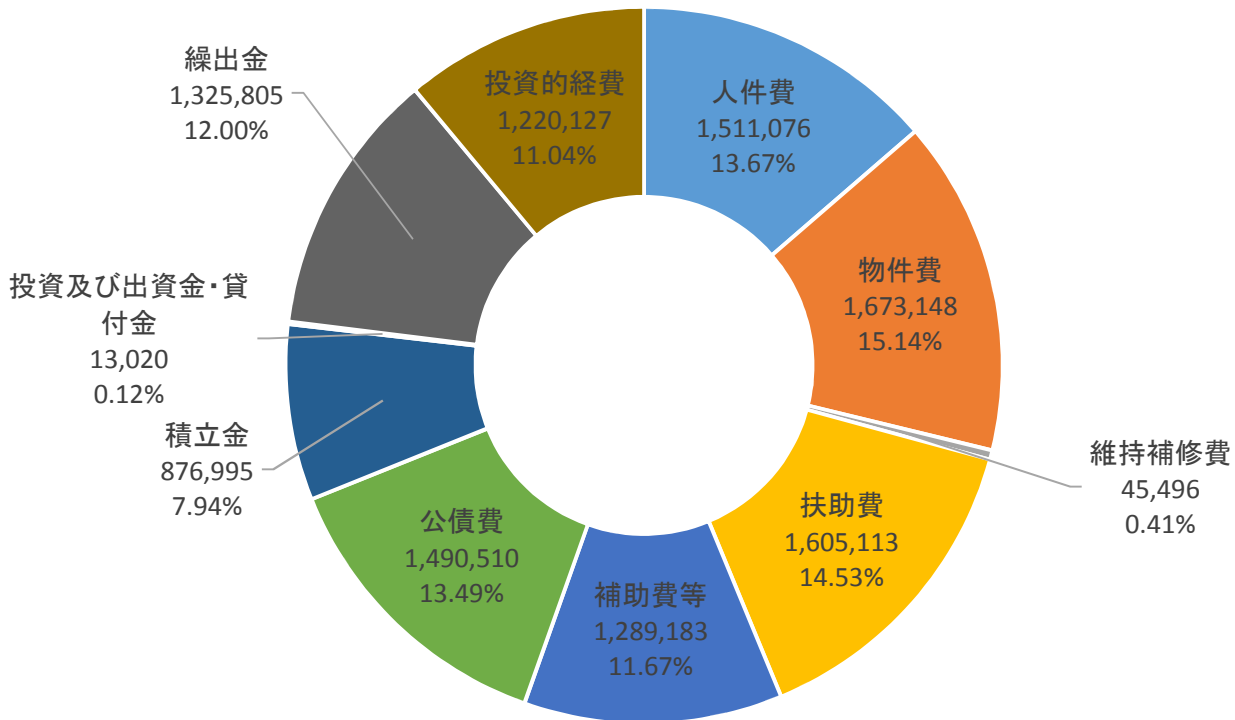
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比	決算額 (B)	決算額 構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,699,859	14.8%	1,721,391	15.5%	△ 21,532	-1.3%
2 地方譲与税	104,854	0.9%	106,647	1.0%	△ 1,793	-1.7%
(1)所得譲与税	30,627	0.3%	32,394	0.3%	△ 1,767	-5.5%
(2)自動車重量譲与税	74,227	0.6%	74,253	0.7%	△ 26	0.0%
3 利子割交付金	2,526	0.0%	3,758	0.0%	△ 1,232	-32.8%
4 配当割交付金	5,015	0.0%	7,860	0.1%	△ 2,845	-36.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,956	0.0%	7,353	0.1%	△ 4,397	-59.8%
6 地方消費税交付金	308,875	2.7%	341,382	3.1%	△ 32,507	-9.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,744	0.0%	1,828	0.0%	△ 84	-4.6%
8 自動車取得税交付金	19,609	0.2%	18,283	0.2%	1,326	7.3%
9 地方特例交付金	4,310	0.0%	3,977	0.0%	333	8.4%
10 地方交付税	4,368,181	38.0%	4,377,395	39.5%	△ 9,214	-0.2%
(1)普通交付税	3,913,976	34.0%	3,938,013	35.5%	△ 24,037	-0.6%
(2)特別交付税	454,205	3.9%	439,382	4.0%	14,823	3.4%
11 交通安全対策特別交付金	1,444	0.0%	1,388	0.0%	56	4.0%
12 分担金及び負担金	20,008	0.2%	12,988	0.1%	7,020	54.0%
13 使用料	189,895	1.7%	236,414	2.1%	△ 46,519	-19.7%
(1)授業料	0	0.0%	20	0.0%	△ 20	-100.0%
幼稚園	0	0.0%	20	0.0%	△ 20	-100.0%
(2)保育園使用料	47,869	0.4%	89,000	0.8%	△ 41,131	-46.2%
(3)公営住宅使用料	97,934	0.9%	103,870	0.9%	△ 5,936	-5.7%
(4)その他	44,092	0.4%	43,524	0.4%	568	1.3%
14 手数料	23,656	0.2%	23,620	0.2%	36	0.2%
(1)法定受託事務に係るもの	4,773	0.0%	5,204	0.0%	△ 431	-8.3%
(2)自治事務に係るもの	18,883	0.2%	18,416	0.2%	467	2.5%
15 国庫支出金	1,259,251	10.9%	1,044,014	9.4%	215,237	20.6%
(1)児童保護費負担金	2,184	0.0%	2,588	0.0%	△ 404	-15.6%
(2)障害者自立支援給付費等負担金	227,716	2.0%	204,915	1.8%	22,801	11.1%
(3)児童手当等交付金	186,620	1.6%	189,281	1.7%	△ 2,661	-1.4%
(4)普通建設事業費支出金	5,338	0.0%	1,417	0.0%	3,921	276.7%
(5)災害復旧事業費支出金	0	0.0%	419	0.0%	△ 419	-
(6)委託金	7,540	0.1%	4,174	0.0%	3,366	80.6%
(7)社会資本整備総合交付金	234,394	2.0%	146,903	1.3%	87,491	59.6%
(8)地域の元氣臨時交付金	72,447	0.6%	82,399	0.7%	△ 9,952	-
(9)その他	523,012	4.5%	411,918	3.7%	111,094	27.0%
16 都道府県支出金	939,767	8.2%	926,599	8.4%	13,168	1.4%
(1)国庫財源を伴うもの	526,227	4.6%	595,917	5.4%	△ 69,690	-11.7%
①児童保護費負担金	64,043	0.6%	50,365	0.5%	13,678	27.2%
②障がい者自立支援給付費等負担金	115,574	1.0%	103,916	0.9%	11,658	11.2%
③児童手当等交付金	41,069	0.4%	41,839	0.4%	△ 770	-1.8%
④普通建設事業費支出金	21,058	0.2%	13,672	0.1%	7,386	-
⑤災害復旧事業費支出金	15,168	0.1%	0	0.0%	15,168	-
⑥委託金	14,132	0.1%	17,975	0.2%	△ 3,843	-21.4%
⑦その他	255,183	2.2%	368,150	3.3%	△ 112,967	-30.7%
(2)都道府県費のみのもの	413,540	3.6%	330,682	3.0%	82,858	25.1%
①普通建設事業費支出金	54,892	0.5%	28,677	0.3%	26,215	91.4%
②災害復旧事業費支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③その他	358,648	3.1%	302,005	2.7%	56,643	18.8%
17 財産収入	17,446	0.2%	13,458	0.1%	3,988	29.6%
(1)財産運用収入	11,462	0.1%	10,098	0.1%	1,364	13.5%
(2)財産売却収入	5,984	0.1%	3,360	0.0%	2,624	78.1%
18 寄附金	337,168	2.9%	189,545	1.7%	147,623	77.9%
19 繰入金	1,170,282	10.2%	685,865	6.2%	484,417	70.6%
20 繰越金	244,057	2.1%	242,369	2.2%	1,688	0.7%
(1)純繰越金	209,855	1.8%	16,740	0.2%	193,115	1153.6%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	34,202	0.3%	225,629	2.0%	△ 191,427	-84.8%
21 諸収入	164,438	1.4%	184,226	1.7%	△ 19,788	-10.7%
(1)延滞金加算金及び過料	7,338	0.1%	4,049	0.0%	3,289	81.2%
(2)預金利子	50	0.0%	346	0.0%	△ 296	-85.5%
(3)貸付金元利収入	47,681	0.4%	70,030	0.6%	△ 22,349	-31.9%
(4)受託事業収入	7,604	0.1%	7,671	0.1%	△ 67	-0.9%
(5)雑入	101,765	0.9%	102,130	0.9%	△ 365	-0.4%
①一部事務組合配分金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
②その他	101,765	0.9%	102,130	0.9%	△ 365	-0.4%
22 地方債	620,520	5.4%	935,410	8.4%	△ 314,890	-33.7%
歳入合計	11,505,861	100.0%	11,085,770	100.0%	420,091	3.8%

普通会計歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費(a)	1,511,076	13.7%	1,547,867	14.3%	△ 36,791	-2.4%
2 物件費	1,673,148	15.1%	1,600,700	14.8%	72,448	4.5%
3 維持補修費	45,496	0.4%	16,468	0.2%	29,028	176.3%
4 扶助費	1,605,113	14.5%	1,465,131	13.5%	139,982	9.6%
5 補助費等	1,289,183	11.7%	1,227,079	11.3%	62,104	5.1%
(1)一部事務組合に対するもの	384,421	3.5%	363,924	3.4%	20,497	5.6%
(2) (1)以外のもの	904,762	8.2%	863,155	8.0%	41,607	4.8%
6 公債費	1,490,510	13.5%	1,456,897	13.4%	33,613	2.3%
(1)元利償還金	1,490,510	13.5%	1,456,890	13.4%	33,620	2.3%
(2)一時借入金利息	0	0.0%	7	0.0%	△ 7	-100.0%
7 積立金	876,995	7.9%	777,265	7.2%	99,730	12.8%
8 投資及び出資金・貸付金	13,020	0.1%	14,902	0.1%	△ 1,882	-12.6%
9 繰出金	1,325,805	12.0%	1,394,366	12.9%	△ 68,561	-4.9%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計 (1~10)	9,830,346	89.0%	9,500,675	87.6%	329,671	3.5%
11 投資的経費	1,220,127	11.0%	1,341,038	12.4%	△ 120,911	-9.0%
うち人件費(b)	24,200	0.2%	21,690	0.2%	2,510	11.6%
(1)普通建設事業費	1,187,141	10.7%	1,339,676	12.4%	△ 152,535	-11.4%
うち単独事業費	604,479	5.5%	1,044,760	9.6%	△ 440,281	-42.1%
(2)災害復旧事業費	32,986	0.3%	1,362	0.0%	31,624	2321.9%
歳出合計	11,050,473	100.0%	10,841,713	100.0%	208,760	1.9%
うち人件費(a)+(b)	1,535,276	13.9%	1,569,557	14.5%	△ 34,281	-2.2%

普通会計性質別歳出状況



普通会計における財政指数

1.実質収支比率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支比率	0.3	3.2	3.2

2.経常収支比率

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常一般財源等総額 A	6,430,435	6,510,836	6,352,684
経常経費充当一般財源等 B	5,660,482	5,757,659	5,822,403
経常収支比率 (B/A × 100)	88.0%	88.4%	91.7%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	670,784	133,100	113,603	6,682	120,285	690,281
一般単独事業債	6,919,309	168,100	511,201	80,948	592,149	6,576,208
うち合併特例事業債	6,296,362	55,200	78,993	389,847	468,840	6,272,569
公営住宅建設事業債	752,898	4,200	95,166	13,007	108,173	661,932
義務教育施設整備事業債	1,014,429	0	130,488	16,742	147,230	883,941
辺地対策事業債	123,553	8,100	13,482	269	13,751	118,171
災害復旧事業債	97,177	13,100	20,621	547	21,168	89,656
減税補てん債	87,178	0	16,875	826	17,701	70,303
臨時財政対策債	4,375,942	281,720	290,850	35,517	326,367	4,366,812
その他	1,229,928	12,200	128,060	15,626	143,686	1,114,068
合計	15,271,198	620,520	1,320,346	170,164	1,490,510	14,571,372

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債(辺地債含)	2,308,580	0	168,074	50,903	218,977	2,140,506
合計	2,308,580	0	168,074	50,903	218,977	2,140,506

【下水道事業特別会計】

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債	6,507,380	525,100	247,844	115,240	363,084	6,784,636
合計	6,507,380	525,100	247,844	115,240	363,084	6,784,636

【全会計】

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	14,943,646	620,520	1,320,346	170,164	1,490,510	14,571,372
農業集落排水事業特別会計	2,308,580	0	168,074	50,903	218,977	2,140,506
下水道事業特別会計	6,507,380	525,100	247,844	115,240	363,084	6,784,636
合計	23,726,903	1,145,620	1,736,264	336,307	2,072,571	23,496,514